JAしまね

第6回
通常総代会資料

日時：令和２年６月28日(日)午後１時開会
場所：石央文化ホール 大ホール

島根県農業協同組合
島根県松江市殿町19番地1

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡの めざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAしまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ご あ い さ つ

代表理事組合長
石川 寿樹

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第６回通常総代会を開催する運びとなり、自己改革や統合効果の創出をはじめ各事業におけるこの１年間の成果や、統合から６年目となる新年度の事業計画などについて、ご審議いただくこととしております。

昨年度は、運営体制改革により、理事を65名から40名に、監事を９名から６名に削減し、７月より新たな役員体制でスタート致しました。

私も、竹下前組合長よりバトンタッチを受け、これまでＪＡが進めて参りました自己改革の更なる実践、特に「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向けて、本店・地区本部の役職員とともに取り組みを進めて参りました。

昨年６月、島根県と県農業産出額100億円増の早期達成に向けた共同宣言を締結するなかで、ＪＡしまねにおきましても、第２次農業戦略実践３カ年営農計画で掲げています販売高39億円アップ、令和３年度には416億円の目標を達成するため、園芸重点推進５品目及びブロッコリーを中心とした園芸作物の生産拡大、しまね和牛増頭対策等の支援、農業振興支援事業を活用したリースハウス事業の展開など、様々な農業振興策に取り組んで参りました。

一方で、豊かでくらしやすい地域社会の実現を目指して、女性組織・青年組織等と連携を図りながら、食農教育やＪＡ女子大学、シニア大学、ちゃぐりんフェスタ等を開催し、ＪＡと組合員・地域住民とのふれあいの場づくりに努めました。

令和元年度の決算につきましては、マイナス金利政策等の影響による信用・共済事業の収益減少や、新型コロナウィルス感染症拡大による株価の下落等により、非常に厳しい状況のなかではありましたが、役職員一丸となって取り組んだ結果、概ね計画通りの成果を挙げることができました。これもひとえに組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と、衷心より御礼を申し上げる次第です。

さて、令和２年度も、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの基本目標の実現に向けて、創造的自己改革を実践していきます。そして、組合員の負託に応えるＪＡづくりのためには、盤石な経営基盤を確立する必要があり、そのため、今後、更に信用事業、営農経済事業の改革に取り組んで参ります。

信用・共済事業につきましては、本年３月の機構改革により、地区本部の金融共済部を発展的に解消し、本店と支店を直結する事業本部制的な運営に移行しました。こうした改革をいち早く軌道にのせ、管理コストの削減と経営環境の変化に素早く対応し、大幅に落ち込む信用・共済事業の収益を改善していかなければなりません。

また、金融店舗及びＡＴＭについても、組合員の皆様の利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能の見直しやＡＴＭの配置整理等に取り組んで参ります。

次に、営農･経済事業につきましては、昨年８月より全農のコンサルタントの支援を受け、また、11月からは農林中央金庫、三菱総合研究所のコンサルタントチームも加わり、営農・経済事業の収支改善に向けて取り組むべき課題を「ＪＡしまね改革55プラン」としてまとめました。そして、理事会において「ＪＡしまね改革55プラン」の中から、特に実現性と効果面から優先的に取り組むべき内容を「19の施策」にまとめ、「営農・経済事業改革基本方針」を作成しました。この基本方針に沿って、本年より３カ年の計画で改革を進めて参ります。

新型コロナウィルス感染症拡大が続けば、県内の経済活動、ひいては農業生産に深刻な影響が及ぶことが懸念されます。そうした危機のなかで、食料を安定供給し暮らしを支えているのが農業であり、その大切さが改めて認識され始めています。今後ともＪＡしまねは、農業の価値や大切さを伝え、組合員の皆様の営農と生活を守るため自己改革を進めて参ります。

組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、引き続き、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、あいさつといたします。

令和２年６月28日
第６回通常総代会

目　次

第６回通常総代会議案…… 4

総代会に対する理事の提出書…… 6

第１号議案

令和元年度事業報告及び剰余金処分案について
（報告事項）

令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）

事業報告 …… 7

組合の事業活動の概況に関する事項 …… 8

主要な事業活動の内容と成果 …… 8

事業の経過 …… 21

重要事項 …… 25

財務・事業成績の推移 …… 25

単体自己資本比率 …… 25

対処すべき重要な課題 …… 25

その他重要な事項 …… 26

組合の運営組織の状況に関する事項 … 29

総代会の開催状況 …… 29

組合員の状況 …… 30

役員の状況 …… 31

会計監査人の状況 …… 32

職員の状況 …… 32

組織の構成 …… 33

施設の設置状況 …… 39

子会社等の状況 …… 51

その他重要な事項 …… 53

その他組合の状況に関する重要な事項 53

事業報告の付属明細書 …… 54

貸借対照表 …… 58

損益計算書 …… 60

注記表 …… 62

貸借対照表等の附属明細書 …… 73

剰余金処分案 …… 89

独立監査人の監査報告書 …… 91

監査報告書 …… 94

部門別損益計算書 …… 95

事業別の明細 …… 96

参考　令和元年度地区本部別事業報告 … 101

参考　子会社の決算状況 …… 167

第２号議案

令和２年度事業計画の設定について…… 177

第３号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について…… 289

第４号議案

規約の一部変更について…… 292

第５号議案

農地利用集積円滑化事業規程
（くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部）の廃止について…… 294

第６号議案

信用事業規程の一部変更について…… 295

第７号議案

令和２年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について…… 298

第８号議案

令和２年度における理事の報酬額の決定について

第９号議案

令和２年度における監事の報酬額の決定について

島根県農業協同組合
第６回通常総代会次第

日 時：令和２年６月 28 日（日）午後１時
場 所：石央文化ホール 大ホール（浜田市黒川町 4175）

1. 開　　会
2. ＪＡ綱領唱和
3. 組合長あいさつ
4. 功労者表彰（紹介）
5. 来賓紹介
6. 総代会成立報告
7. 議長選任
8. 書記指名
9. 議　　事
10. 議長退任
11. 閉　　会

総代総数		名
出席総代数	本人	名
	代理人	名
	書面	名
	合計	名

議長	
書記	

第６回通常総代会　議案

報告事項

●令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

協議事項

第１号議案　令和元年度事業報告及び剰余金処分案について…… 7
別記のとおり承認を求める。

第２号議案　令和２年度事業計画の設定について…… 177
別記のとおり承認を求める。

第３号議案　定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）… 289
別記のとおり承認を求める。

第４号議案　規約の一部変更について…… 292
別記のとおり承認を求める。

第５号議案　農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・
石見銀山地区本部）の廃止について…… 294
別記のとおり承認を求める。

第６号議案　信用事業規程の一部変更について…… 295
別記のとおり承認を求める。

第７号議案　令和２年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について 298
別記のとおり承認を求める。

第８号議案　令和２年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和２年度における理事の報酬額は総額 19,200 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。

第９号議案　令和２年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和２年度における監事の報酬額は総額 2,700 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。

附帯決議案

1．　本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。

2．　定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

3．　農地利用集積円滑化事業規程の届出及び信用事業規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

令和元年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第６回通常総代会へ提出します。

令和２年６月28日

代表理事組合長	石川　寿樹	理事	小村　伸治
代表理事副組合長	山根　盛治	〃	諏訪　智子
代表理事専務	高木　賢一	〃	高野　智子
常務理事	石川　薫	〃	佐々木孝子
〃	有田　吉弘	〃	菅井　一
〃	栗原　令	〃	田中　鈴夫
〃	伊藤　精一	〃	多久和　宏
〃	竹下　克美	〃	根來　茂樹
〃	佐々木賢治	〃	新田　昭喜
〃	新谷　徳昭	〃	石原　公夫
〃	岡田　達文	〃	澤田　秀樹
〃	珍部　誠	〃	福島　隆
〃	山根　善治	〃	藤江美由紀
〃	山﨑　辰次	〃	立脇　渉
〃	日髙　光弘	〃	伊藤　篤男
〃	佐々木　豊	〃	永瀬のり子
〃	田村　清己	〃	青木　広幸
		〃	川上　隆
		〃	山田　康司
		〃	中東多久夫
		〃	藤若　将浩
		〃	中島　重秋
		〃	青木　和憲

第１号議案

令和元年度事業報告及び剰余金処分案について

令和元年度
事業報告

報告事項

令和元年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第６事業年度〔平成 31 年４月 1 日から令和２年３月 31 日まで〕

事業報告 第６事業年度〔平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで〕

Ⅰ 事業活動の概況

❶ 組合の事業活動の概況に関する事項

（１）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈ＪＡを巡る情勢〉

令和元年度は、経済の緩やかな回復や個人消費の持ち直しが続いていました。しかし、夏に相次いだ自然災害、10月の消費税増税、新型コロナウイルス感染症による経済活動抑制等の影響で厳しい状況となっています。

農業情勢では、８月以降の九州北部豪雨、台風15号、19号などによる自然災害が発生し、広範囲にわたって農産物・農業施設等に甚大な被害をもたらしました。また、平成30年９月に発生した豚熱は終息しないまま１府10県まで被害が拡大し、対象地域ではワクチン接種が開始されています。引き続き、災害復興・防疫の取り組みを進めていく必要があります。

国際貿易交渉では、ＴＰＰ１１、日ＥＵ・ＥＰＡの発効に続き、日米貿易協定が令和２年１月に発効となるなど、関税の削減や撤廃に向けた動きが続いています。今後、貿易協定による関税引き下げ等が及ぼす農産物輸入や農産物価格等の影響について引き続き注視していく必要があります。

ＪＡグループにおいては、令和元年５月末に５年間の農協改革集中推進期間が終了しました。規制改革推進会議答申では、ＪＡグループの自己改革に一定の評価をしつつ、引き続き農業所得の向上、一層の資材価格引き下げ、信用事業の健全な持続性等が課題とされました。また、最大の懸念事項である准組合員の事業利用規制についても注視し、持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化、環境変化に対応した事業モデルの転換等により、自己改革を着実に実践していく必要があります。

〈主な事業活動と成果〉

令和元年度は、第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として、県や市町村、関係機関と連携し、営農指導と経営指導を通じた農業所得の増大、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は令和元年産の島根県における水稲の作況指数が99（前年103）となり、主食用の収穫量は85,500トンで、前年産比4,600トンの減少となりました 。また、元年産米の集荷数量は３月末現在で35,300トンとなり、出荷契約に対する集荷進度は87.5%、前年対比では91.5%となりました。

デラウェアは、出荷ピークが当初予定の６月中旬となったことや、県外後続産地や果樹競合他品目の出荷出遅れも重なり、販売単価目標の1,300円/kg（税別）に対し、過去最高の1,327円/kg（税別）となりました。

西条柿は、９月以降の高温・降雨により後期落果や樹上軟果があり、出荷数量は前年を上回ったものの、単価は前年を下回りました。

畜産は、雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めました。酪農は、乳用初妊牛導入等に取り組み、前年を上回る受託販売数量（前年比101.7%）及

び受託販売額（前年比 104.9%）となりました。

肥料･農薬については、品目集約による価格低減を図り、組合員へ還元しました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬の普及に取り組みました。

信用は、貯金については、総合事業体であるＪＡの強みを生かし、島根県内の特産品を使用した加工品をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。貸出金については、担い手農業者の皆様の借入負担軽減に向けた取り組みとして、各農業資金の保証料（島根県農業信用基金協会）を全額助成しました。

共済は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「ＪＡしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

また、３月１日より、地区本部金融共済部を廃止し統括支店に機構改革を行い、一部の業務を本店に移行することで、業務の効率化を図りました。

くらしの活動では、豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動に取り組み、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組みとして、青年組織、女性部をはじめ組合員や地域住民など幅広い参加・参画（アクティブ・メンバーシップ）を促進し、農協運動の活性化に努めました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が 38,694 百万円、購買品供給高が 32,091 百万円、貯金残高が 976,761 百万円、貸出金残高が 286,465 百万円、長期共済保有高が 3,313,661 百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は 14.12%となりました。

収支面については、事業利益が 474 百万円、経常利益は 1,987 百万円となり、当期剰余金は 992 百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

＜農業振興＞

第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」の初年度として、島根県との「産出額 100 億円増の早期達成に向けた共同宣言」を踏まえ、「活力ある島根農業・農村振興連絡会議」や「県農業再生協議会」等を通じて、各市町村と一体的な取り組みや支援を行い、農業振興に取り組みました。

組合員とともに、具体的な行動計画に沿った取り組みを展開し、「ＪＡしまね農業振興支援事業」での支援も実施し、営農計画の重点事項である園芸重点推進５品目の拡大や、しまね和牛増頭対策等の支援を行い、農業所得の増大、農業生産の拡大に取り組みました。

主食用米の生産では､県が令和元年産米から需要に応じた生産の徹底を図る目的とし、生産数量目安の提示を取り止めたため、ＪＡしまね独自の生産数量目安の提示を行いました。またＪＡとして需要に応じた米生産に取り組むため、複数年契約等の事前販売契約に基づいた品種の誘導や島根米品質向上に努めました。

＜営農指導＞

営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の営農指導における産地振興や県との連携

による安全・安心の取り組み等の実践事例を共有化し、相互研鑽と連携強化に努めました。また営農指導でのＩＣＴ（タブレット端末等を利用した通信技術）活用に向け、実証圃の設置を行いました。

水稲で112箇所、園芸重点推進５品目で23箇所の実証圃を県内各地に設置し、技術向上に向けた現地研修会開催や栽培技術の蓄積に活用しました。また、６月には研修ハウス３棟を県立農林大学校に設置し、担い手育成に寄与しました。

営農指導担当者の資質向上のためにレベル別研修会を開催し、延べ77回、526人が参加しました。初任者や品目を選択した研修は、ＪＡ営農指導員と県の農業改良普及員との合同で開催しました。

安全・安心（ＧＡＰ）の取り組みとして、ＪＧＡＰ指導員を新たに17名養成し、ＪＡしまねで延べ56名が指導員となり、現地での生産履歴記帳運動や美味しまね認証取得等に取り組みました。また、「ＪＡしまね安全・安心な農産物づくり運営規程」のもと生産者組織と協定書を締結し連携強化に努めました。

＜担い手支援＞

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営相談所」での機能発揮や、各地区本部・ＪＡグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア．関係部署情報連絡会議

営農経済部門はもとより他部門、各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、担い手の支援に取り組むため、県域ＴＡＣが地区本部ＴＡＣ月例会に出席し、その情報を本店・地区本部において関係部署と共有し月１回の連絡会議にて情報共有・対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会「島根県農業経営相談所」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県、市町村関係と連携し、全地区本部68件の専門家派遣等の支援を行いました。

イ．集落営農組織（法人）への支援

集落営農（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催し、集落営農組織の法人化14件の支援に取り組みました。

ウ．出向く営農支援の強化

管内で約1,500名の担い手に対するＴＡＣの定期的な訪問活動を通じて（ＴＡＣ１名に対して定期訪問50件／月を目標）、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「ＴＡＣかわら版」「健康マモルー（ＪＡ厚生連発刊）」を通して行いました。

また、地区本部のＴＡＣ担当者と本店県域ＴＡＣが連携、同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化に取り組みました。

【具体的な取り組み】

（ア）７月に担い手の農業所得向上を目的に「山陰ブロックアグリミーティング 2019」を開催し、経営改善や資材コスト低減に向けた多様な課題の対策に向けた提案を行い、2,633 名の来場者に今後の農業経営の参考にしていただきました。

（イ）「山陰ブロックＴＡＣパワーアップ大会」を開催し、各地区本部の活動報告やＴＡＣの取り組み事例報告を行い、成果のあった優良事例を通じてＴＡＣのスキルアップを図りました。

（ウ）「全国ＴＡＣパワーアップ大会 2019」ではこれまでのＴＡＣ活動が評価され、「個人ＴＡＣ表彰」を２名のＴＡＣが受賞しました。

エ．スマート農業の取り組み

（ア）「ＪＡしまねスマート農業技術活用プロジェクト」をＪＡ島根電算センターと連携し、２月に立ち上げ、スマート農業に強い人材・体制づくりの方向性と、農作業の見える化していくための営農管理システム活用方法を整理しました。

（イ）スマート農業技術を知ってもらうため、６月にドローン、ラジコン除草機の実演会を開催し 128 名、11 月には島根県立農林大学校を会場にして「しまねスマート農業技術展」（しまねスマート農業推進研究会主催）を開催し 259 名の参加者に、技術導入の参考にしていただきました。

オ．ＪＡ青年組織の基盤強化

（ア）ＪＡ青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、「島根県ＪＡ青年大会」を８月に隠岐文化会館で開催し（参加者 77 名）盟友の親睦を深めることができました。

（イ）青年組織の基盤強化のため「ＪＡ青年部仲間づくり運動」を支援し、14 名の新規盟友数拡大を図ることができました。

カ．健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施しました。

担い手の健康対策として、ＪＡ厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,221 名（昨年度 1,157 名）の担い手が受診されました。

＜事業承継支援＞

ア．取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継をＪＡ担い手支援の重点機能と位置付け、「事業承継ブック」（ＪＡ全農発刊）を活用した取り組み開始支援をＴＡＣが実施し、今年度 15 件の事業承継支援を行いました。また、「事業承継支援始めました」のぼりを作成し、取り組みの周知を図りました。

イ．新たな担い手候補者への周知

島根県立農林大学校において、事業承継の必要性について本店県域ＴＡＣが講義を行いました。

＜農業経営管理支援＞

ア．記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を34件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスに専門家を派遣し、地域チーム（県・市町・ＪＡ）、本店関係部署も連携した経営コンサルを10経営体で実施しました。

イ．軽減税率制度導入に対する支援

６月と９月に軽減税率制度のしくみや税務申告の留意点等について、研修会を開催し239名の参加者に、しくみ等の理解を深めていただきました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」（第２種特別加入者）の加入実績は202名で概算保険料、手数料徴収額は4,025,863円でした。「指定農業機械作業従事者労災保険」（第２種特別加入者）の加入実績は443名で概算保険料、手数料徴収額は3,109,042円でした。中小事業主等の加入実績は、法人17事業主（第１種特別加入者62名）、個人（任意）11事業主（第１種特別加入者13名）で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、4,873,147円でした。一般拠出金（石綿健康被害救済対策）額は1,945円でした。

島根労働局への納付額（一般拠出金含む）は10,479,808円で、労働保険事務組合の事務手数料は1,527,028円となりました。

○農業労災保険加入者数

項目	平成30年度	令和元年度	増
特定農作業	186名	202名	16名
指定農機	398名	443名	45名
中小企業等	54名	75名	21名
合計	638名	720名	82名

＜ＪＡしまね農業振興支援事業＞

第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進５品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約1.3億円を支援しました。

＜農業災害復興対策＞

令和元年度は、台風発生の頻度が極めて高く、都度被害調査を実施しました。被覆資材破損、水稲倒伏などの被害が一部見受けられましたが、災害復興対策を講じるまでには至りませんでした。

②くらしの活動

豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動として、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱とする「くらしの活動」に取り組み、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組みとして、青年組織、女性部をはじめ組合員や地域住民など幅広い参加・参画（アクティブ・メンバーシップ）を促進し、農協運動の活性化に努めました。

具体的には、食と農、地域とＪＡを結ぶ取り組みとするため、女性部・青年組織・支店活動と連携した活動を展開し、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用した農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室を実施しました。また事業間の横断的な連携により、組合員・地域住民とＪＡ役職員が一体となった、ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、地元農産物直売等のイベント活動などに取り組みました。

とくに、組合員、地域住民との交流を目的に、ＪＡしまね支店ふれあい活動の一つとして、女性部と協力し、支店利用者へのおもてなしをテーマに美化活動を中心とした「おもてなしプロジェクト」に１支店１活動以上を目標に取り組みました。

また、役職員向けに「ＪＡくらしの活動通信」発行や、担当者の育成と情報交換を目的とした「くらしの活動担当者連絡会」を開催し、くらしの活動の充実を図りました。

③広報活動

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成や自己改革にかかる情報発信など、組合員へ自己改革の成果が伝わる広報に取り組みました。

広報誌「ＪＡしまねびより」を組合員と役職員の情報共有資材と位置づけ、正組員と准組合員の交流拠点となっている産直市場を紹介する『産直へようこそ！』や青年組織の活躍を紹介する『一所懸命 青年連盟』を新たに掲載し、組合員のＪＡ理解促進や親近感の醸成に努めました。

また、ホームページ・テレビＣＭにおいて、前年度に引き続き「ふるさとの恵みを次世代へ」をテーマに統一広報を展開し、テーマをキャッチフレーズにした２本のテレビＣＭ及びショートムービーを制作し、放映しました。

④地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組むグループ・団体活動表彰として、地区本部から推薦のあった11団体を表彰、また、団体活動支援として９団体に支援し、地域コミュニティの維持・発展への貢献の一翼を担いました。

その他、地域のスポーツ振興や学校教育支援等の活動を通じて、地域貢献に努めました。

⑤販売事業

＜米＞

第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、令和元年産米においても２段階での買取手法により集荷・販売に取り組みました。

行政による生産数量目標の配分が廃止され、生産者や地域が主体的に「需要に応じた生産・販売」を行う米政策見直しが２年目を迎えるなか、売れるコメ作りへの対応として「販売を起点としたものづくり」の実現に向けて、実需者及び卸売業者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換による面積拡大を推進するとともに、今後さらなる拡大が見込まれる業務用需要に向けた「多収穫米」の生産、販路拡大に取り組みました。

販売対策としては契約的取り引き拡大の取り組みとして、収穫前契約や複数年契約による「事前契約」の拡大を通じた実需者との結び付きを明確にした「顔の見える販売」、「結びつき米」としての安定的取り引きの拡大に取り組みました。

生産販売対策においては、今後も市場規模が拡大する中食・外食向けに、良食味多収穫が期待できる業務用米品種の現地実証を関係機関と連携して行い、次年産以降の契約栽培の拡大と安定販路の確保につなげていくこととしました。

また、物流合理化対策の一環として、品質区分の廃止や、産地区分の集約などにより、各地区本部の農業倉庫における保管能力向上を図り、物流コストの低減に取り組みました。

一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特Ａ」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「つや姫」が３年連続で「特Ａ」を獲得しました。

＜園芸＞

島根ぶどうは、今年度もデラウェアのkg単価 1,300 円（税別）の達成を目標に、取り引き先をはじめ関係機関が一体となり取り組みました。

温暖化の影響により超早期・早期加温作型の長期化とそれに続く作型の生育前倒や、後半の降雨よる品質劣化もありましたが、出荷ピークが当初予定の６月中旬となったことや県外後続産地からの出荷出遅れや果樹競合他品目も出遅れたことも重なり、単価目標については過去最高のkg単価 1,327 円（税別）で目標を達成できました。しかしながら総出荷量は目標の 1,100 トンを割る 993 トンとなったため、翌年産では 1,000 トンを下回らないよう集出荷量拡大に向け、産地・関係機関で課題認識しました。

西条柿は、梅雨時期の猛暑・干ばつはあったものの生理落下は平年並みでしたが、９月以降の高温・降雨により後期落果や樹上軟果がありました。

軟果は出荷ピーク頃には収まったものの、４Ｌ３Ｌサイズの大玉果が全体の 62%（前年 27%）と近年になく多かったため、Ｌ規格の販売商談をした取り引き先への販売に苦慮しました。なお、出荷数量は前年を上回り、販売面ではkg単価 284 円（前年 311 円）となりました。

あんぽ柿は、加工原料柿の地区本部間供給も全体で 87,640 玉（前年 58,025 玉）と増え、「島根あんぽ」を中心に生産・販売拡大を行い生産者所得の向上に努めました。

重点推進品目については、加工業務用の秋冬キャベツ、玉ねぎを中心に作付面積拡大に取り組みました。玉ねぎについては、次年度からの取り引きに向け新規販売先との商談を進めました。

令和元年度から進めている「水田フル活用による園芸振興」については、島根県や地域再生協、ＪＡで構成する水田園芸推進協議会の設置にあわせ、ＪＡ内部でも「水田園芸推進協議会」を設置し、重点推進品目を中心に集出荷加工施設の協議や今後の推進計

画の協議を始めました。

また、青果物の輸出についても、前年と同様にＪＡ全農青果センターや輸出業者と商談を行い、香港を中心にシャインマスカット、メロン、柿（個包装含む）、あんぽ柿の輸出に取り組みました。柿については、新たにシンガポール向けに輸出を行い、販売促進を実施しました。

６月は広島スパークで、10月は広島スパークとＪＲ大阪駅で島根フェアを開催、また11月には広島で島根フェアのトップセールス（ゆめタウン広島）を開催し、島根県産品のＰＲと販売拡大に努めました。

園芸物流改革については、切り花の運送便を出荷市場地域別に集約し、６月から実施しました。また効率的に運送できるよう出荷資材統一に向けた試験出荷について検討しました。

＜畜産＞

子牛の販売実績は、上場頭数が5,139頭（前年比97.7％）、販売価格が中央子牛市場の平均価格で747千円（前年対比98.8％）と前年を３千円下回る価格となりました。10月からの消費税増税に伴う可処分所得の減少から、比較的高級品である和牛肉の消費減退が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が大きく落ち込み、和牛枝肉価格が前年を大きく下回ったため、子牛市場価格も前年を下回りました。

また、円滑な市場運営を図るため、西部家畜市場において11月に老朽化した繋宿牛舎の建て替えを実施しました。

雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、「子牛育成マニュアル」の作成に関係機関と共に取り組みました。

また「第12回全国和牛能力共進会」に向けて、島根県推進協議会において、関係機関一丸となって優秀な成績が納められるよう検討、協議を実施しました。

＜肉牛＞

肉牛の取扱頭数は、県内消費の減退により3,024頭（前年対比93.3％）と前年を下回りました。枝肉販売価格は、消費税増税による消費の減退による値下がりと、２月からの新型コロナウイルスの影響による大幅な下落により全国的に枝肉相場が前年を下回って推移したため、（株）島根県食肉公社での和牛去勢Ａ４等級平均販売価格が2,428円／kg（前年対比95.5％）と前年を115円／kg下回る価格となりました。

販売戦略として、肉牛の有利販売を進めるため、従来から実施している販売会・共進会・共励会の他、神戸市場等への県外販売拡大に取り組みました。

また、しまね和牛の消費宣伝対策としてマスメディアを利用し、朝の情報番組での紹介や観光雑誌に１年契約で広告を掲載するなど、多く消費者へ周知を行う手法を実施しました。しまね和牛の特徴づけとして「おいしさ」にこだわり、県関係機関と連携して枝肉の脂肪酸組成・食味分析を継続的に実施し、販売戦略の構築に向けた取り組みを進めました。

＜酪農＞

生乳販売実績は、乳用初妊牛導入や自家育成牛の増加と規模拡大農家の生乳出荷が始

まったことから、受託販売数量が67,237トン（前年対比101.7％）となりました。また、受託販売額は４月より乳価が４円（学乳を除き※実質3.5円程度）値上げされたことにより受託販売額8,335百万円（前年比104.9％）となりました。また、北海道産初妊牛の導入は709頭（前年比103.2％）の導入を行いました。

国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会、酪農ヘルパー組織、生産者組織への活動支援や、「ＪＡしまね農業振興支援事業」を活用し生産基盤対策に取り組みました。

生乳の安全安心対策として、乳質改善研修会の開催や集乳時の乳質確認の徹底とチェックシートへの記帳等に取り組みました。

また、指定団体の中国生乳販売農業協同組合連合会で進めている「生乳流通体制合理化推進事業」により、４月から開始される中国地区統一の乳代精算システム及び生乳検査連携システムの確立に向けて協議を重ねました。

酪農ヘルパーの広域的で安定した出役確保を目的に、ＪＡしまねの酪農事業の一環として酪農ヘルパー事業を行うため平成29年度より酪農ヘルパー要員の雇用を開始しています。県内１酪農ヘルパー利用組合の設立を視野に入れ、各地域の酪農ヘルパー利用組合の主体性を重視しながら協議を進め、令和元年度には10名のヘルパー要員体制となり、やすぎ・松江・斐川・出雲・雲南・邑智地域で利用されました。

＜産直＞

11地区本部107カ所の農産物直売所では、販売展開、精算、情報システム、生産履歴簿管理がそれぞれ多種多様な手法となっており、県下統一のバーコード体系・産直システムの高度化及び安全・安心対策の実施等に取り組みました。

農産物直売所全体の取り扱い実績については、2,870百万円（前年対比99.3％）でした。

また、消費税増税に伴う軽減税率導入への対応や、度重なる食品表示法改正に準拠する生産者への周知徹底など、関係機関と連携し対応しました。

女性や高齢者、さらに新規就農者や定年帰農者の多様な農業者の育成と所得向上を目的に「地産地消」と、県内の物流機能を新たに構築した産直活動の「中核施設」となる広域産直施設の展開も将来ビジョンに掲げ、活性化対策を進めました。

ア．地区本部ごとの独自の各種マスターコード体系の統一に向け作業を開始し、統一したＪＡＮコード体系（精算、販売、各種情報、データ管理等で重要）の作成、運用を開始しました。

イ．出荷者の高齢化と後継者不足対応策として、新規産直会員の勧誘、定年帰農者を対象に基礎から学ぶ菜園講座、レベルアップ講習、栄養基礎講座、防除指導会を開催しました。

ウ．消費税軽減税率対応や食品表示法改正に対応する研修会を各地で開催しました。

エ．産直施設への安全で安心な農産物提供の仕組みづくりとして、ＪＡしまね統一様式の「産直用生産履歴票」を作成し、農薬使用判定システムとリンクした運用を各地域で開始しました。

オ．地区本部間の生産者交流にて、特徴ある取り組みや活動紹介等を通じ、生産意欲の拡大と地区本部を越えた生産者間の交流の輪が広がりました。

⑥購買事業

＜生産資材＞

令和元年産水稲肥料・農薬について、肥料統一銘柄７品目、農薬統一銘柄10品目に絞り込み、品目集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬の普及面積拡大に取り組みました。

ＪＡ山口県、ＪＡ鳥取西部と水稲一発肥料の実証圃試験を行い、県域を超えた共同購入によるさらなるスケールメリットの創出に向け取り組みました。

農機事業は、試乗実演会や訪問活動を通じて60馬力低価格モデルトラクタの導入促進に努めるとともに、令和２年度発表予定の28～35馬力共同購入トラクタに対する購入意向調査を行うなど、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

飼料については、「配合飼料利用結集対策」の実施により、県内畜産生産基盤の維持拡大、畜産農家の衛生対策、生産性向上について取り組みました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店による厳しい環境のなか、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を行いました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策としての「ＪＡくらしの宅配便」や、旬のおいしさをお届けする「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服の販売店及びメガネの三城と提携した購入サービスを展開しました。

自動車事業は、県下統一企画の「紙上展示会」（チラシセール）や実車の展示商談会、各種イベントでの衝突安全防止装置付き車両や、免許返納者向け電動車椅子車（シニアカー）の試乗会等を通じて販売台数増に努めました。

ガス事業は、「ガス器具紙上展示会」（チラシセール）や、ＬＰガスをより身近に感じていただけるよう「ガスクイズ企画」を実施するとともに、消費者に有益・便利なエコ給湯器、ガス衣類乾燥機、暖房器具等の普及、灯油や電気からの燃料転換促進に取り組みました。

ガス事業の使命たる保安強化に向けては、集中監視システム導入戸数の拡大、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安確保に努めました。

石油事業は、ＪＡ独自企画のサマーキャンペーンや全農統一キャンペーン参加で年３回のセール企画を実施したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、各地区本部独自のミニイベント開催等で燃料油販売増に努めました。

また、自動車、ガス事業では次期購買システムへのデータ連携や事務統一、ＩＴによるコスト削減を目指した拠点システム統一に向け、システム会社、電算センターとともに準備を進めました。

⑦加工事業

農畜産物加工品の販路拡大に向けて、全農の頒布会や県内外での商談会、ビジネスマッチング等を活用し、契約取り引きを通じた生産者の所得向上が図れるよう事業を進めました。また、令和２年６月からＨＡＣＣＰに沿った食品衛生管理制度に対応するための周知徹底に努めました。

⑧利用事業（農業）

重点品目を地区本部横断的に進めるため、野菜苗について白ねぎは島根おおち地区本部の施設で生産し石見銀山地区本部･雲南地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部･西いわみ地区本部の施設で生産し、やすぎ地区本部・雲南地区本部・石見銀山地区本部管内へ供給することで、県内での生産を拡大･活性化できました。機械利用については、雲南地区本部管内での玉ねぎの新規取り組みに対し移植・収穫作業について全農レンタルの専用機を斡旋・手配し、初期投資を抑えた生産振興が図れました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として、出雲地区本部・いわみ中央地区本部の加工施設へ近隣地区本部管内からの原料供給を拡大（前年比 151％）させた結果、ブランド力の一層の向上と生産農家の所得向上に貢献できました。

⑨葬祭事業

多様化するニーズへの対応、組合員や地域に親しみやすい事業を行うための取り組みとして、終活セミナーや事前相談会を各地区本部で開催しました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するために、職員の資質向上対策として各種教育研修会の開催や、葬祭ディレクター技能審査の資格取得者の拡大等、サービスの高位平準化に努めました。

⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

ＪＡ自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稲、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

⑪信用事業

貯金については、総合事業体であるＪＡの強みを生かし、島根県内の特産品を使用した加工品をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

貸出金については、農業資金における、担い手農業者の皆様の借入負担軽減に向けた取り組みとして、島根県農業近代化資金、認定農業者支援資金、農業経営サポート資金の保証料（島根県農業信用基金協会）を全額助成しました。

生活資金については、子育て世代を対象に住宅・マイカー・教育ローン金利を引き下げる「ＪＡしまね子育て応援宣言」を引き続き展開し、地域の幅広い資金ニーズに対応しました。

また、キャッシュレス決済を可能とするサービスとして、ＪＡカードやインターネットバンキングの普及に積極的に取り組みました。

【残高】

総貯金残高	976,761,655 千円	対前年比　99.9%
個人貯金残高	791,021,537 千円	対前年比　100.4%
総貸出金残高	286,465,808 千円	対前年比　95.8%
個人貸出金残高	200,821,562 千円	対前年比　102.5%

⑫共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（ＬＡ）の育成強化を図りました。また、ＬＡ・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員･利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「ＪＡしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と合わせ若年層との繋がりづくりに努めました。

事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	26,738,820 千円
・保障共済金額合計	304,507,480 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	564,367,060 千円	対前年比 96.1%
・保障共済金額合計	3,313,661,330 千円	対前年比 96.4%
・入院共済金額合計（医療系共済）	857,326 千円	対前年比 101.3%
・介護共済金額合計（介護系共済）	18,279,300 千円	対前年比 109.9%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	10,077,800 千円	－
・生活障害年金年額（生活障害共済）	756,400 千円	－
・年金年額合計（年金共済）	22,206,630 千円	対前年比 104.3%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,929,152 千円	対前年比 99.5%
・共済契約者数 (長期共済及び自動車共済合計)	236,731 人	対前年比 98.8%
・被共済者数（生命共済）	182,407 人	対前年比 98.9%
・こども倶楽部新規会員数	1,092 人	対前年比 96.9%

⑬福祉事業

家庭や住み慣れた地域で、障がいの有無や年齢にかかわらず安心して暮らせるよう引き続き、介護保険サービス及び新しい総合事業、並びに障がい福祉サービスを提供しました。また、新たに介護職員等の処遇改善のため特定加算の取得に努めました。

⑭旅行事業

年金旅行・支店企画旅行等を通じて、組合員や地域との絆を深める取り組みを行いました。しかしながら、本年１月から国内においても新型コロナウイルスによる感染症が拡大し、２月以降の国内・国外旅行はキャンセルや催行中止が相次ぎ、取扱高は大きく減少しました。

⑮企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

８月よりＪＡ全農の支援を受け、ＪＡしまねの営農・経済事業の課題をまとめた「ＪＡしまね改革５５プラン」を作成しました。

これを受けて 11 月より、ＪＡ全中、農林中央金庫の支援により「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を組成し、55 の課題のなかで特に優先度の高い 33 の課題から取り組むべき 19 の施策をまとめました。

この施策の実現に向け、ＪＡしまねの基本的な取り組み方針を「ＪＡしまね営農・経済事業改革基本方針」として策定しました。

平成 29 年度より施行した人事諸制度の安定運用を図るための諸改善を行いました。一方で、賃金表（一般職職能給表、管理職役割給表）の完全統一やコース制度の検討など人事制度残課題についても整理を行い、将来の方向性や統一時期などの課題解決に向けた協議を行いました。

また、社会保険事務については今年度より事務集約を完了しました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や連続職場離脱・人事ローテーションの実施、コンプライアンス関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。発生した不祥事については、再発防止策を策定し、二度と同じ不祥事を発生させないよう取り組んでいます。公認会計士監査の受監に合わせ、内部統制の整備に努めました。

本店、地区本部、支店、事業所等全ての部署及び子会社等の業務の運営・管理状況について、内部監査を実施しました。また、各部門における内部統制の運用評価を行いました。

（２）当該事業年度における事業の経過

（平成 31 年）

【４月】

４月　１日	ＪＡしまね年度始め式 ＪＡしまね入組式
３日	第 18 回運営体制改革委員会
４日	島根ぶどう取引協議会
12 日	ラピタビアガーデンオープニングセレモニー
13 日	平成 30 年度ＪＡしまね信用事業優績表彰式
15 日	信用共済専門委員会
16 日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
17 日	中央子牛市場初セリ ニコニコおむすび大作戦
19 日	島根ぶどう初出荷式
24 日	拡大経営会議 第 65 回島根県農協青年組織協議会通常総会 第 19 回運営体制改革委員会
25 日	ＪＡしまね女性部第２回通常総会 ＪＡしまね共済事業進発式
26 日	第 46 回島根県農政会議通常総会 第 43 回島根県農業者政治連盟通常総会 監事会 平成 30 年度自己査定監事監査

（令和元年）

【５月】

５月 10 日	５月（第１回）定例理事会 代表理事等と監事との定期的会合
14 日	営農経済生活専門委員会 総務企画専門委員会
15 日	平成 30 年度決算監事監査（～ 17 日）
23 日	監事会
24 日	拡大経営会議 第 20 回運営体制改革委員会
27 日	決算監事監査報告会
28 日	島根ぶどうトップセールス
29 日	基本購買システム更新プロジェクト会議
30 日	５月（第２回）定例理事会 監事会

【６月】

６月　６日	ＪＡグループ「次世代担い手育成ハウス」完成記念式典
７日	西部３地区本部合同役員会議
13日	隠岐地区本部総代説明会
14日	隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部、出雲地区本部（中部） 総代説明会
15日	西いわみ地区本部、いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部総代説明会 第19回島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会
16日	雲南地区本部総代説明会
17日	出雲地区本部（西部）総代説明会
18日	出雲地区本部（河南）総代説明会
19日	出雲地区本部（南部）総代説明会
20日	出雲地区本部（東部）総代説明会
21日	拡大経営会議
22日	くにびき地区本部、やすぎ地区本部総代説明会
23日	斐川地区本部総代説明会
26日	６月（第１回）定例理事会
27日	ＪＡ島根厚生連健康管理センター起工式 全農四半期協議
28日	ＪＡグループ島根と島根県との「包括業務提携に関する協定」及び 「島根県農業産出額100億円増の早期達成に向けた共同宣言」締結式
30日	第５回通常総代会 ６月（第２回）定例理事会 監事会

【７月】

７月　１日	ＪＡしまね就任式・離任式
13日	山陰ブロックアグリミーティング2019（～14日） 第９回農機総合展示会（～14日）
18日	新世紀ＪＡ研究会第１回全国特別セミナー（～19日）
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
23日	第18回島根県集落営農ネットワーク通常総会及び意見交換会 島根県肉牛枝肉共進会
24日	経営会議
26日	島根夏の花品評会（～28日）
30日	７月定例理事会 監事会

【８月】

８月　１日	令和元年産島根シャインマスカット品評会
２日	基本購買システム更新プロジェクト会議
19日	令和元年度山陰ブロックＴＡＣパワーアップ大会
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
22日	８月定例理事会 監事会
23日	令和元年度島根県ＪＡ青年大会

【９月】

９月　３日	ＪＡしまね女性部との意見交換会
５日	令和２年度島根県農業政策及び予算に関する要請活動
11日	日本農業新聞島根県大会
17日	総務信共専門委員会
	営農経済専門委員会
24日	経営会議
26日	第45回みどりを守る児童画コンクール審査会
27日	９月定例理事会 監事会 代表理事等と監事との定期的会合

【10月】

10月　２日	東京しまね和牛枝肉共励会（～３日）
４日	令和元年産島根西条柿「こづち」出発式
９日	新世紀ＪＡ研究会第27回セミナー（～11日）
15日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
18日	第41回みどりをまもる小学生作文コンクール一次審査会
19日	島根県種畜共進会
24日	島根ぶどう出荷反省会 第37回島根西条柿品評会
25日	西部地区子牛共進会
28日	経営会議
30日	10月定例理事会 監事会

【11月】

11月　１日	本店全部門協議（５日）
２日	ゆめタウン広島 島根フェアトップセールス
６日	第41回みどりをまもる小学生作文コンクール二次審査会
８日	家の光クッキングフェスタ
９日	第４回食の縁結び甲子園全国大会
11日	令和元年度仮決算監事監査（～13日）
14日	全国ＴＡＣパワーアップ大会（～15日）
15日	令和元年度地域貢献・地域活性化団体活動表彰式 中央子牛共進会 全農四半期協議
19日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
20日	2019年産島根シャインマスカット出荷反省会
21日	監事会
25日	経営会議 仮決算監事監査報告会
28日	11月定例理事会

【12月】

12月　5日	島根県立農林大学校学資金貸与授与式
6日	第21回島根県家の光大会
7日	令和元年度窓口セールスロールプレイング大会
9日	西部３地区本部合同役員会議
10日	島根県肉牛枝肉共進会
16日	島根県農協青年組織協議会と島根県農業協同組合役員等との意見交換会
17日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
20日	12月定例理事会 監事会
25日	葬祭会館「虹のホールみすみ」竣工式
26日	経営会議

（令和２年）

【１月】

１月　6日	ＪＡしまね仕事始め式 ＪＡしまね永年勤続表彰式
8日	二者要請検査（～28日）
11日	令和２年新春農政懇談会
14日	西部子牛市場初セリ
15日	中央子牛市場初セリ
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
22日	ＪＡしまね営農指導員アンビション大会
24日	経営会議
27日	基本購買システム更新プロジェクト会議
29日	１月定例理事会 監事会

【２月】

２月　3日	全農四半期協議
5日	新世紀ＪＡ研究会第27回課題別セミナー
6日	令和元年度島根県農業士連絡協議会とＪＡしまねとの意見交換会
12日	生産資材価格低減プロジェクト会議
18日	第66回ＪＡ全国青年大会（～19日） 第62回全国家の光大会
19日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25日	経営会議
27日	２月定例理事会 監事会

【３月】

３ 月 17 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	経営会議
26 日	ＪＡ島根厚生連健康管理センター竣工式
30 日	３月定例理事会 監事会

（３）当該事業年度における重要事項

該当なし

（４）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目		第３事業年度（平成 28 年度）	第４事業年度（平成 29 年度）	第５事業年度（平成 30 年度）	第６事業年度（令和元年度）
財　務	事業利益		1,050	1,016	1,628	474
	経常利益		2,014	2,189	2,594	1,987
	当期剰余金		1,295	609	1,869	992
	総資産		1,104,465	1,092,634	1,113,478	1,114,801
	純資産		77,982	77,986	79,235	77,103
信用事業	貯金		994,007	984,693	977,670	976,761
	預金		498,551	499,645	522,005	539,985
	貸出金		308,072	299,671	298,851	286,465
	有価証券		171,289	167,390	155,212	150,038
		国　債	82,394	80,375	78,123	70,673
		その他	88,894	87,015	77,088	79,365
共済事業	長期共済保有高		3,659,406	3,541,460	3,438,480	3,313,661
	短期共済新契約掛金		10,267	10,184	9,805	9,615
購買事業	購買品供給高		34,092	34,014	33,915	32,091
販売事業	販売品販売・取扱高		38,259	38,129	37,752	38,694

（注１）貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

（５）単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率　14.12％（令和２年３月 31 日現在）

（６）対処すべき重要な課題

①創造的自己改革の実践

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、以下のとおり重点実施分野を定め、創造的自己改革の実践に取り組みます。

ア「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

（ア）担い手経営体への総合事業提案

（イ）担い手育成・確保と労働力支援

（ウ）機能分担強化による労働力軽減・高品質化の実現
（エ）需要に応じた生産提案と農業所得の向上
（オ）生産トータルコストの低減
（カ）営農・経済事業の機能強化
イ「地域の活性化」への貢献
（ア）ＪＡ総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
（イ）ＪＡくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
（ウ）地域の多様な組織との連携強化による役割発揮
ウ 組合員の積極的な事業・活動への参加
（ア）正・准組合員の事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進
（イ）准組合員の「農」に基づく事業・活動への参加意識の向上及び行動の促進
（ウ）地域に根差した協同組合運動者としての人づくり
エ「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成
（ア）ＪＡ広報活動の位置づけの明確化
（イ）広報活動の重層的な展開
（ウ）県民理解醸成に向けた取り組み
オ 持続可能な経営基盤の確立・強化
（ア）自己改革の実践を支える業務執行体制の強化
（イ）持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化

②不祥事の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

昨年12月に発生した営農担当職員による954千円の横領事件に関しましては、組合員並びに利用者の皆さまにご心配、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんでした。当該職員についてはＪＡの就業規則に基づき、懲戒解雇といたしました。

不祥事の再発防止に向けて、令和２年度コンプライアンス・プログラムに基づき、これまで以上に厳正な事務処理を徹底するとともに、月次、年次での検証をはじめとする相互牽制機能を充実・強化させ、組織をあげて対策に取り組むことといたしました。

（7）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正を確保するための体制

当ＪＡでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

当組合は、内部統制システムの整備にあたり、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1．理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（1）当組合は、基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は、職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

（2）理事及び職員は、重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合、監事からの求めに応じ報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

（3）内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

（4）反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

（5）組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

（6）内部監査部署は、監事及び会計監査人と密接に連絡し、適正な監査を行う。

2．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（1）文書等管理部署及び情報セキュリティ管理部署は、文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

（2）リスク管理部署は、個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）リスク管理部署は、認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

（2）理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

（2）中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

（3）各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

5．監事監査の実効性を確保するための体制

（1）理事は、監事が円滑に職務を執行し監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。

（2）理事は、監事が理事会に出席するほか必要と認める重要な会議に出席する状況

を確保する等、監事監査業務の遂行に必要な支援を行う。
（3）理事や内部監査部署は、監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6．組合の子会社等における業務の適正を確保するための体制
（1）子会社等の経営の健全性及び効率性の向上を図るため、必要に応じて役員等を派遣するとともに、主管部署を定め、子会社等に対するガバナンスの強化を図る。
（2）「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
（3）「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
（1）会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
（2）適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
（3）法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
（4）財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

❷ 組合の運営組織の状況に関する事項

（1）総代会の開催状況

①通常総代会　　令和元年６月30日午後１時より開催

総代会日現在総代数		986名
出席総代数	実際に出席した総代	575名
	代理人	5名
	書面	385名
	計	965名

重要な議事及び議決事項

第１号議案　平成30年度事業報告及び剰余金処分案について
第２号議案　第２次中期経営計画（令和元年度～令和３年度）の設定について
第３号議案　第２次農業戦略実践３カ年営農計画の設定について
第４号議案　令和元年度事業計画の設定について
第５号議案　役員の選任について
第６号議案　定款の一部変更について（特別決議案）
第７号議案　規約の一部変更について
第８号議案　監事監査規程の一部変更について
第９号議案　経営基盤強化積立金規程の一部改正について
第１０号議案　会計監査人の選任について
第１１号議案　令和元年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について
第１２号議案　退任理事に対する退職慰労金の支給について
第１３号議案　退任監事に対する退職慰労金の支給について
第１４号議案　令和元年度における理事の報酬額の決定について
第１５号議案　令和元年度における監事の報酬額の決定について
附帯決議案　１．本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
２．定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
特別決議案　ＪＡしまね自己改革取組宣言

②臨時総代会

該当なし

（2）組合員の状況

①組合員数

（単位：組合員数）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		64,436	780	2,265	62,951
	法人	農事組合法人	230	11	4	237
		その他の法人	219	22	10	231
	計		64,885	813	2,279	63,419
准組合員	個人		163,410	2,868	3,327	162,951
	農業協同組合		–	–	–	–
	農事組合法人		23	–	1	22
	その他の団体		1,836	15	38	1,813
	計		165,269	2,883	3,366	164,786
合計			230,154	3,696	5,645	228,205
備考						

②出資口数

（単位：口）

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		16,485,660	320,494	596,754	16,209,400
	法人	農事組合法人	26,565	232	189	26,608
		その他の法人	33,635	606	3,896	30,345
	計		16,545,860	321,332	600,839	16,266,353
准組合員	個人		5,725,981	344,520	239,191	5,831,310
	農業協同組合		–	–	–	–
	農事組合法人		2,111	13	18	2,106
	その他の団体		93,718	773	2,042	92,449
	計		5,821,810	345,306	241,251	5,925,865
処分未済持分			145,015	136,195	145,015	136,195
合計			22,512,685	802,833	987,105	22,328,413

摘要：（1）出資一口金額　1,000 円
（2）当期末払込済出資総額　22,328,413,000 円

（3）役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川　寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査・事業改革推進
代表理事副組合長	本店	山根　盛治	常勤	有	総務・リスク管理
代表理事専務	本店	高木　賢一	常勤	有	企画管理
常務理事	本店	石川　薫	常勤	無	営農・経済
常務理事	本店	有田　吉弘	常勤	無	信用・共済
常務理事本部長	くにびき	栗原　令	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・信用・共済）
常務理事本部長	やすぎ	伊藤　精一	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲南	竹下　克美	常勤	無	地区本部統括（総務・信用・共済）
常務理事本部長	隠岐	佐々木　賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷　徳昭	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出雲	岡田　達文	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・営農・購買［営農］）
常務理事副本部長	出雲	珍部　誠	常勤	無	地区本部統括補佐（経済〔購買［営農］を除く〕・信用・共済）
常務理事本部長	斐川	山根　善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石見銀山	山﨑　辰次	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島根おおち	日髙　光弘	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木　豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西いわみ	田村　清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	小村　伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	諏訪　智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	高野　智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	佐々木　孝子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	菅井　一	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	田中　鈴夫	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	多久和　宏	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	やすぎ	根來　茂樹	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	新田　昭喜	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	石原　公夫	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	澤田　秀樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	福島　隆	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	藤江　美由紀	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	立脇　渉	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	伊藤　篤男	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	永瀬　のり子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	斐川	青木　広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石見銀山	川上　隆	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	島根おおち	山田　康司	非常勤	無	総務・信用・共済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	いわみ中央	中束　多久夫	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	藤若　将浩	非常勤	無	営農・経済
理事	西いわみ	中島　重秋	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	青木　和憲	非常勤	無	営農・経済
代表監事		名原　佳宏	非常勤		
常勤監事		青砥　正幸	常勤		
常勤監事		田尻　宏	常勤		
監事		岡　睦夫	非常勤		
監事		川神　守	非常勤		
監事		山川　博司	非常勤		員外監事

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	くにびき	奥原　展芳	常勤	無	地区本部統括補佐(営農・経済)
執行役員副本部長	雲南	源　之美	常勤	無	地区本部統括補佐(営農・経済・企画管理・福祉)

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士松木克史氏及び公認会計士笠原則人氏であります。

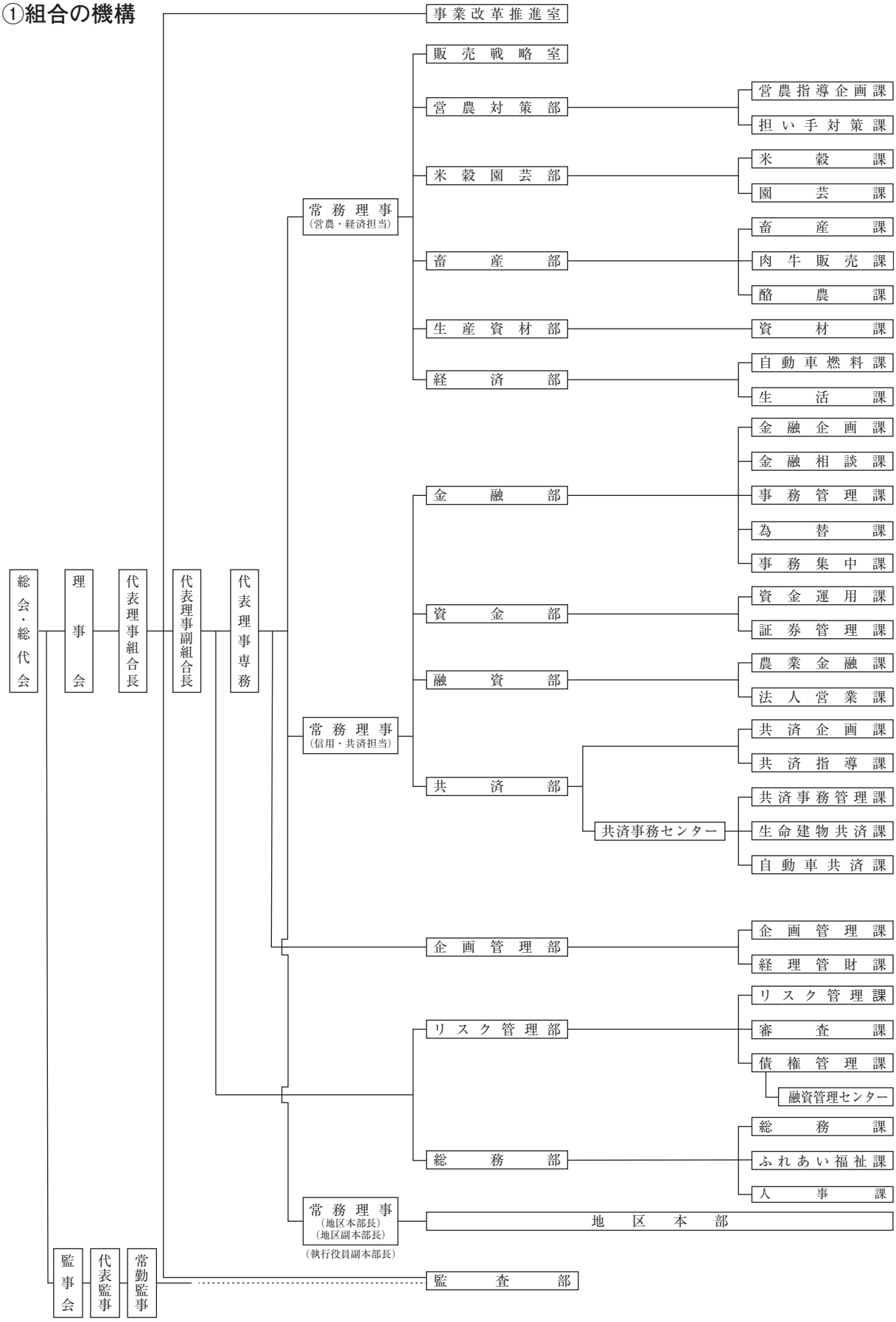
(5) 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	−	−	−	−
正職員	2,045	79	153	1,971
嘱託・臨時職員	1,491	135	238	1,388
計	3,536	214	391	3,359

（6）組織の構成

①組合の機構



②組合員組織

ア くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	100	揖屋干拓営農協議会	189
女性部	787	メロン協議会	12
資産管理協議会	173	水辺の朝市連絡協議会	30
農業青色申告会	74	福富なばな部会	9
稲作協議会	96	いちじく協議会	23
松江玄丹そば部会	38	鹿島町柚子生産組合	11
農業法人会	18（組織）	鹿島町菊花生産組合	6
鹿島町水稲採種圃組合	10	アスパラガス協議会	6
松江市和牛改良組合	40	松江市農業受託者協議会	61
松江市受精卵移植推進協議会	5	八雲町わさび生産組合	16
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,167	花卉生産組合	17
茶生産協議会	23	アイパルテ出荷者協議会	79
八束町はまぼうふう生産組合	8	椎茸協議会	67
大根島雲州人参協議会	8	八雲自然薯研究会	5
松江大根島牡丹協議会	64	湖北 WCS 生産組合	23
松江・八束くにびきキャベツ部会	47	まつえ西条柿生産振興協議会	144

イ やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	85	農作業受託者部会	25
女性部	362	直売部会	425
農業青色申告会	56	梨生産部会	26
花卉部会	65	ぶどう生産協議会	31
苺部会	63	アスパラガス部会	14
メロン部会	15	安来中海干拓営農連絡協議会	52
葉タバコ部会	6	安来市集落営農組織連絡協議会	40（組織）
白ネギ部会	22	和牛部会	104
椎茸部会	20	酪農部会	13
球根部会	13	肥育牛部会	1

ウ 雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	22	花卉生産組合協議会	36
女性部	928	肉用牛生産組合協議会	273
集落営農組織連絡協議会	140（組織）	酪農生産組合協議会	21
稲作推進協議会	4,206	養鶏生産組合協議会	5
果樹生産組合協議会	105	奥出雲産直振興推進協議会	2,760

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	23	隠岐農産物生産者協議会	66
女性部	7	島後和牛改良組合	26

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	11	海士町和牛改良組合	12
別府・宇賀共励会	2	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	9	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	3
三度畜産振興会	6	ＪＡしまね隠岐どうぜん女性部	75
珍崎畜産振興会	2	ＪＡしまね西ノ島支店直売部会	55
西ノ島町和牛改良組合	32	ＪＡしまね知夫支店直売部会	38
知夫村和牛改良組合	25		

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	142	出雲しいたけ部会	65
女性部	4,584	農産物直売会	607
稲作研究会	118	茶部会	19
田もち会	22	神門梨部会	6
出雲地区農業経営受託組合	28	プルーン部会	7
平田農業機械銀行	17	複合果樹研究会	6
出雲そば生産組合	68	メロン部会	25
佐田町水稲採種組合	8	いちご部会	11
ぶどう部会	339	ブロッコリー部会	98
平田柿部会	90	青ネギ部会（平田）	34
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会（出雲）	5
いちじく部会	105	草花採種部会	5
アスパラガス部会	39	たばこ部会	1
きゅうり部会	17	和牛改良組合	83
湖陵町かんしょ生産組合	25	肥育牛部会	8
出雲ふき部会	1	酪農部会	20
露地野菜部会	47	養鶏部会	3
神在ねぎ部会	34	集落営農組織連絡協議会	62（組織）
パプリカ部会	4	ＪＡいずも農業青色申告会	221
花卉部会（出雲）	24	大根部会	11
花卉部会（平田）	11		

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	84	稲作研究会	13
女性部	237	あいがも稲作部会	3
野菜部会	62	農産物生産受託部会	6
野菜苗部会	6	和牛改良組合	12
花き部会	13	酪農部会	9
施設野菜組合	15	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	19	青色申告友の会	262
ねぎ部会	41	水稲直播部会	20
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	250	ハトムギ部会	15
集落営農組合連絡協議会	38（組織）	斐川町ひまわり生産技術協議会	2（組織）
斐川町土地利用型農家協議会	28		

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	36	温泉津町施設園芸組合	10
女性部	428	養鶏部会	9
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	9	酪農部会	2
集落営農組織連絡協議会	21（組織）	大田市肉用牛改良組合	53
青色申告友の会	31	大田市肥育部会	2
酒米生産組合	4	温泉津町和牛改良組合	14
エコロジー米生産組合	10	仁摩町肉用牛改良組合	4
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	22	石見銀山ブルーベリー生産組合	12
石見銀山なす生産組合	12	石見銀山キャベツ部会	25
石見銀山アスパラガス生産組合	11	酪農生産組合	2
石見銀山柚子生産組合	24	石見銀山産直出荷者協議会	279
大田市ぶどう生産組合	11	大田市えごま生産組合	29
石見銀山西条柿生産組合	32		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	146	石見和牛肉女性ネットワーク	31
女性部	481	ハーブ米生産部会	152
集落営農組織連絡協議会	51（組織）	瑞穂野菜花卉生産者組合	69
園芸振興協議会	14	しめ縄生産組合	7
葉たばこ生産組合	3	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	14	石見野菜生産者会	41
乾椎茸生産者組合	13	西条柿生産組合	8
江の川地域茶業振興協議会	19	園芸組合	24
農業青色申告会	85	邑智野菜花卉生産組合	27
白ねぎ生産部会	93	大和農産物生産組合	24
花卉部会しきの会	14	桜江町特産野菜組合	37
肉用牛改良組合協議会	48	中核農家協議会	15

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	17	和牛生産改良組合（三隅）	4
女性部	502	和牛改良組合（金城）	6
水稲生産部会	1,209	和牛改良組合（旭）	5
産直振興協議会	971	和牛改良組合（弥栄）	2
集落営農組織連絡協議会	22（組織）	わさび生産組合	14
西条柿生産組合	83	栗生産組合	7
原木椎茸生産組合	54	野菜生産振興協議会	77
ぶどう生産組合（浜田）	9	菌床椎茸生産部会	11
ぶどう生産者協議会（金城）	20	菌床平茸生産組合	11
肉用牛生産組合（浜田）	1	いちじく生産組合	31
和牛生産改良組合（江津）	4	農業青色申告会	50

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	75	農業青色申告会	29
女性部	1,005	タラの芽生産組合	33
山葵協議会	9	茶業生産部会	4
和牛改良組合	57	広島菜部会	4
益田メロン部会	67	益田椎茸部会	11
いちご部会	10	鎌手水仙部会	13
ケール部会	5	匹見山野草切花生産者組合	18
益田トマト部会	25	つわの野菜生産部会	194
栗生産協議会	48	津和野支店菊生産部会	15
乾燥椎茸生産者組合連合会	26	津和野町水稲部会	157
益田市水稲生産部会	57	津和野町ヘルシー米生産部会	36
ホウレン草部会	8	日原椎茸生産組合	12
益田ミニトマト部会	19	津和野メロン生産者部会	8
ぶどう部会	50	日原山葵生産組合	48
西条柿部会	50	柿木村水稲部会	30
益田たまねぎ部会	11	柿木村わさび生産振興会	15
美都水稲生産者組合	56	六日市水稲部会	70
美都町柚子生産者組合	111	吉賀町六日市野菜生産者組合	11
匹見水稲生産者組合	125	吉賀町特産生産振興会	30
匹見町わさび生産者組合	83	六日市山葵生産者組合	14
メロン生産者組合	3	日原支店老人部	160
津和野支店栗生産部会	29	施設野菜振興会	7
ハウスわさび生産部会	7	吉賀米推進協議会	16
ヘルシー米生産者協議会	71	集落営農・法人ネットワーク	51（組織）

（7）施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	中原店	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来東支店　経済課	安来市島田町 2574-4	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	安来市役所出張所	安来市安来町字外浜 878-2	賃借
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店　赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店　比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店　栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店　経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	

種別	本店･地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鵜鷺店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店･西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町１丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店･河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店･南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田ＪＡビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町荘原 2172-3	
事務所	斐川	荘原支店	出雲市斐川町荘原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3951-1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町荘原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田ロ 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック（営農生活課・瑞穂事業所）	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック（羽須美事業所）	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・美郷営農生活ブロック（大和事業所）	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック（石見事業所）	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック（営農生活課・川本事業所）	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	美郷営農生活ブロック（営農生活課・邑智事業所）	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	川本・桜江営農生活ブロック（桜江事業所）	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括支店・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部（別館）	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	福祉センター	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店（西いわみ統括支店）	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	鎌手ＡＴＭ店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津１丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	二条ＡＴＭ店舗	益田市桂平町 74-5	
事務所	西いわみ	小野ＡＴＭ店舗	益田市戸田町イ 589-2	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道ＡＴＭ店舗	益田市美都町仙道 637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田ロ 64-2	
事務所	西いわみ	山下ＡＴＭ店舗	鹿足郡津和野町山下 362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田ロ 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	浜田育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	江津育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	三隅育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	金城育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	弥栄育苗センター	浜田市弥栄町高内ロ 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	旭育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
ｶﾝﾄﾘｰｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西 130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町 131-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	三隅ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	金城ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	弥栄ライスセンター	浜田市弥栄町高内ロ 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	旭ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町荘原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	荘原倉庫	出雲市斐川町荘原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋 1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田ロ 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万 437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 293	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	下府倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	三隅倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	井野倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	金城倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	弥栄倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	旭倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	美濃地米倉庫	益田市美濃地町イ 155	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷲原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷲原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町荘原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 293	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稲種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市神門町 1423	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町荘原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田ロ 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-7	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第１旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第２旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三椏加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	弥栄肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	ＪＡグリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	ＪＡグリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	くにびき	くにびきサンサン市場駅前店	松江市朝日町伊勢宮 484-4	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田 1046-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萠美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町 747-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍 158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鵜鷺店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ	大田市長久町長久ロ 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ＪＡグリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久ロ 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光ロ 223-1	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課（グリーンセンター）	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター（しろやま）	鹿足郡津和野町森村ロ 124-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所（ひまわり）	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	ＹショップＪＡしまねラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	ＪＡショップめいぷる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	やすぎ	デイサービスセンターふれあい	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
ＬＰＧ施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
ＬＰＧ施設	雲南	ＬＰガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	サンコープ社員
ＬＰＧ施設	出雲	ＬＰガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
ＬＰＧ施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
ＬＰＧ施設	島根おおち	ＬＰＧセンター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町荘原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	平和街給油所	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見ＳＳ	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき(斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　ひかわ	出雲市斐川町荘原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール　かんなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町 110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール　はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール　みすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール　ますだ	益田市遠田町 972	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	566	16	31	551

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	レーシングショップアツタ	松江市上乃木	原付自転車販売店
	仙田商会	安来市広瀬町	自動車販売会社
	ボデーショップ大田	大田市静間町	自動車指定工場
	サンバリーＢ・Ｐ	大田市長久町	自動車修理工場
	（株）植松　益田あけぼの給油所	益田市あけぼの本町	自動車修理工場
	（株）サンエイト	仁多郡奥出雲町	自動車修理工場
	小田川商事	益田市高津町	自動車販売会社
	三友自動車	松江市馬潟町	自動車修理工場
	錦織車輌	出雲市斐川町	自動車販売会社
	河野モータース	邑智郡邑南町	自動車修理工場
	（有）日原アポロ	鹿足郡津和野町	自動車販売会社
	ダイキ自動車	松江市東出雲町	自動車修理工場
	（有）江津自動車センター	江津市和木町	自動車販売会社
	古瀬オート販売	雲南市三刀屋町	自動車販売会社
	（有）小川商店	大田市温泉津町	自動車修理工場
	カーショップ　ピース	松江市西津田	自動車販売会社

（8）子会社等の状況

（単位：円）

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本店	子会社	株式会社島根ワイナリー	新藤　正人	平成10年5月1日	島根県出雲市大社町菱根264番地2	果実酒の醸造及び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	松浦　克美	平成29年4月1日	島根県出雲市平野町302番地	牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社ＪＡワークサポート	石川　寿樹	平成13年1月15日	島根県出雲市江田町55番地1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社ＪＡアグリ島根	荒木　健	平成8年4月1日	島根県出雲市斐川町直江4999番地	米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売	100,000,000	51.00%
	関連法人等	株式会社島根県食肉公社	法正　良一	昭和55年5月8日	島根県大田市朝山町仙山1677番地2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社ＪＡしまねくにびき協同サービス	奥原　展芳	平成16年8月24日	島根県松江市西川津町1635番地1	ＪＡ農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピーガスセンター松江	秋鹿　誠	平成12年8月16日	島根県松江市東長江町902番地43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00%

（単位：円）

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
やすぎ	子会社	株式会社サン・フードやすぎ	秋間　近夫	平成8年5月2日	島根県安来市伯太町東母里1183番地1	米飯加工センター事業に係る製造・販売・製品の研究開発にかかる委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社ジェイエイやすぎサービス	山本　耕一	平成6年8月1日	島根県安来市利弘町902番地1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社しまねトーヨー	渡邊　健次	平成8年10月14日	島根県安来市飯島町1205番地1	米の加工及び販売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社サンコープ雲南	加藤　弘志	昭和45年7月8日	島根県雲南市三刀屋町三刀屋1129番地5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき有機センター	廣野　祐二	平成7年1月12日	島根県雲南市木次町湯村483番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス協同組合	井谷　憲治	平成15年9月8日	島根県雲南市木次町新市377番地	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00%
出雲	子会社	有限会社ジェイエイいずも農機サービス	多久和泰正	平成14年8月13日	島根県出雲市江田町55番地1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡいずも生花センター	岡田　達文	平成8年8月1日	島根県出雲市天神町198番地	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00%
		ＪＡいずもアグリ開発株式会社	吉田　博幸	平成20年12月1日	島根県出雲市今市町106番地1	農産物の生産・販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社ＪＡいずもアグリマート	影山　卓也	平成17年4月1日	島根県出雲市江田町55番地1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式会社	兒玉　誠二	昭和55年9月2日	島根県出雲市高松町570番地	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野　博行	昭和31年7月14日	島根県出雲市高松町570番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータルネット株式会社	若槻　等	平成12年8月16日	島根県出雲市今市町115番地1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同サービス	周藤　正人	平成11年7月1日	島根県出雲市江田町55番地1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
		株式会社いちじくのさと多伎	坂根　守	平成20年7月23日	島根県出雲市多伎町多岐17番地1	加工品販売	9,750,000	30.77%
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間　忠夫	昭和57年3月11日	島根県出雲市斐川町上庄原1753番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	曽田　敏雄	昭和51年1月22日	島根県出雲市斐川町荘原80番地4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	福島　斉	平成18年4月3日	島根県斐川町美南1329番地	ＪＡ農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	勝部　隆司	平成15年7月4日	島根県出雲市斐川町三分市2259番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社大田市農林福祉会館	山﨑　辰次	昭和47年12月22日	島根県大田市大田町大田ロ1329番地8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37%
		有限会社ほなみ	中村　哲夫	平成8年3月28日	島根県大田市川合町川合1178番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷　光夫	平成3年10月17日	島根県大田市久手町刺鹿1945番地1	道の駅ロード銀山の大田市指定管理者	50,000,000	30.00%

（単位：円）

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	養庵　正宏	平成9年7月1日	島根県浜田市金城町下来原1561番地3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社ＪＡ江津葬祭会館	中東多久夫	平成30年8月8日	島根県江津市和木町1136番地35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村　宏	平成20年10月7日	島根県浜田市旭町丸原1529番地11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	森井　和朝	平成24年6月27日	島根県浜田市旭町丸原1554番地3	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	砂田　忠	平成11年1月26日	島根県江津市後地町962番地	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本　聖光	平成16年2月6日	島根県浜田市三隅町井野へ1816番地2	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邉　庄信	平成27年1月5日	島根県浜田市金城町久佐ハ45番地	ＪＡ育苗･乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
		株式会社リフレッシュかなぎ	岩谷百合雄	平成9年10月6日	島根県浜田市金城町七条イ980番地1	宿泊・温泉・レストラン施設経営	50,000,000	20.00%
西いわみ	子会社	有限会社共栄	中島　重秋	昭和60年12月3日	島根県益田市安富町368番地2	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤　宜文	平成9年3月25日	島根県鹿足郡津和野町河村504番地1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	中島　重秋	平成2年11月8日	島根県益田市美都町都茂846番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野　和馬	平成11年11月1日	島根県益田市美都町仙道595番地1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	橋本　正嗣	平成7年12月12日	島根県鹿足郡津和野町池村1997番地4	道の駅企画運営等	80,000,000	32.50%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	松浦　克美	平成19年2月9日	島根県出雲市平野町302番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	濱　孝裕	昭和45年7月24日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田103番地18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

❸ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第6事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

（1）役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	222,463（－）	249,000
監事	25,740（－）	28,000
合計	248,203（－）	277,000

（注1）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理　　事　79,770千円
監　　事　10,007千円
　　計　　89,777千円

（注2）（　　）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

（2）役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石川　寿樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一財)全国農林漁業団体共済会	評議員
				島根県農業振興協会	会長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				共済不動産(株)	取締役会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(有)ＪＡワークサポート	代表取締役
				(株)ＪＡアグリ島根	会長取締役
代表理事副組合長	常勤	有	山根　盛治	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				農事組合法人　はたちばら	監事
代表理事専務	常勤	有	高木　賢一	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
常務理事	常勤	無	石川　薫	島根県農業協同組合中央会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				ＪＡ西日本くみあい飼料株式会社	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				農事組合法人　サンファーム吉成	理事
常務理事	常勤	無	有田　吉弘	全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	栗原　令	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一社)島根県農業会議	副会長・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				島根県農業振興協会	副会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
常務理事本部長	常勤	無	伊藤　精一	(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
				(公社)島根県畜産振興協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	竹下　克美	島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ＪＡワークサポート	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
				農事組合法人　南加茂	理事
常務理事本部長	常勤	無	岡田　達文	(福)ＪＡいずも福祉会	理事長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役
				(有)ＪＡいずも生花センター	代表取締役社長
				ＪＡいずもアグリ開発(株)	取締役
				農事組合法人　下出来洲	顧問
常務理事副本部長	常勤	無	珍部　誠	島根県農業信用基金協会	理事
				(福)ＪＡいずも福祉会	理事
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役
				(有)ＪＡいずも生花センター	取締役
				ＪＡいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根　善治	(公財)斐川町農業公社	副理事長
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)ＪＡワークサポート	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有)ＪＡ斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	山﨑　辰次	(一社)島根県農業会議	常設審議委員
				(株)ＪＡアグリ島根	取締役
				(有)大田市農林福祉会館	代表取締役
				(有)ほなみ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	日髙　光弘	(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(有)ＪＡワークサポート	取締役
				農事組合法人　森実AA	理事
常務理事本部長	常勤	無	佐々木　豊	島根県農業信用基金協会	監事
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)ＪＡ江津葬祭会館	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株)みどりファームかなぎ	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	田村　清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常　勤　監　事	常勤	無	青砥　正幸	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社)島根県農協電算センター	代表監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				共済不動産(株)	監査役
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	監事
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事
				(有)ＪＡワークサポート	監査役
				(株)ＪＡアグリ島根	監査役
常　勤　監　事	常勤	無	田尻　　宏	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協･警察防犯対策協議会	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役

(3) 役員との取引

（単位：千円）

役職等	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事（18名）	金銭の貸付	当期実行額	94,505	
		当期首残高	477,650	
		当期末残高	84,301	
		当期増減（△）額	△ 393,348	

理事10名については、令和元年6月に退任しているため、当期取引については在任期間中の取引額を記載しております。
理事及び監事に対する金銭債権の総額（第三者のための取引除く）
当期末残高 1,538千円

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表　第６事業年度（令和２年３月31日現在）

（単位：千円）

科　目		金　額	
（資産の部）			
1　信用事業資産			988,766,364
（1）　現金		8,620,212	
（2）　預金		539,985,997	
系統預金	538,920,148		
系統外預金	1,065,849		
（3）　金銭の信託		3,475,393	
（4）　有価証券		150,038,479	
国債	70,673,090		
地方債	27,421,137		
社債	38,755,520		
外国証券	1,502,783		
株式	2,238,238		
受益証券	8,382,762		
投資証券	1,064,947		
（5）　貸出金		286,465,808	
（6）　その他の信用事業資産		952,133	
未収収益	895,893		
その他の資産	56,239		
（7）　債務保証見返		432,217	
（8）　貸倒引当金		△ 1,203,878	
2　共済事業資産			5,010
（1）　その他の共済事業資産		5,124	
（2）　貸倒引当金		△ 113	
3　経済事業資産			14,605,581
（1）　受取手形		2,295	
（2）　経済事業未収金		5,793,792	
（3）　経済受託債権		4,813,223	
（4）　棚卸資産		3,669,060	
購買品	1,953,780		
宅地等	43,980		
販売品	72,399		
肥育牛	730,325		
その他の棚卸資産	868,574		
（5）　その他の経済事業資産		484,065	
（6）　貸倒引当金		△ 156,854	
4　雑資産			6,637,989
（1）　雑資産		6,638,134	
（2）　貸倒引当金		△ 145	
5　固定資産			36,539,927
（1）　有形固定資産		36,217,519	
建物	50,636,769		
機械装置	11,265,218		
土地	15,110,730		
リース資産	157,221		
建設仮勘定	118,367		
その他の有形固定資産	15,485,166		
減価償却累計額	△ 56,555,955		
（2）　無形固定資産		322,408	
6　外部出資			68,086,027
（1）　外部出資		68,302,979	
系統出資	62,669,518		
系統外出資	3,883,777		
子会社等出資	1,749,683		
（2）　外部出資等損失引当金		△ 216,951	
7　繰延税金資産			160,692
資産の部　合計			1,114,801,593

島根県農業協同組合

（単位：千円）

科　目	金　額		
（負債の部）			
1　信用事業負債			1,017,628,274
（1）　貯金		975,796,775	
（2）　譲渡性貯金		964,880	
（3）　借入金		1,715,805	
（4）　その他の信用事業負債		38,718,596	
未払費用	383,570		
金融商品等受入担保金	32,947,479		
その他の負債	5,387,546		
（5）　債務保証		432,217	
2　共済事業負債			4,929,162
（1）　共済資金		2,772,996	
（2）　未経過共済付加収入		2,143,623	
（3）　共済未払費用		10,090	
（4）　その他の共済事業負債		2,452	
3　経済事業負債			5,029,501
（1）　経済事業未払金		3,673,353	
（2）　経済受託債務		907,821	
（3）　その他の経済事業負債		448,326	
4　雑負債			2,616,254
（1）　未払法人税等		140,875	
（2）　リース債務		15,430	
（3）　資産除去債務		30,995	
（4）　その他の負債		2,428,953	
5　諸引当金			7,494,928
（1）　賞与引当金		1,265,331	
（2）　退職給付引当金		5,870,325	
（2）　役員退職慰労引当金		116,573	
（4）　ポイント引当金		242,698	
負債の部　合計			**1,037,698,121**
（純資産の部）			
1　組合員資本			71,737,168
（1）　出資金		22,328,413	
（2）　資本準備金		4,580,653	
（3）　利益剰余金		44,964,296	
利益準備金	19,005,023		
その他利益剰余金	25,959,273		
経営基盤強化積立金	4,124,286		
経営安定化積立金	1,665,672		
農業振興積立金	3,800,000		
教育研修充実積立金	1,100,000		
宅地等供給事業積立金	200,000		
税効果積立金	2,233,769		
施設等更新積立金	700,000		
信用事業システム開発積立金	1,550,000		
ＢＩＳ規制強化対応積立金	7,321,000		
農業災害積立金	600,000		
米価格変動積立金	500,000		
当期未処分剰余金	2,164,545		
（うち当期剰余金）	992,476		
（4）　処分未済持分		△ 136,195	
2　評価・換算差額等			5,366,303
（1）　その他有価証券評価差額金		5,366,303	
純資産の部　合計			**77,103,472**
負債及び純資産の部　合計			**1,114,801,593**

Ⅳ 損益計算書　第6事業年度（平成31年４月1日から令和2年３月31日まで）

島根県農業協同組合

（単位：千円）

科　目		金　額
1　事業総利益		26,427,515
事業収益		69,413,437
事業費用		42,985,922
(1) 信用事業収益		10,740,886
資金運用収益	9,642,664	
（うち預金利息）	（3,588,546）	
（うち有価証券利息）	（1,827,286）	
（うち貸出金利息）	（3,947,340）	
（うちその他受入利息）	（279,490）	
役務取引等収益	404,537	
その他事業直接収益	44,596	
その他経常収益	649,088	
(2) 信用事業費用		1,564,404
資金調達費用	434,293	
（うち貯金利息）	（344,920）	
（うち給付補填備金繰入）	（31,914）	
（うち譲渡性貯金利息）	（1,879）	
（うち借入金利息）	（15,214）	
（うちその他支払利息）	（40,364）	
役務取引等費用	183,734	
その他事業直接費用	34,768	
その他経常費用	911,608	
（うち貸倒引当金繰入額）	（137,325）	
（うち貸出金償却）	（93）	
信用事業総利益		9,176,482
(3) 共済事業収益		7,518,087
共済付加収入	6,924,769	
共済貸付金利息	1	
その他の収益	593,317	
(4) 共済事業費用		618,598
共済借入金利息	11	
共済推進費	510,878	
共済保全費	57,737	
その他の費用	49,971	
（うち貸倒引当金戻入益）	（△200）	
（うち貸出金償却）	（265）	
共済事業総利益		6,899,489
(5) 購買事業収益		33,747,696
購買品供給高	32,091,634	
購買手数料	11,335	
修理サービス料	459,691	
その他の収益	1,185,035	
(6) 購買事業費用		28,248,274
購買品供給原価	26,555,454	
購買品供給費	873,102	
修理サービス費	289,324	
その他の費用	530,391	
（うち貸倒引当金戻入益）	（△16,391）	
購買事業総利益		5,499,422
(7) 販売事業収益		4,658,818
販売品販売高	2,943,801	
販売手数料	903,559	
その他の収益	811,457	
(8) 販売事業費用		3,262,591
販売品販売原価	2,627,555	
販売費	250,004	
その他の費用	385,030	
（うち貸倒引当金繰入額）	（38,665）	
販売事業総利益		1,396,227
(9) 保管事業収益		222,386
(10) 保管事業費用		68,362
（うち貸倒引当金繰入額）	（0）	
保管事業総利益		154,023

（単位：千円）

科　目	金　額	
(11) 加工事業収益	5,447,087	
(12) 加工事業費用	4,935,105	
（うち貸倒引当金繰入額　）	（　97）	
加工事業総利益		511,981
(13) 利用事業収益	2,096,900	
(14) 利用事業費用	1,134,313	
（うち貸倒引当金戻入益　）	（△ 754）	
利用事業総利益		962,587
(15) 葬祭事業収益	3,684,330	
(16) 葬祭事業費用	2,262,855	
（うち貸倒引当金繰入額　）	（　5,006）	
葬祭事業総利益		1,421,475
(17) 宅地等供給事業収益	80,647	
(18) 宅地等供給事業費用	54,261	
宅地等供給事業総利益		26,386
(19) 農業経営事業収益	921,226	
(20) 農業経営事業費用	871,159	
農業経営事業総利益		50,066
(21) その他事業収益	1,176,787	
(22) その他事業費用	495,905	
（うち貸倒引当金戻入益　）	（△ 32,474）	
その他事業総利益		680,881
(23) 指導事業収入	546,705	
(24) 指導事業支出	898,213	
指導事業収支差額		△ 351,508
2　事業管理費		25,952,770
(1) 人件費	17,031,981	
(2) 業務費	3,115,937	
(3) 諸税負担金	886,553	
(4) 施設費	4,816,647	
(5) その他事業管理費	101,650	
事業利益		474,745
3　事業外収益		1,961,873
(1) 受取雑利息	32,158	
(2) 受取出資配当金	1,163,644	
(3) 賃貸料	409,163	
(4) 貸倒引当金戻入益	469	
(5) 償却債権取立益	4,457	
(6) 雑収入	351,980	
4　事業外費用		449,578
(1) 支払雑利息	5,486	
(2) 寄付金	10,321	
(3) 雑損失	432,986	
(4) 外部出資等損失引当金繰入	784	
経常利益		1,987,040
5　特別利益		356,120
(1) 固定資産処分益	8,488	
(2) 一般補助金	320,250	
(3) その他の特別利益	27,381	
6　特別損失		771,581
(1) 固定資産処分損	50,789	
(2) 固定資産圧縮損	318,469	
(3) 減損損失	344,760	
(4) その他の特別損失	57,562	
税引前当期利益		1,571,579
法人税、住民税及び事業税	450,775	
法人税等調整額	128,327	
法人税等合計		579,102
当期剰余金		992,476
当期首繰越剰余金		660,141
経営基盤強化積立金取崩額		383,456
税効果積立金取崩額		128,471
当期未処分剰余金		2,164,545

V 注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・満期保有目的の債券・・・・・・・償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・移動平均法による原価法

（2）金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア　３年～５年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取り引きに係る方法に準じた会計処理によっています。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

２．会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

当組合における購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当該事業年度期首から品目別に総平均法による原価法、個別法による原価法、売価還元法による原価法に変更しました。

この変更は、当組合の購買システムの更改に伴い、購買品の受払管理による数量管理が適切に行われることになり、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算が可能となったことによるものです。

当会計方針の変更については、当事業年度の期首に購買システムを更改したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

当該変更による購買品、購買品供給原価、事業利益、経常利益、税引前当期利益、当期剰余金及び当期末処分剰余金への影響額は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

４．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,979,367 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,978,032 千円	建物附属設備	1,505,210 千円
構築物	2,407,212 千円	機械装置	5,792,337 千円
車輌運搬具	89,855 千円	器具備品	610,758 千円
土地	591,386 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ATM 機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

① 有価証券　32,911,100 千円

担保資産に対応する債務　32,947,479 千円

② 預金　50,144,674 千円

債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ATM保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
株)サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

（4）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額

1,980,828 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額

3,124,969 千円

（5）役員との間の取り引きによる役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額

1,538 千円

・理事及び監事に対する金銭債務の総額

該当なし

（6）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 216,517 千円、延滞債権額は 3,280,260 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は372,171千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,868,949千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	2,741,361千円
うち事業取引高	2,521,780千円
うち事業取引以外の取引高	219,580千円
・子会社等との取引による費用総額	3,612,594千円
うち事業取引高	2,471,017千円
うち事業取引以外の取引高	1,141,576千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア．本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
稗原支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
大東グリーンセンター（雲南地区本部）	一般	構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
有機流通センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
旧本所土地（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
本庄店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
竹矢店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大庭店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
佐太店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
古浦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大芦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
野波店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
関店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
千酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
熊野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
来待店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
ガス倉庫（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
プロパンガス容器置場（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
共同桑園向横田平床（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師　宅地-1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産については主要な資産である土地に著しい時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	159,130 千円
建物その他	185,630 千円
減損損失計上金額	344,760 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 3.1％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

（３）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産･負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したもの

と想定した場合には、経済価値が10,337,822千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	539,985,997	540,006,421	20,423
有価証券			
満期保有目的の債券	12,600,000	12,678,920	78,920
その他有価証券	137,438,479	137,438,479	－
貸出金	286,465,808		
貸倒引当金（＊１）	△ 1,203,878		
貸倒引当金控除後	285,261,929	301,309,485	16,047,555
経済事業未収金	5,793,792		
貸倒引当金（＊２）	△ 156,854		
貸倒引当金控除後	5,636,937	5,636,937	－
資産計	980,923,344	997,070,244	16,146,899
貯金	976,761,655	977,356,842	595,186
金融商品等受入担保金	32,947,479	32,911,100	△ 36,379
借入金	1,715,805	1,772,434	56,629
経済事業未払金	3,673,353	3,673,353	－
負債計	1,015,098,293	1,015,713,730	615,436

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	68,302,979 千円
外部出資等損失引当金	△ 216,951 千円
合計	68,086,027 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	539,985,997	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	12,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,182,713	14,639,386	6,811,357	9,850,398	9,488,888	83,465,733
貸出金（＊１ ＊２ ＊３）	38,901,294	22,437,323	20,205,735	18,626,013	16,672,907	169,029,134
経済事業未収金（＊４）	5,635,901	－	－	－	－	－
合計	597,705,907	37,076,710	27,017,093	28,476,411	26,161,796	265,094,868

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 570,399 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 23,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊４）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 157,890 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（＊）	771,992,899	92,062,898	79,103,026	15,450,001	15,277,218	1,910,731
譲渡性貯金	964,880	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	32,947,479	－	－	－	－	－
借入金	298,943	265,662	235,451	178,402	135,422	601,922
設備借入金	－	－	－	－	－	－
合計	806,204,202	92,328,560	79,338,477	15,628,404	15,412,640	2,512,654

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

7．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他	－	－	－
	小計	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	－	－	－
	小計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合計		12,600,000	12,678,920	78,920

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,434,379	880,539	553,839
	債券	116,523,216	110,011,418	6,511,798
	うち国債	70,668,719	65,006,821	5,661,897
	うち地方債	27,421,137	26,993,923	427,214
	うち社債	17,147,700	16,798,892	348,807
	うち外国証券	1,285,659	1,211,780	73,879
	受益証券	5,196,119	4,287,401	908,717
	投資証券	890,149	664,177	225,971
	小計	124,043,865	115,843,537	8,200,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,858	952,121	△ 148,263
	債券	9,229,314	9,545,146	△ 315,832
	うち国債	4,370	4,377	△ 6
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	9,007,820	9,320,834	△ 313,014
	うち外国証券	217,123	219,934	△ 2,810
	受益証券	3,186,643	3,404,638	△ 217,994
	投資証券	174,798	203,992	△ 29,194
	小計	13,394,614	14,105,899	△ 711,284
合計		137,438,479	129,949,436	7,489,042

（＊）上記評価差額から繰延税金負債 2,071,469 千円を差し引いた額 5,417,573 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

	売却額	売却益	売却損
株　式	174,007	112,506	－
債　券	9,735,603	44,596	9,735
受益証券	978,167	315,978	－
投資証券	－	－	－
合　計	10,887,777	473,081	9,735

（3）当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（4）当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、53,039 千円（うち、株式 28,005 千円、投資証券 25,033 千円）減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表

価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

（5）金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	2,979,302	3,030,572	△ 51,269	15,230	△ 66,500

（＊1）上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（＊2）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,416,568	千円
勤務費用	730,849	千円
利息費用	11,291	千円
数理計算上差異の発生額	157,286	千円
退職給付の支払額	△ 997,682	千円
過去勤務費用の発生額	－	千円
期末における退職給付債務	14,318,312	千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,213	千円
期待運用収益	76,923	千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,375	千円
特定退職金共済制度への拠出金	414,838	千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,033	千円
退職給付の支払額	△ 649,594	千円
期末における年金資産	8,418,038	千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,318,312	千円
特定退職金共済制度	△ 6,684,981	千円
確定給付型年金制度	△ 1,733,056	千円
未積立退職給付債務	5,900,273	千円
未認識過去勤務費用	－	千円
未認識数理計算上の差異	△ 29,947	千円
貸借対照表計上額純額	5,870,325	千円
退職給付引当金	5,870,325	千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	730,849	千円
利息費用	11,291	千円
期待運用収益	△ 76,923	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,301	千円
過去勤務費用の費用処理額	－	千円
小計	649,915	千円
臨時に支払った退職金	2,632	千円
出向負担金受入	△ 6,978	千円
合計	645,569	千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	－	66.0%
株式	－	－
年金保険投資	－	25.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
その他	－	5.0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.22 %
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70 %
確定給付企業年金制度	1.62 %

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 216,427 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,580,411 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		
貸倒引当金	95,445	千円
貸倒損失	42,082	千円
退職給付引当金	1,623,732	千円
賞与引当金	349,990	千円
未払費用	57,166	千円
外部出資等損失引当金	60,008	千円
減損損失	519,072	千円
肥育牛評価損	52,819	千円
その他	142,834	千円
繰延税金資産小計	2,943,152	千円
評価性引当額	△ 709,382	千円
繰延税金資産合計（A）	2,233,769	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 1,607	千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,071,469	千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,073,076	千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	160,692	千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.83%
住民税均等割等	2.69%
評価性引当額の増減	7.31%
税額控除	△ 1.75%
損金経理をした法人税等	2.91%
減損損失	4.62%
その他	2.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85%

Ⅵ 第６事業年度（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）貸借対照表等の附属明細書

❶ 貸借対照表等の附属明細書

（１）組合員資本の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	22,512,685	802,833	987,105	22,328,413
資本準備金	4,580,653	－	－	4,580,653
利益剰余金	44,194,886	3,264,868	2,495,457	44,964,296
利益準備金	18,631,023	374,000	－	19,005,023
その他利益剰余金	25,563,862	2,890,868	2,495,457	25,959,273
目的積立金	22,920,191	1,386,464	511,927	23,794,727
経営基盤強化積立金	4,507,743	－	383,456	4,124,286
（うち特定財産）	371,720	－	－	371,720
経営安定化積立金	1,665,672	－	－	1,665,672
農業振興積立金	3,600,000	200,000	－	3,800,000
教育研修充実積立金	950,000	150,000	－	1,100,000
宅地等供給事業積立金	200,000	－	－	200,000
税効果積立金	2,125,776	236,464	128,471	2,233,769
出資交付積立金	－	－	－	－
施設等更新積立金	500,000	200,000	－	700,000
信用事業システム開発積立金	1,350,000	200,000	－	1,550,000
ＢＩＳ規制強化対応積立金	7,121,000	200,000	－	7,321,000
農業災害積立金	400,000	200,000	－	600,000
米価格変動積立金	500,000	－	－	500,000
当期未処分剰余金	2,643,671	1,504,404	1,983,530	2,164,545
処分未済持分	△ 145,015	△ 136,195	△ 145,015	△ 136,195
合計	71,143,209	3,931,506	3,337,547	71,737,168

（注）目的積立金の積立目的等については、別添資料のとおりです。

（２）有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円，%）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	50,394,657	735,143	493,031 （181，816）	50,636,769	950,055	34,304,900	67.74
	機械装置	10,971,860	498,362	205,004 （324）	11,265,218	399,628	9,087,236	80.66
	土地	15,214,890	71,729	175,889 （159，130）	15,110,730			
	リース資産	157,221	－	－	157,221	10,565	143,555	91.30
	建設仮勘定	45,571	927,175	854,379	118,367			
	その他の有形固定資産	15,197,094	847,895	559,823 （3，443）	15,485,166	586,996	13,020,262	84.08
	計	91,981,296	3,080,305	2,288,127 （344，714）	92,773,474	1,947,246	56,555,955	
無形固定資産		429,715	79,492	186,799 （45）	322,408	184,111		
合計		92,411,012	3,159,798	2,474,927 （344，760）	93,095,882	2,131,357	56,555,955	

（注）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額です。

（3）外部出資の明細

（単位：千円）

科目		出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900
		全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500
		島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420
		農林中央金庫	49,747,203	－	－	49,747,203
		農協教育基金	114,565	－	－	114,565
		その他の系統出資先	7,930	－	－	7,930
		計	62,669,518	－	－	62,669,518
系統外出資	株式	（株）農協観光	31,000	－	－	31,000
		（株）Ａコープ西日本	29,000	－	－	29,000
		ＪＡ西日本くみあい飼料（株）	20,721	－	－	20,721
		山陰中央テレビジョン放送（株）	44,000	－	－	44,000
		イワタニ島根（株）	5,542	－	－	5,542
		（株）出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
		出雲ターミナル（株）	10,000	－	－	10,000
		（有）エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
		コプロ（株）	11,790	－	－	11,790
		石見銀山テレビ放送（株）	10,000	－	－	10,000
		その他の系統外出資先（株式）	36,837	159	2,443	34,553
	その他	島根県農業信用基金協会	3,576,340	790	－	3,577,130
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080
		その他の系統外出資先（その他）	47,074	1,005	－	48,079
	計		3,884,265	1,954	2,443	3,883,777
子会社等出資	株式	（株）島根県食肉公社	330,973	－	－	330,973
		（株）島根ワイナリー	275,175	－	－	275,175
		島根中酪（株）	463,582	－	－	463,582
		（有）ＪＡワークサポート	7,210	－	－	7,210
		（株）アグリ島根	164,673	－	－	164,673
		出雲大同青果（株）	15,150	－	－	15,150
		（株）マルノウ	10,570	－	－	10,570
		（有）ＪＡしまね　くにびき協同サービス	15,000	－	－	15,000
		（株）エルピーガスセンター松江	7,500	－	－	7,500
		（株）サン・フードやすぎ	60,000	－	－	60,000
		（株）しまねトーヨー	98,000	－	－	98,000
		（有）サンコープ雲南	71,240	－	－	71,240
		ＪＡいずもアグリ開発（株）	59,600	－	－	59,600
		（有）協同サービス	8,000	－	－	8,000
		（株）大田ふるさとセンター	15,000	－	－	15,000
		（株）オートパルみどり	30,000	－	－	30,000
		（株）ＪＡ江津葬祭会館	29,900	－	－	29,900
		（株）みと	6,400	－	－	6,400
		（株）フロンティア日原	7,890	－	－	7,890
		（株）津和野開発	34,000	－	17,261	16,738
		その他の子会社等出資先（株式）	57,220	－	240	56,980
		その他の子会社等出資先（その他）	100	－	－	100
	計		1,767,184	－	17,501	1,749,683
合計			68,320,969	1,954	19,944	68,302,979

（4）引当金等の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,266,849	1,360,991	36,662	1,230,186	1,360,991
一般貸倒引当金	186,527	169,881	－	186,527	169,881
うち信用事業	181,123	164,314	－	181,123	164,314
うち共済事業	2	1	－	2	1
うち購買事業	3,097	2,439	－	3,097	2,439
うち販売事業	1,739	2,143	－	1,739	2,143
うち保管事業	0	0	－	0	0
うち加工事業	127	99	－	127	99
うち利用事業	63	22	－	63	22
うち葬祭事業	67	30	－	67	30
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	205	734	－	205	734
うち事業外	101	95	－	101	95
個別貸倒引当金	1,080,322	1,191,109	36,662	1,043,659	1,191,109
うち信用事業	921,855	1,039,563	36,426	885,429	1,039,563
うち共済事業	312	112	－	312	112
うち購買事業	91,977	76,151	92	91,884	76,151
うち販売事業	2,196	40,456	－	2,196	40,456
うち保管事業	－	－	－	－	－
うち加工事業	215	217	123	91	217
うち利用事業	13,827	13,114	－	13,827	13,114
うち葬祭事業	15,025	20,047	20	15,005	20,047
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	34,398	1,396	－	34,398	1,396
うち事業外	513	49	－	513	49
外部出資等損失引当金	216,167	216,951	－	216,167	216,951
賞与引当金	1,459,427	1,265,331	1,459,427	－	1,265,331
退職給付引当金	6,044,369	645,569	819,613	－	5,870,325
役員退職慰労引当金	173,346	27,127	83,900	－	116,573
ポイント引当金	240,930	242,698	240,930	－	242,698
合計	9,401,090	3,758,669	2,640,533	1,446,354	9,072,871

（注）一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

（5）子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	3,179	－	
	うち共済事業	588	－	
	うち購買事業	11,399	－	
	うち販売事業	63,809	－	
	その他	12	－	
	計	78,989	－	
島根中酪株式会社	うち信用事業	681	3	
	うち共済事業	1,281	－	
	うち購買事業	21,550	111,000	
	うち販売事業	－	102,089	
	その他	－	74,145	
	計	23,514	287,239	
有限会社 ＪＡワークサポート	うち信用事業	212	－	
	うち共済事業	108	－	
	うち購買事業	335	101	
	うち販売事業	－	－	
	その他	21,222	29,300	
	計	21,877	29,401	
株式会社ＪＡアグリ島根	うち信用事業	－	215	
	うち共済事業	457	－	
	うち購買事業	15,635	414,595	
	うち販売事業	1,522,245	132,711	
	その他	－	－	
	計	1,538,337	547,522	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	4,000	－	
	うち共済事業	76	－	
	うち購買事業	31,712	5,444	
	うち販売事業	580,571	177,284	
	その他	620	1,829	
	計	616,980	184,558	
有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス	うち信用事業	4	－	
	うち共済事業	133	－	
	うち購買事業	245	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	417	91,400	
	計	801	91,400	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	601	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	14,252	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	4,938	
	計	601	19,191	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社サン・フードやすぎ	うち信用事業	88	4	
	うち共済事業	1,407	10	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	832	656,500	
	計	2,328	656,516	
有限会社ジェイエイやすぎサービス	うち信用事業	33	1	
	うち共済事業	303	−	
	うち購買事業	173	−	
	うち販売事業	−	15,058	
	その他	22	82,339	
	計	532	97,399	
株式会社しまねトーヨー	うち信用事業	14	3	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	20,859	47,769	
	計	20,873	47,772	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	3,459	3	
	うち共済事業	302	−	
	うち購買事業	−	159,151	
	うち販売事業	−	−	
	その他	33,881	29,159	
	計	37,643	188,315	
有限会社きすき有機センター	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	2	−	
	うち購買事業	50	1,535	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	52	1,535	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	0	
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	うち信用事業	18	0	
	うち共済事業	2,211	−	
	うち購買事業	2,750	84	
	うち販売事業	−	51	
	その他	20,192	497	
	計	25,173	633	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ＪＡいずも生花センター	うち信用事業	−	2	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	600	−	
	計	600	2	
ＪＡいずもアグリ開発株式会社	うち信用事業	2,002	0	
	うち共済事業	170	−	
	うち購買事業	28,482	−	
	うち販売事業	2,279	−	
	その他	−	1,025	
	計	32,934	1,026	
有限会社ＪＡいずもアグリマート	うち信用事業	1,177	1	
	うち共済事業	2,771	−	
	うち購買事業	2,011	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	73,197	585	
	計	79,158	587	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	3,100	−	
	うち購買事業	21,792	1,219,132	
	うち販売事業	3,379	−	
	その他	2,770	−	
	計	31,043	1,219,134	
株式会社マルノウ	うち信用事業	−	6	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	953	−	
	計	953	6	
いずもトータルネット株式会社	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	1,342	−	
	うち購買事業	119	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	4,804	
	計	1,461	4,805	
有限会社協同サービス	うち信用事業	2,973	12	
	うち共済事業	7,246	−	
	うち購買事業	65,833	44,884	
	うち販売事業	−	−	
	その他	5,251	8,416	
	計	81,304	53,313	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社いちじくのさと多伎	うち信用事業	35	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	1,079	−	
	うち販売事業	2,000	−	
	その他	570	−	
	計	3,687	0	
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	1,236	29,318	
	うち販売事業	−	−	
	その他	695	27,269	
	計	1,931	56,589	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	−	15	
	うち共済事業	−	2,958	
	うち購買事業	1,807	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	5,418	152	
	計	7,226	3,127	
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	631	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	378	77,776	
	計	1,009	77,777	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	12,909	2,697	
	うち販売事業	−	15,203	
	その他	2,221	1	
	計	15,130	17,902	
有限会社大田市農林福祉会館	うち信用事業	2	0	
	うち共済事業	−	684	
	うち購買事業	5,912	1,444	
	うち販売事業	70	−	
	その他	7,177	76	
	計	13,162	2,206	
有限会社ほなみ	うち信用事業	9	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	12,478	660	
	うち販売事業	103	355	
	その他	1,889	854	
	計	14,481	1,871	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	0	147	
	うち販売事業	554	−	
	その他	978	−	
	計	1,533	148	
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	2,249	0	
	うち共済事業	−	4,512	
	うち購買事業	5,401	7,044	
	うち販売事業	−	−	
	その他	2,130	2,734	
	計	9,781	14,292	
株式会社ＪＡ江津葬祭会館	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	91	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	91	0	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	0	
株式会社サンファームみのり	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	10,096	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	10,096	0	
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	うち信用事業	−	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	12,387	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	12,387	1	
有限会社三隅町農業支援センターみらい	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	11,600	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	11,600	0	

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社みどりファームかなぎ	うち信用事業	35	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	12,594	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	12,630	0	
株式会社リフレッシュかなぎ	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	402	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	402	0	
有限会社共栄	うち信用事業	−	4	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	4	
株式会社フロンティア日原	うち信用事業	182	1	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	9,655	112	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	9,838	114	
株式会社みと	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	4,211	
	うち販売事業	−	−	
	その他	17,184	−	
	計	17,184	4,211	
有限会社アグリみと	うち信用事業	83	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	3,836	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	3,920	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	110	
	うち販売事業	−	−	
	その他	104	−	
	計	104	110	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
出雲ミルクの里株式会社	うち信用事業	−	0	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	−	
	その他	−	−	
	計	−	0	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	−	−	
	うち共済事業	−	−	
	うち購買事業	−	−	
	うち販売事業	−	3,874	
	その他	−	−	
	計	−	3,874	
合計		2,741,361	3,612,594	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	−	−	−	158,201	94,743	△ 63,457
	貸付金	664,220	601,984	△ 62,235	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	1,817	792	△ 1,024	−	−	−
	その他取引	314	−	△ 314	436	−	△ 436
	計	666,352	602,777	△ 63,575	158,637	94,743	△ 63,894
島根中酪株式会社	貯金	−	−	−	60,276	48,622	△ 11,654
	貸付金	50,196	61,997	11,801	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	21,277	23,470	2,193
	購買事業未収金	778	533	△ 244	−	−	−
	その他取引	−	−	−	4,363	7,788	3,424
	計	50,974	62,530	11,556	85,917	79,881	△ 6,036
有限会社ＪＡワークサポート	貯金	−	−	−	72,778	60,721	△ 12,057
	貸付金	9,612	8,593	△ 1,018	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	27	12	△ 15	−	−	−
	その他取引	44,369	29,060	△ 15,309	3,081	3,580	498
	計	54,009	37,666	△ 16,343	75,860	64,301	△ 11,559
株式会社ＪＡアグリ島根	貯金	−	−	−	42,426	341,848	299,421
	貸付金	−	46,193	46,193	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	23,078	17,960	△ 5,118
	購買事業未収金	1,105	1,466	361	−	−	−
	その他取引	43,617	150,949	107,331	18,289	−	△ 18,289
	計	44,723	198,609	153,885	83,793	359,808	276,014
株式会社島根県食肉公社	貯金	−	−	−	148,286	240,795	92,508
	貸付金	38,400	34,400	△ 4,000	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	369	331	△ 37
	購買事業未収金	4,564	5,720	1,155	−	−	−
	その他取引	19,853	15,909	△ 3,944	4,838	6,697	1,858
	計	62,818	56,029	△ 6,788	153,495	247,824	94,329

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ＪＡしまねくにびき協同サービス	貯金	－	－	－	40,190	37,060	△ 3,129
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	31	31	0
	計	－	－	－	40,221	37,092	△ 3,129
株式会社エルピーガスセンター松江	貯金	－	－	－	36,139	38,771	2,632
	貸付金	60,000	60,000	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	1,441	1,305	△ 136
	計	60,000	60,000	－	37,581	40,076	2,495
株式会社サン・フードやすぎ	貯金	－	－	－	98,371	86,357	△ 12,013
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	68,270	54,516	△ 13,753
	計	－	－	－	166,642	140,874	△ 25,767
有限会社ジェイエイやすぎサービス	貯金	－	－	－	37,331	41,368	4,036
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	1,968	6,005	4,037
	計	－	－	－	39,300	47,373	8,073
株式会社しまねトーヨー	貯金	－	－	－	52,131	57,942	5,810
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	2,389	1,754	△ 635	4,643	3,929	△ 713
	計	2,389	1,754	△ 635	56,775	61,872	5,096
有限会社サンコープ雲南	貯金	－	－	－	191,329	224,600	33,270
	貸付金	112,957	99,662	△ 13,294	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	445	445
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	16,180	16,180	－	32,754	32,754
	計	112,957	115,842	2,885	191,329	257,801	66,471
有限会社きすき有機センター	貯金	－	－	－	2,329	3,393	1,064
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	104	100	△ 4
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	2,434	3,494	1,060
木次エルピーガス協同組合	貯金	－	－	－	505	505	0
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	505	505	0
有限会社ジェイエイいずも農機サービス	貯金	－	－	－	92,068	82,711	△ 9,357
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	92	92
	購買事業未収金	459	210	△ 248	－	－	－
	その他取引	－	－	－	4,732	2,891	△ 1,841
	計	459	210	△ 248	96,801	85,694	△ 11,106

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社JAいずも生花センター	貯金	−	−	−	258,448	259,913	1,464
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	258,448	259,913	1,464
JAいずもアグリ開発株式会社	貯金	−	−	−	46,546	100,354	53,808
	貸付金	400,761	404,496	3,734	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	7,171	9,925	2,753	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	407,933	414,421	6,487	46,546	100,354	53,808
有限会社JAいずもアグリマート	貯金	−	−	−	29,161	24,027	△ 5,133
	貸付金	70,101	117,046	46,944	13	175	161
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	142	108	△ 34	−	−	−
	その他取引	−	−	−	10,578	12,852	2,274
	計	70,244	117,154	46,909	39,752	37,054	△ 2,697
出雲大同青果株式会社	貯金	−	−	−	141,204	161,672	20,468
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	50,053	46,253	△ 3,800
	購買事業未収金	1,309	1,199	△ 109	−	−	−
	その他取引	605	623	18	19,743	26,074	6,331
	計	1,914	1,823	△ 90	211,001	234,000	22,998
株式会社マルノウ	貯金	−	−	−	61,806	71,615	9,808
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	61,806	71,615	9,808
いずもトータルネット株式会社	貯金	−	−	−	17,273	19,078	1,805
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	10	6	△ 4	−	−	−
	その他取引	−	−	−	1,867	3,050	1,183
	計	10	6	△ 4	19,140	22,128	2,988
有限会社協同サービス	貯金	−	−	−	219,130	304,555	85,425
	貸付金	216,688	155,300	△ 61,388	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	13,712	8,035	△ 5,677
	購買事業未収金	10,335	490	△ 9,845	−	−	−
	その他取引	−	−	−	24,721	30,281	5,559
	計	227,024	155,790	△ 71,234	257,564	342,872	85,307
株式会社いちじくのさと多伎	貯金	−	−	−	1,329	0	△ 1,329
	貸付金	2,556	−	△ 2,556	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	73	−	△ 73	−	−	−
	その他取引	152	1,103	950	−	−	−
	計	2,782	1,103	△ 1,679	1,329	0	△ 1,329
有限会社斐川農協配送センター	貯金	−	−	−	49,307	31,949	△ 17,358
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	1,254	1,751	496
	購買事業未収金	300	179	△ 120	−	−	−
	その他取引	−	−	−	2,432	252	△ 2,180
	計	300	179	△ 120	52,995	33,953	△ 19,042

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	－	－	－	156,865	179,243	22,377
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	165	100	△ 65	－	－	－
	その他取引	35	17	△ 18	417	4	△ 412
	計	201	117	△ 83	157,282	179,247	21,965
有限会社ＪＡ斐川アグリサービス	貯金	－	－	－	18,109	18,832	723
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	46	51	4	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	46	51	4	18,109	18,832	723
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	－	－	－	28,705	25,080	△ 3,624
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	309	309
	購買事業未収金	3,284	2,979	△ 304	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	3,284	2,979	△ 304	28,705	25,389	△ 3,315
有限会社大田市農林福祉会館	貯金	－	－	－	7,454	5,519	△ 1,935
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	2,868	2,570	△ 297
	購買事業未収金	437	125	△ 312	－	－	－
	その他取引	103	103	0	－	－	－
	計	541	228	△ 312	10,322	8,089	△ 2,233
有限会社ほなみ	貯金	－	－	－	26,455	25,236	△ 1,218
	貸付金	4,800	3,200	△ 1,600	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	1,667	1,684	16	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	6,467	4,884	△ 1,583	26,455	25,236	△ 1,218
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	－	－	－	53,831	57,589	3,758
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	69	－	△ 69
	購買事業未収金	78	38	△ 40	－	－	－
	その他取引	97	－	△ 97	－	111	111
	計	176	38	△ 138	53,901	57,700	3,799
株式会社オートパルみどり	貯金	－	－	－	6,540	6,541	0
	貸付金	107,486	71,160	△ 36,326	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	455	316	△ 139
	購買事業未収金	895	1,156	260	－	－	－
	その他取引	7,560	92	△ 7,468	8	244	236
	計	115,943	72,409	△ 43,533	7,004	7,102	97
株式会社ＪＡ江津葬祭会館	貯金	－	－	－	37,442	53,562	16,120
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	7	3	△ 3	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	7	3	△ 3	37,442	53,562	16,120
株式会社未来販売堂	貯金	－	－	－	1,283	309	△ 974
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	904	1,018	114	－	－	－
	計	904	1,018	114	1,283	309	△ 974

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社サンファームみのり	貯金	−	−	−	2,521	3,173	651
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	10,658	9,431	△ 1,227	−	−	−
	その他取引	−	57	57	−	−	−
	計	10,658	9,488	△ 1,169	2,521	3,173	651
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	−	−	−	17,932	21,763	3,830
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	9,375	9,064	△ 310	−	−	−
	その他取引	4,027	3,903	△ 124	−	−	−
	計	13,403	12,968	△ 435	17,932	21,763	3,830
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	−	−	−	18,618	25,739	7,121
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	14,973	10,946	△ 4,027	−	−	−
	その他取引	893	580	△ 312	−	−	−
	計	15,867	11,527	△ 4,339	18,618	25,739	7,121
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	−	−	−	8,976	5,826	△ 3,149
	貸付金	2,629	1,752	△ 876	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	15,823	12,855	△ 2,968	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	18,453	14,608	△ 3,844	8,976	5,826	△ 3,149
株式会社リフレッシュかなぎ	貯金	−	−	−	2,254	170	△ 2,084
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	60	−	△ 60	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	60	−	△ 60	2,254	170	△ 2,084
有限会社共栄	貯金	−	−	−	25,247	29,519	4,272
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	−	−	−	25,247	29,519	4,272
株式会社フロンティア日原	貯金	−	−	−	16,554	16,449	△ 104
	貸付金	5,700	6,661	960	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	12	7	△ 4
	購買事業未収金	6,880	6,445	△ 435	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	12,581	13,106	525	16,566	16,456	△ 109
株式会社みと	貯金	−	−	−	2,272	2,459	186
	貸付金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	116	91	△ 24
	購買事業未収金	−	−	−	−	−	−
	その他取引	4,053	1,452	△ 2,601	−	−	−
	計	4,053	1,452	△ 2,601	2,388	2,550	161
有限会社アグリみと	貯金	−	−	−	19,261	5,774	△ 13,486
	貸付金	7,319	7,025	△ 294	−	−	−
	購買事業未払金	−	−	−	−	−	−
	購買事業未収金	626	1,289	662	−	−	−
	その他取引	−	−	−	−	−	−
	計	7,946	8,315	368	19,261	5,774	△ 13,486

（単位：千円）

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社津和野開発	貯金	－	－	－	1,956	4,648	2,692
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	2	2
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	1,728	1,728	－	－	－
	計	－	1,728	1,728	1,956	4,651	2,694
出雲ミルクの里株式会社	貯金	－	－	－	5,786	5,345	△ 440
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	5,786	5,345	△ 440
有限会社隠岐中酪	貯金	－	－	－	5,445	5,288	△ 156
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	5,445	5,288	△ 156
合計		1,975,493	1,980,828	5,334	2,605,341	3,124,969	519,627

（6）事業管理費の明細

（単位：千円）

損益計算書科目	内訳科目	金額
人　件　費	役員報酬	248,203
	給料手当	13,599,828
	うち賞与引当金繰入	1,340,514
	福利厚生費	2,505,376
	退職給付費用	645,569
	役員退職慰労金	89,777
	役員退職慰労引当金戻入	△ 83,900
	役員退職慰労引当金繰入	27,127
	計	17,031,981
業　務　費	会議費	140,142
	接待交際費	20,096
	宣伝広告費	41,215
	通信費	249,410
	印刷消耗品費	202,524
	図書研修費	84,207
	事務委託費	2,260,470
	旅費	117,870
	計	3,115,937
諸税負担金	租税公課	565,255
	支払賦課金	141,559
	分担金	179,738
	計	886,553
施　設　費	減価償却費	2,131,357
	保守修繕費	436,811
	保険料	80,249
	水道光熱費	739,399
	賃借料	823,819
	消耗備品費	52,238
	車両費	191,927
	施設管理費	325,181
	その他施設費	35,662
	計	4,816,647
その他事業管理費		101,650
合計		25,952,770

Ⅶ 令和元年度（第６事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案

（第６事業年度）

（単位：円）

１．当期未処分剰余金	2,164,545,699
２．剰余金処分額	1,581,322,100
（１）利益準備金	200,000,000
（２）任意積立金	1,160,000,000
農業振興積立金	200,000,000
農業災害積立金	200,000,000
教育研修充実積立金	150,000,000
信用事業システム開発積立金	200,000,000
BIS規制強化対応積立金	200,000,000
経営安定化積立金	10,000,000
施設等更新積立金	200,000,000
（３）出資配当金	221,322,100
３．次期繰越剰余金	583,223,599

［注］1　出資配当金は年 1.0％の割合である。
2　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
3　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 49,624 千円と、地区本部業績還元の費用に充てるための繰越額 100,000 千円が含まれている。

＜別表＞

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化、及び将来の固定資産等の損失に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	ＪＡバンク基本方針に基づくＪＡバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	５億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。
ＢＩＳ規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。

［注］令和２年３月31日現在の各積立金の残高は、１貸借対照表等の附属明細書（1）組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和２年５月２７日

島根県農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　松木克史　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　笠原則人　㊞

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの第６事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの第６事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

Ⅸ 監査報告書

監　査　報　告　書

私たち監事は、平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの第６事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和２年５月２８日

島根県農業協同組合

代表監事　名原佳宏　㊞　　監　事　岡　睦夫　㊞

常勤監事　青砥正幸　㊞　　監　事　川神　寿　㊞

常勤監事　田尻　宏　㊞　　監　事　山川博司　㊞

（注）監事 山川博司は、農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	70,841,560	10,740,886	7,518,087	27,014,295	25,227,207	341,082	
事業費用 ②	44,414,045	1,564,404	618,598	22,530,482	19,087,567	612,991	
事業総利益（①－②） ③	26,427,515	9,176,482	6,899,489	4,483,812	6,139,640	▲ 271,909	
事業管理費 ④	25,952,770	7,178,517	4,366,599	6,080,994	6,919,915	1,406,743	
（うち減価償却費 ⑤）	(2,131,357)	(374,911)	(146,948)	(867,909)	(671,382)	(70,206)	
（うち人件費 ⑤'）	(17,031,981)	(4,620,660)	(3,550,541)	(3,363,524)	(4,321,472)	(1,175,784)	
※うち共通管理費 ⑥		1,603,018	910,220	1,321,199	1,474,140	145,940	▲ 5,454,520
（うち減価償却費 ⑦）		(157,872)	(89,642)	(130,117)	(145,180)	(14,372)	(▲ 537,186)
（うち人件費 ⑦'）		(619,951)	(352,018)	(510,960)	(570,108)	(56,440)	(▲ 2,109,480)
事業利益（③－④） ⑧	474,745	1,997,964	2,532,890	▲ 1,597,181	▲ 780,275	▲ 1,678,652	
事業外収益 ⑨	1,961,873	544,139	309,500	486,620	560,058	61,554	
※うち共通部分 ⑩		538,450	305,740	443,788	495,160	49,021	▲ 1,832,161
事業外費用 ⑪	449,578	127,224	71,781	115,941	123,154	11,477	
※うち共通部分 ⑫		126,066	71,582	103,903	115,931	11,477	▲ 428,960
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	1,987,040	2,414,880	2,770,609	▲ 1,226,501	▲ 343,371	▲ 1,628,575	
特別利益 ⑭	356,120	85,171	48,362	80,921	79,942	61,723	
※うち共通部分 ⑮		85,171	48,362	70,198	78,324	7,754	▲ 289,810
特別損失 ⑯	771,581	245,224	121,151	188,113	196,206	20,886	
※うち共通部分 ⑰		211,881	120,309	174,631	194,846	19,289	▲ 720,959
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	1,571,579	2,254,827	2,697,819	▲ 1,333,693	▲ 459,635	▲ 1,587,738	
営農指導事業分配賦額 ⑲		471,317	403,613	331,787	381,020	▲ 1,587,738	
営農指導事業配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	1,571,579	1,783,510	2,294,205	▲ 1,665,480	▲ 840,656		

（注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
（１）共通管理費等
「人頭割（1/3）　＋　共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（1/3）　＋　事業総利益割（1/3）」
（２）営農指導事業
「均等割（１／２）＋事業総利益割（１／２）」

２．配賦割合（1.の配賦基準で算出した配賦の割合）　（単位：%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.39	16.69	24.22	27.03	2.68	100.00
営農指導事業	29.68	25.42	20.90	24.00		100.00

Ⅺ 事業別の明細

1 事業別の明細

（1）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

種類	当期末残高
当座性貯金	437,506,391
定期貯金	513,387,700
定期積金	24,902,683
譲渡性貯金	964,880
計	976,761,655

② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	2,399,408
証書貸付金	262,341,898
当座貸越	10,856,501
金融機関貸付	10,868,000
計	286,465,808

③ 預金

（単位：千円）

種類	当期末残高
系統預金	538,920,148
系統外預金	1,065,849
計	539,985,997

④ 金銭の信託

（単位：千円）

種類	当期末残高
特定金銭信託	－
特定金外信託	3,475,393
計	3,475,393

⑤ 有価証券

（単位：千円）

種類	当期末残高
国債	70,673,090
地方債	27,421,137
政府保証債	－
金融債	－
社債	38,755,520
外国証券	1,502,783
株式	2,238,238
受益証券	8,382,762
投資証券	1,064,947
計	150,038,479

（2）共済事業

①長期共済保有高

（単位：件、千円）

種類	件数	金額
生命総合共済	385,221	1,628,890,510
終身共済	121,570	1,264,459,360
定期生命共済	1,315	12,160,500
養老生命共済	58,899	294,932,720
うちこども共済	33,323	112,421,790
医療共済	102,817	41,725,750
がん共済	33,960	4,153,000
定期医療共済	1,762	1,757,700
介護共済	9,719	9,061,180
生活障害共済	2,245	
年金共済	52,934	640,300
建物更生共済	139,627	1,684,770,810
合計	524,848	3,313,661,330

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
医療共済	102,817	638,245
がん共済	33,960	210,431
定期医療共済	1,762	8,650
合計	138,539	857,326

（注）金額は入院共済金額です。

③ 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
介護共済	9,719	18,279,300
生活障害共済（一時金型）	1,413	10,077,800
生活障害共済（定期年金型）	832	756,400
合計	11,964	29,113,500

（注）「金額」欄は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額です。

④ 年金共済の年金保有高　（単位：件、千円）

種類	件数	金額
年金開始前	39,403	16,863,190
年金開始後	13,531	5,343,440
合計	52,934	22,206,630

（注）金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

⑤ 短期共済新契約高　（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	162,212,260	170,722
自動車共済		6,805,999
傷害共済	868,170,700	584,516
団体定期生命共済	−	−
定額定期生命共済	16,000	84
賠償責任共済		8,216
自賠責共済		2,046,208
合計		9,615,748

（注）金額は保障金額です。

（3）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	1,951,794
	農薬	1,618,535
	飼料	2,907,135
	農業機械	1,986,043
	施設資材	2,869,892
	預託牛	1,070,509
	計	12,403,909
生活物資	自動車	1,066,701
	燃料	5,582,470
	生活用品	1,134,112
	食品	491,063
	店舗	11,413,376
	計	19,687,724
合計		32,091,634

（4）販売事業

①受託販売品　（単位：千円）

品目	取扱高
米	7,693,241
麦・豆・雑穀	310,590
野菜	3,455,570
果実	2,646,520
産直	2,735,594
花き・花木	434,912
林産物	599,951
畜産物	17,797,252
その他	76,618
合計	35,750,252

② 買取販売品　（単位：千円）

品目	取扱高
米	2,627,756
麦・豆・雑穀	38,287
野菜	3,731
果実	4,156
産直	169,720
花き・花木	55,056
その他	45,092
合計	2,943,801

（5）保管事業

（単位：千円）

	金額
収益	222,386
費用	68,362
差引	154,023

（6）加工事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
精米加工	1,106,472	1,002,215	104,257
農産加工	701,826	518,251	183,574
畜産加工	809,242	700,693	108,549
米飯加工	2,531,963	2,479,240	52,723
その他加工	297,581	234,704	62,876
合計	5,447,087	4,935,105	511,981

（7）宅地等供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地供給高	－
	宅地等供給高	49,301
	宅地等供給手数料	27,843
	宅地等供給雑収入	3,502
	計	80,647
費用	宅地受入高	1,045
	宅地等受入高	48,560
	宅地等供給費	812
	宅地等供給雑費	3,842
	その他	－
	計	54,261
差引		26,386

（8）利用事業

（単位：千円）

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	176,940	97,938	79,002
カントリーエレベーター	582,006	234,906	347,100
選果施設	65,976	50,155	15,820
集出荷施設	143,414	108,763	34,650
育苗施設	721,483	582,795	138,688
乾燥調整施設	30,112	14,771	15,341
その他農業施設	303,382	36,932	266,449
その他生活施設	73,583	8,049	65,534
合計	2,096,900	1,134,313	962,587

（9）葬祭事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,997,233
	運送料	30,655
	資材供給高	1,314,039
	その他	342,401
	計	3,684,330
費用	資材費	725,283
	委託費	129,516
	資材受入高	1,193,281
	推進費	6,640
	その他	208,132
	計	2,262,855
差引		1,421,475

（10）農業経営事業

（単位：ha、頭、千円）

項目	種類	経営規模		当期販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業（農地等の経営事業）	水稲作	1	−	823	1,221	1,126
	牧草作	3	−	−	−	172
	計	4	−	823	1,221	1,298
法第11条の50第1項第2号の事業（農地利用集積円滑化団体としての事業）	−	−	−	−	−	−
法第11条の50第1項第3号の事業（農業用施設の経営及び就農研修事業）	野菜	2	−	4,070	4,070	10,282
	花き	0	−	622	622	308
	果樹	0	−	536	536	890
	肥育	9	681	608,656	844,762	810,318
	繁殖	−	154	38,862	70,012	48,060
	計	12	835	652,749	920,004	869,860
合計		17	835	653,573	921,226	871,159

（11）その他事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	143,198	131,054	12,143
農業経営等	−	−	−
旅行	33,422	5,279	28,142
福祉	197,516	26,835	170,680
介護保険	414,267	116,579	297,688
人工授精	52,769	54,134	△ 1,364
肥育	−	−	−
堆肥	6,387	1,442	4,945
畜産	112,255	67,675	44,579
バイオマス	1,421	427	993
情報利用	61,325	57,352	3,972
水力発電	101,992	7,317	94,674
簡易郵便局	7,188	6,243	944
レストラン	43,703	21,405	22,297
その他	1,338	156	1,182
合計	1,176,787	495,905	680,881

（12）指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	賦課金	72,999
	補助金	120,052
	実費	72,383
	その他	281,269
	計	546,705
支出	営農改善費	590,933
	生活改善費	73,641
	教育情報費	132,066
	その他支出	101,571
	計	898,213
差引		△ 351,508

2 その他の重要な事項

該当なし

参　考

地区本部別事業報告

Ⅰ．くにびき地区本部
Ⅱ．やすぎ地区本部
Ⅲ．雲南地区本部
Ⅳ．隠岐地区本部
Ⅴ．隠岐どうぜん地区本部
Ⅵ．出雲地区本部
Ⅶ．斐川地区本部
Ⅷ．石見銀山地区本部
Ⅸ．島根おおち地区本部
Ⅹ．いわみ中央地区本部
Ⅺ．西いわみ地区本部

Ⅰ くにびき地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

「第２次中期経営計画」の初年度として、「自己改革（農業者の所得増大）（農業生産の拡大）（地域の活性化）」の実現と「持続可能な経営基盤の確立」に向け、部門別に策定した「重点実施事項」の着実な遂行を目指し事業を展開しました。

①営農指導事業

「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」の実践初年度にあたり、管内の農業振興に取り組みました。

担い手対策では、「担い手サポートセンター」を中心に、「集落営農の組織化・法人化に向けた支援」として、ＴＡＣによる担い手への訪問を実施し、情報の収集・提供と提案型支援を継続的に取り組むとともに、「新規就農支援係」を新たに設置し行政と連携しつつ、新規就農者の育成・確保並びに経営の安定化に取り組みました。

水稲では、米卸業者から要望の強い品種転換（コシヒカリ→つや姫・きぬむすめ）に取り組み、作付面積について、「つや姫」は前年から減少（H30 ＝ 188.0ha → R 1 ＝ 182.7ha）しましたが、「きぬむすめ」は前年より増加（H30 ＝ 493.7ha → R 1 ＝ 541.4ha）しました。

園芸品目では、「新規就農者等育成支援リースハウス事業」に取り組み、リースハウス５棟（ミニトマト）を設置し、園芸産地の育成と新規就農者等の育成・確保に向け取り組みました。また、重要推進品目の「かぼちゃ」は、トンネル被覆による促成栽培等を推奨し作付け拡大（生産者 H30=19 名→ R 1 =45 名）に取り組みました。

②販売事業

米では、本店・地区本部において契約取り引き率向上に向けた収穫前契約の締結に取り組みました。

園芸品目では、地区本部特産品の海外ブランドの確立に向け、牡丹･西条柿の干し柿･㊟ほし柿、乾燥椎茸、つや姫の台湾での展示販売を実施しました。また、東出雲特産「㊟ほし柿」が「GI（地理的表示保護制度）」に、島根県産品として初めて登録されました。

産直では、「くにびきサンサン市場」を管内 16 ヶ所で店舗展開するとともに、地域イベントにも積極的に参加し、地産地消による農産物販売に取り組みました。

③購買事業

生産資材では、ＪＡしまね水稲資材集約銘柄を継続して設定し、品目統一することによるスケールメリットと、担い手農家への超大型規格の提案による生産資材価格の低減に取り組みました。

農業機械では、コスト低減を目的とした大型の共同購入トラクタに続き、中型トラクタの共同購入に向けたアンケート調査を実施するとともに、事前申し込みの案内を開始しました。

また、ＪＡグループ農機展示会や地区本部独自の展示会を開催し、提案活動をすすめました。

④くらしの活動

教育文化センターSan･san館を拠点に、「くにびき女性大学」や「婚活支援イベント」「子育て応援食農イベント」「料理教室」「手芸教室」等を企画し、参加促進に取り組みました。

また、新たに乃木支店管内の女性組合員を中心に「ＪＡしまねくにびき女性部乃木支部」を設立しました。

⑤信用事業

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守るＪＡバンクの実現」を目指して、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大や組合員・利用者の生活向上を目指すため、資産形成・資産運用をサポートする取り組みを行いました。

また、組合員・利用者を対象とした子育て世代を中心に、食農教育を取り入れたイベントを開催し満足度の向上と取り引き深耕に取り組みました。

⑥共済事業

「３Ｑ訪問活動（あんしんチェック）」を実施することにより、組合員・利用者へ日頃の感謝の気持ちを伝えるとともに、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま」＋「農業」の総合保障充実に取り組みました。

また、交通安全啓発活動の一環として、松江市へカーブミラー（50基）、管内中学校へ交通安全用夜光反射材（タスキ806枚、テープ1,818枚）を寄贈するとともに、中学生を対象としたプロのスタントマンによる「自動車交通安全教室」を開催しました。

⑦地区本部運営

当地区本部を取り巻く環境変化に対応し「自己改革」を確実に推し進めるため、「信用・共済事業体制及びふれあい店・中原店の見直し」「移動金融購買車の見直し」「営農指導体制及びグリーンショップ運営体制の見直し」「福祉事業の廃止及び生活福祉部の見直し」「総務管理部門の体制の見直し」として機構改革を実施し、「持続可能な経営基盤の確立」に向けて「経営改革」に取り組みました。

⑧ＪＡしまね農業振興支援事業・業績還元資金

「ＪＡしまね農業振興支援事業」により、担い手や新たに施設園芸に取り組む農業者・新規就農者へ、農業生産の拡大による農家所得の向上を図るため、農業用施設や農業士会へ合計で1,034千円の支援を行いました。

また、「業績還元資金」を活用し、「コシヒカリ」から「きぬむすめ」への品種転換を実施した組合員に対し、「令和元年産米品種転換奨励」として2,500千円の還元を行いました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	346	317	199	89
	経常利益	494	486	345	306
	当期剰余金	414	386	335	79
信用事業	貯金	133,194	132,961	131,412	134,413
	貸出金	51,547	50,283	49,399	48,040
共済事業	長期共済保有高	613,147	600,060	588,922	567,100
	短期共済新契約掛金	1,513	1,539	1,471	1,435
購買事業	購買品供給高	1,980	1,820	1,796	1,771
販売事業	販売品販売・取扱高	2,384	2,482	2,068	2,220
業績還元実施額		19	18	22	2

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

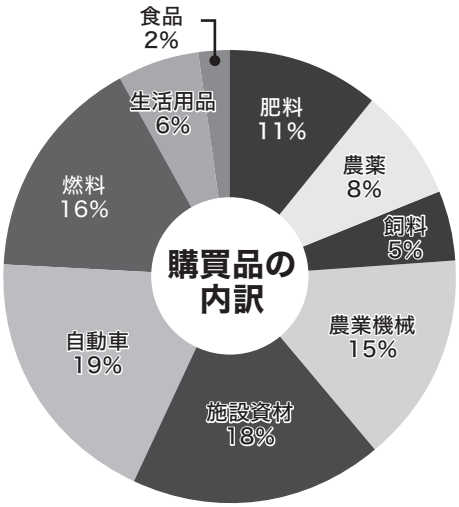
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

２．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	196,790
	農薬	145,459
	飼料	87,202
	農業機械	263,142
	施設資材	327,652
	畜産素畜	－
	計	1,020,247
生活物資	自動車	339,076
	燃料	274,946
	生活用品	97,640
	食品	39,912
	店舗	－
	計	751,575
合　　計		1,771,823



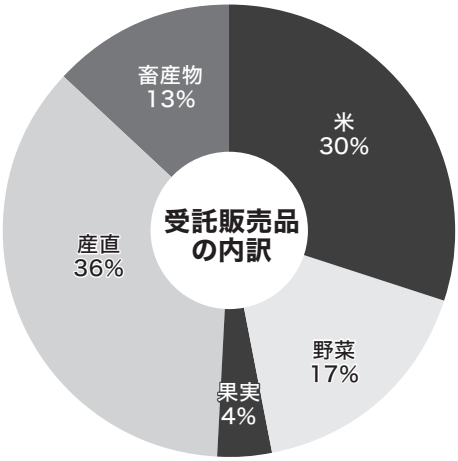
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

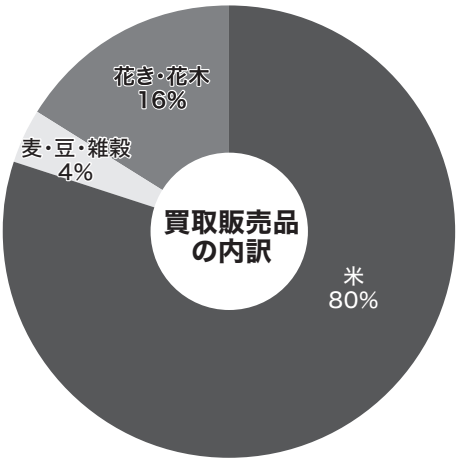
品目	取扱高
米	574,430
麦・豆・雑穀	712
野菜	314,727
果実	71,646
産直	670,039
花き・花木	8,928
林産物	3,213
畜産物	241,850
その他	795
合　　計	1,886,343



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	266,761
麦・豆・雑穀	12,376
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	55,056
その他	–
合　　計	334,194

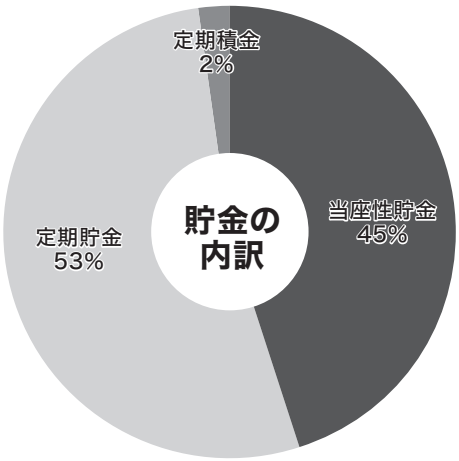


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

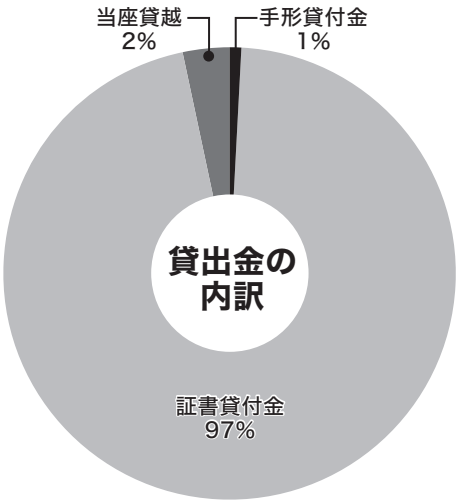
種類	当期末残高
当座性貯金	60,697,014
定期貯金	70,753,635
定期積金	2,962,421
譲渡性貯金	－
計	134,413,070



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	283,862
証書貸付金	46,539,875
当座貸越	1,216,522
金融機関貸付	－
計	48,040,260



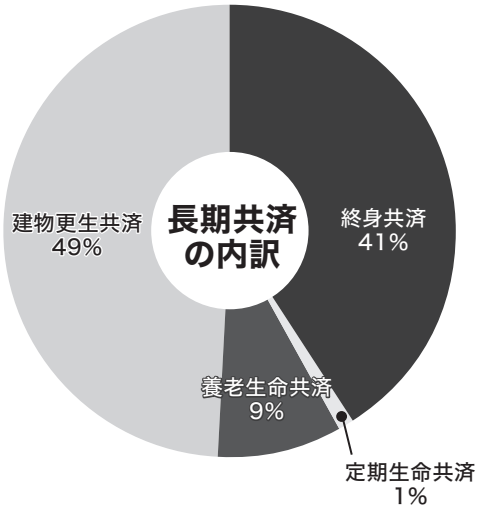
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類			金額
生命総合共済			291,696,080
	終身共済		233,034,490
	定期生命共済		2,920,200
	養老生命共済		51,962,530
		うち こども共済	26,868,520
	医療共済		1,690,150
	がん共済		804,000
	定期医療共済		220,700
	介護共済		949,010
	生活障害共済		
	年金共済		115,000
建物更生共済			275,404,000
合　計			567,100,100

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

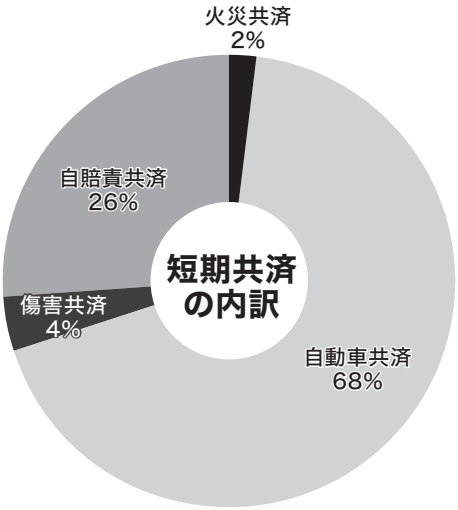


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	26,114,110	27,203
自動車共済		980,753
傷害共済	99,647,500	57,099
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	12,000	70
賠償責任共済		1,489
自賠責共済		369,005
合　　計	125,773,610	1,435,621

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,895	3,195,892
建物更生共済	2,001	1,695,022
自動車共済	2,145	505,617
自賠責共済	260	157,115
傷害・火災共済等	785	62,881
合　　計	12,086	5,616,527

Ⅱ やすぎ地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

令和元年度も引き続き農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化に向けた取り組みを行いました。管内においては大型圃場整備事業による生産基盤の整備が継続的に進められており、営農計画や組織運営に係る各種相談対応、法人等の設立後の運営支援などに関係機関と連携して取り組むとともに、生産コスト低減に向けた移植水稲苗箱数の低減化をすすめました。また、担い手支援センターでの新規就農者研修や農業サポーターの養成研修、国庫事業等を活用した施設投資負担の軽減に向けた支援などを行いました。

精米センターでは、精米ＨＡＣＣＰに基づく製造管理を行い、本店と協力しながら「金芽米」の普及拡大に向けたＰＲ活動に取り組みました。

さらに、小学生等への食農教育や検診などによる健康管理活動、女子大学の開催や介護予防講座の実施、家の光料理教室や各種スポーツ大会の開催など、引き続き地域活動にも取り組みました。

また、厳しさを増す経営環境に対応するため、事業効率の向上と集約化を目指した業務体制の変更や将来に向けた事業検討を行いました。

①営農指導事業

担い手育成と生産振興のため、営農組織の設立支援（１組織）と事業を活用したリースハウス 39 棟（有機野菜 23 棟、苺 16 棟うち高設 16 棟）の建設を行いました。また、担い手支援センターにおいて、新規就農者研修と農業サポーター（３月末現在 134 名登録）の育成と延べ 190 名のサポーターマッチングを行いました。キャトルセンターにおいては 49 頭の受入をしました。

②購買事業

生産資材部門では、水稲肥料・農薬について重点品目「肥料８品目、農薬 11 品目」の普及拡大により 10%～ 30%の価格低減につながりました。また、農業用ドローンの取扱（講習の斡旋、販売）により農作業の効率化、基幹防除の提案や農業機械では事故防止の指導やアフターサービスの向上に取り組みました。

ＬＰガス部門では、保安体制強化に努めガス器具の安全性、利便性を訴え、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具提案を実施しました。

生活部門では、快適生活をサポートするため、白蟻駆除事業に積極的に取り組みました。また､自動車事業は､ＪＡの総合力を生かした新車･中古車の販売企画を行いました。

③販売事業

農産については、引き続き水稲の作付け品種転換を進めるとともに、実需者と直接結びつく販売を実施しました。精米センターにおいては、精米ＨＡＣＣＰの継続した取り組みを行い、安全確保と「金芽米」の普及拡大に努めました。特産については、暖冬の影響を受け価格低下と消費減となりましたが、品質改善に取り組むとともに、メディアを活用した宣伝ＰＲ・試食宣伝等継続した販促活動を行いました。畜産については、子

牛出荷頭数は計画を上回り、生乳については計画未達の出荷となりました。

④信用事業

涉外職員を中心とした訪問活動による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大に取り組むとともに、利用者の安定的な資産形成や運用サポート、年金相談会の開催や年金友の会日帰り旅行等を開催し地域に密着した活動を実施しました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業リスク」の総合保障の提供に向けて、共済涉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の契約内容のグレードアップ等に努めました。また、「こども倶楽部セミナー」を開催し、親子のふれあいの場づくりを支援しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	65	86	155	0
	経常利益	129	173	206	94
	当期剰余金	73	128	199	52
信用事業	貯金	66,452	66,821	66,937	67,737
	貸出金	19,097	18,405	19,066	18,757
共済事業	長期共済保有高	256,015	249,615	243,915	236,320
	短期共済新契約掛金	622	617	585	581
購買事業	購買品供給高	1,552	1,628	1,534	1,495
販売事業	販売品販売・取扱高	2,982	2,881	3,209	3,012
業績還元実施額		12	2	5	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

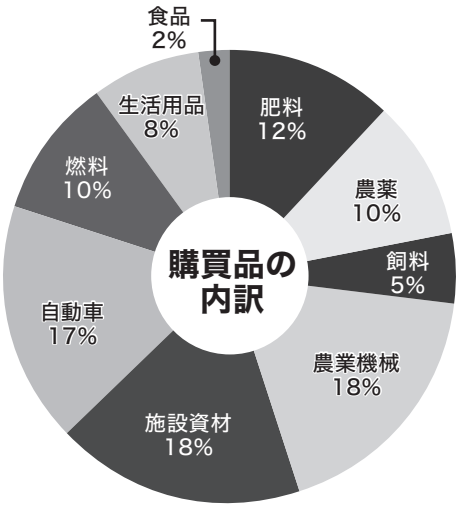
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	179,878
	農薬	149,001
	飼料	70,352
	農業機械	266,087
	施設資材	272,777
	畜産素畜	2,931
	計	941,028
生活物資	自動車	250,224
	燃料	155,539
	生活用品	118,578
	食品	29,862
	店舗	－
	計	554,203
合　　計		1,495,231

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

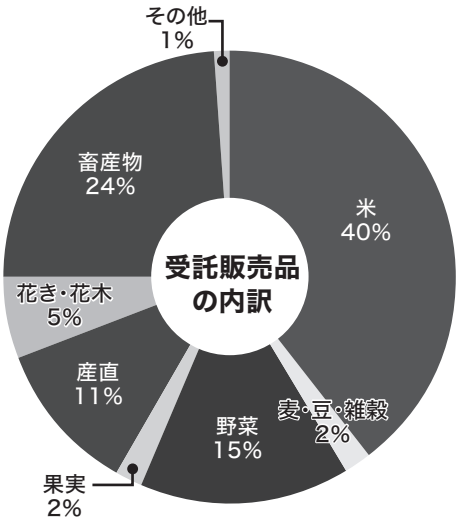


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

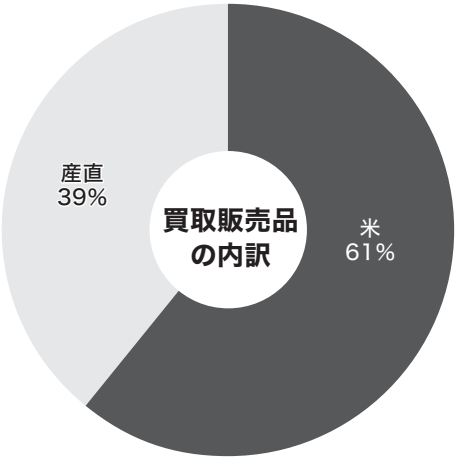
品目	取扱高
米	1,024,977
麦・豆・雑穀	42,836
野菜	378,531
果実	53,298
産直	275,669
花き・花木	143,593
林産物	2,785
畜産物	623,160
その他	28,966
合　　計	2,573,819



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	268,751
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	169,720
花き・花木	–
その他	–
合　　計	438,472

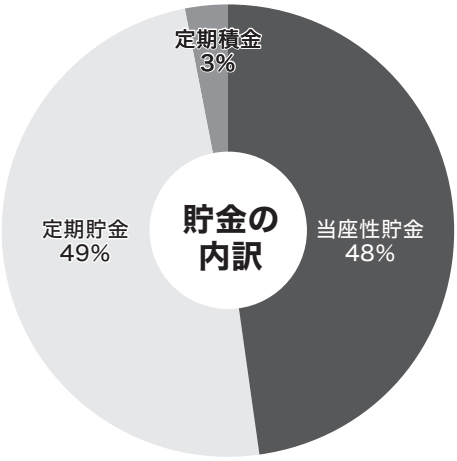


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

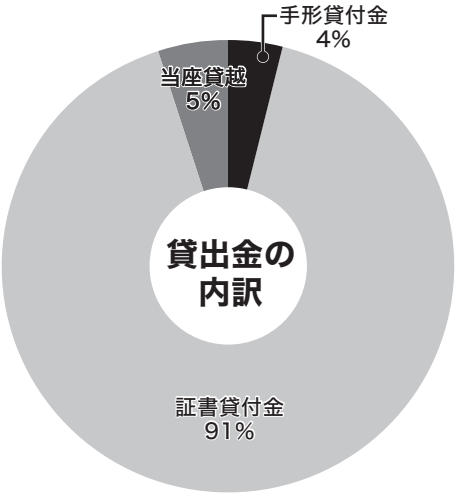
種類	当期末残高
当座性貯金	32,371,574
定期貯金	33,116,761
定期積金	2,249,482
譲渡性貯金	–
計	67,737,817



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	714,929
証書貸付金	17,059,340
当座貸越	982,812
金融機関貸付	–
計	18,757,081



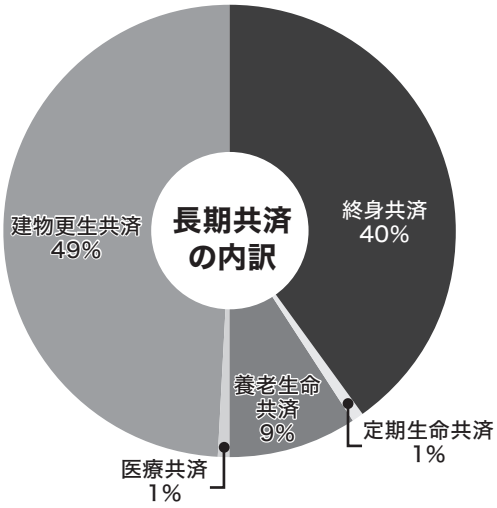
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	120,258,640
終身共済	94,963,290
定期生命共済	1,048,200
養老生命共済	19,712,690
うち こども共済	9,829,280
医療共済	3,157,350
がん共済	437,500
定期医療共済	92,200
介護共済	521,410
生活障害共済	
年金共済	326,000
建物更生共済	116,062,240
合　　計	236,320,890

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

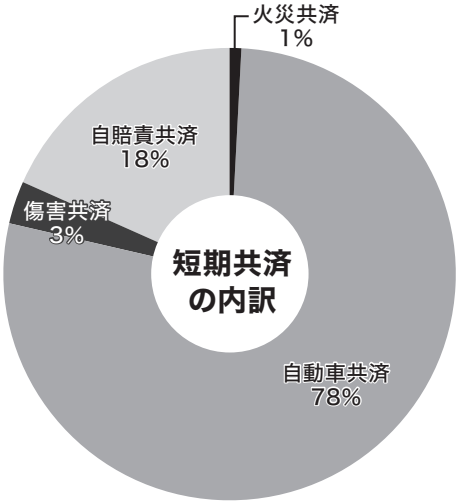


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	6,220,190	6,869
自動車共済		450,360
傷害共済	43,526,500	17,303
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		436
自賠責共済		106,901
合　　計	49,746,690	581,871

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,915	1,651,491
建物更生共済	1,301	708,051
自動車共済	1,138	175,568
自賠責共済	74	104,646
傷害・火災共済等	193	22,212
合　　計	6,621	2,661,968

Ⅲ 雲南地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

ＪＡ自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため、農畜産物の生産振興とブランド力強化による有利販売に取り組みました。

米穀については、売れる米作りを推進するため、行政機関と連携し、管内の地域特性を生かした差別化と高品質化により消費者にアピールできるブランド力を強化し有利販売に取り組みました。

園芸作物については、県域重点推進５品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組むとともに、市場流通や契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。

畜産については、ＪＡしまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」で子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による奥出雲和牛の生産基盤強化に取り組みました。

また、担い手対応専任担当者（ＴＡＣ）及び各支店に配置した信用及び共済渉外員が、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い、満足度と利便性の向上を図りました。

①営農指導事業

雲南地域の農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化と担い手不足、鳥獣被害等、依然として厳しい環境のなか、雲南地域の農業を振興するため、関係機関と連携し、引き続き地域における担い手への支援に取り組みました。

担い手の皆さまへは、「ＴＡＣ通信」などを毎月発行し、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。

地域の農業者の皆さまには「ＪＡ営農だより」や「ＪＡしまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。

②購買事業

ＪＡ全農及び肥料・農薬メーカーとともに令和２年産水稲肥料、農薬新規採用に向けた試験を雲南管内にて実施しました。また、生産資材供給コストの低減のため、ＪＡしまね水稲肥料集約銘柄及び水稲農薬共通品目の選定を行いました。

ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③販売事業

米穀は、土壌改良等「土づくり」を基本とした栽培を行うため、座談会・水稲稲作暦などを通じて「雲南専用土づくり肥料」を中心に推進し、米の品質向上に向けて取り組みました。西の横綱と言われる「仁多米こしひかり」及びタンパク値で仕分けした「プレミアムつや姫たたら焔米（ほむらまい）」、「特別栽培米 飯南米こしひかり」をブランド米として有利販売に取り組みました。

園芸は、県域重点推進５品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みました。

産直事業は、生産者の高齢化などにより出荷量が減少したことに伴い、販売額は伸び悩みました。

畜産は、雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、第12回全国和牛能力共進会（会期：令和４年10月６日～10月10日、会場：鹿児島県）の出品対策について関係機関と連携して取り組みを進めました。また､｢奥出雲和牛｣のブランド力強化のため、引き続き「地域団体商標」の取得に向けて取り組みました。

枝肉価格は肥育素牛の不足から高値で推移していましたが、消費税増税のあおりや日米貿易協定（令和２年１月１日発効）の発効などが影響し、全国的に最需要期で例年相場が上向く12月において異例の下げ展開となったうえ、年明けからの新型コロナウイルスの影響でさらに低調な取り引きとなりました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、担い手対応専任担当者（ＴＡＣ）及び農機担当者と連携し、低金利でニーズに即した農業資金を提供しました。（205 件、430 百万円、前年比 件数110％ 金額84％）また、年金相談機能やローンセンター機能を活かした年金相談会（28 回、193 名）及びローン相談会（年４回、65 名）を実施するなど、生活メインバンク機能の強化に取り組みました。

⑤共済事業

組合員・契約者により一層の「安心」と「満足」を提供するため、ＬＡによる訪問活動､支店窓口による来店者対応､全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（141 名）を行いました。

また、交通事故防止のため、雲南市、奥出雲町、飯南町へカーブミラー（24基）及び雲南市へポールコーン（30基）を寄贈しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	99	132	165	29
	経常利益	195	252	268	197
	当期剰余金	2	38	192	104
信用事業	貯金	101,893	103,038	102,176	101,395
	貸出金	27,319	26,680	27,134	26,853
共済事業	長期共済保有高	511,617	495,264	479,214	458,674
	短期共済新契約掛金	1,536	1,526	1,445	1,418
購買事業	購買品供給高	3,011	2,966	2,818	2,730
販売事業	販売品販売・取扱高	6,305	6,460	6,459	6,356
業績還元実施額		6	1	1	0

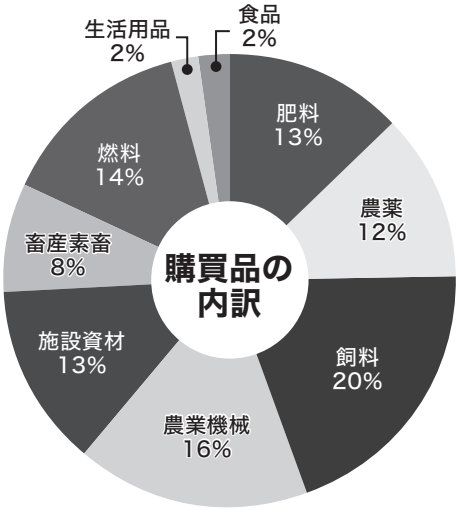
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	352,422
	農薬	333,685
	飼料	541,426
	農業機械	450,554
	施設資材	357,635
	畜産素畜	212,690
	計	2,248,414
生活物資	自動車	–
	燃料	389,482
	生活用品	46,581
	食品	45,977
	店舗	–
	計	482,041
合　　計		2,730,455



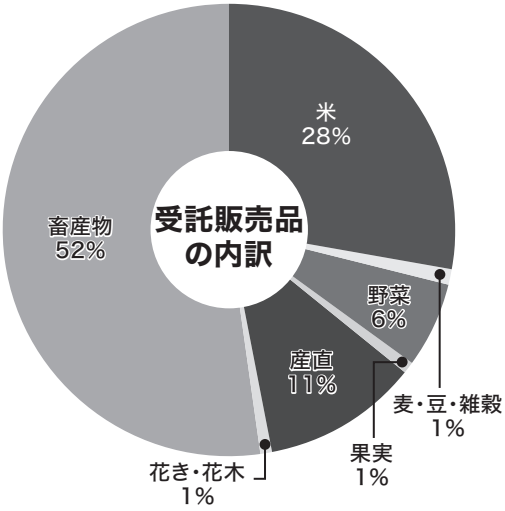
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,635,313
麦・豆・雑穀	24,857
野菜	350,520
果実	34,852
産直	639,820
花き・花木	61,965
林産物	210
畜産物	3,024,985
その他	7,398
合　　計	5,779,925



② 買取販売品

（単位：千円）

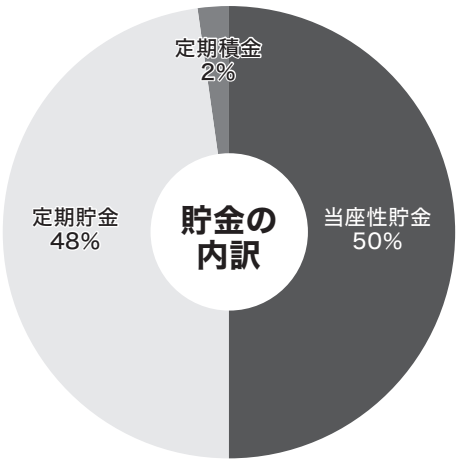
品目	取扱高
米	577,009
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	577,009

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

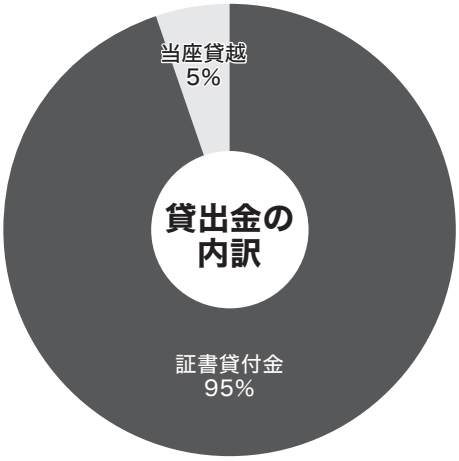
種類	当期末残高
当座性貯金	50,204,635
定期貯金	49,018,216
定期積金	2,172,672
譲渡性貯金	–
計	101,395,523



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	60,260
証書貸付金	25,350,903
当座貸越	1,442,302
金融機関貸付	－
計	26,853,466



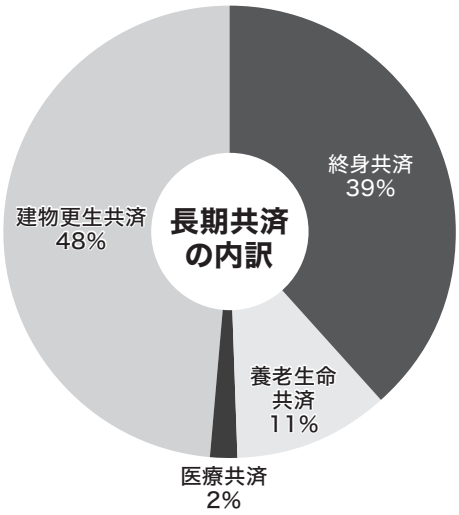
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	239,763,720
終身共済	176,288,850
定期生命共済	1,883,400
養老生命共済	49,149,730
うち こども共済	19,385,500
医療共済	10,039,400
がん共済	991,500
定期医療共済	172,300
介護共済	1,158,240
生活障害共済	
年金共済	80,300
建物更生共済	218,910,730
合　　計	458,674,460

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

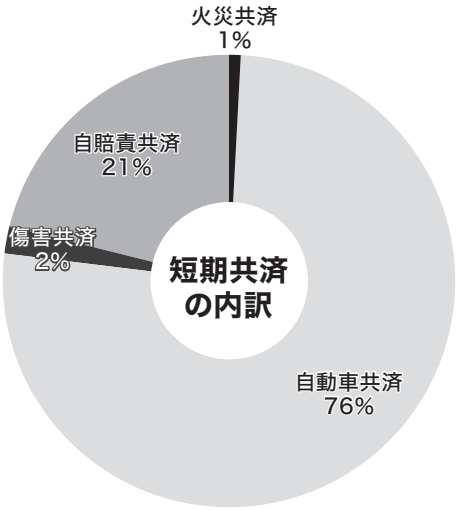


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	16,008,430	18,281
自動車共済		1,078,004
傷害共済	105,130,600	28,195
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		938
自賠責共済		293,569
合　　計	121,139,030	1,418,989

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,089	3,115,790
建物更生共済	1,676	1,155,508
自動車共済	2,270	440,722
自賠責共済	140	68,554
傷害・火災共済等	184	40,319
合　　計	11,359	4,820,893

Ⅳ 隠岐地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については、引き続き「島の香り隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、生産拡大・販売振興に取り組みました。今年度で２年目となる島根大学生物資源科学部との専門的、高精度研究を継続し、藻塩水溶液散布による健康機能性など、米穀をはじめ園芸品目への付加価値の検証や、先進地視察、市場動向調査、消費者交流などに積極的に取り組み、新たな販売・流通等を検討・実施しました。

園芸については「ＪＡしまね農業振興支援事業」を活用してリースハウス導入支援を行い、担い手園芸農家にハウス２棟を整備しました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策として同農業振興支援事業を活用し、増頭に積極的に取り組みました。また、新たなＩＣＴ管理手法として「モバイル牛温恵」の導入支援を行い分娩事故軽減に取り組みました。

営農指導については、個々のスキル向上のため本店と連携した研修会の実施及びＴＡＣと連携した管内の栽培・経営指導に取り組みました。

くらしの活動としては、ＪＡしまね隠岐青年連盟の活動の活性化を図るため会員間で意見交換を開催し、活動についての支援を行いました。また、ＪＡ女子大学隠岐キャンパスの活動を引き続き行い、第一期生（２年間）の卒業式を高評価をいただくなかで無事に終了し、地域の活性化に取り組みました。

①営農指導事業

管内米穀出荷者を対象に隠岐支庁農林局、本店指導課と連携し栽培研修会を実施し、良質米栽培に取り組みました。また、地区本部営農指導員強化研修も開催し、経済課及び各支店・店の指導のレベルアップを図りました。

園芸作物振興についても、ＴＡＣと連携し組合員・農家の皆様との意見交換を通じてリースハウスの推進、集出荷可能な作物の選定、栽培振興に取り組みました。

②購買事業

生産資材については、統一品目の採用拡大、管内担い手農家の皆様へ大型規格の個別取りまとめを行い、経費削減や所得増大に向け提案による利用向上の取り組みを行いました。また、これまで商系に価格面で不利であった育苗マットは、本店資材課と連携し新たな仕入手法を構築したことにより、商系より有利販売が可能となりました。

③販売事業

畜産については、11 月市場まで、前年度に引き続き順調に高値での取り引きが続いていましたが、３月市場では新型コロナウイルスの影響による枝肉需要の低下等が要因となり、繁殖子牛価格が下降傾向に展開するなど、今後の市場動向に予断を許さない局面となりました。しかしながら出荷頭数ベースでは前年度より 15 頭増頭となり、増頭計画に沿った取り組みを実践できました。

米穀については、昨年に引き続き天候不順が要因で「コシヒカリ」を中心に未熟粒が多く、等級、収量ともに低く、集荷量が予約数量を大きく下回り販売高も計画を達成できませんでした。ＪＡ隠岐地区本部では、天候不順に左右されにくく、等級・収量が安定し、卸からの引き合いの高い「きぬむすめ」への品種転換を積極的に勧め、生産者の皆様の所得安定に向け取り組みました。

椎茸については、生産者の高齢化等により、集荷量が過去最も低い２トンまで落ち込み、平均単価も 3,600 円と年々下降傾向にあり、販売高は目標を達成できませんでした。ＪＡでは、生産者の活性化と新規生産者獲得に向けた新たな施策が必要と考え、地元高校生と協力して隠岐の原木椎茸のブランド化に向けたプロジェクトに島根大学と連携し支援を行いました。

④信用事業

各支店目標に向かって事業伸長に努めました。総貯金残高については、財政貯金の減少に伴い残高目標を達成することができませんでした。一方、個人貯金については、年間を通して計画を超える値で推移しました。貸出金については、大きな財政資金の貸出があったことから、目標を大きく上回りました。個人貸出金の主力商品である住宅ローンは、前年度に大きく減少しつつあった貸出残高を取り戻したものの目標については未達となりました。マイカーローンについては、目標達成となりました。

⑤共済事業

ＬＡを中心に全戸訪問活動を展開し、組合員・利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるＪＡ共済」の実現に取り組みました。推進総合については、目標未達成に終わりましたが、短期共済は総合・重点施策について目標を達成することができました。当地区本部の課題である生命系を次年度以降も全力で取り組みながら、強みである建物系を伸ばしていきます。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	71	66	65	44
	経常利益	82	82	77	66
	当期剰余金	72	72	79	44
信用事業	貯金	18,924	18,575	18,523	18,085
	貸出金	5,939	5,806	6,831	8,262
共済事業	長期共済保有高	74,275	73,716	70,008	68,197
	短期共済新契約掛金	230	303	221	220
購買事業	購買品供給高	303	295	284	258
販売事業	販売品販売・取扱高	381	383	407	376
業績還元実施額		5	2	4	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

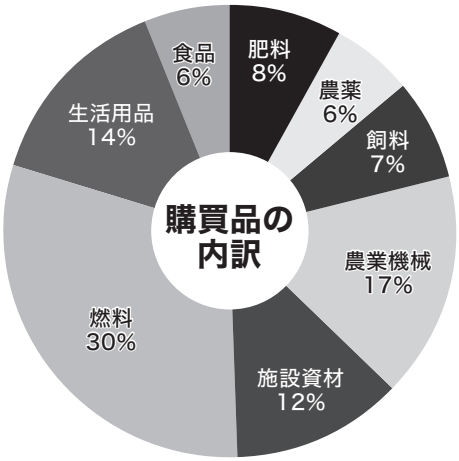
2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	21,204
	農薬	15,726
	飼料	17,370
	農業機械	42,484
	施設資材	30,175
	畜産素畜	–
	計	126,959
生活物資	自動車	943
	燃料	77,722
	生活用品	36,330
	食品	16,246
	店舗	–
	計	131,243
合　計		258,202

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

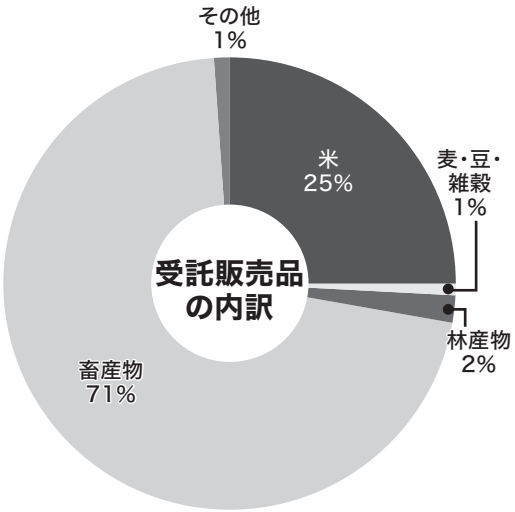


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	84,189
麦・豆・雑穀	2,725
野菜	909
果実	–
産直	–
花き・花木	–
林産物	8,117
畜産物	238,389
その他	3,207
合　計	337,538



② 買取販売品

（単位：千円）

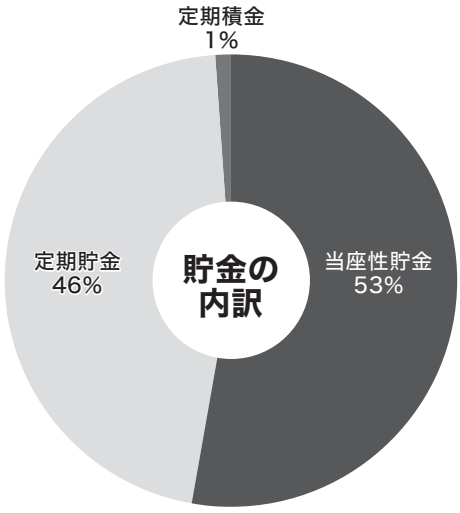
品目	取扱高
米	39,018
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	39,018

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

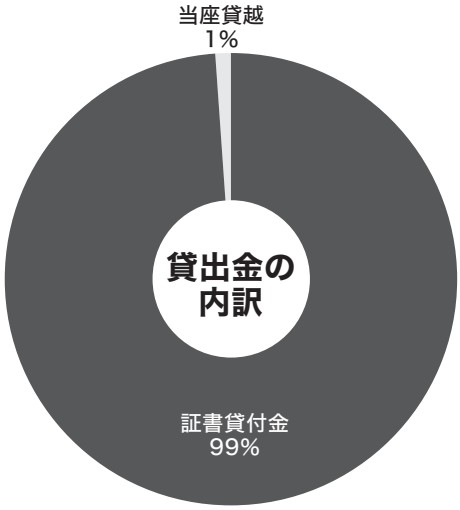
種類	当期末残高
当座性貯金	9,668,213
定期貯金	8,245,961
定期積金	171,086
譲渡性貯金	–
計	18,085,261



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	8,490
証書貸付金	8,136,578
当座貸越	117,622
金融機関貸付	–
計	8,262,690



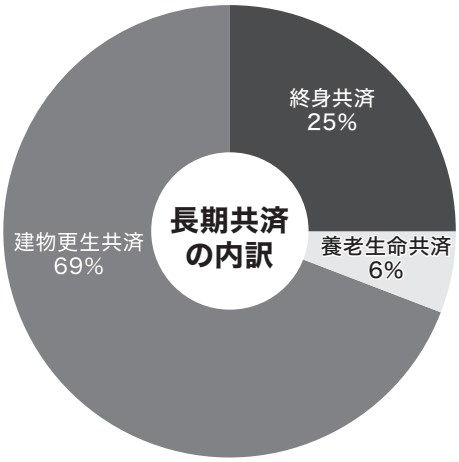
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	21,406,470
終身共済	16,859,630
定期生命共済	93,500
養老生命共済	3,899,820
うち こども共済	1,707,100
医療共済	291,800
がん共済	30,500
定期医療共済	50,200
介護共済	166,020
生活障害共済	
年金共済	15,000
建物更生共済	46,791,390
合　　計	68,197,880

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

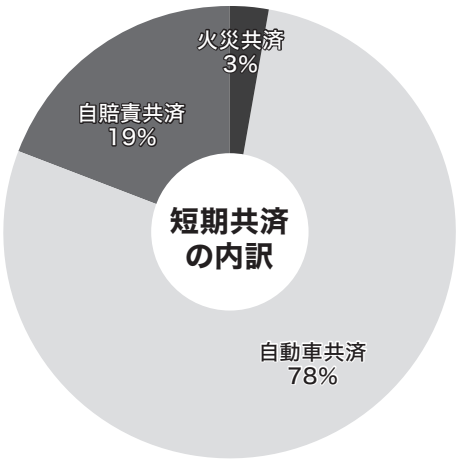


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	5,566,740	6,382
自動車共済		171,458
傷害共済	4,762,700	813
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		96
自賠責共済		41,560
合　　計	10,329,440	220,311

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	487	204,663
建物更生共済	518	454,816
自動車共済	207	57,837
自賠責共済	23	14,781
傷害・火災共済等	3	203
合　　計	1,238	732,300

Ⅴ 隠岐どうぜん地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

本年度は、平成から令和への御代がわりとなる慶賀の年となりました。当地区本部においても、島前地域の旧ＪＡの合併から20年、ＪＡしまね統合から５年目の記念すべき年に当たり、記念の感謝祭を実施し、各種イベントを通じて組合員・地域の方々との交流と営農・生活面の取り組みを行い、来場者からは大変好評を頂きました。

各事業とも計画に沿って積極的な事業展開に努め、営農・生活関連事業活動において、組合員を始めとする利用者の負託に応えるよう取り組みました。

水稲関係では、農業生産法人を始めとする担い手を中心に本店と共にＴＡＣ活動を行い、作業の軽減化への取り組みと、肥料の集約など生産資材格の低減化へ引き続き取り組みました。

畜産関係では、集出荷機能強化により隠岐郡内の和牛振興にも寄与できる取り組みと同時に、管内畜産農家の利便性の向上に伴う畜産への気運の醸成と担い手の確保育成に努めました。

また、家畜市場活性化対策に新規購買者誘致や購買者販売促進を継続実施し、「隠岐産和牛枝肉研究会」を通じて購買者との情報交換を行いました。当地域の放牧を基本とする繁殖経営では、行政との連携による牧野整備の継続実施による牧野の維持管理・活用による労力・経費削減など低コスト生産の取り組みを行い、規模拡大と農家所得の向上を進めました。また、子牛生産基盤の拡充に、県単事業を活用した家畜導入事業や「ＪＡしまね農業振興支援事業」による繁殖雌牛の導入と自家保留により103頭増頭（更新を含む）の大きな成果となりました。耕畜連携への取り組みでは、水田での粗飼料やＷＣＳ生産などを進めました。

生活福祉活動では、健康を守る取り組みとして、ＪＡ島根県厚生連及び行政との連携の下、生活習慣予防検診（知夫村／西ノ島町全戸対象）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施し、組合員・地域住民の健康管理促進の取り組みとして高い評価を得ました。

教育文化活動では、家の光・日本農業新聞の購読を勧めながら女性部活動や支店活動などの活動を深める取り組みとして女子講座の開催を引き続き行い、ＪＡ活動に対する理解度向上の一助となりました。

以下事業別事項を概略申し上げます。

①営農指導事業

水稲については、生産法人や認定農業者を始めとする担い手に対し、ＴＡＣ活動を中心に生産資材費の低減化やパソコンを活用した税務申告の相談対応を行いました。

畜産では、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診に併せＪＡ授精師が同行し、農家の個体管理状況の確認と授精業務の効率化に努めると共に、営農相談に資する取り組みを行いました。

地産地消の取り組みでは、地元野菜の産直取扱の増加に取り組みました。隠岐支庁農林局や本店との連携による野菜作り講習会の開催、行政支援による集出荷体制の維持、直売部会の開催による情報交換も併せて実施しました。

②販売事業

米穀については、販売環境に合わせた弾力的な販売を行うため、委託販売を取入れながら買取制度を継続し、生産者手取り向上へ取り組みました。

子牛販売価格は、全平均価格は605千円となり、昨年平均価格に比し２千円上昇しま

したが、３月市場では新型コロナウイルスや牛コロナウイルス等の多大な影響を受け、本年度２回の市場と比して、１頭あたり平均価格73千円の値下げとなりました。

繁殖素牛の増頭を積極的に行いましたが、素牛の更新も有り、販売頭数は909頭とほぼ前年並みとなりました。

産直販売では、多様な地場産品の扱いを実施し、出荷者の拡大を図りました。

前述の環境悪化の影響はありましたが、販売高は664,101千円（本店を除く）と前年対比103.6%、計画対比では99.4%となりました。

③購買事業

生産資材供給では、肥料・農薬の品目集約による価格の低減化に努め、生産費の軽減に資する取り組みを行いました。

生活物資（ＬＰガスを除く）供給では、組合員や地域住民の生活必需品の取扱いを主体に、無店舗地域への移動購買による利便性の提供を引続き実施し、高齢者・交通弱者への生活環境支援に資する取り組みを行いました。供給実績では、263,953千円対前年比95.7%と伸び悩みました。

④信用事業

地域に愛される金融機関を目指して、相談機能の充実、高齢者・交通弱者を中心に出向くサービスなど、地域に密着した取り組みを実施しました。貯金については、対前年比個人貯金99.6%、法人貯金88.3%となり、年度末目標残高162億円に対し160億２百万円、目標対比98.8%、前年対比97.3%となりました。貸出金については、営農資金や生活関連資金の需要に積極的に取り組みましたが、法人貸出減から目標対比80.1%となりました。前年対比でも80.9%となりましたが、平均残高では105.1%となりました。

⑤共済事業

３Ｑ訪問活動を通じた請求漏れ・契約内容相談等きめ細やかな対応を心がけた事業活動を行い、必要な人に必要な保障の提供を提案しました。長期共済、短期共済、推進総合実績に於いて、それぞれ契約達成率54.4%、117.1%、98.7%の普及実績となりました。

⑥農業経営事業

海士町肉用牛センター（和牛繁殖）では、牛舎増設（海士町建設）と引き続き転作田を活用した牧草生産により飼料費の軽減化に取り組み、管内の子牛出荷頭数向上とセンター経営の安定化を目的に繁殖素牛の増頭を行い、繁殖素牛100頭体制を達成しました。

⑦その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工）、利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（指導事業を除く）では、事業や利用目的に沿った運用を行いました。各事業でバラツキはあるものの、業総利益71,287千円で、前年対比107.01%となりました。

その結果、地区本部事業総利益は240,167千円の計画対比90.8%、前年対比91.9%となり、事業管理費（本店除く）は、269,719千円の計画対比88.1%、前年対比93.3%と管理費の削減に努めました。本店に対する運用益125,226千円と管理費負担額61,025千円を加味して、事業利益は34,649千円となり、事業外・特別損益を加えて税引前当期利益は57,025千円と対前年比90.3%と健闘しましたが、結果的に減少しました。

本年度の事業がほぼ計画通りに推移し、事業実績に繋がりましたことは、組合員をはじめとする利用者各位のご理解ご協力の賜であり、深く感謝申し上げご報告と致します。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	45	38	51	34
	経常利益	43	54	63	57
	当期剰余金	46	45	61	36
信用事業	貯金	15,472	15,925	16,452	16,002
	貸出金	3,514	3,587	3,544	2,867
共済事業	長期共済保有高	44,890	43,304	41,820	40,207
	短期共済新契約掛金	77	98	84	84
購買事業	購買品供給高	329	312	306	295
販売事業	販売品販売・取扱高	604	608	640	664
業績還元実施額		5	1	4	2

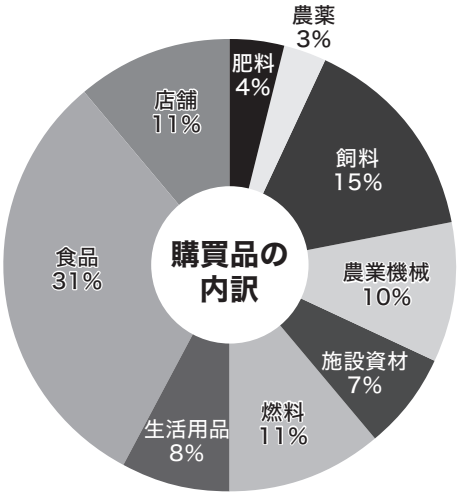
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	12,404
	農薬	8,250
	飼料	44,668
	農業機械	29,646
	施設資材	19,686
	畜産素畜	－
	計	114,657
生活物資	自動車	－
	燃料	31,717
	生活用品	24,994
	食品	92,372
	店舗	31,567
	計	180,652
合　　計		295,309



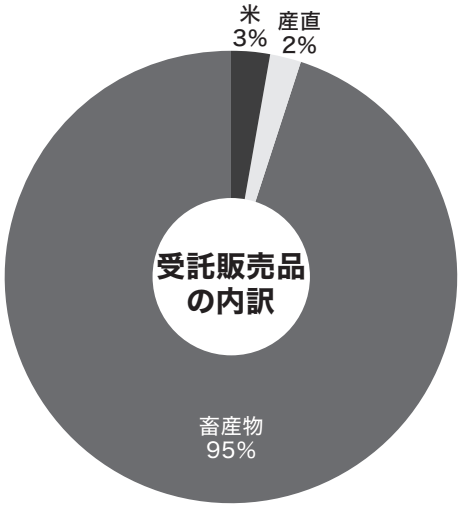
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	21,490
麦・豆・雑穀	191
野菜	–
果実	–
産直	13,600
花き・花木	–
林産物	–
畜産物	607,179
その他	–
合　　計	642,461



② 買取販売品

（単位：千円）

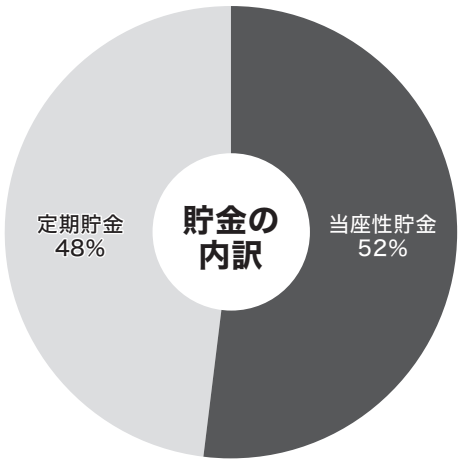
品目	取扱高
米	21,640
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	21,640

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

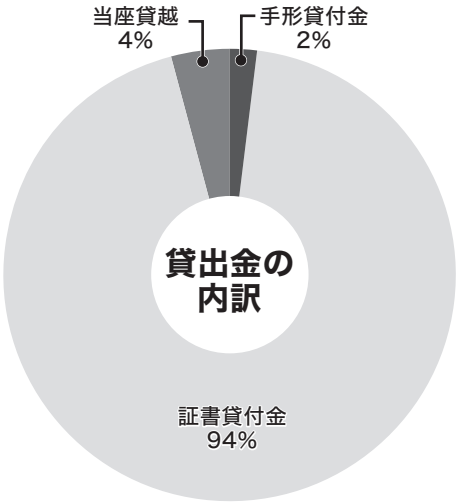
種類	当期末残高
当座性貯金	8,268,279
定期貯金	7,669,775
定期積金	63,978
譲渡性貯金	–
計	16,002,032



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	46,990
証書貸付金	2,710,650
当座貸越	109,366
金融機関貸付	–
計	2,867,006



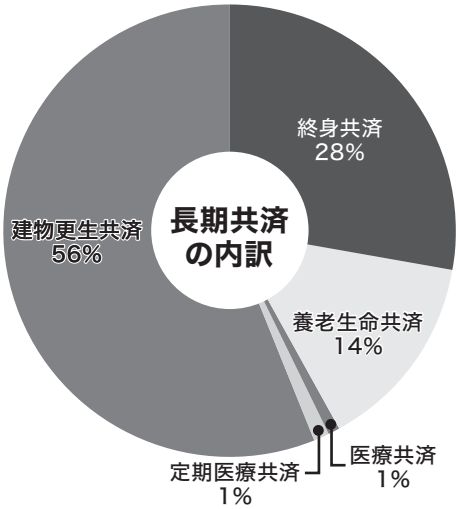
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	17,536,020
終身共済	11,272,380
定期生命共済	122,000
養老生命共済	5,712,040
うち こども共済	1,228,500
医療共済	195,400
がん共済	54,000
定期医療共済	173,800
介護共済	6,400
生活障害共済	
年金共済	–
建物更生共済	22,671,390
合　　計	40,207,420

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

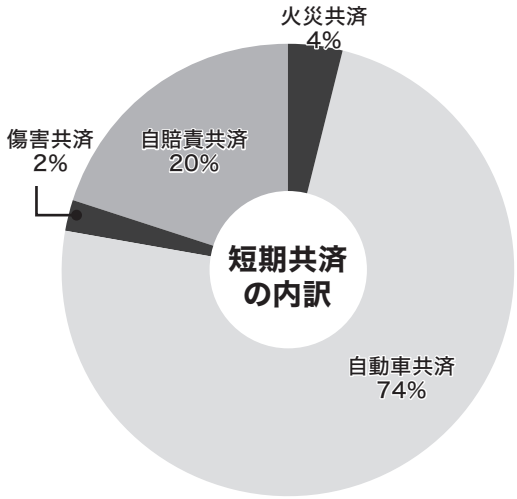


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	3,642,800	3,528
自動車共済		62,725
傷害共済	9,991,000	1,694
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		82
自賠責共済		16,691
合　　計	13,633,800	84,722

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	590	239,737
建物更生共済	240	110,444
自動車共済	72	16,695
自賠責共済	8	1,736
傷害・火災共済等	7	485
合　　計	917	369,097

Ⅵ 出雲地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部では、「ＪＡ自己改革」で掲げる「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の基本目標を不断の取り組みとし、それを支える持続可能な経営基盤を確立することにより、今後も組合員から信頼され、必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向け、新たに菌床しいたけ・いちじくにおいてリース事業を導入し、産地の維持・拡大を目指しました。また、機能性農産物※であるスーパーブロッコリー（出雲フォルテ）を商品化するなど、これまでの農業振興に加え新たな分野にも取り組みを広げました。

そして、組合員の皆様の健康管理の一助となるよう、新たに農業者・女性部健診を開始するとともに、「古着Ｔシャツで地域貢献活動」や新型コロナウイルス感染拡大に伴う手作り布マスクの福祉施設への贈呈をはじめとする、女性部・やすらぎ会の様々な取り組みを支援することにより、「地域の活性化」に貢献できるよう努めました。

一方で、人口減少や少子高齢化による信用・共済事業収益の縮小等を見据え、経営の健全性確保のため、地区の皆様のご理解をいただき、出雲・今市支店、塩冶・有原支店、荒茅・園支店について店舗再編を実施しました。

令和元年度の業績還元は、農業まつりへの助成をはじめ、生産資材の半額セール、ラピタ利用者へポイント５倍デーを実施する等、組合員・利用者の皆様に対し約 3,500 万円（税込）を還元しました。

①営農指導事業

国の林業･木材産業成長産業化促進対策交付金事業等を活用した、しいたけハウスリース事業（16.9a）や、果樹経営支援対策事業等を活用した、いちじく団地リース事業（56.7a）造成に取り組みました。

消費者からの農畜産物への安全・安心を求める気運の高まりにより、ＧＡＰを活用した「安全・安心な農畜産物づくり」の一環として、現在６組織が「美味しまね」認証を取得しています。本年度は更なる安全・安心に向けた取り組みとして、「美味しまね」認証の上位認証である「美味しまねゴールド」の団体認証取得に向けた支援を行い、出雲しいたけ部会が団体認証取得しました。

米穀では、倉庫大口奨励やカントリー利用奨励など集荷対策を実施し、米集荷拡大に取り組みました。

畜産では、後継者による規模拡大を目的に、国庫補助事業を活用して牛舎を建設しました。また、就農に向けた候補地選定に取り組みました。

②購買事業

生産購買事業では、県下統一品目（水稲:肥料５品目･農薬 14 品目、園芸:肥料１品目）に集約し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、ＴＡＣと連携して肥料の大型車直送、農薬の大型規格品の推進によるコスト低減の提案を行いました。また、組合員へ栽培技術や新商品等の情報提供を目的に、ミニアグリミーティングを開催

しました。

ラピタでは生鮮食品を中心とした、地元産品の販売拡充に努め、食育をテーマとした施策など、より地域に密着した店舗運営を行いました。

旅行事業では、ＪＡしまね統合４周年企画旅行として「屋久島と種子島」を計画し、多数のご参加をいただきました。

葬祭事業では、多様化する葬儀ニーズに応えるため、資格取得や研修会参加等、職員の専門性の強化に取り組みました。

ＬＰガス事業では、ガス機器のリース普及と他燃料からの燃料転換に取り組み、保安業務においては集中監視システムの更新を行い体制の強化に努めました。

石油事業では、ラピタとの連携した販売促進策を実施し利用者拡大に繋げました。

また、自動車事業では、車両の個人リースの取扱いを開始し利用者のニーズに沿った事業展開を行いました。

③販売事業

新たな販路拡大のため、香港・シンガポール向けに西条柿（生・干し柿）の試験販売を行い、次年度に向けた商談を重ねました。国内では、阪急百貨店にて「しまねフェア」を月１回４店舗（38 回）で開催し、関西圏で出雲特産品の認知度向上、消費拡大に取り組みました。また、販売先や消費者のニーズを反映し、付加価値をつけた商品づくりのため、青果物規格やパッケージの提案、インターネット販売や通信販売を強化しました。その他、「こめたまご・まい米牛」の販売促進、米の収穫前契約拡大を進めました。

④信用事業

多様化する農業者の金融ニーズに対応するため、農業金融プランナーの育成を強化し、農業資金の伸長に取り組みました。また、住宅メーカー等へ積極的に働きかけ、住宅ローンを中心とした個人融資の伸長にも取り組みました。

年金受給者の拡大に向け、全支店で年金相談会を開催し、年金情報管理システムを活用した相談者へのアプローチを行いました。また、年金受給者の集い（丘みどりコンサート）を開催し、受給者の皆さまから好評を得ました。

その他、多様化する資産運用ニーズに対応するため、職員向けの投資信託研修会を実施し、相談体制の強化に取り組みました。

⑤共済事業

ＬＡを中心とした契約者フォロー活動「３Ｑ（サンキュー）訪問活動」による恒常推進占率 100％を確立し、地域組合員、利用者へ安心と満足の提供と併せ、“スマイル活動”（窓口お知らせ活動）を全支店で展開することにより、来店者への情報提供と支店内連携の強化を図りました。また、子育て支援事業や地域貢献活動を通じて、ＪＡ利用者のみならず、幅広い世代に対してＰＲ活動を行いました。さらに営農部門と連携し、地域農業の担い手交流集会を契機とした「農業リスク診断活動」に取り組みました。

「自動車安心サポート課」では自動車事故における契約者への迅速・的確な対応と専門的知識の強化により利用者満足度の向上を図りました。

※機能性農産物とは、生産工程や栽培方法の改良・品種改良などによって、健康維持・発がん性物質等の作用緩和などに効果が期待される成分の含有量を高めた農産物のことです。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	658	466	854	145
	経常利益	996	870	1,208	622
	当期剰余金	774	740	944	361
信用事業	貯金	269,017	268,416	266,550	264,031
	貸出金	79,821	74,729	74,478	73,067
共済事業	長期共済保有高	826,636	802,666	779,991	754,240
	短期共済新契約掛金	2,518	2,485	2,427	2,408
購買事業	購買品供給高	16,030	15,829	15,823	15,029
販売事業	販売品販売・取扱高	8,215	8,316	7,988	8,367
業績還元実施額		80	39	65	33

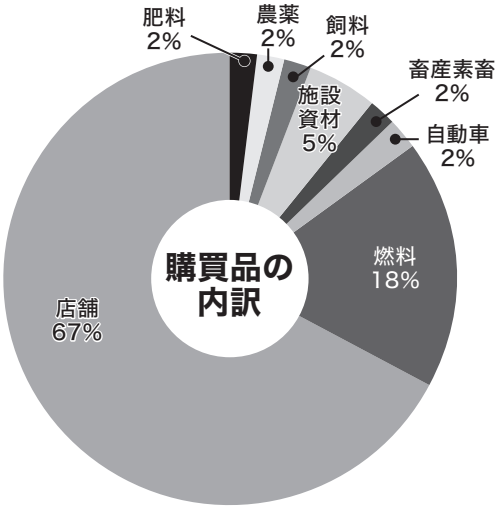
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	358,217
	農薬	303,770
	飼料	322,929
	農業機械	－
	施設資材	749,846
	畜産素畜	274,800
	計	2,009,564
生活物資	自動車	303,651
	燃料	2,659,086
	生活用品	16,527
	食品	－
	店舗	10,040,876
	計	13,020,141
合　　計		15,029,706



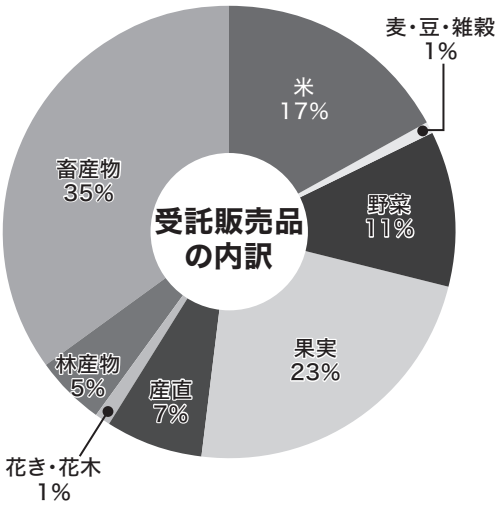
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,337,998
麦・豆・雑穀	39,747
野菜	871,663
果実	1,880,610
産直	581,797
花き・花木	75,108
林産物	380,103
畜産物	2,821,207
その他	16,115
合　　計	8,004,352



② 買取販売品

（単位：千円）

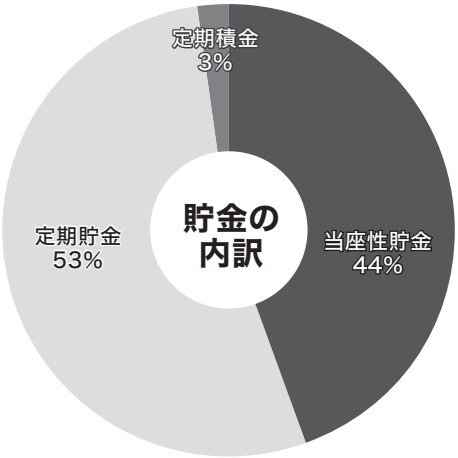
品目	取扱高
米	363,146
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	363,146

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

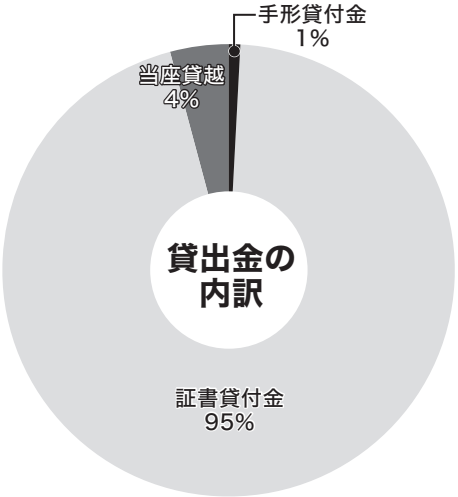
種類	当期末残高
当座性貯金	117,138,886
定期貯金	140,387,473
定期積金	6,504,815
譲渡性貯金	－
計	264,031,175



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	607,681
証書貸付金	69,749,683
当座貸越	2,709,657
金融機関貸付	－
計	73,067,021



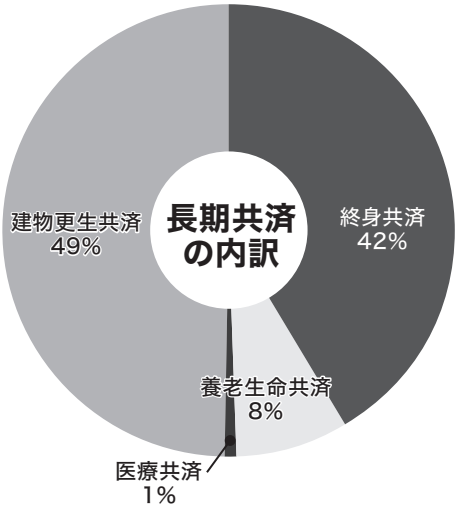
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	382,433,240
終身共済	305,784,720
定期生命共済	1,516,400
養老生命共済	60,004,740
うち こども共済	20,814,500
医療共済	10,643,300
がん共済	736,000
定期医療共済	290,400
介護共済	3,435,680
生活障害共済	
年金共済	22,000
建物更生共済	371,807,350
合　　計	754,240,600

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

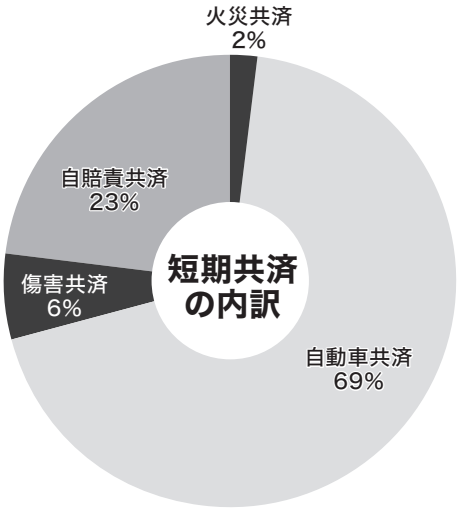


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	38,693,720	38,983
自動車共済		1,662,020
傷害共済	248,550,200	140,408
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,790
自賠責共済		565,280
合　　計	287,247,920	2,408,497

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	10,413	5,117,046
建物更生共済	2,849	2,438,233
自動車共済	3,131	765,494
自賠責共済	403	136,115
傷害・火災共済等	1,516	101,003
合　　計	18,312	8,557,891

Ⅶ 斐川地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

新規就農者の就農支援及び認定農業者の認定支援について、出雲市斐川農業事務所と連携し取り組みました。令和元年度は斐川地域の認定農業者再認定件数が29件と平成30年度の10件から大幅に増加しましたが、高齢による再認定辞退等があり、令和元年度末の認定農業者数は105経営体となりました。また、個人経営から法人への移行にあたって農林事務局内で支援チームを設置し、令和元年度１経営体の法人化が実現しました。

集落営農組織については、将来を見据え広域連携を模索する動きも出てきており、農林事務局として、斐川南部集落営農組織連絡会議、久木地区集落営農組織連絡会議の取り組み支援を行いました。また、斐川町集落営農組織連絡協議会では、後継者の育成・確保を主眼として視察研修会を開催し31名の参加がありました。

担い手農家及び生産部会については、農業生産工程管理であるＧＡＰ取得の機運が高まり、ＪＡ内でのＧＡＰ指導員養成に取り組むとともに、島根県のＧＡＰ認証制度である“美味しまね認証制度”を中心に認証取得の支援を行いました。令和元年度から創設をされた上位認証（美味しまねゴールド）を含め、現在５経営体が認証を受けています。

担い手経営体の機械等導入支援として、ＪＡしまね農業振興支援事業をはじめ、島根県補助事業、出雲農業未来の懸け橋事業、新出雲農業チャレンジ事業を活用しました。

【くらしの活動・地域貢献】

料理教室「ひかわあぐりキッチンふぁみーゆ」がオープンして２年が経過し、女性部を中心に、地域のコミュニティセンターや組合員の方々に広く利用いただきました。「男の料理教室」「食育そば作り」、女性部では「よい食農園」「小学校出前授業」等開催しました。

業績還元資金を活用し、ＪＡまつりでのチップソー特価販売や除草剤特価販売等を実施しました。

また、「組合員学びのひろば」と題して農業振興セミナー（スマート農業）、小学生対象のサッカー・バレーボール教室を開催し、組合員・地域の皆さまに広く参加いただきました。

各支店では組合員・地域との繋がりを大切にする特色あるイベントを随時実施しました。

①営農指導事業

基本技術（土づくり・肥培管理・適期作業）の励行により、近年のゲリラ豪雨等の異常気象による被害を軽減できることから、営農座談会・水稲育苗研修会・現地指導会等を活用して生産者に周知を行いました。園芸品目については、個人農家・営農組織・法人等様々な経営体にあわせた品目提案に取り組みました。

②購買事業

生産資材については、ホームセンター等との価格差があった資材について市場調査を行い、大規格化、一括購入、メーカーの変更等を行いました。農業機械については、農家組合員の要望に応え中古農機大展示会を開催し、小型トラクターをはじめ安価で良質

な農機の提供を行いました。また、農作業事故ゼロを目指す取り組みとして、担い手農家等を中心にトラクターのメンテナンス講習会及び草刈り機の使用講習会等を実施しました。

生活購買については、時代の変化・消費者ニーズに対応した商品提供、支援サービスの充実に努めました。

③販売事業

水稲及び土地利用型作物については、播種前・収穫前契約を基本に産地と消費者の結びつきの強化に重点を置き、産地指定契約や複数年契約の締結等安定継続的な販売に向けて取り組みました。園芸品目については、取り引き市場・量販店等へ産地情報を適宜発信し、安定的な有利販売に努めました。

④信用事業

ＪＡしまね統一キャンペーンや窓口セールス・渉外活動等により、個人貯金の伸長に取り組みました。地域に密着した取り組みとしては、ご来店感謝デー・年金感謝デー・年金相談会・休日ローン相談会等を開催しました。また、貸出金では特に農業資金・子育て応援関連ローン等の利用拡大に向け積極的に取り組みました。

⑤共済事業

３Ｑ訪問活動（契約者フォロー）を通じて組合員・利用者の満足向上を図り「一層必要とされる共済事業」を目指し事業を展開しました。ライフアドバイザーを中心とした恒常推進体制において、利用者ニーズに応じた幅広い普及活動を図り、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供とともに農業リスク診断活動にも積極的に取り組みました。

（２）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	64	50	84	0
	経常利益	122	113	140	76
	当期剰余金	98	58	66	49
信用事業	貯金	52,955	55,058	54,389	56,032
	貸出金	14,731	14,838	15,303	15,328
共済事業	長期共済保有高	220,008	214,967	209,653	202,257
	短期共済新契約掛金	764	761	729	727
購買事業	購買品供給高	2,642	2,644	3,000	2,730
販売事業	販売品販売・取扱高	2,454	2,434	2,561	2,532
業績還元実施額		7	4	16	3

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

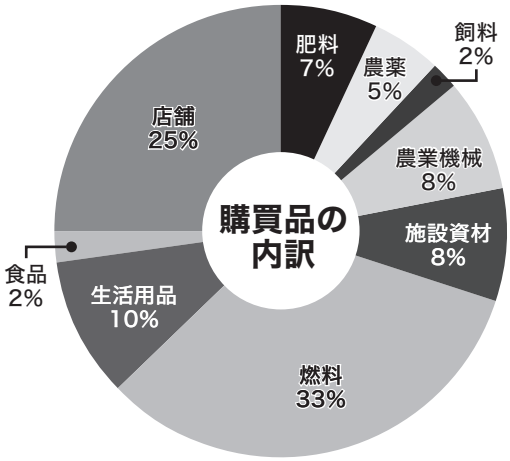
2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	196,674
	農薬	146,434
	飼料	41,417
	農業機械	222,508
	施設資材	212,252
	畜産素畜	2,447
	計	821,734
生活物資	自動車	–
	燃料	896,220
	生活用品	263,780
	食品	60,745
	店舗	687,705
	計	1,908,451
合　計		2,730,186

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

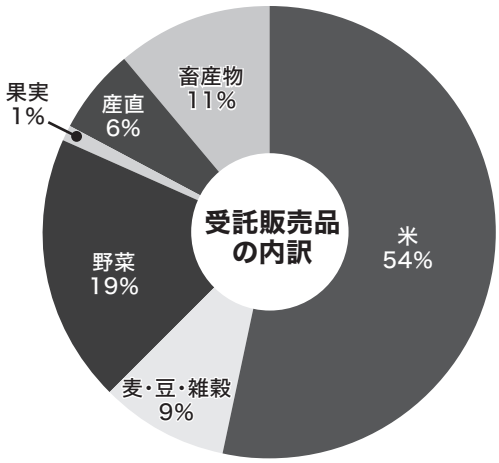


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	1,106,469
麦・豆・雑穀	186,505
野菜	396,340
果実	26,937
産直	127,396
花き・花木	7,107
林産物	–
畜産物	220,438
その他	–
合　計	2,071,195



② 買取販売品

（単位：千円）

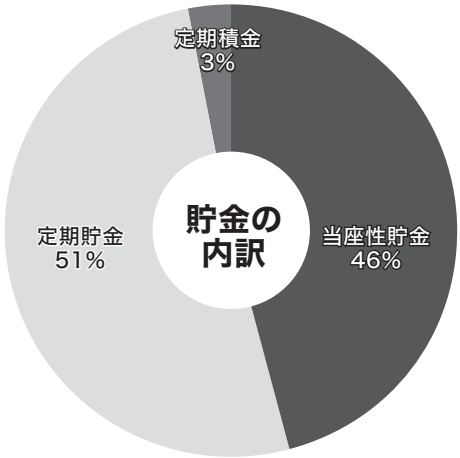
品目	取扱高
米	461,370
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	461,370

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

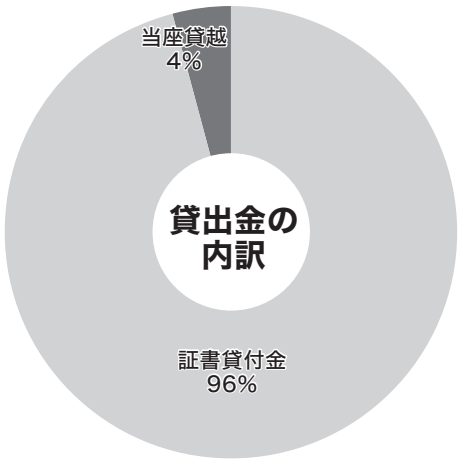
種類	当期末残高
当座性貯金	25,639,184
定期貯金	28,559,079
定期積金	1,834,428
譲渡性貯金	–
計	56,032,692



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	2,520
証書貸付金	14,733,461
当座貸越	592,314
金融機関貸付	–
計	15,328,296



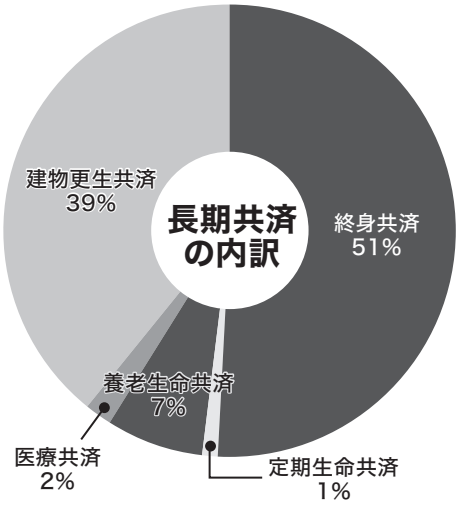
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	123,662,130
終身共済	102,386,320
定期生命共済	1,006,200
養老生命共済	15,142,970
うち こども共済	6,676,200
医療共済	3,993,750
がん共済	168,000
定期医療共済	153,000
介護共済	791,890
生活障害共済	
年金共済	20,000
建物更生共済	78,595,630
合　　計	202,257,770

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

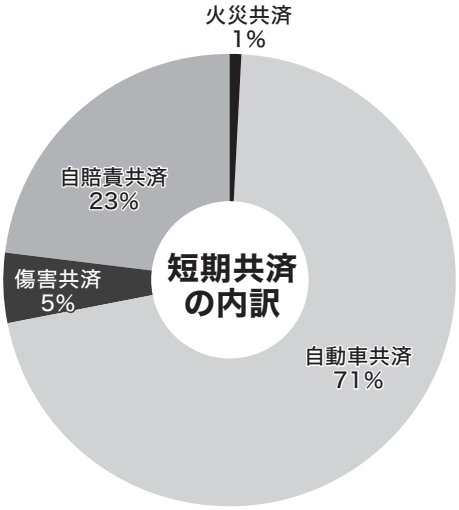


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	9,278,410	10,217
自動車共済		516,488
傷害共済	32,196,300	35,527
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		480
自賠責共済		164,953
合　　計	41,474,710	727,668

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,800	1,553,608
建物更生共済	395	261,225
自動車共済	1,048	222,595
自賠責共済	116	33,620
傷害・火災共済等	407	57,276
合　　計	5,766	2,128,324

Ⅷ 石見銀山地区本部

事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

①営農指導事業

園芸産地の振興に向けリースハウス事業に取り組むとともに、アンジェレ・アスパラガスの栽培面積を拡大し、圃場整備と一体的な品目として白ねぎの栽培を推進しました。また、耕畜連携による飼料用米・ＷＣＳ用稲の安定的な生産に取り組みました。

畜産については、県央畜産総合センターの利用促進と支援事業の実施により、繁殖和牛の増頭に努めました。

②販売事業

事前契約（収穫前）数量確保による「結びつき米」の拡大に努め、需要にあった品種誘導の提案に取り組むとともに、品質向上のため「ふるい目 1.9㎜」への更新を推進しました。

園芸品目については、市場への出荷に加え、本店「販売戦略室」と連携し直接販売強化による有利販売に取り組みました。

③経済事業

生産資材については、県下銘柄集約した肥料農薬の推進・大型規格品の推進により、生産コストの低減に取り組みました。店舗購買については、地産地消を基本とした産直の拡大に努めました。

葬祭事業については、高質なサービスを提供するため研修等を実施し、多様化するニーズに対応した利用者に満足いただける葬儀施行に努めました。

④信用事業

貸出強化プランに基づき、営農部門との連携による農業担い手への資金提供や経営改善、再生支援等の金融対応強化に努めました。また、組合員・利用者のライフイベントに応じた資産（形成・運用）相談及び相続相談機能の強化を図り、利用者満足度の向上に取り組みました。

⑤共済事業

組合員･利用者サービスの向上のため、専門性を有したライフアドバイザーの育成と、恒常推進 100％体制への移行を行いました。また、コンプライアンスを遵守した均一なサービスの提供のためタブレット端末の活用を積極的に行いました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	71	52	89	19
	経常利益	127	115	119	111
	当期剰余金	110	93	33	64
信用事業	貯金	51,027	51,699	50,972	49,612
	貸出金	13,670	13,685	13,818	14,157
共済事業	長期共済保有高	198,499	189,149	185,351	180,261
	短期共済新契約掛金	601	590	583	567
購買事業	購買品供給高	2,496	2,522	2,219	2,169
販売事業	販売品販売・取扱高	3,046	2,981	3,221	3,386
業績還元実施額		6	4	2	1

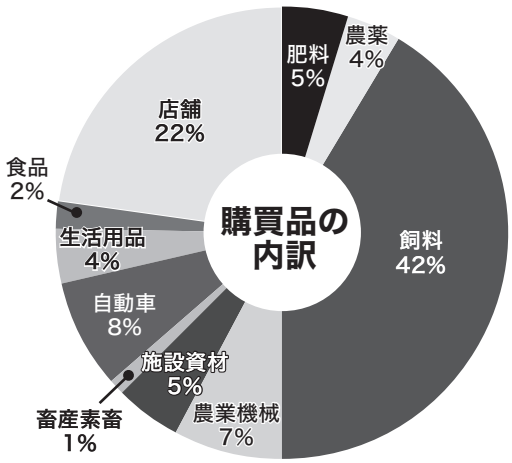
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	102,047
	農薬	84,642
	飼料	903,083
	農業機械	163,450
	施設資材	106,676
	畜産素畜	28,309
	計	1,388,209
生活物資	自動車	172,764
	燃料	－
	生活用品	84,852
	食品	34,849
	店舗	488,897
	計	781,363
合　　計		2,169,573



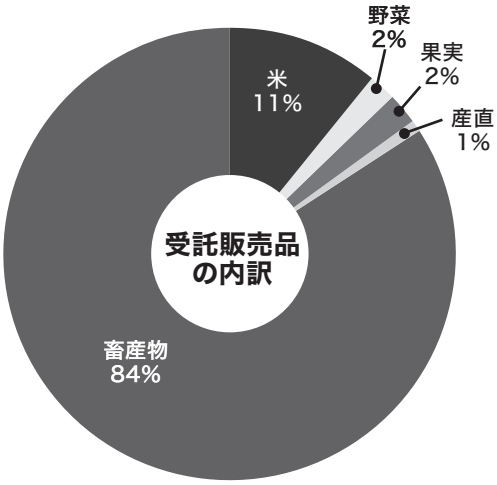
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

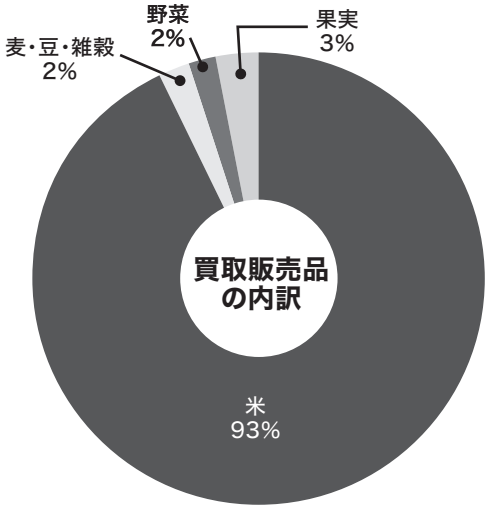
品目	取扱高
米	359,863
麦・豆・雑穀	–
野菜	69,827
果実	71,039
産直	16,222
花き・花木	2,848
林産物	136
畜産物	2,706,551
その他	–
合　　計	3,226,489



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	149,024
麦・豆・雑穀	2,955
野菜	3,731
果実	4,156
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	159,868

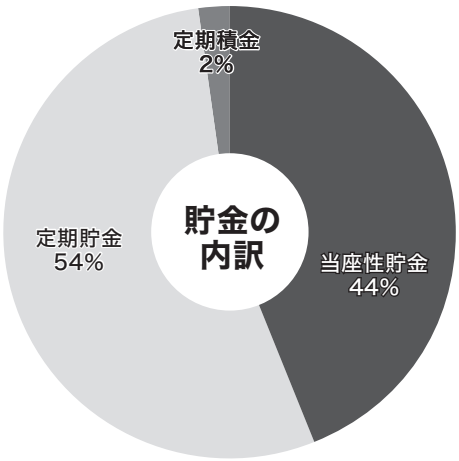


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

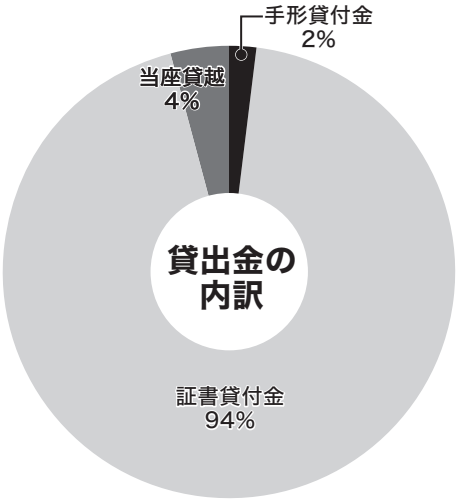
種類	当期末残高
当座性貯金	21,661,869
定期貯金	26,954,021
定期積金	996,753
譲渡性貯金	–
計	49,612,643



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	287,456
証書貸付金	13,338,831
当座貸越	531,576
金融機関貸付	－
計	14,157,864



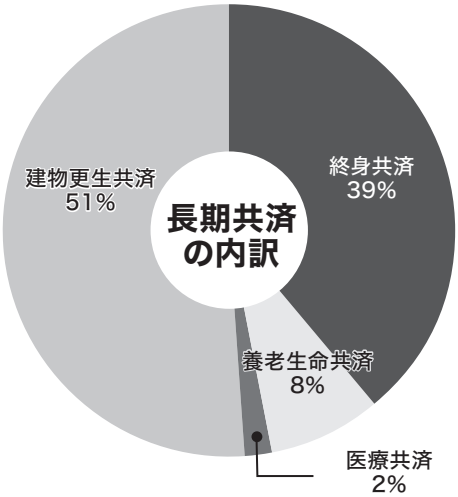
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	88,184,300
終身共済	69,859,430
定期生命共済	876,000
養老生命共済	13,727,960
うち こども共済	5,092,500
医療共済	2,982,500
がん共済	151,500
定期医療共済	41,200
介護共済	502,710
生活障害共済	
年金共済	43,000
建物更生共済	92,077,500
合　　計	180,261,820

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

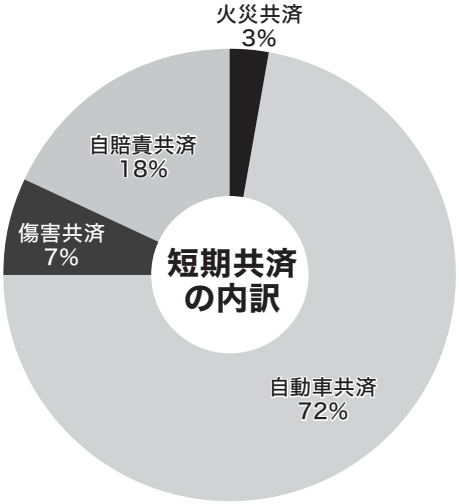


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	13,382,850	14,463
自動車共済		406,641
傷害共済	37,053,900	41,448
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		469
自賠責共済		104,756
合　　計	50,436,750	567,779

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,435	1,065,729
建物更生共済	965	778,033
自動車共済	841	175,153
自賠責共済	60	27,410
傷害・火災共済等	503	51,738
合　　計	4,804	2,098,063

Ⅸ 島根おおち地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第２次中期経営計画の初年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組んでまいりました。

特に、ぶどう新品種「神紅」の導入に向けては、令和２年度からの本格的取り組みに先立ち、研修用ハウス等の建設を行いました。また、特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ・きぬむすめ」「つや姫」の振興、白ねぎの産地再生への取り組み、畜産生産基盤の拡充、業績還元による主要肥料の予約価格低減等を行いました。

３月１日より、地区本部金融共済部を廃止し統括支店に機構変更を行いました。一部の業務を本店に移行し、支店から本店へ直結した業務体制となることで、一層の効率化を図ってまいります。

①営農指導事業

水稲については、特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ・きぬむすめ」を中心に、販売に結びついた米づくりに取り組むことで農家所得の向上を目指しました。また、評価の高まっている特別栽培米「つや姫」の栽培面積の拡大に取り組み前年対比 120％となりました。

園芸品目については、白ねぎの産地再生を図るプロジェクト活動のなかで、栽培規模拡大を目的に省力化対策の実証試験を実施しました。水田を活用した園芸品目の拡大として、県の事業を活用し広島菜の面積拡大に取り組み、６ha の増反を確保し所得向上に繋がりました。施設園芸では、「島根おおち菌床しいたけ生産組合」が、島根県版ＧＡＰ「美味しまね認証」を取得しました。また、ぶどう新品種「神紅」の導入に向け、県の事業及び町の事業を活用しぶどうリースハウス事業に取り組みました。

畜産部門においては、畜産総合センターを活用した畜産生産基盤の拡充や、島根県立矢上高等学校と連携して取り組んでいる「石見和牛プロジェクト」によって、受精卵移植実証や飼養管理研修会を実施して、未来の畜産人育成に取り組んでいます。

②購買事業

生産購買

品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減や、業績還元により主要肥料の予約価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。

また、西部３地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。

生活購買

組合員との対話活動の一環として提案型各種展示会を中心に事業を展開しました。また、営農部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売し拡大に努めました。

給油所では農繁期に、正組員メリットとして農業経費削減を目的とした農業用燃料の

正組合員特別価格を設定しました。また、11月から３月末まで「灯油祭り」として毎月２日間値引キャンペーン等、特別価格を設定し利用者拡大に努めました。

ＬＰガス事業については、安全・安心してご利用いただけるよう保安体制の充実に努めました。

③販売事業

米は、出穂期前後の日照不足、害虫の発生もあったことから収穫量が低下し、集荷数量は91,246袋となりました。「結びつき米」である石見高原ハーブ米コシヒカリ（邑南町産）及び石見高原ハーブ米きぬむすめについては、生産基盤確保を図るなか、全集荷数量の４分の１の集荷数量となり販売先と結びついた安定販売に繋がりました。

野菜は、生産者組織と連携した販売促進によるＰＲ活動を実施し、生産者と消費者との結びつき強化を図りました。

④信用事業

厳しさを増す金融情勢のなか、個人貯金の増強と農業資金及び住宅ローン・教育ローンなど生活に必要な資金への対応強化に取り組み、生活資金については前年を上回る実績となりました。

今年度より取扱いを開始した投資信託を活用し、組合員・利用者等の「資産運用・資産形成」のサポートを行い、適切な提案の出来る人材の育成に取り組みました。

休日や夜間の年金相談会の開催により、相談しやすい体制と情報発信に努めるとともに、地域に密着した利用者とのふれあいの場作りとして年金受給者友の会の「寿ロード」「日帰り旅行」各支店及び地区本部主催による「グラウンドゴルフ大会」を開催しました。

⑤共済事業

金融共済渉外担当者を支店に配置し、情報連携と恒常推進のバランスを保ちながら組合員・利用者の視点に立った「安心」「満足」を提供しました。

携帯端末機（ラブレッツ）でのペーパーレス手続きをすすめ、長期生命契約では100％、建物更生契約では97％を達成し事務の効率化を図りました。加えて自動車共済においてもペーパーレス手続きが定着し、コンプライアンスと効率化を重視した普及活動を行いました。

農業リスク診断活動ではＴＡＣと連携し、トラクター等の自動車共済の加入を提案することで安心の拡大を図りました。

次世代を対象とした書道コンクール、学童野球等の協賛、管内市町へのカーブミラーの寄贈及び中学校への反射タスキの寄贈、「神楽甲子園」への支援を行いました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	148	117	154	42
	経常利益	179	181	214	134
	当期剰余金	155	147	212	84
信用事業	貯金	56,181	56,676	58,427	57,319
	貸出金	11,675	11,691	11,600	9,338
共済事業	長期共済保有高	203,045	198,195	193,667	186,774
	短期共済新契約掛金	765	743	713	677
購買事業	購買品供給高	2,580	2,590	2,638	2,196
販売事業	販売品販売・取扱高	1,481	1,617	1,570	2,575
業績還元実施額		13	4	13	5

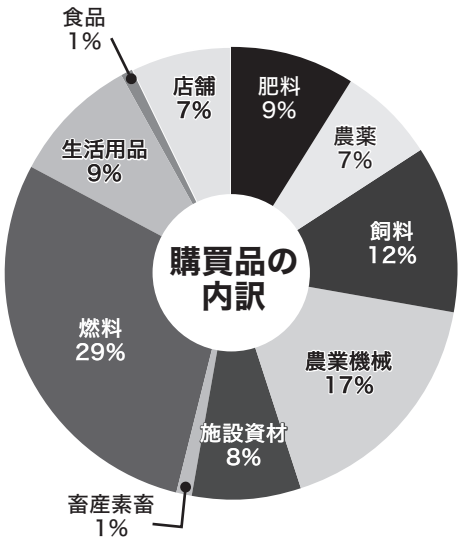
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	201,179
	農薬	151,286
	飼料	260,931
	農業機械	369,916
	施設資材	181,372
	畜産素畜	18,341
	計	1,183,029
生活物資	自動車	－
	燃料	628,135
	生活用品	206,590
	食品	14,163
	店舗	164,330
	計	1,013,220
合　　計		2,196,249



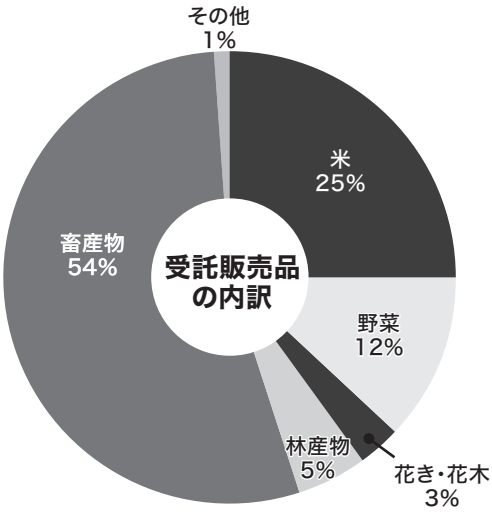
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

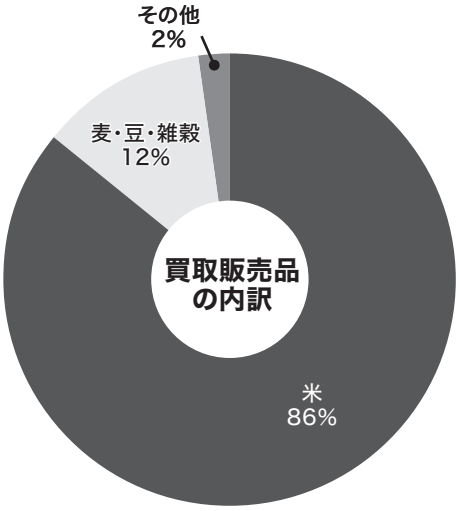
品目	取扱高
米	600,905
麦・豆・雑穀	1,226
野菜	287,537
果実	7,721
産直	–
花き・花木	67,169
林産物	112,057
畜産物	1,289,490
その他	20,135
合　　計	2,386,243



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	162,413
麦・豆・雑穀	22,955
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	3,541
合　　計	188,910

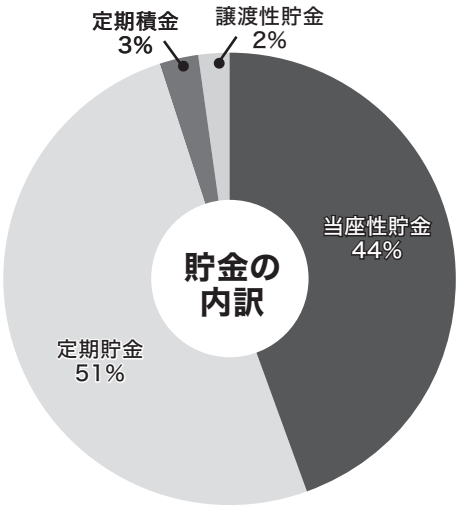


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

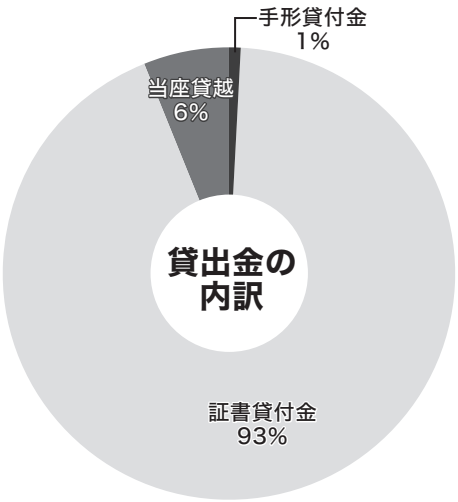
種類	当期末残高
当座性貯金	25,796,803
定期貯金	29,098,354
定期積金	1,459,297
譲渡性貯金	964,880
計	57,319,336



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	86,704
証書貸付金	8,696,603
当座貸越	555,179
金融機関貸付	－
計	9,338,487



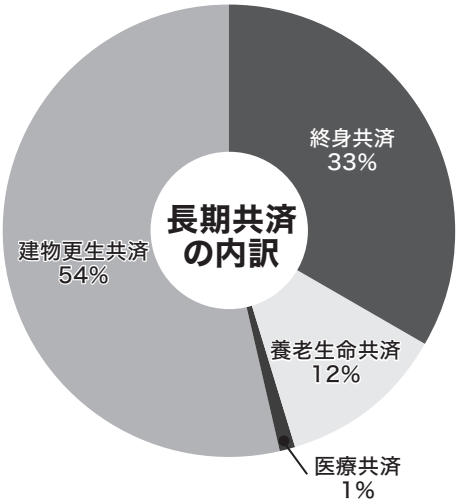
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	87,859,600
終身共済	62,284,800
定期生命共済	858,700
養老生命共済	22,112,590
うち こども共済	3,334,300
医療共済	1,648,800
がん共済	142,500
定期医療共済	177,300
介護共済	634,910
生活障害共済	
年金共済	－
建物更生共済	98,915,270
合　　計	186,774,900

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

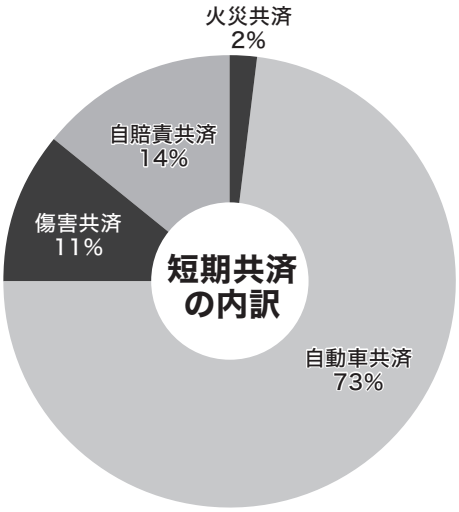


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	11,203,710	11,171
自動車共済		491,998
傷害共済	93,840,300	76,797
団体定期生命共済	–	–
定額定期生命共済	–	–
賠償責任共済		836
自賠責共済		96,924
合　　計	105,044,010	677,728

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,304	1,950,594
建物更生共済	735	636,590
自動車共済	1,111	234,932
自賠責共済	38	24,841
傷害・火災共済等	746	79,081
合　　計	5,934	2,926,038

Ⅹ いわみ中央地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第２次中期経営計画の初年度にあたり、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をＪＡしまねのめざす姿とし、組合員の積極的な参加・参画により、組合員と役職員がともに力をあわせて「創造的自己改革」の実践に取り組みました。

具体的な実践としては、生産資材価格の低減や農畜産物の有利販売に取り組むなか、地域農業活性化促進事業をはじめ、３年目となる「島根あんぽ」の製造増大と大粒系ぶどうの栽培規模拡大等の取り組みにより、生産者所得向上及び産地振興・生産基盤の拡充に努めました。また、平成30年度の業績還元を活用し、米の消費拡大・販売ＰＲ、生産資材予約注文へのポイント特別付与等を行いました。

くらしの活動では、「ＪＡ女子大学」「ＪＡふれあいの集い」「農業者女性部検診」「１支店１協同活動」「マイバック持参運動」等の積極的な活動により、豊かでくらしやすい地域社会の実現に向けた取り組みを行いました。

施設関連では、三隅地区の葬儀施行シェア率回復･拡大対策として、葬祭会館「虹のホールみすみ」を12月に新設しました。また、３月には園芸品目（野菜類、菌茸類、大粒系ぶどう）の産地規模拡大に伴い、集出荷業務の効率化を図るため、金城地区に「総合集出荷施設」を新設しました。

①営農指導事業

平坦部の１等米比率の向上や売れる米作りの取り組みとして、水稲座談会や水稲講習会等で「コシヒカリ」から「きぬむすめ」、「つや姫」への品種誘導に努めました。

園芸では、定期的な圃場巡回、栽培指導に取り組むとともに、産直担い手育成を目的とした「きんさい市場営農塾及び育成塾」を開講しました。

農業者の所得増大、農業生産の拡大に向けて「ＪＡしまね農業振興支援事業」及び「いわみ中央地域農業活性化促進事業」により、担い手の育成、地域農業の活性化を目指し、新規就農者等への農業用施設・機械の整備、繁殖雌牛の導入等について支援を行いました。

②販売事業

米穀では、令和元年産米の集荷運動に全役職員一丸となって取り組みましたが、登熟期の猛暑やウンカの被害等により、予約数量に7,162袋少ない75,370袋の集荷に留まりました。

園芸では、夏場の高温障害等の影響により出荷量が伸びず、加えて暖冬の影響による単価安も重なり、販売額が伸び悩みました。

産直では、消費者モニター懇談会等の意見を反映させ、店舗レイアウトの見直し等、売上・来店客数減少対策に取り組みました。

畜産では、肥育センターに管内産素牛を積極的に導入し、農家へのフィードバックを行い、各種支援事業を活用しながら優良雌牛の保留・導入対策に取り組みました。

③購買事業

生産購買では、大型規格及び担い手直送超大型規格農薬の提案や、肥料農薬の銘柄集約による生産コスト低減に努めました。また、平成30年度の業績還元を活用し、令和２年作水稲・野菜肥料農薬の予約率向上に取り組みました。

生活購買では、地産地消運動の展開として「いわみ中央頒布会」による管内産の農畜産物及び加工品の宅配や管内産米の「白いるかの舞」の拡販運動に取り組み、地元の安全・安心な食材提供に努めました。

ＳＳでは「洗車スタンプラリー」を展開し、タイヤ等の油外商品での利用者拡大及び囲い込みとお客様満足度向上に努めました。

④信用事業

農業・生活メインバンク機能強化の積極的な取り組みを実践し、組合員・利用者視点に基づくサービス水準の向上に努めました。令和元年度の預かり資産ビジネス（投資信託等）では、294件のトスアップ（専任担当者による商品説明）、スポット購入69件、積立ＮＩＳＡ120件の契約をいただきました。

また、２月には金融共済部廃止に伴い、浜田支店を統括支店内に移転し、相談室等の増室により組合員、利用者の個別相談機能の充実を図りました。

さらに、組織活動としての年金受給者イベント（旅行・スポーツ大会等）や年金相談会（23会場175名）を開催し、組織の活性化と拡充に努めました。

⑤共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼の獲得に向け、３Ｑ訪問活動（あんしんチェック）において「ひと・いえ・くるま」プラス「農業リスク」の総合保障の提供に努めました。

また、新しい絆づくりとして、こども倶楽部セミナーを３回開催し、30組の親子に楽しみながらセミナーを受講していただきました。

さらに、地域貢献活動として、浜田市及び江津市へカーブミラー贈呈や交通安全「街頭指導」、「自転車交通安全教室」に取り組みました。「自転車交通安全教室」では、９月に江津工業高校へ訪問し、スタントマンによる自転車交通事故を再現しながら、交通安全の意識を高めました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	169	161	193	55
	経常利益	240	250	270	198
	当期剰余金	176	206	244	121
信用事業	貯金	91,889	90,938	90,873	91,858
	貸出金	25,822	24,000	23,227	22,622
共済事業	長期共済保有高	365,624	346,206	329,127	314,571
	短期共済新契約掛金	732	710	678	658
購買事業	購買品供給高	1,601	1,616	1,753	1,783
販売事業	販売品販売・取扱高	1,903	1,947	1,829	2,251
業績還元実施額		18	6	13	8

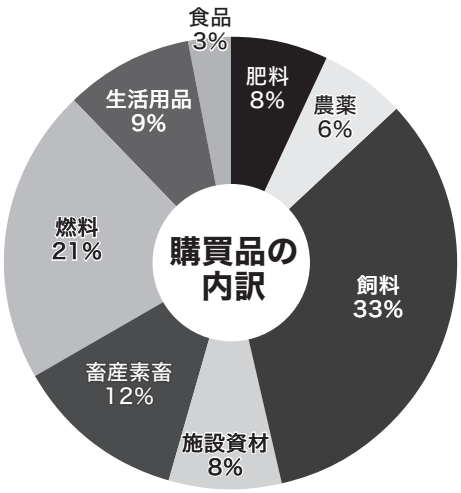
（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

２．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	133,628
	農薬	112,702
	飼料	580,708
	農業機械	－
	施設資材	151,104
	畜産素畜	218,086
	計	1,196,140
生活物資	自動車	－
	燃料	378,318
	生活用品	160,906
	食品	47,866
	店舗	－
	計	587,091
合　　計		1,783,231



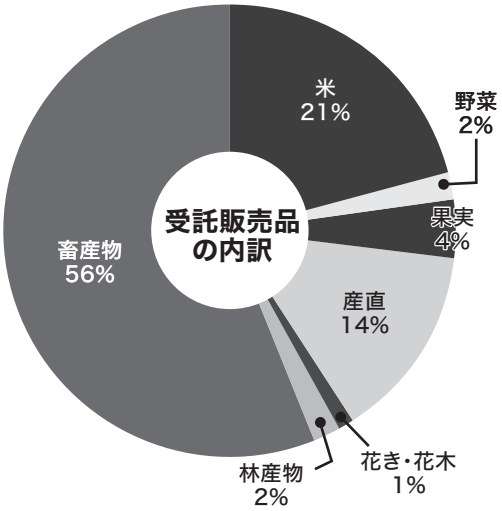
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
　受託購買による供給高は記載していません。

（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	447,132
麦・豆・雑穀	3,655
野菜	38,628
果実	83,473
産直	302,523
花き・花木	12,890
林産物	48,919
畜産物	1,175,489
その他	–
合　　計	2,112,714



② 買取販売品

（単位：千円）

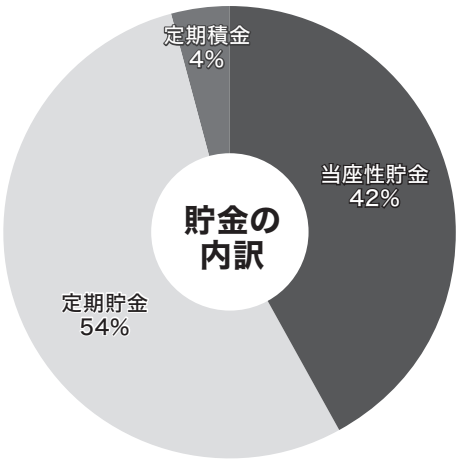
品目	取扱高
米	138,904
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	–
合　　計	138,904

（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

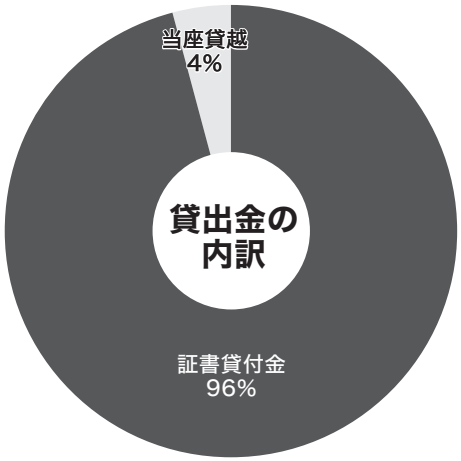
種類	当期末残高
当座性貯金	38,790,189
定期貯金	49,684,324
定期積金	3,383,829
譲渡性貯金	–
計	91,858,343



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	37,770
証書貸付金	21,740,755
当座貸越	844,194
金融機関貸付	–
計	22,622,719



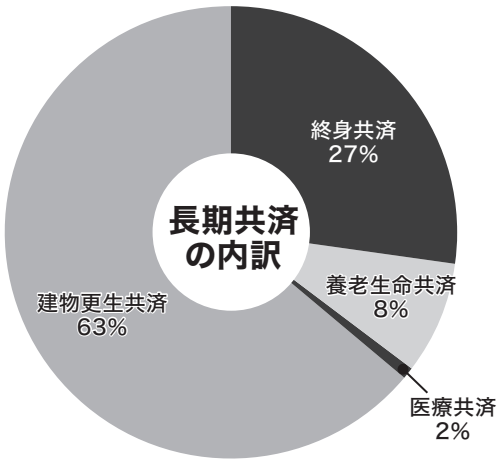
（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	115,880,400
終身共済	85,690,360
定期生命共済	829,600
養老生命共済	24,213,080
うち こども共済	5,833,470
医療共済	4,111,850
がん共済	284,500
定期医療共済	200,600
介護共済	549,410
生活障害共済	
年金共済	1,000
建物更生共済	198,691,180
合　　計	314,571,600

（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

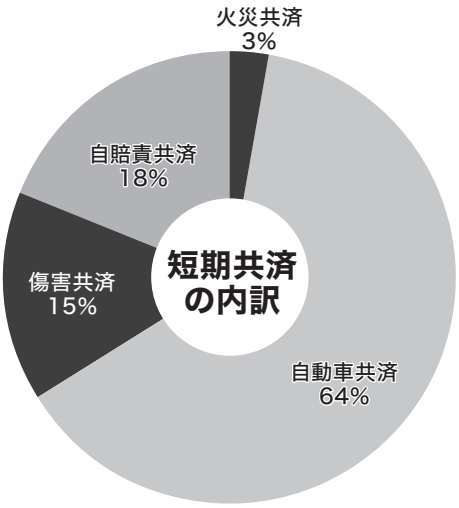


② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	15,541,730	17,682
自動車共済		419,118
傷害共済	79,731,400	97,746
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		667
自賠責共済		122,858
合　　計	95,273,130	658,073

（注）金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,534	2,134,301
建物更生共済	2,618	1,234,461
自動車共済	737	177,350
自賠責共済	72	26,808
傷害・火災共済等	1,020	66,979
合　　計	8,981	3,639,899

Ⅺ 西いわみ地区本部

1．事業活動の概況

（1）事業活動の概況に関する事項

第２次中期経営計画の初年度として「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に引き続き努め、組合員と役職員がともに力をあわせて自己改革を実践していく年度となりました。

前年度から引き続き「ＪＡの自己改革に関するアンケート」調査を実施し、訪問した際にはＪＡ事業に対してのご意見も伺うように取り組みました。また、今年度は各地区から総代代表者に出席いただき、事業改革等に関する意見を頂く会を開催し、組合員の積極的な参加・参画に努めるとともに、地区別座談会及び本部開催の運営委員会や、支店運営委員会等で出た意見は事業運営に活かすため、進捗状況の管理に取り組みました。

地域の活性化に向けた取り組みではＪＡ女子大学、フレッシュミズ活動、ＪＡサッカーカーニバル等を実施し努めました。

事業実績におきましては、長期化するマイナス金利政策に伴う信用・共済事業の収益縮小、少子高齢化・人口減少による経済事業の縮小や、令和２年に発生した新型コロナウイルスの影響もあり、大変厳しい結果となりました。

①営農指導事業

新規就農者を確保するため、ぶどうや施設野菜等での就農モデルや就農支援等を記した就農パッケージを作成することで、ＵＩターン者の呼び込みに繋げました。担い手不在集落の組織化においては、３法人の立ち上げを支援し、市内の農業法人に対してコンサル事業を導入して診断を行いました。

②購買事業

肥料・農薬等の資材については、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。水稲関係では生産コスト低減に向け、肥料農薬の銘柄集約により価格を通常より更に引き下げることで、資材価格の低減に努めました。また、更なる価格低減として大型規格農薬・超大型規格の推進に努めました。農薬園芸資材ではハウス用ビニールの原料仕入れから加工まで行い、原価及び加工料を抑えた価格での提供に努めました。グリーンセンターでは、定期の感謝祭・展示会を年５回開催することで、利用者への日頃の感謝とサービス向上に努めました。農業機械では高性能機械を中心とした予防整備の取り組みや、支店でのイベントにも参加することでサービスの向上に努めました。

③販売事業

米は倒伏や天候不順のため品質の低下も見られましたが、１等米比率は前年同で推移しました。また、青未熟、カメムシ、ウンカの発生による被害が目立ち、収量が低下しました。メロンは５年連続で販売高が３億円を突破しましたが、トマトは春作の単価安が影響し、前年と比較して販売高が減少しました。ぶどうは主品目のデラウェアが県域の目標単価を上回る実績となりました。産直事業においては、新たな産直システムを導入しました。

④信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化・ふれあい活動（定期性貯金先行満期管理）を中心とした組合員・利用者への訪問活動を実施し、ＣＳ（利用者満足度）向上･貯金増強に努めました。また、農業者への資金対応等サービスの提供をはじめ、「子育て応援宣言」を引き続き展開し貸出金増強に努めました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による組合員・利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える「３Ｑ訪問活動」と新しい絆づくり活動による、総合保障（ひと・いえ・くるま）の提供と農業リスク診断活動の取り組み強化に努め、事業基盤の維持拡大に取り組みました。

⑥葬祭事業

多様化するニーズに対応し、故人とご遺族に心を尽くした葬儀施行と、法要品の受注での利用者の満足向上に努めました。人形供養式、夕涼みイベント、終活セミナーを開催、事前相談を随時行い認知度の向上に努めました。また、職員の資質向上に向けた研修に参加することで、施行レベルの向上を図りました。

⑦福祉事業

自治会主催「のぎくの会」への参加により、地域の方と交流を深めました。また、研修会を定期的に行い介護職員の資質向上と統一したサービスを提供しました。

急遽の訪問依頼や泊まりにも対応しました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30 年度	令和元年度
財　　務	事業利益	65	102	136	12
	経常利益	160	201	209	119
	当期剰余金	129	154	31	△ 5
信用事業	貯金	89,462	90,757	91,161	91,508
	貸出金	21,677	21,904	26,523	23,441
共済事業	長期共済保有高	345,644	330,284	316,806	305,053
	短期共済新契約掛金	904	885	862	834
購買事業	購買品供給高	1,458	1,663	1,578	1,494
販売事業	販売品販売・取扱高	4,648	4,560	4,416	4,615
業績還元実施額		5	1	1	0

（注１）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。
（注２）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

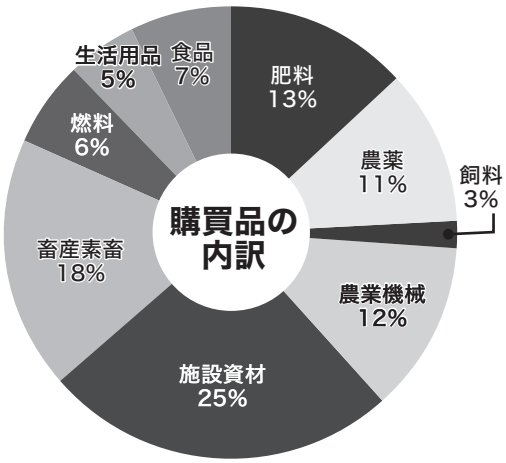
2．事業別の明細

（1）購買事業

（単位：千円）

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	197,339
	農薬	167,575
	飼料	37,044
	農業機械	178,253
	施設資材	369,644
	畜産素畜	272,305
	計	1,222,162
生活物資	自動車	41
	燃料	91,303
	生活用品	71,475
	食品	109,066
	店舗	－
	計	271,886
合　計		1,494,049

※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

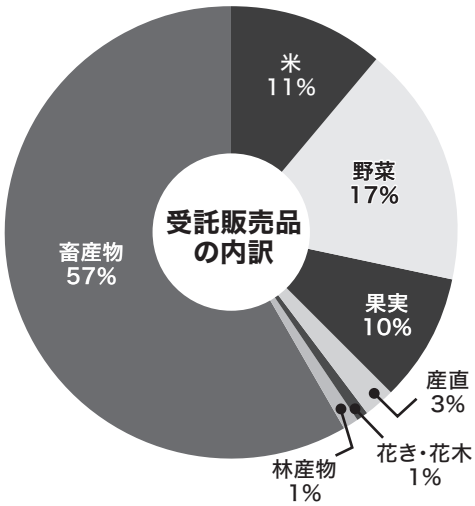


（2）販売事業

① 受託販売品

（単位：千円）

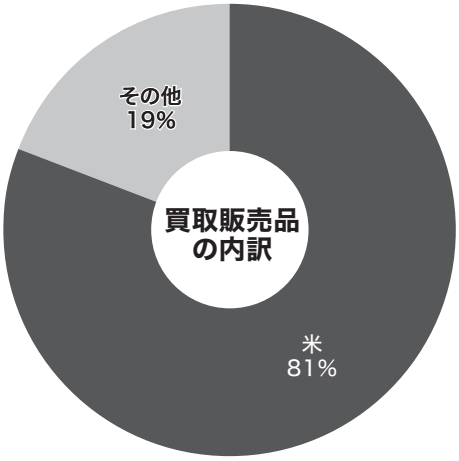
品目	取扱高
米	500,470
麦・豆・雑穀	8,132
野菜	746,883
果実	416,940
産直	108,523
花き・花木	55,301
林産物	44,405
畜産物	2,513,315
その他	－
合　計	4,393,973



② 買取販売品

（単位：千円）

品目	取扱高
米	179,714
麦・豆・雑穀	–
野菜	–
果実	–
産直	–
花き・花木	–
その他	41,550
合　　計	221,264

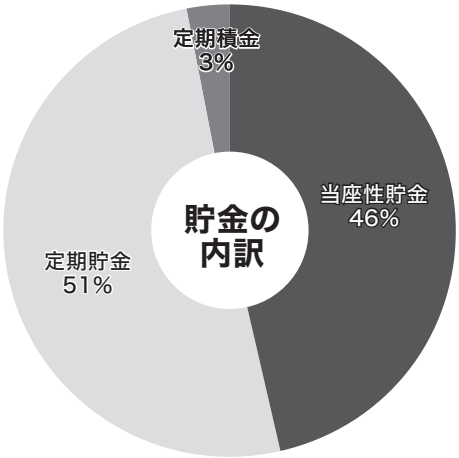


（3）信用事業

① 貯金

（単位：千円）

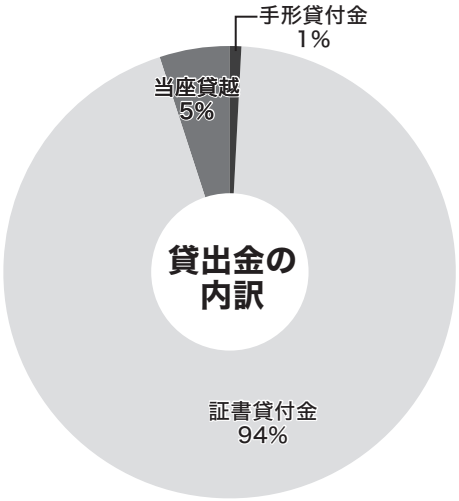
種類	当期末残高
当座性貯金	42,249,184
定期貯金	46,158,941
定期積金	3,099,919
譲渡性貯金	–
計	91,508,045



② 貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	262,745
証書貸付金	22,098,775
当座貸越	1,079,867
金融機関貸付	–
計	23,441,388

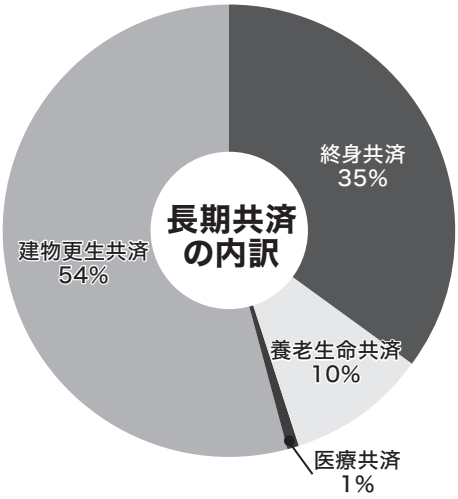


（4）共済事業

① 長期共済保有高

（単位：千円）

種類	金額
生命総合共済	140,209,760
終身共済	106,035,040
定期生命共済	1,006,300
養老生命共済	29,294,520
うち こども共済	11,651,900
医療共済	2,971,450
がん共済	353,000
定期医療共済	186,000
介護共済	345,450
生活障害共済	
年金共済	18,000
建物更生共済	164,844,090
合　　計	305,053,860

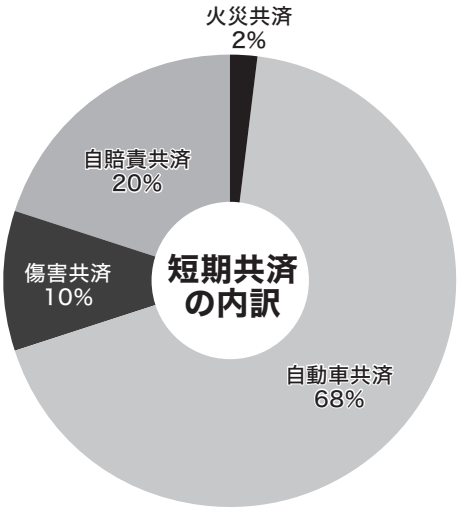


（注）金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	金額	掛金
火災共済	16,559,570	15,939
自動車共済		566,429
傷害共済	113,740,300	87,481
団体定期生命共済	－	－
定額定期生命共済	－	－
賠償責任共済		929
自賠責共済		163,528
合　　計	130,299,870	834,306



（注）金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,361	2,205,910
建物更生共済	1,864	1,218,877
自動車共済	1,100	256,026
自賠責共済	113	93,991
傷害・火災共済等	1,026	85,856
合　　計	8,464	3,860,660

参考　子会社の決算状況

子　会　社　名：株式会社島根ワイナリー
主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	452,914	流動負債	81,226
固定資産	898,996	固定負債	686,147
		負債合計	767,373
		資本金	80,100
		利益剰余金	504,437
		純資産合計	584,537
資産合計	1,351,911	負債・純資産合計	1,351,911

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,291,233
売上原価	752,840
売上総利益	538,392
販売管理費	531,263
営業利益	7,129
営業外利益	1,756
営業外費用	4,160
経常利益	4,725
特別利益	－
特別損失	1,055
税引前利益	3,670
法人税等	571
当期剰余金	3,100

子　会　社　名：島根中酪株式会社
主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	367,735	流動負債	198,765
固定資産	267,437	固定負債	144,310
		負債合計	343,076
		資本金	78,840
		利益剰余金	19,226
		その他	194,030
		純資産合計	292,097
資産合計	635,173	負債・純資産合計	635,173

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	2,101,119
売上原価	1,496,014
売上総利益	605,104
販売管理費	584,496
営業利益	20,608
営業外利益	5,433
営業外費用	2,299
経常利益	23,742
特別利益	3,386
特別損失	21,619
税引前利益	5,509
法人税等	1,137
当期剰余金	4,372

子　会　社　名：有限会社ＪＡワークサポート
主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表
（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	82,794	流動負債	46,679
固定資産	8,991	固定負債	8,593
		負債合計	55,273
		資本金	6,100
		利益剰余金	30,412
		純資産合計	36,512
資産合計	91,786	負債・純資産合計	91,786

損益計算書
自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	59,236
売上原価	36,715
売上総利益	22,520
販売管理費	18,669
営業利益	3,851
営業外利益	1,656
営業外費用	147
経常利益	5,359
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	5,359
法人税等	1,802
当期剰余金	3,557

子　会　社　名：株式会社ＪＡアグリ島根
主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表
（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	893,914	流動負債	298,799
固定資産	21,428	固定負債	289,076
		負債合計	587,876
		資本金	100,000
		利益剰余金	177,466
		その他	50,000
		純資産合計	327,466
資産合計	915,343	負債・純資産合計	915,343

損益計算書
自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	6,001,520
売上原価	5,636,844
売上総利益	364,676
販売管理費	365,093
営業利益	▲ 417
営業外利益	1,385
営業外費用	52
経常利益	915
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	915
法人税等	808
当期剰余金	106

子　会　社　名：有限会社ＪＡしまね くにびき協同サービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設運営管理

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	37,739	流動負債	8,043
固定資産	593	引当金	1,758
		負債合計	9,802
		資本金	15,000
		利益剰余金	13,531
		純資産合計	28,531
資産合計	38,333	負債・純資産合計	38,333

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	96,541
売上原価	－
売上総利益	96,541
販売管理費	94,382
営業利益	2,159
営業外利益	106
営業外費用	－
経常利益	2,266
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	2,266
法人税等	410
当期剰余金	1,856

子　会　社　名：株式会社サン・フードやすぎ
主な事業内容：米飯加工センター事業に係る製造・販売・製品の研究開発にかかる委託業務全般

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	188,665	流動負債	110,364
固定資産	567	固定負債	11,046
繰延資産	8,467		
		負債合計	121,410
		資本金	60,000
		利益剰余金	12,612
		その他	3,676
		純資産合計	76,288
資産合計	197,700	負債・純資産合計	197,700

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	656,500
売上原価	－
売上総利益	656,500
販売管理費	667,795
営業利益	▲ 11,294
営業外利益	7,025
営業外費用	7,008
経常利益	▲ 11,278
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	▲ 11,278
法人税等	－
当期剰余金	▲ 11,278

子　会　社　名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	47,397	流動負債	13,181
固定資産	908	固定負債	3,969
		負債合計	17,151
		資本金	5,000
		利益剰余金	26,154
		純資産合計	31,154
資産合計	48,305	負債・純資産合計	48,305

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	98,896
売上原価	14,418
売上総利益	84,478
販売管理費	81,715
営業利益	2,762
営業外利益	451
営業外費用	301
経常利益	2,912
特別利益	56
特別損失	－
税引前利益	2,968
法人税等	884
当期剰余金	2,084

子　会　社　名：有限会社サンコープ雲南
主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	395,391	流動負債	149,434
固定資産	206,916	固定負債	150,564
		負債合計	299,999
		資本金	71,250
		利益剰余金	231,058
		純資産合計	302,308
資産合計	602,307	負債・純資産合計	602,307

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	1,567,310
売上原価	1,109,769
売上総利益	457,541
販売管理費	468,657
営業利益	▲ 11,115
営業外利益	39,153
営業外費用	5,041
経常利益	22,996
特別利益	2,633
特別損失	－
税引前利益	25,630
法人税等	5,547
当期剰余金	20,083

子　会　社　名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	177,419	流動負債	78,437
固定資産	3,163	固定負債	5,616
		負債合計	84,054
		資本金	5,000
		利益剰余金	91,528
		純資産合計	96,528
資産合計	180,583	負債・純資産合計	180,583

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	588,824
売上原価	440,798
売上総利益	148,026
販売管理費	145,624
営業利益	2,402
営業外利益	10,459
営業外費用	6,998
経常利益	5,863
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	5,863
法人税等	111
当期剰余金	5,752

子　会　社　名：有限会社ＪＡいずも生花センター
主な事業内容：生花・盛籠・花輪の製造

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	259,987	流動負債	81
固定資産	10	固定負債	－
		負債合計	81
		資本金	3,000
		利益剰余金	256,916
		純資産合計	259,916
資産合計	259,997	負債・純資産合計	259,997

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	－
売上原価	－
売上総利益	－
販売管理費	1,055
営業利益	▲ 1,055
営業外利益	54
営業外費用	－
経常利益	▲ 1,000
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	▲ 1,000
法人税等	81
当期剰余金	▲ 1,081

子　会　社　名：ＪＡいずもアグリ開発株式会社
主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	165,739	流動負債	25,340
固定資産	330,253	固定負債	404,496
		負債合計	429,836
		資本金	60,000
		利益剰余金	6,156
		純資産合計	66,156
資産合計	495,992	負債・純資産合計	495,992

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	163,338
売上原価	187,360
売上総利益	▲ 24,022
販売管理費	33,564
営業利益	▲ 57,587
営業外利益	36,565
営業外費用	2,033
経常利益	▲ 23,054
特別利益	2,943
特別損失	9,118
税引前利益	▲ 29,230
法人税等	208
当期剰余金	▲ 29,438

子　会　社　名：有限会社斐川農協配送センター
主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	43,330	流動負債	8,043
固定資産	28,908	固定負債	29,178
		負債合計	37,222
		資本金	4,200
		利益剰余金	30,816
		純資産合計	35,016
資産合計	72,239	負債・純資産合計	72,239

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	110,246
売上原価	97,339
売上総利益	12,907
販売管理費	15,747
営業利益	▲ 2,839
営業外利益	2,645
営業外費用	－
経常利益	▲ 194
特別利益	350
特別損失	－
税引前利益	155
法人税等	－
当期剰余金	155

子　会　社　名：有限会社斐川農協自動車整備工場
主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	201,123	流動負債	12,466
固定資産	5,662	固定負債	12,478
繰延資産	946		
		負債合計	24,945
		資本金	3,000
		利益剰余金	179,786
		純資産合計	182,786
資産合計	207,732	負債・純資産合計	207,732

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	264,361
売上原価	183,460
売上総利益	80,901
販売管理費	65,223
営業利益	15,677
営業外利益	252
営業外費用	512
経常利益	15,416
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	15,416
法人税等	3,751
当期剰余金	11,665

子　会　社　名：有限会社ＪＡ斐川アグリサービス
主な事業内容：ＪＡ農業関連施設運営管理

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	18,647	流動負債	6,604
固定資産	271	固定負債	741
		負債合計	7,345
		資本金	5,000
		利益剰余金	6,573
		純資産合計	11,573
資産合計	18,919	負債・純資産合計	18,919

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	79,308
売上原価	－
売上総利益	79,308
販売管理費	79,038
営業利益	270
営業外利益	1
営業外費用	－
経常利益	271
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	271
法人税等	81
当期剰余金	190

子　会　社　名：有限会社大田市農林福祉会館
主な事業内容：会議、宿泊、イベント・宴会

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	13,118	流動負債	4,919
固定資産	1,230	固定負債	－
		負債合計	4,919
		資本金	3,130
		利益剰余金	6,299
		純資産合計	9,429
資産合計	14,348	負債・純資産合計	14,348

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	98,554
売上原価	39,840
売上総利益	58,714
販売管理費	58,859
営業利益	▲ 145
営業外利益	549
営業外費用	－
経常利益	403
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	403
法人税等	81
当期剰余金	322

子　会　社　名：有限会社ほなみ
主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	25,589	流動負債	717
固定資産	11,186	固定負債	3,200
		負債合計	3,917
		資本金	3,450
		利益剰余金	29,407
		純資産合計	32,857
資産合計	36,775	負債・純資産合計	36,775

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	36,457
売上原価	35,983
売上総利益	474
販売管理費	11,168
営業利益	▲ 10,694
営業外利益	11,377
営業外費用	9
経常利益	673
特別利益	4,924
特別損失	5,477
税引前利益	120
法人税等	102
当期剰余金	18

子　会　社　名：株式会社オートパルみどり
主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	185,606	流動負債	163,240
固定資産	89,036	固定負債	19,926
		引当金	1,040
		負債合計	184,206
		資本金	30,000
		利益剰余金	60,436
		純資産合計	90,436
資産合計	274,643	負債・純資産合計	274,643

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	986,248
売上原価	750,722
売上総利益	235,525
販売管理費	226,388
営業利益	9,137
営業外利益	2,279
営業外費用	2,296
経常利益	9,120
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	9,120
法人税等	3,500
当期剰余金	5,620

子　会　社　名：株式会社ＪＡ江津葬祭会館
主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	63,218	流動負債	16,332
固定資産	7,913	固定負債	838
		負債合計	17,170
		資本金	30,000
		利益剰余金	23,961
		純資産合計	53,961
資産合計	71,131	負債・純資産合計	71,131

損益計算書

自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	211,281
売上原価	76,721
売上総利益	134,560
販売管理費	117,498
営業利益	17,062
営業外利益	129
営業外費用	－
経常利益	17,192
特別利益	39
特別損失	308
税引前利益	16,924
法人税等	4,777
当期剰余金	12,146

子　会　社　名：有限会社共栄
主な事業内容：不動産事業

貸借対照表
（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	29,781	流動負債	1,054
固定資産	42,841	固定負債	－
		負債合計	1,054
		資本金	3,150
		利益剰余金	68,418
		純資産合計	71,568
資産合計	72,623	負債・純資産合計	72,623

損益計算書
自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	9,004
売上原価	－
売上総利益	9,004
販売管理費	6,556
営業利益	2,447
営業外利益	5
営業外費用	－
経常利益	2,453
特別利益	－
特別損失	－
税引前利益	2,453
法人税等	610
当期剰余金	1,842

子　会　社　名：株式会社フロンティア日原
主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表
（令和２年３月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	金額	項目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	28,005	流動負債	10,406
固定資産	3,823	固定負債	1,022
		負債合計	11,428
		資本金	13,550
		資本剰余金	90
		利益剰余金	6,759
		純資産合計	20,399
資産合計	31,828	負債・純資産合計	31,828

損益計算書
自 平成 31 年４月１日
至 令和２年３月 31 日

（単位：千円）

項目	金額
売上高	66,491
売上原価	35,096
売上総利益	31,395
販売管理費	34,961
営業利益	▲ 3,566
営業外利益	1,269
営業外費用	212
経常利益	▲ 2,509
特別利益	－
特別損失	118
税引前利益	▲ 2,627
法人税等	208
当期剰余金	▲ 2,836

第２号議案

令和２年度事業計画の設定について

令和２年度
事業計画

Ⅰ．基本方針

Ⅱ．事業方針

Ⅲ．総合収支計画

Ⅳ．総合財務計画

第７事業年度〔令和２年４月１日より令和３年３月 31 日まで〕

Ⅰ．基本方針

１．農業情勢

令和２年３月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。ＪＡグループとしては、食料安全保障を柱とした基本政策の確立をはじめ積極的な政策提案を行い、その内容が反映されたものとなりました。この基本計画の「実践」こそが、わが国の食料、農業、地域の行く末を左右することとなります。そのため、食料自給率をはじめ基本計画に掲げた目標等を前倒しで達成・実現できるよう、徹底した対策・取り組みが不可欠となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関する取り組みも重要となっています。今後、補正予算等の審議の動向や新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、引き続き必要な対策に取り組むとともに、需要・価格が大きく低下している品目（和牛、牛乳、花き、野菜等）の消費拡大に向け、行政とも連携し、取り組みを展開していきます。

国際貿易交渉においては、昨年のＴＰＰ１１、日ＥＵ・ＥＰＡの発効に続き、日米貿易協定が本年１月に発効となりました。ＪＡグループとしては、貿易協定による関税引き下げ等が及ぼす農産物輸入や農産物価格等の影響を、継続して注視・分析し、必要に応じて、ＴＰＰ関連対策の確保充実等について政府・与党への働きかけを行う必要があります。

２．組織情勢

令和元年５月末に５年間の農協改革集中推進期間が終了し、規制改革推進会議の第５次答申ではＪＡグループの自己改革には一定の進展がみられたと評価しつつ、引き続き農業所得の向上、一層の資材価格引下げ、信用事業の健全な持続性等が課題とされました。

一方、最大の懸念事項である准組合員の事業利用規制について、令和元年６月の参議院選挙の与党公約に「准組合員の事業利用規制については組合員が判断する」旨が明記され、農林水産大臣は「令和３年３月まで事業利用調査を行い、この結果を踏まえて検討する」、その際には「与党の決議を踏まえる」旨の発言を行っています。

令和３年３月の改正農協法５年後見直しの期限を見据えつつ、ＪＡグループでは令和２年４月に「『持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化』に向けた基本的対応方向」を整理して取り組みをすすめることとしています。

ＪＡしまねにおいても、農業者・正組合員の減少やマイナス金利など経営環境が厳しさを増すなか、持続可能な経営基盤を確立・強化するとともに、環境変化に対応した事業モデルの転換等を図ることにより、自己改革を着実に実践していく必要があります。

３．運営方針

ＪＡしまねは、管内人口の減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、県内農業生産基盤が脆弱化するとともに、ＪＡの組織基盤及び経営基盤の弱体化など、３つの危機（「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」）に直面しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症が蔓延したなか、食料を供給し暮らしを支えている農業の大切さや、協同組合としての地域貢献の姿勢が再認識されはじめています。

このような状況下で、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現していくため、組合員・役職員が共に力をあわせ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの目標を基本とした、創造的自己改革を実践していきます。

令和２年度は、「第２次中期経営計画」と「農業戦略実践３カ年営農計画」の第２年度として、目標に向かって役職員が一体となり、各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

また、組織運営についても、各事業の総力を結集し「総合事業」を継続するなかで、盤石な経営基盤の確立を通じて、引き続き農業者・地域住民のニーズに応えることができるよう、本店と地区本部、地区本部間の連携を強化し、事業改革により重複する機能・機構の整備・効率化等を進めます。

特に、営農・経済事業は業務の効率化、収益拡大、赤字削減のために具体的な改革に取り組みます。また、金融店舗・ＡＴＭは、利便性や効率的なサービス提供を考慮するなかで、将来的な採算性も重視しながら、機能見直しや再編に取り組みます。

（１）「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

①地域農業の将来見通しを踏まえ、地域農業をリードする「担い手経営体」や地域農業を支える「中核的担い手」「多様な担い手」が相互連携・補完し合い、地域住民である准組合員が応援団となり、人・農地・地域資源をフルに活用して地域農業が維持・発展する姿をめざします。

②「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現には、国及び地方自治体との連携が欠かせません。担い手育成や経営所得安定対策など、自助、共助の取り組みだけでは実現が困難な課題については、組合員の意思に基づき、国及び地方公共団体に対して必要な食料・農業政策と地域政策の確立を求めていきます。

（２）「地域の活性化」への貢献

①ＪＡは、これまで各事業拠点を活かした総合事業の展開や組合員を中心とする組織活動への支援を通じて、生活インフラ機能の一翼を担うとともに、地域コミュニティの活性化に貢献してきました。

②「豊かでくらしやすい地域社会」の実現に向けては、こうした地域活性化への取り組みが更に活発なものとなるよう、自己改革を通じて総合事業やくらしの活動の充実に努めるとともに、地方公共団体、他の協同組合、地域の関連企業との連携や、組合員組織の一層の活性化を通じて、組合員や地域住民のくらしに関する多様なニーズや願いに継続的に応えていきます。

（３）組合員の積極的な事業・活動への参加・参画の促進

①近年、産業・農業、社会構造の変化に伴い、正組合員の高齢化、減少と分化（大規模化、兼業化、離農等）及び准組合員の増加により、ＪＡの組織基盤である組合員構成が大きく変化・多様化しています。

②こうした環境変化に対し、事業面では一定の成果を挙げてきたものの、組織面では組合員の意思反映・運営参画の機会が減少し、「お客様」化が深刻化するなど、組織基盤の脆弱化が大きな課題となっています。

③このため、組合員の実態・ニーズを適切に把握し、組合員の声に基づいたＪＡ運営に取り組むため、多様な組合員の「声」を聴き、対話を行う「組合員との対話運動」の継続的な実施と確立を図ります。

④そして、組合員の声に基づいたＪＡ運営を徹底し、必要な体制を構築するとともに、組合員に評価される事業･活動･組合員組織等を展開し、組合員の積極的な事業･活動への参加により、ＪＡの組織基盤強化に継続して取り組みます。

⑤とりわけ組合員組織の意思反映をすすめる観点から、青年組織や女性組織メンバーの理事や総代への就任を促進し、ＪＡへの運営参画をすすめるとともに、青年組織・女性組織の自発的な活動の支援を通じて、組合員組織の活性化を図ります。

⑥加えて農協法の５年後見直し（令和３年３月末）を念頭に、多様化している正・准組合員の現状を認識し、それぞれの関わり方に応じた事業や活動の提案・提供に取り組み、組合員の参加・参画の機会を拡充することにより農協運動の活性化を図ります。

⑦また、組合員は農協運動の主役、役職員は農協運動の推進者との考え方のもと、組合員の学びの場づくりや次世代組合員のリーダー育成に取り組むとともに、組合員と対話し、共に考え、改革を実行できるＪＡ役職員の人材育成に取り組みます。

（４）「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

①「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、社会的にも関心が高まっている「『食』『農』『協同組合』にかかる県民理解の醸成」に取り組みます。

②ＪＡの継続的かつ最重点課題である自己改革にかかる情報発信の強化に引き続き取り組み、正・准組合員へその成果を伝えるとともに、対外的な広報においてもトップ広報、パブリシティ（※1）を通じた情報発信の充実強化に取り組み、県民理解の醸成に努めます。

③協同組合に対する国際的な評価が高まる一方、国内においてはＪＡや協同組合に対する評価・認知が十分広がっているとは言えない状況にあり、ＪＡや協同組合の役割・取り組みの情報発信を強化し、社会的な評価の獲得につながるよう努めます。

（※1）パブリシティとは、マスメディアに情報提供し、記事または報道してもらう有償ではない広報活動。

（５）持続可能な経営基盤の確立・強化

①改正農協法の要件に留意し、組合員組織の活性化による多様な組合員の意思反映強化に取り組みます。

②人口減少や少子高齢化の加速、信用・共済事業収益の縮小（農林中央金庫からの奨励金削減）など、ＪＡの経営収支はますます悪化してきています。今後も自己改革の実践を支える経営基盤を確立するため、不断の経営改革を通じて、安定的な事業利益を確保するとともに、自己資本の充実を図ります。

③すべての事業において事業改革に取り組み、事業効率化、職員数の削減、金融･営農･経済施設等の見直し、営農・経済事業の改善（赤字の縮小、黒字の拡大）に取り組みます。

④営農･経済事業の改善は、昨年度策定した「ＪＡしまね営農･経済事業改革基本方針」に基づき改革プランを実践し、定期的に進捗確認を行いながら赤字の縮小を目指します。

⑤金融店舗やATMについては、信用・共済事業収益が大幅に減少するなか、将来的な

採算性を検証しつつ、組合員・利用者に効率的にサービスを提供できるよう、本店と地区本部が連携しながら機能見直しや再編に取り組みます。

（６）重要課題の検討状況

①平成 30 年６月の通常総代会以降の「次期運営体制整備」の継続的な検討については、全役員・執行役員による全員協議会において、経営管理委員会制度の研修や理事会との比較などの研修会を実施しました。
今後も更に研修や課題整理を行いながら検討をすすめます。

②本店機能と施設、場所の検討については、ＪＡしまね統合後の検討事項として引継ぎ事項となっております。現在は主に松江市の殿町、袖師町、出雲市斐川町の各施設に分散して入居しておりますが、組合員のためのＪＡ事業を念頭に、今後の本店の機能やあり方、現行の各施設の状態、経営への影響などを総合的に検討していきます。

Ⅱ．事業方針

１．農業振興

（１）方針

令和２年度は「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」の第２年度目として、令和３年度目標に揚げた販売高416億円に繋がるよう、初年度の成果と反省を踏まえ、島根農業のモデルとなる経営形態を提案することにより農業戦略を明確にし、多くの組合員がＪＡに結集することで「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現につながる目標の達成に向けて取り組みます。

また、ＪＡしまねがリーダーシップをとり、更に組合員の経営基盤の強化を進め、島根県が目標に掲げた「農業産出額目標730億円」「生産農業所得目標300億円」の目標達成に向け取り組みます。

（２）重点事項

①新規就農者を含む地域の担い手育成

新規就農者研修の研修先の確保や、島根県農業経営相談所（専門家派遣等を実施）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援と、農協青年組織加入による情報共有を図ります。

特に新規就農者の確保については、各地域で作成されている「就農パッケージ」(※1)を広く県外にＰＲする働きかけを行います。

（※1）就農パッケージとは、島根県内各市町村が、農地･住宅･師匠･農業施設などの受入情報をまとめ、パッケージ化したもの。ＵＩターン等県外からの農業の担い手獲得に成果を出している。

②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援

法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルを実施します。（島根県農業経営相談所：専門家派遣事業の活用）

③ＪＡの総合力を発揮した事業承継支援の実施

平成30年度から県域TACを中心に行ってきた事業承継支援を、地区本部担当者の育成研修を行い、担い手により近い地区本部で事業承継の支援が行えるよう体制を整備します。

また、税務等専門的な相談については、島根県農業経営相談所（専門家派遣事業）を活用し、しまね農業税理士ネットワークの税理士を派遣し円滑に進めます。

④農作業等の安全・安心対策

ア．農作業事故防止の啓発、農業労災保険の重要性の周知と加入推進

イ．農業リスク診断の必要性の周知、診断活動の実施

⑤営農指導での生産者貢献

ア．営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実

（ア）レベル別研修会の開催

（新任育成型研修、専門型研修、品目選択型研修、自由参加型研修）

（イ）指導技術（農薬適正使用・施肥診断等）向上を目的とした定期研修会の開催

イ．本店指導体制の拡充による生産技術の高位平準化

本店への部門別営農技監の配置と中核的指導員（米穀・野菜・果樹）の本店配置による広域営農指導体制を充実します。

⑥農業振興支援事業の実施

ア．園芸重点５品目及びブロッコリー産地拡大支援

重点推進５品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）とブロッコリーの水田園芸６品目の本格的な産地化を支援します。

イ．繁殖用雌牛増頭支援

子牛市場入場頭数の拡大に向けた支援を行います。

ウ．乳用牛増頭支援

乳用牛の増頭に向けた支援を行います。

エ．ＪＡリース事業に係るリース料支援

農業者の初期投資軽減のため、リース事業（園芸、果樹、畜産）を実施し、リース料の一部を支援します。

オ．担い手の育成支援

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農林大学校の学生の学資支援を行います。

カ．担い手の健康対策

ＪＡグループ（ＪＡ島根中央会、厚生連）の連携による担い手健康対策（担い手人間ドック）の支援を行います。

キ．自然災害による被害発生時の産地復興

豪雨・台風・豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の早期復興に向け、国・県・市町村と連携し支援を行います。

⑦「重点推進５品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進

ア．水田フル活用による園芸振興の推進

土地改良事業と連携した排水対策等の安定生産技術の確立や、園芸型高収益作物の導入、キャベツ・たまねぎ・ブロッコリーなど業務用向け品目の拡大、地区本部を超えた産地化（リレー出荷）、物流改革、広域調整施設・広域集配センター等の整備を推進します。

イ．重点推進５品目の更なる生産拡大

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスを重点推進５品目として引き続き生産拡大に向け、面積目標を掲げた推進を行います。

⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導

ア．「コシヒカリ 50％」「きぬむすめ 35％」「つや姫 15％」の実現に向けた品種誘導をすすめます。

⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み

ア．農薬の適正使用に向けた仕組みづくり
県との合同研修会の開催、農薬の適正使用に関する最新情報を提供し、農薬の適正使用の推進を図ります。

イ．生産履歴記帳運動の推進
記帳運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により生産履歴の確認・検証の徹底を図ります。

ウ．ＧＡＰ推進員（上級）の育成によるＧＡＰ取得支援
ＧＡＰ推進協議会と連携し、指導体制の構築やＧＡＰ認証の取得拡大に努めます。

エ．消費者への情報発信
ホームページ・広報誌を活用した定期的な情報発信の実施や、各種農畜産物販促運動（県内外）におけるＰＲ運動の展開により、美味しまね認証・ＧＡＰに対する認知度アップを図ります。

⑩担い手の労力軽減の取り組み

ア．農業労働力確保対策
各地域、県外における労働力不足の現状把握と取り組み事例を調査、研究し先進事例を参考にした確保対策を検討します。

イ．スマート農業の推進
高齢化が進展する本県において、労力軽減が考えられる自動操舵トラクターや重量作物アシストスーツ、畦畔管理リモコン除草機、営農管理システム等の活用について、島根にマッチしたスマート農業技術を研究し、情報発信を行います。

ウ．営農管理システムの作業記録を活用した営農指導との連携
Ｚ-ＧＩＳやアグリノート等（営農管理システム）を用いて登録した作業記録を営農指導員・県農業普及員等も共有化することで、地域の状況把握、実状に即した営農指導を実践し、地域ぐるみで農業戦略が実現可能となる仕組みの構築を図ります。

２．ＪＡくらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

（１）方針

ＪＡくらしの活動は、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みとしてすすめます。

また、活動を通じて組合員・地域住民など幅広い参加・参画（アクティブ・メンバーシップ）を促進し、農協運動の活性化・地域づくりにより、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」を目指します。

家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用するとともに、事業間の連携や役職員が一体となった取り組みを展開します。

広報活動では、「ＪＡしまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、組織的・計画的な取り組みをすすめ、「食」と「農」、「協同組合」の価値や情報、自己改革をはじめとするＪＡの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組みます。

「地域貢献・地域活性化支援事業」を継続実施し、地域活性化に取り組むグループ・団体

等の表彰と活動支援により、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

（２）重点事項

①ＪＡくらしの活動

ＪＡくらしの活動の実践にあたっては、食と農、地域とＪＡを結び、組合員・地域住民とＪＡ役職員が一体となった取り組みを展開するため、幅広く研修や学習活動をすすめ、家の光･日本農業新聞等の教育資材を活用し、また、事業間の横断的な連携等を図り、①ＪＡくらしの活動の理解促進、②ＪＡを拠り所に女性部・青年組織・支店ふれあい活動が連携した活動の展開、③組合員等の学びの場・教育文化活動の場づくりに努めます。

ア．農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み

イ．組合員学習会（学びの場）、生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加

ウ．ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動、女性部との統一行動等の取り組み

エ．各種学習会等における家の光・日本農業新聞等教育資材の活用

②広報活動

自己改革をはじめとするＪＡしまねの情報発信に取り組み、組合員へ自己改革の成果を伝えるとともに、ＪＡしまねの良好なイメージ定着化に向けた広報を展開します。

また、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に努めます。

なお、広報の目的や位置づけ・ターゲットを踏まえ、総合的に効果のある広報活動に取り組みます。

ア．ＪＡしまねの情報発信強化に向けた情報収集

イ．ＪＡしまねの良好なイメージ定着に向け､広報テーマに基づくテレビＣＭ等の放映、マスメディア、広告掲載、ホームページ、ＳＮＳ等を活用した統一的な広報の展開

ウ．トップ自らがメディアへ発信するトップ広報を含め､ＴＶや新聞記事などを通した、効果的なパブリシティ活動によるＪＡ活動等の情報発信強化

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

３．販売事業

（１）方針

しまねブランド商品として市場や卸に頼らない県産農畜産物の販売の強化に取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「農業戦略実践３カ年営農計画」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取り引き拡大のため、複数年契約を含

めた事前契約取り引きの拡大を図るとともに、実需者ニーズを的確に反映した品種誘導の実施と、1.90㎜ふるい目への切替促進により高品質化をすすめます。また、水田活用米穀の需給調整機能を引き続き発揮し、米政策見直し以降も、主食用米の需給と価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組みます。

また、日本穀物検定協会が主催する令和元年産米「米の食味ランキング」において、島根県産「つや姫」が３年連続で「特Ａ」を獲得することができたことから、引き続き関係機関挙げて島根米ブランド評価の向上、良食味米生産を進めます。

園芸事業では、本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に水田園芸６品目（重点推進５品目＋ブロッコリー）については、全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向に基づく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、雲南、県央地区畜産総合センターでの預かり機能の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組みます。

また、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策･品質向上対策を進めるとともに、本店と各地区本部が連携した効率的な指導体制と畜産加工事業運営体制の検討を進めます。

産直事業では、農産物直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置付け、地域に根ざした生産販売活動の強化を図り、消費者ニーズの把握及び生産者との情報共有を通じて、売れる農産物の生産販売提案や品揃えの充実に取り組み、売上高の拡大や生産拡大を進めます。

また、改正食品衛生法に準拠した対応に取り組み、統一したバーコード体系・産直システムでの運用、消費者に信頼される安全・安心対策の実施をすすめます。

（２）重点事項

①米穀振興の取り組み

ア.「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化

第１次３カ年営農計画で計画していた「コシヒカリ 50％：作付目標 8,200ha」「きぬむすめ 35％：作付目標 6,000ha」「つや姫 15％：作付目標 1,600ha」の目標達成に向けて、引き続き要望の多い「きぬむすめ」と「つや姫」への品種誘導による面積拡大をすすめます。

イ. 事前契約（複数年・収穫前）数量確保による、結びつき安定取り引きの拡大

事前契約、複数年契約比率を上げる（目標 80％）ことにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、安定した稲作経営と農家所得の向上に努めます。

ウ. 業務用途向け品種の導入

今後も市場規模が拡大すると考えられる業務用途（中食・外食）向け良食味多収穫が期待でき、作期分散（労力）が図れる有望品種の選定を行うとともに、安定販路の確保に取り組みます。

エ.「作り手の顔が見える販売」の推進

実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化と安定取り引きの構築に取り組みます。

オ．島根県産米の消費拡大対策の強化

株式会社ＪＡアグリ島根とＪＡしまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、米消費拡大に向けてテレビＣＭ等広告を活用し「島根米」が選ばれる米となるようＰＲ・情報発信を実施します。

カ．水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大

飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。

キ．保管・物流改善の取り組み

各地区本部にある農業倉庫等の老朽化に伴い、県域での保管体制の整備が喫緊の課題となっていることから、組合員の利便性を考慮しつつ集約保管施設の整備・効率的な物流体系の構築に向けて検討・取り組みを行います。

現在進めている小ロット規格と大ロット規格の保管区分仕分けの徹底や、既存の農業倉庫の有効活用をすすめ、県外等の民間営業倉庫の利用を縮小し、保管・運賃経費の圧縮についても、引き続き取り組みます。

②園芸振興の取り組み

ア．水田フル活用による園芸振興の推進

土地改良事業と連携した排水対策など安定生産に向けた技術の確立や、園芸型高収益作物の導入、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリーなど業務用向け品目の拡大、地区本部を超えた産地化（リレー出荷）、物流改革、広域調整施設、広域集配センターの整備に取り組みます。

イ．重点推進５品目の更なる生産拡大

【キャベツ】

長期間の安定出荷に向けた品種選定試験の実施や収量増と高品質生産を目指します。加工業務用は機械化を推奨し、労働力の軽減化を図り８ha の新規作付による増反を目指します。単収５t/10a を目標とし、水田転作における排水対策の徹底並びに技術導入を行います。

【たまねぎ】

機械化一貫体系の導入を視野に法人組織への作付誘導、新たな産地化を推進し、９ha の新規作付による増反を目指します。単収５t/10a を目標とし、加工業務用向けの栽培技術の確立を目指します。

【白ねぎ】

水田転作品目として既存産地の生産維持、新規産地の開拓を行い、３ha の新規作付による増反を目指します。調整、出荷時における労力軽減化に向けて、品種選定を含めた検証を行います。

【ミニトマト】

販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入を含め、２ha の新規作付による増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。作型の見直し、高温対策、病害虫発生防止対策を確立し、収量・品質向上に努めます。

【アスパラガス】

育成期間を踏まえた初期投資を考慮し、リースハウスの導入を含め３ha の新規

作付けによる増反を目指します。併せて集出荷調整施設の改修や補助事業による新設を協議し産地拡大を目指します。

ウ．果樹の生産維持・拡大

島根ぶどうでは国庫事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統（柳田系）への転換を推進します。また、共販出荷量の目標達成に向け６月上中旬をピークとした期間中の月別出荷体系を計画します。行政、生産組織と連携し、西条柿、ぶどう（大粒ぶどう）を中心としたリース団地化（ハウス）を推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。島根ぶどう新品種の「神紅」の出荷が今期始まることを踏まえ、行政と連携してブランド確立を図ります。

エ．契約販売等の安定的販売の拡大

「デラウェア」は契約的販売の拡大を図ります。「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。「加工業務野菜」の生産拡大・契約販売の拡大に向けて、地区本部間連携が可能な集出荷調整施設導入の協議を進め、労力支援の導入をすすめます。

オ．物流改善の取り組み

水田園芸推進会議等（※1）を利用して地区本部間連携が可能な物流体系の構築を図るとともに、出荷頻度や販売先の集約の検討や効率的な輸送の検討をします。またコスト上昇分については可能な限り販売価格への反映を販売先と協議します。

（※1）水田園芸推進会議とは、水田園芸振興を進めるため、本店各課と各地区本部担当課で構成する会議体で、園芸振興をする上での地区本部間連携や進捗状況の確認、物流体系や広域施設等を協議する会議。

③畜産振興の取り組み

【和牛繁殖】

ア．農家支援・生産基盤対策

雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携したＥＴ事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数6,000頭の達成を目指します。

ＪＡ畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努めます。

イ．生産性向上・品質向上対策

１年１産を目標に、関係機関と一体となった巡回等の実施により、空胎期間の短縮・生産頭数の増大を図ります。

和牛全共へ向け、子牛･繁殖飼い方マニュアル更新を図り、マニュアル普及に努め、購買者が求める子牛の生産に努めます。

ウ．販売戦略

令和４年に開催される第12回和牛全共での入賞を目指し、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。

【養　鶏】

ア．農家支援・生産基盤対策

品質向上への支援や飼養管理情報の提供により、生産拡大に努めます。

イ．生産性向上・品質向上対策

美味しまねゴールド・農場ＨＡＣＣＰ・ＪＧＡＰ認証取得の推進と申請手続き等の支援を進めます。

全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく選別・包装作業等の施設環境改善に努めます。

ウ．販売戦略

鶏卵・鶏卵加工品の県内外への新規販売先開拓に努めます。

【養　豚】

ア．農家支援・生産基盤対策

畜産クラスター事業を活用した施設整備を支援し増頭を進めます。

イ．生産性向上・品質向上対策

家畜衛生クリニックによる農場の衛生対策の向上を進めます。

家畜伝染病予防のため衛生管理施設設置等に向けた支援に努めます。

【肉　牛】

ア．農家支援・生産基盤対策

飼養衛生管理対策に係る支援により、生産拡大に努めます。

イ．生産性向上・品質向上対策

島根県と協力して肥育飼養管理時期（肥育ステージ毎）の採食量、栄養度の設定の見直し、現代の種雄牛、血統にあった肥育マニュアルの改正を行い、枝肉重量・上物率の向上に努めます。また、新たに脂肪酸含有量が高くうま味成分の強い枝肉生産に努めます。

ウ．販売戦略

枝肉相場、枝肉市場の販売情勢･状況に合わせた枝肉販売先（市場）の選定を行い、枝肉の高値、有利販売に努めます。

注目を浴びつつある脂肪酸を販売戦略に盛り込み、生産者・購買者一体となり付加価値を高めた販売戦略を構築し、しまね和牛ブランドの認知度向上、販売促進に努め有利販売を進めます。

【酪　農】

ア．農家支援・生産基盤対策

乳用後継牛の増頭支援により生産拡大に努めます。

イ．生産性向上・品質向上対策

バルク乳検査の実施により酪農家から出荷される乳質向上に努めます。

④産直事業の取り組み

【バーコード体系・産直システムの高度化・販路拡大】

ア．県下統一の生産者コード体系移行への取り組み

地区本部を超えた直売所への出荷や都市部での共同産直市の実現に向け、産直システムの仕組みを作り上げるとともに、出荷先の拡大、販売エリアの拡充を目指します。

県内において、新たな地産地消の拠点場所として、関係機関とＪＡしまねが連携し、地域の枠を越えた出荷が可能な広域的なファーマーズマーケットの開設に向けて、調査研究を始めます。

イ．野菜、果物、花卉、農産加工品等の品目統一運用

食品表示法等に適応したフォーマット対応やインボイス対応等が一元管理で対応可能となるよう進めます。

ウ．出荷者へ多種多様の情報提供
出荷者への情報提供が多種多様（インターネット、メール配信、電話音声応答、販売精算情報等）となり、生産者が出荷した農産物販売情報を詳細に把握し、品目ごとの販売戦略の立案を可能にします。

【消費者に信頼される安全・安心対策の実施】

ア．栽培履歴システム等の運用開始（農産物出荷前の事前チェック）
ＪＡしまね統一様式の産直生産履歴簿様式で運用し、農薬データとの付け合わせ、判定ＯＫの産物のみラベル発行を可能とし、消費者に信頼される農産物の提供となるよう図ります。

イ．生産履歴情報の閲覧
ＷＥＢとの連動で、生産履歴情報の閲覧を可能（購入者が店頭から確認）にします。

ウ．ＧＡＰやＨＡＣＣＰ手法の取り組み
ＧＡＰやＨＡＣＣＰ手法を取り入れて生産者の技術力向上、意識改革へ繋げます。

エ．食品衛生法改正に伴う新たな営業許可制度対応について、生産出荷者への周知徹底を図ります。

（３）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和２年度　計画額	令和元年度　実績額
米	9,513,022	10,320,998
麦・豆・雑穀	367,928	348,877
野菜	3,627,801	3,459,302
果実	2,750,785	2,650,677
産直	2,967,888	2,905,315
花き・花木	466,737	489,968
林産物	583,781	599,951
畜産物	17,708,077	17,797,252
その他	221,979	121,710
合計	38,207,998	38,694,054

４．購買事業

（１）方針

①生産資材購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・ＴＡＣと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活物資購買

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、時代の変化・多様なニーズに対応した商品の提供が行えるよう、生活購買事業・店舗購買事業・自動車燃料事業を積極的に取り組み、より一層のサービスの充実に努めます。

また、営農・経済事業改革に向けた取り組みと連動しながら、拠点の整備・再構築、収支改善を進めるとともに、将来の事業体制のあり方について検討を進めます。

（２）重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

ア．高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。

イ．第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。

ウ．ＪＡ山口県、ＪＡ鳥取西部と水稲一発肥料の実証試験を行い、県域を超えた共同購入によりさらなるスケールメリットの創出を検討します。

エ．担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。

オ．ＴＡＣの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。

②農業機械供給の取り組み

ア．ＪＡの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。

イ．ＪＡグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。

ウ．農機事業の効率的な事業運営を行うため、運営体制の一体化など農機事業の在り方の検討を継続し、組合員サービスの向上に努めます。

③自動車供給の取り組み

ア．ＪＡの総合力を生かし、ＳＳやＪＡ支店、信用・共済部門との連携を取りながら、高齢ドライバーへの安全対策装備車両や､免許返納者への電動シニアカーの紹介等、組合員・利用者にとって有益な情報提供をしながら、お客様の幅広い要望に応える自動車事業を展開します。

イ．組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。

④ガス供給の取り組み

ア．展示会や訪問活動を通じて組合員・利用者にガスの安全性や、ガス器具の快適な利用方法について情報提供し、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。

イ．組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。

⑤石油供給の取り組み

ア．事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるＳＳ創りに努めます。

イ．家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらＳＳ、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。

⑥店舗購買の取り組み

ア．仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化します。

イ．地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を目指します。

ウ．総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスを進めます。

⑦生活購買の取り組み

ア．本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたＪＡらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。

イ．組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。

ウ．総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

（３）取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和２年度　計画額	令和元年度　実績額
肥料	1,929,217	1,951,794
農薬	1,649,731	1,618,535
飼料	2,910,496	2,907,135
農業機械	2,211,572	1,986,043
施設資材	2,928,188	2,869,892
畜産素牛	908,781	1,070,509
自動車	1,108,554	1,066,701
燃料	5,841,833	5,582,470
生活用品	877,134	1,134,112
食品	434,809	491,063
店舗購買	11,662,248	11,413,376
合計	32,464,563	32,091,634

５．加工事業

（１）方針

６次産業化の推進による特産品開発や、地元原材料を活用した農産、畜産加工品の製造、販売はもとより、地場野菜、果実の付加価値向上の取り組みとして、利用者（学校給食、福祉施設、中外食チェーン）のニーズに対応した展開を行政等と連携し協議を進めます。

（２）重点事項

ア．精米加工、農産加工、精肉加工施設にて、ＨＡＣＣＰ認証取得による安全性向上に向け、品質・島根ブランド力のレベルアップを進めます。

イ．水田営農の基礎となる優良種子の安定供給に向けて、国庫事業等を活用し米麦種子選穀センターを新設します。

６．利用事業

（１）方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化等を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化を進めます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

（２）重点事項

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

７．葬祭事業

（１）方針

地区本部間のサービス機能の共有化とＪＡの総合事業の強みを活かし、組合員の利便性向上に積極的に取り組み、事業機能の充実・強化を進め、組合員・利用者の負託に応える事業運営に努めます。

（２）重点事項

①葬儀に対する価値観が多様化している現状に真摯に向き合い､故人･ご遺族の思いに沿った葬儀を提案し、心を尽くしたサービスを提供します。

②計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化と葬儀や法要等に関する不安や疑問を解消するため、事前・事後の相談機能強化に取り組みます。

③地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。

８．農業経営事業

（１）方針

農家組合員の営農と連携し、ＪＡ自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、「しまね和牛」の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興を進めます。

（２）重点事項

①実施している農業経営事業の継続

ア．農地等を利用した農業経営事業の取り組み

雲南	耕作する後継者がいない水田を活用した水稲作
隠岐どうぜん	地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作

イ．しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み

やすぎ	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業
雲南	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
隠岐どうぜん	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
石見銀山	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
島根おおち	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
いわみ中央	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業

ウ．新規就農者の研修事業の取り組み

やすぎ	新たな担い手の育成を目的とした野菜・花き・果樹の新規就農希望者に対する研修事業の実施

②将来の農業経営事業のすすめ方

ア．地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。

イ．地域の担い手が不足し、地域農業の維持が困難な状態となった場合は、ＪＡが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

ウ．島根農業の振興にあたり、園芸事業や畜産事業の新たな産地化に向けて栽培試験・現地実証が必要な場合には、地域の農業者と連携しＪＡが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

エ．ＪＡが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となった運営協議会を設置し、円滑な運営をすすめます。

９．信用事業

（１）方針

総合事業の強みを活かして他業態と差別化した価値を提供しつつ、コスト削減につながる事業見直しにより持続可能な収益構造を構築し、農業・地域から一層必要とされる存在を目指します。

（２）重点事項

①農業メインバンク機能の強化

ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。

イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取り引き先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。

ウ．営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、本店の農業金融専任担当者を拠点配置することにより、農業の現場に出向きます。

エ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。

②生活メインバンク機能の強化

ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。

イ．ＪＡバンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク・ＪＡカードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。

ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品・サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。

エ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度向上に取り組みます。

③組合員・利用者接点の再構築

ア．中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、ＡＴＭ及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約やATMの再配置に取り組みます。

イ．金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指します。

④利用者保護

ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。

イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。

ウ．農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なリスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮します。

（3）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和２年度　計画額（平均残高）	令和元年度　実績額（平均残高）
預金	519,656,000	536,992,966
有価証券	124,232,000	138,339,291
貸出金	289,883,000	289,003,791
貯金	981,370,000	995,527,729

10．共済事業

（1）方針

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献する活動を展開するため、地域密着の事業活動である３Ｑ訪問活動を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供及び「農業リスク診断活動」を実践し、一層の『信頼』を高めるとともに、次世代・次々世代など新たなＪＡファン（理解者）づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。

また、高位均質で満足度の高いサービスの提供、適正・迅速かつ効率的な事務処理の実施及びLablet's（※1）の全面活用により事業の効率化・機能強化を図り組合員・利用者ニーズに応えます。

また、将来にわたって「地域で選ばれ続ける共済事業」を目指し、変化する組合員・利用者のニーズに応じた「安心」と「満足」を提供し、農業と地域社会に貢献し続けます。

さらに、共済事業の信頼性確保のため、コンプライアンス態勢を強化・徹底します。

（※1） Lablet's（ラブレッツ）とは、保障のご提案や共済契約のお申込みをペーパーレスで行うことができる携帯用タブレット端末の呼称。

（2）重点事項

①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化

ア．ＬＡ（共済渉外担当者）及び支店窓口における利用者対応力強化を図り、質の高い安心の提供を行うとともに、他事業とも連携しながら環境変化を見据えた事業活動を展開することにより、将来にわたり組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域に貢献します。

イ．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度の向上と、地域特性を考慮した普及推進を図ることで、より組合員・利用者のニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。

ウ．近年多発している自然災害を踏まえ、有事の際への備え（避難場所や防災用品等）を確認することに併せ、スムーズに住宅・生活を再建できるように建物更生共済のお知らせ活動に取り組みます。

エ．昨今の農業及びＪＡグループを取り巻く環境を踏まえ、「農業リスク診断活動」（※2）をはじめ農業者への活動取り組み強化及び保障拡充を図ることで、農業を安心して続けられる社会の実現に貢献します。

オ．地域の子育て世代に対する支援活動（こども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。

②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化

ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。

イ．Lablet's（ラブレッツ）の全面活用によりペーパーレス化やキャッシュレス化を図ることで、適正かつ迅速な事務処理を行い、組合員・利用者接点の質的拡充と利便性向上に取り組みます。

ウ．支店共済担当者の専門性向上に向けて、共済事務インストラクターによる支店指導及びＪＡ審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現

ア．自動車損害調査体制の強化により、組合員･利用者に選ばれる「共済事業」に向け、利用者満足度の向上を図り、信頼と期待に応える迅速・適正な自動車損害調査サービスを実現します。

イ．ＪＡと全共連損害調査サービスセンターとの連携による組合員・利用者の利便性

向上を図るとともに、事故受付・現場急行等の契約者への初期対応を担当する「安心サポーター」(※3) 体制を充実強化し、組合員・利用者サービスの維持・向上に取り組みます。

(※2) 農業リスク診断活動とは、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断活動。
(※3) 安心サポーターとは、事故受付・現場急行・事故状況確認などＪＡにおける事故対応業務を担う担当者。

（3）取扱高計画

（単位：千円）

種類	令和２年度　計画額	令和元年度　実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,206,000,000	3,313,661,330
②契約件数（件）	525,000	524,848
短期共済新契約高		
①掛金額	9,680,000	9,615,748

11．その他の事業

＜福祉事業＞

（1）方針

地域の組合員や家族のための自立支援サービス等を各種提供し、各地域の実情や経過のなかで取り組みをすすめてきました。

福祉事業の継続には資格者を含めた労働力確保や経営収支の改善等が不可欠であり、事業を実施している地区本部が連携して、運営の柱となる事業運営方式やサービスの事業構成を統一的に検討し、そのうえで地域性を加味した運営へと再構築をすすめます。

（2）重点事項

①ＪＡ直営、社会福祉法人、子会社等の様々な運営形態について、利用者はもとより従事する職員の意欲等も考慮して検討を行います。
②経営基盤確保のため、柱となるサービス・事業の構成を検討します。
③福祉事業にかかる職員の資格取得の促進をはじめ、職場での育成体制、職場環境づくりに取り組みます。

＜旅行事業＞

（1）方針

地域の特性を生かした支店企画旅行等の実施により、豊かなくらしと地域活性化に貢献する事業展開を図ります。また、インターネットによる旅行申込みの増加や団体旅行から個人旅行へのシフト等、事業環境の変化に伴い厳しい収支状況が続いています。よって、新たな事業方式への統一について検討を進めます。

（２）重点事項

①旅行事業の取り組み

ア．多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。

イ．出雲、石見空港を活用したチャーター企画や次世代対策等の企画を通じ、ＪＡと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。

12. 企画・管理部門

＜事業改革＞

（１）方針

地区本部制のもとでの組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。

（２）重点事項

①組織再編・機構改革

効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織・機構のあり方について検討し、再編・改革を図ります。

専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図ります。

②事業改革の取り組み

営農･経済事業改革については､昨年度導入した「営農･経済事業の成長･効率化プログラム」（※１）（ＪＡしまね改革55プラン）（※２）により策定した「ＪＡしまね営農・経済事業改革基本方針」に基づき、本店と地区本部が一体となった具体的な取り組みを実践します。

金融店舗やＡＴＭについては、信用・共済事業収益が大幅に減少するなか、将来的な採算性を検証しつつ、組合員・利用者に効率的にサービスを提供できるよう、本店と地区本部が連携しながら機能見直しや再編に取り組みます。

総務・管理部門については、本店地区本部間の重複した機能や事務処理の集約等により、事務効率化に取り組みます。

（※１）「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」とは、全国連（ＪＡ全中・農林中央金庫・全農）が連携して行う営農・経済事業改革の支援プログラム（改善計画策定支援）。

（※２）「ＪＡしまね改革55プラン」とは、全農の調査・支援によりＪＡしまねが取り組むべき課題を55の項目にまとめたもの。これらをベースに､令和２年度より取り組む19の施策（ソリューション）を「ＪＡしまね営農･経済事業改革基本方針」としてまとめた。

＜企画管理＞

（１）方針

積極的な事業展開や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活発な活用を目指し、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益の更なる安定化を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

（２）重点事項

①経営基盤の確立と強化

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

特に部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理面から支援し、早期の赤字削減を実現します。

②固定資産

統一の固定資産管理規程に基づき、固定資産の実査等の徹底した管理を実施します。また、固定資産処分や会計上の損失（減損損失）計上について、経営基盤強化積立金を活用し計画的に実施します。

③総合ポイント

ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組みます。

併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、ＪＡ利用者の拡大等につなげます。

④情報システム

意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入･構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組みます。また､事業継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）(※1)に基づく情報セキュリティの定着化を図ります。

（※１）事業継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）とは、不測事態（情報の漏洩や不正アクセス、火災や地震と言った災害等）が生じた場合においても、事業活動に支障を来さない、または被害を最小限にとどめる対応計画。

⑤子会社等との積極的な連携

ＪＡの事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図ります。

＜リスク管理＞

（１）方針

ＪＡの全体統制及び業務別処理統制について明文化した「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備、運用検証を進め、不祥事の再発防止・未然防止・早期発見のためのコンプライアンス体制の強化に引き続き取り組みます。

また、昨年度構築した融資審査体制及び債権管理体制の安定的運用に努めます。

（２）重点事項

①コンプライアンス遵守の取り組み

ア．法令等遵守体制の再構築
法令遵守に係る経営姿勢を明確化し、組織全体に法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事の未然・再発防止と早期発見に努めます。

イ．不祥事発生により定めた再発防止策の取り組みを徹底します。

ウ．利用者保護
引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。

②融資審査の実施

独立性を確保した迅速・的確な融資審査を実施します。

③債権回収の取り組み

固定化債権の回収と流動化の取り組み強化に努めます。

④健全な財務・信用リスクの管理の取り組み

金融部門・監査部門・企画管理部門等と連携した債務・信用リスクの把握と管理に努め、健全な経営に資する自己査定を実施します。

13. 総務・人事部門

＜総務＞

（１）方針

ＪＡ組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、ＪＡ自己改革を推進し、組合員の声に基づいたＪＡ運営の確立に取り組みます。

（２）重点事項

①ＪＡ自己改革と組織基盤強化の取り組み

ア．認定農業者、担い手をはじめ組合員との対話運動等について、継続的な取り組みとして確立を図り、定着化に取り組みます。

イ．正組合員加入促進運動の取り組みにより、組合員組織基盤の維持・拡充と協同組合活動の活性化を目指します。

ウ．農協法５年後見直し（令和３年３月末）を見据え、正・准組合員の参加・参画を一層拡充するため、多様な組合員の類型化と、各類型に応じたイベントやセミナーの企画、支店来店企画の拡充など、参加しやすい具体的な企画の策定と実践に取り組みます。

②事務集約にかかる出資金事務の本店集約の取り組み

ア．先行して実施したモデル地区本部の状況を踏まえ、全地区本部の事務集約を行い

ます。

イ．出資金システムや事務手続の整備をはじめ、全地区本部の出資金事務集約にかかる体制整備に取り組みます。

＜人事＞

（1）方針

組合員・利用者の負託に応え得る人材の育成に向けた教育の強化と、職員が働きがいを持てる職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

（2）重点事項

①人事制度の課題整理と確立に向けた取り組み

職員の能力向上と公平・公正な処遇を図るため、新人事制度の基本構想に位置付けられた「トータル人事制度」の完成に向けた下記の具体的施策を検討します。

ア．コース制度の導入
イ．賃金表の統一
ウ．人材育成基本方針の策定
エ．採用方法の統一
オ．働き方改革に向けての取り組み

②教育研修機能の強化

地区本部・各事業部門・ＪＡ島根中央会と一体となった教育研修計画の策定と実施を目指します。

③職員が一枚岩となる組織風土づくりの取り組み

職員交流や人事交流を通じて、１ＪＡとしての意識統一を目指します。

④本店・地区本部間の給与事務集約の完遂及び効率化と各種データの整備

本店・地区本部間の給与事務集約の完遂に向けた取り組みと、更なる事務の効率化及び各種データの整備を行います。

14. 内部監査部門

（1）方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の構築に努めます。

（2）重点事項

①リスク評価に基づく監査実施

全部署を対象に、業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

②コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の構築

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の構築に努めます。

15. 重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
農業振興	**①新規就農者を含む地域の担い手育成**		
	新規就農者研修の研修先の確保や、島根県農業経営相談所（専門家派遣等を実施）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援と、農協青年組織加入による情報共有を行います。 特に新規就農者の確保については、各地域で作成されている「就農パッケージ」を広く県外にＰＲする働きかけを行います。	組織化・法人化支援	20 件
	②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営管理支援		
	法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルを実施します。（島根県農業経営相談所：専門家派遣事業の活用）	経営コンサル	15 経営体
	③ＪＡの総合力を発揮した事業承継支援の実施		
	平成 30 年度から県域 TAC を中心に行ってきた事業承継支援を、地区本部担当者の育成研修を行い、担い手により近い地区本部で事業承継の支援が行えるよう体制を整備します。 また、税務等専門的な相談については、島根県農業経営相談所（専門家派遣事業）を活用し、しまね農業税理士ネットワークの税理士を派遣し円滑に進めます。	事業承継	15 経営体（継続含む）
	④農作業等の安全・安心対策		
	ア．農作業事故防止の啓発、農業労災保険の重要性の周知と加入推進	TAC かわら版	年２回（春／秋）に周知
	イ．農業リスク診断の必要性の周知、診断活動の実施、TACと共済部門との連携	リスク診断活動	10 地区本部
	⑤営農指導での生産者貢献		
	ア．営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実	レベル別研修会の開催	①新任育成型 6回 ②専門型 36回 ③品目選択型 6回 ④自由参加型 6回
	イ．本店への部門別営農技監の配置と中核的指導員（米穀・野菜・果樹）の本店配置による広域営農指導体制を充実します。	技監（園芸）の配置	1 名配置（周年雇用）
	⑥農業振興支援事業の実施		
	ア．園芸５品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）、ブロッコリーの本格的な産地化を支援します。	事業総額	250,000 千円
	イ．子牛市場入場頭数の拡大に向けた支援を行います。		
	ウ．乳用牛の増頭に向けた支援を行います。		
	エ．農業者の初期投資軽減のためリース事業（園芸・果樹・畜産）を実施し、リース料の一部を支援します。		

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
農業振興	オ．農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農林大学校の学生の学資支援を行います。		
	カ．ＪＡグループ（ＪＡ島根中央会、厚生連）の連携による担い手健康対策（担い手人間ドック）の支援を行います。		
	キ．豪雨・台風・豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の早期復興に向け、国・県・市町村と連携し支援を行います。	被害発生時	早期復興支援
	⑦「重点推進５品目」の拡大を核とした水田での園芸振興の推進		
	ア．土地改良事業と連携した排水対策等の安定生産技術の確立や、園芸型高収益作物の導入、キャベツ・たまねぎ・ブロッコリーなど業務用向け品目の拡大、地区本部を超えた産地化（リレー出荷）、物流改革、広域調整施設・広域集配センター等の整備を推進します。	①基盤整備の推進 ②高収益作物導入 ③輸送も含めた広域連携、施設整備	①②７経営体の実施・選定・実証 ③広域利用施設協議
	イ．キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガスを重点推進５品目として引き続き推進し、面積目標を掲げた推進を行います。	新規面積	①キャベツ　8 ha ②たまねぎ　9 ha ③ミニトマト　2 ha ④白ねぎ　3 ha ⑤アスパラガス 3 ha （作付推進）
	⑧主食用米の「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導		
	「コシヒカリ 50%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 15%」の実現に向けた品種誘導をすすめます。	品種の誘導	コシヒカリ 50% きぬむすめ 35% つや姫 15%
	⑨島根県産農畜産物の安全安心の取り組み		
	ア．県との合同研修会の開催、農薬の適正使用に関する最新情報を提供し、農薬の適正使用の推進を図ります。	県合同研修会の開催	年２回
	イ．記帳運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により生産履歴の確認・検証の徹底を図ります。	生産履歴の確認・検証	年 12 回
	ウ．ＧＡＰ推進協議会と連携し、指導体制の構築やＧＡＰ認証の取得拡大に努めます。	①ＧＡＰ指導員数 ②ＧＡＰ認証取得数	① 10 名増員 ② 15 品目
	エ．ホームページ・広報誌を活用した定期的な情報発信の実施や、各種農畜産物販促運動（県内外）におけるＰＲ運動の展開により、美味しまね認証・ＧＡＰに対する認知度アップを図ります。	情報発信	年６回
	⑩担い手の労力軽減の取り組み		
	ア．各地域、県外における労働力不足の現状把握と取り組み事例を調査、研究し先進事例を参考にした確保対策を検討します。	サポーター制度の検討	２地区本部

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
農業振興	イ．高齢化が進展する本県において、労力軽減が考えられる自動操舵トラクターや重量作物アシストスーツ、畦畔管理リモコン除草機、営農管理システム等の活用について、島根にマッチしたスマート農業技術を研究し、情報発信を行います。（アグリミーティング７月、スマート農業技術展 11 月）	実演会の実施	年２回実施
	ウ．生産者が圃場管理システムにおいて入力した作業記録を営農指導員・県農業普及員等も共有化することで、地域の状況把握、実状に即した営農指導を実践し、地域ぐるみで農業戦略が実現可能となるシステムの普及を図ります。	システム説明会の実施	全地区本部
くらしの活動等	**①くらしの活動**		
	ア．農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み	くらしの活動コーディネーター養成	２名
	イ．組合員学習会（学びの場）、生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加	組合員学習会開催促進・生活文化活動実施支援	11 地区本部
	ウ．ＪＡ・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動、女性部との統一行動等の取り組み	①女性部との統一行動の実施支援	11 地区本部
		②全支店での支店だよりの発行	全支店
	エ．各種学習会等における家の光・日本農業新聞等教育資材の活用	本店での家の光読書の実施	毎月１回
	②広報活動		
	ア．ＪＡしまねの情報発信強化に向けた情報収集	営農担当部長会への参加	毎月1回
	イ．ＪＡしまねの良好なイメージ定着に向けた、広報テーマに基づくテレビCM等の製作、マスメディア、広告掲載、ホームページ、ＳＮＳ等を活用した統一的な広報の展開	ＪＡしまねのＴＶ番組の制作・放映	下期より放映
	ウ．トップ広報や効果的なパブリシティ活動によるＪＡ活動等の情報発信強化	定例記者懇談会の開催	毎月1回開催
	③地域貢献・地域活性化		
	地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。	令和2年度地域貢献・地域活性化支援事業要領に基づき支援	１１地区本部

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	ア. 第1次3カ年営農計画で計画していた「コシヒカリ 50%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 15%」の目標達成に向けて、引き続き要望の多い「きぬむすめ」と「つや姫」への品種誘導による面積拡大をすすめます。	令和２年産作付面積	コシヒカリ:8,200ha きぬむすめ:6,000ha つや姫：1,600ha
	イ. 事前契約、複数年契約比率を上げることにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、安定した稲作経営と農家所得の向上に努めます。	①事前契約数量 ②事前契約比率	① 33,600t ② 80%
	ウ. 今後も市場規模が拡大すると考えられる業務用途（中食・外食）向け良食味多収穫が期待でき、作期分散（労力）がはかれる有望品種の選定を行うとともに、安定販路の確保に取り組みます。	多収品種 ①作付計画 ②集荷販売数量	ほしじるし、つきあかり ① 100ha ② 700t
	エ. 実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者(産地)限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売の強化と安定取り引きの構築に取り組みます。	生産者限定米の販売推進	5卸業者との取り組み
	オ. 株式会社ＪＡアグリ島根とＪＡしまねが連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、米消費拡大に向けてテレビCM等広告を活用し「島根米」が選ばれる米となるようＰＲ・情報発信を実施します。	①（株）ＪＡアグリ島根精米販売 ②米の食味ランキング特Ａ獲得	① 5,100t ② 3銘柄での獲得
	カ. 飼料用米の多収特性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。	収量向上と流通改善に向けた検討会の開催	複数年契約により3,000tの確保
	キ. 各地区本部にある農業倉庫等の老朽化に伴い、県域での保管体制の整備が喫緊の課題となっていることから、組合員の利便性を考慮しつつ集約保管施設の整備・効率的な物流体系の構築に向けて検討・取り組みを行います。現在進めている小ロット規格と大ロット規格の保管区分仕分けの徹底や、既存の農業倉庫の有効活用をすすめ、県外等の民間営業倉庫の利用を縮小し、保管・運賃経費の圧縮についても、引き続き取り組みます。	①はい区分の見直し ②倉庫区分の見直し検討 ③物流合理化対策の検証・検討	①１区分 ②２地区本部倉庫 ③令和元年産・フレコン規格見直し

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
販売事業	**②園芸販売の取り組み**		
	ア．重点推進５品目の更なる生産拡大 【キャベツ】長期間の安定出荷に向けた品種選定試験の実施や収量増と高品質生産を目指します。加工業務用は機械化を推奨し、労働力の軽減化を図り８haの増反を目指します。単収５t/10aを目標とし、水田転作における排水対策の徹底並びに技術導入を行います。	排水対策の実施	単収５tの実現
	【たまねぎ】機械化一貫体系の導入を視野に法人組織への作付誘導、新たな産地化を推進し、９haの増反を目指します。単収５t/10aを目標とし、加工業務用向けの栽培技術の確立を目指します。	栽培体系協議	単収５tの実現
	【白ねぎ】水田転作品目として既存産地の生産維持、新規産地の開拓を行い、3haの増反を目指します。調整、出荷時における労力軽減化に向けて、品種選定を含めた検証を行います。	増反に向けた品種選定・導入協議	３haの増反
	【ミニトマト】販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入による新規作付けを含め、２haの増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。作型の見直し、高温対策、病害虫発生防止対策を確立し、収量･品質向上に努めます。	作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	２haの増反
	【アスパラガス】育成期間を踏まえた初期投資を考慮し、リースハウスの導入による新規作付けを含め3haの増反を目指します。併せて集出荷調整施設の改修や補助事業により新設を協議し産地拡大対応に向けた対応を目指します。	労力軽減を目指した集出荷調整施設機械等の導入による増反	３haの増反
	イ．果樹の生産維持・拡大 島根ぶどうでは国庫事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統（柳田系）への転換を推進します。また、共販出荷量の目標達成に向け6月上中旬のピークとした期間中の月別出荷体系を計画します。行政、生産組織と連携し、西条柿、ぶどう（大粒ぶどう）を中心としたリース団地化（ハウス）を推進し、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。島根ぶどう新品種の「神紅」の出荷が始まることを踏まえ、行政と連携してブランド確立を図ります。	①デラウェア優良系統改植 ②リースハウス導入	①改植面積5ha ②産地化推進5ha
	ウ．契約販売等の安定的販売の拡大 「デラウェア」は契約的販売の拡大を図ります。「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。「加工業務野菜」の生産拡大・契約販売の拡大に向けて、地区本部間連携が可能な集出荷調整施設導入の協議を進め労力支援の導入をすすめます。	①デラウェアパートナー市場との契約取り引き ②加工原料地区本部間供給 ③果実を中心に輸出拡大 ④キャベツ、たまねぎなど加工業務用として総出荷量に対する加工向け比率拡大	①指標価格の提示と安定出荷の実現 ② 165万個 ③ 400万円増 ④キャベツ 20% 玉ねぎ　15%
	エ．物流改善の取り組み 水田園芸推進会議等を利用して地区本部間連携が可能な物流体系の構築を図るとともに、出荷頻度や販売先の集約の検討や効率的な輸送の検討をします。またコスト上昇分については可能な限り販売価格への反映を販売先と協議します。	物流効率化に向けた地区本部間連携協議	方向性を年度内に策定

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
販売事業	**③畜産販売の取り組み**		
	ア．雌牛保留や増頭対策等の実施及び、酪農と連携したＥＴ事業の推進による和牛産子の増頭により市場上場頭数6,000頭の達成を目指すとともに、ＪＡ畜産総合センターの利用促進による農家支援体制の拡大に努めます。	事業活用実績	繁殖雌牛導入150頭 受精卵移植100頭
	イ．各地区本部の実情に合わせ、関係機関と一体となった巡回等の実施により、１年１産を目標に、空胎期間の短縮、生産頭数の増大を図ります。また、子牛飼い方マニュアルの推進による購買者が求める子牛の生産に努めます。	畜産担当課長会	６回以上開催
	ウ．令和４年に開催される第12回和牛全共での入賞を目指し関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組み、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。	推進会議	４回
	エ．農場ＨＡＣＣＰ・ＪＧＡＰ認証取得の推進と申請手続き等の支援を行うことに加え、全農たまごや生協による工場点検の実施に基づく調製作業等の環境改善に努めます。	申請戸数	養鶏農家 １戸以上
	オ．畜産クラスター事業の活用での豚舎整備等による施設整備を支援し増頭を進めます。	事業活用実績 （クラスター事業他）	施設改修、増設、 １戸以上
	カ．県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。	枝肉入札時の ＭＵＦＡの公表	130頭
	キ．乳用後継牛の自家生産による増頭対策及び北海道初妊牛導入対策等の支援を行い生産拡大を進めます。	導入、保留頭数	自家生産 1,200頭 北海道導入 580頭
購買事業	**①肥料・農薬・生産資材の取り組み**		
	ア．高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。	供給高	6,507百万円
	イ．第２次「農業戦略実践３カ年営農計画」に基づき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組み農業者の所得増大を目指します。	集約品目数	肥料：7 農薬：10
	ウ．ＪＡ山口県、ＪＡ鳥取西部と水稲一発肥料の実証試験を行い、県域を超えた共同購入によりさらなるスケールメリットの創出を検討します。	県域を超えた 共同購入	令和３年産用 目途
	エ．担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した大型規格商品の提案や供給機能の強化を図ります。	大型規格取扱 数量前年比	110%
	オ．TACの提案活動における情報提供や共同購入・予約購買のメリットを活かし、多様な担い手の要望に対応したサービスの提供に努めます。	予約率前年比	110%
	②農業機械供給の取り組み		
	ア．ＪＡの総合力を発揮し、農業生産コスト低減と農作業の効率化を図るとともに多様な担い手のニーズに対応したサービス提供に取り組みます。	①低価格モデルトラクター供給台数 ②農機レンタル利用件数	①36台 ②５件

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
購買事業	イ．ＪＡグループ農機検定や中古農機査定士制度等を通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。	①農機検定合格者 ②中古農機検査士	①２名 ②２名
	ウ．農機事業の効率的な事業運営を行うため、運営体制の一体化など農機事業の在り方の検討を継続し、組合員サービスの向上に努めます。	組織形態の検討	４年以内
	③自動車供給の取り組み		
	ア．ＪＡの総合力を生かし、ＳＳやＪＡ支店、信用・共済部門との連携を取りながら、高齢ドライバーへの安全対策装備車両や、免許返納者への電動シニアカーの紹介等、組合員・利用者にとって有益な情報提供をしながら、お客様の幅広い要望に応える自動車事業を展開します。	①供給高 ②紙上展示会企画	①1,109百万円 ②2回／年開催
	イ．組合員・利用者に信頼・満足いただけるよう中古車販売士や査定士の育成並びに優秀な整備士の育成に努め、販売体制、車検・整備体制の強化を図ります。	各種研修会開催 例）車両見極め、査定士等	通年
	④ガス供給の取り組み		
	ア．展示会や訪問活動を通じて組合員･利用者にガスの安全性や、ガス器具の快適な利用方法について情報提供し、ガス給湯器への燃料転換や、衣類乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る取り組みを実施します。	①供給高 ②紙上展示会企画	①2,397百万円 ②1回／年
	イ．組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成はもとより、集中監視システムの普及等で保安体制の充実・強化を図ります。	①保安自主点検 ②集中監視戸数	①1回／年 ②1,000戸増
	⑤石油供給の取り組み		
	ア．事業の効率化・合理化による価格競争力強化や最適な運営体制の実現、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるＳＳ創りに努めます。	①供給高 ②各種研修、臨店指導	①3,411百万円 ②2回／年
	イ．家庭用及び営農用燃料の安定供給体制確立はもとより、組合員・利用者の利便性及びライフライン機能を意識しながらＳＳ、配送拠点の整備、再配置等を検討し、地域に貢献できる石油事業体制を構築します。	運営体制の再検証 ライフラインＳＳ運営方針協議	通年
	⑥店舗購買の取り組み		
	ア．仕入機能を強化し価格メリットを出せる運営に努め、競争力を強化します。	既存仕入先の見直し	２店舗見直し
	イ．地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったＪＡらしい店舗運営を目指します。	供給高	11,495百万円
	ウ．総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開･県域サービスを進めます。	会員販促企画の実施（プレミアム商品券発行等）	４回／年

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
購買事業	**⑦生活購買の取り組み**		
	ア．本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたＪＡらしい組合員に支持される商品選択とサービスを提供します。	供給高	1,059 百万円
	イ．組合員の生活向上に資する事業に取り組み、組合員から信頼される事業運営に努めます。	住宅リフォーム相談会の開催	５回／年
	ウ．総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。	新規提携先開拓	１件以上
加工事業	**①加工事業**		
	ア．精米加工、農産加工、精肉加工の各施設にて、ＨＡＣＣＰ認証取得による安全性向上に向け、品質・島根ブランド力のレベルアップを進めます。	食品衛生法の改正に伴う衛生管理の徹底を図る	危険分析・重要管理点方式導入届済証の交付 10 件以上
	イ．水田営農の基礎となる優良種子の安定供給に向けて、国庫事業等を活用し米麦種子選穀センターを新設します。	関係機関と連携し早期に建設に向け対応	令和２年度中に着工・完成
利用事業	**①農業用共同利用施設事業の取り組み**		
	共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。	①米集約保管での地区本部間利用 ②園芸品目での広域利用	①６地区本部 ②７地区本部
葬祭事業	**①葬祭事業の取り組み**		
	ア．葬儀に対する価値観が多様化している現状に真摯に向き合い、故人・ご遺族の思いに沿った葬儀を提案し、心を尽くしたサービスを提供します。	①管内葬儀施行シェア率 ②集客イベントの開催（終活セミナー・事前相談会）	① 46% ②各ホール１回以上／年
	イ．計画的な人材育成により、葬儀施行技術の高位平準化と葬儀や法要等に関する不安や疑問を解消するため、事前・事後の相談機能強化に取り組みます。	葬祭担当者研修会の開催	７回／年
	ウ．地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じ、より高質なサービスの提供を目指します。	会議等の開催	４回／年
農業経営事業	**①実施している農業経営事業の継続**		
	ア．農地等を利用した農業経営事業の取り組み	農地利用面積	5ha
	イ．しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み	出荷頭数	肥育 570 頭・子牛 120 頭
	ウ．新規就農者の研修事業の取り組み	研修者数	４名
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア．地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。	組織化・法人化支援	20 件

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア. 農業者の多様なニーズや成長ステージを踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	【全体目標】農業融資残高	145 億円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取り引き先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、本店の農業金融専任担当者を拠点配置することにより、農業の現場に出向きます。	継続実施	－
	エ.「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業金融プランナー	積極的な取得を促す
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員･利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	① 7,951 億円 ② 2,040 億円
	イ. ＪＡバンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、ＪＡカードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員･利用者の利便性向上に取り組みます。	①個人向けネットバンク ②ＪＡカード	① 2,719 件 ② 1,304 件
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度向上に取り組みます。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、ＡＴＭ及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約やＡＴＭの再配置に取り組みます。	継続実施	－
	イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指します。	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問軒数	67,130 軒以上
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動世帯数	1,165 世帯以上

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員数	1,200 人以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナーズ契約件数	7,500 件以上
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ ・生命2.5 日以内 ・建更2.5 日以内 ・自動車3.0 日以内 ・自賠責5.0 日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 97%以上 現場急行 98%以上
福祉事業	**①福祉事業の取り組み**		
	ア. ＪＡ直営、社会福祉法人、子会社等の様々な運営形態について、利用者はもとより従事する職員の意欲等も考慮して検討を行います。	事業継続に向けた事業運営形態の統一的検討	年度末目途
	イ. 経営基盤確保のため、柱となるサービス・事業の構成を検討し、収支基盤の確立を図ります。	収益増に向けた事業構成の見直し・統一的検討	年度末目途
	ウ. 福祉事業にかかる職員の資格取得の促進をはじめ、職場での育成体制、職場環境づくりに取り組みます。	介護職員初任者研修修了者の増加	５名
旅行事業	**①旅行事業の取り組み**		
	ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。	取扱高	906 百万円
	イ. 出雲、石見空港を活用したチャーター企画や次世代対策等の企画を通じ、ＪＡと組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。	継続実施	－
事業改革	**①組織再編・機構改革**		
	効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情、実態を踏まえながら、地区本部制のもと、事業本部制的要素を反映した組織･機構のあり方について検討します。	組織･機構改革	３月
	専門性が高い、あるいは定型的業務の割合が高い分野に関して、子会社を含めた他組織への業務委託・移管を検討し、組織のスリム化と費用対効果の向上を図ります。	定型的業務等の他組織への業務委託・移管	３月

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
事業改革	**②事業改革の取り組み**		
	ア. 営農・経済事業改革については、昨年度導入した「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」（ＪＡしまね改革 55 プラン）に基づき、本店と地区本部が一体となった具体的な取り組みを実践します。	プログラム実施計画書	計画に基づく実践
	イ. 金融店舗やＡＴＭについては、信用・共済事業収益が大幅に減少するなか、将来的な採算性を検証しつつ、組合員・利用者に効率的にサービスを提供できるよう、本店と地区本部が連携しながら機能見直しや再編に取り組みます。	方針まとめ・再編取り組み	3月
	ウ. 総務・管理部門については、本店地区本部間の重複した機能や事務処理の集約等により、事務効率化に取り組みます。	方針作成	3月
企画管理	**①経営基盤の確立と強化**		
	持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。 特に部門別損益で赤字である農業関連事業及び生活その他事業の収益改善を損益管理面から支援し、早期の赤字削減を実現します。	部門別損益の把握と要因分析	毎月実施
	②固定資産		
	統一の固定資産管理規程に基づき、固定資産の実査等の徹底した管理を実施します。また、固定資産処分や会計上の損失（減損損失）計上について、経営基盤強化積立金を活用し計画的に実施します。	上期での固定資産実査の実施	－
	③総合ポイント		
	ポイント利用環境の整備や付与・還元サービスの拡充、インターネット媒体等を活用した利便性の向上等を図り、制度の魅力向上並びにポイントの利用促進に取り組みます。 併せて、制度の浸透に向けた広報・宣伝活動を強化し、ポイント会員の加入推進を進めるとともに、組合員への加入運動、ＪＡ利用者の拡大等につなげます。	総合ポイント会員加入割合	組合員の70％相当
	④情報システム		
	意思決定や業務遂行に必要な情報を提供し、事業運営を効率化するための情報システムの導入・構築を迅速に進めるとともに、システム管理にかかる負担の軽減に取り組みます。また、事業継続計画（ＩＴ－ＢＣＰ）に基づく情報セキュリティの定着化を図ります。	継続実施	３月末
	⑤子会社等との積極的な連携		
	ＪＡの事業戦略と連携した子会社等の経営戦略の策定や、コンプライアンス体制の確立を図ります。	継続実施	－
リスク管理	**①コンプライアンス遵守の取り組み**		
	ア. 法令遵守に係る経営姿勢を明確化し、組織全体に法令遵守の意識を徹底させ、不正・不祥事の未然・再発防止と早期発見に努めます。	内部統制システム基本方針等に基づく運用	通年・3月末

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
リスク管理	イ．不祥事発生により定めた再発防止策の取り組みを徹底します。	理事会決議の再発防止策	通年・３月末
	ウ．引き続き個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。	個人データ取扱台帳の整備	通年・３月末
	②融資審査の実施		
	独立性を確保した迅速・的確な融資審査を実施します。	体制の運用	通年・３月末
	③債権回収の取り組み		
	固定化債権の回収と流動化の取り組み強化に努めます。	体制の運用	通年・３月末
	④健全な財務・信用リスクの管理の取り組み		
	金融部門・監査部門・企画管理部門等と連携した債務・信用リスクの把握と管理に努め、健全な経営に資する自己査定を実施します。	許容リスク量の算定・活用	年４回の計測、活用
総務人事	**①ＪＡ自己改革と組織基盤強化の取り組み**		
	ア．認定農業者、担い手をはじめ組合員との対話運動等について、継続的な取り組みとして確立を図り、定着化に取り組みます。	取り組み地区本部	11 地区本部
	イ．正組合員加入促進運動の取り組みにより、組合員組織基盤の維持・拡充と協同組合活動の活性化を目指します。	目標増員 正組合員数	1,700 名
	ウ．農協法５年後見直し（令和３年３月末）を見据え、正・准組合員の参加・参画を一層拡充するため、多様な組合員の類型化と、各類型に応じたイベントやセミナーの企画、支店来店企画の拡充など、参加しやすい具体的な企画の策定と実践に取り組みます。	共通テーマに基づく企画・実施	11 地区本部 年１回以上
	②事務集約にかかる出資金事務の本店集約の取り組み		
	ア．先行して実施したモデル地区本部の状況を踏まえ、全地区本部の事務集約を行います。	先行モデル２地区本部を含めた事務集約地区本部	11 地区本部
	イ．出資金システムや事務手続の整備をはじめ、全地区本部の出資金事務集約にかかる体制整備に取り組みます。	システム更新にかかる事務手続等の整備完了時期	令和３年３月末
	③人事制度の課題整理と確立に向けた取り組み		
	職員の能力向上と公平・公正な処遇を図るため、新人事制度の基本構想に位置付けられた「トータル人事制度」の完成に向けた下記の具体的施策を検討します。 ア．コース制度の導入 イ．賃金表の統一 ウ．人材育成基本方針の策定 エ．採用方法の統一 オ．働き方改革に向けての取り組み	具体的施策の検討	令和３年３月

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
総務人事	**④教育研修機能の強化**		
	地区本部・各事業部門・ＪＡ島根中央会と一体となった計画の策定と実施を目指します。	実施完了時期	令和３年３月
	⑤職員が一枚岩となる組織風土づくりの取り組み		
	職員交流や人事交流を通じて、１JA としての意識統一を目指します。	－	随時
	⑥本店・地区本部間の給与事務集約の完遂及び効率化と各種データの整備		
	本店・地区本部間の給与事務集約の完遂に向けた取り組みと、更なる事務の効率化及び各種データの整備を行います。	実施完了時期	令和３年３月
内部監査	**①リスク評価に基づく監査実施**		
	全部署を対象に、業務の管理･運営状況について、リスク･ベースによる重点的な監査を実施します。	監査の実施回数	全部署年１回以上
	②コンプライアンスに関する監査実施		
	法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有のうえ迅速に対応します。	本店指導部門との定例会実施回数	信用：年12回（毎月） 共済：年12回（毎月） 営農経済：年４回以上 管理部門：年２回以上
	③内部統制の運用評価		
	リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。	運用評価の完了時期	３月末
	④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携		
	監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。	他部門との定例会実施回数	監事： 年12回（毎月） 会計監査人： 年２回 本店リスク： 年４回以上 地区リスク： 年２回以上
	⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の構築		
	内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の構築に努めます。	体制整備基準への対応完了の時期	３月末

16. 地区本部方針

＜くにびき地区本部＞

（1）基本方針

人口減少や高齢化は全ての事業に影響を及ぼし、長引くマイナス金利政策の影響などにより信用・共済事業の収益が大幅に減るなど、他の金融機関と同様に厳しさが増しています。さらに、現在、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収支への影響が非常に懸念されており、収益が大きく下振れする可能性が大きくなっています。

こうした中で、当地区本部では、令和元年度において「持続可能な経営基盤の確立」に向けて、「本店との重複業務の解消」を目的とした「地区本部金融共済部の廃止」や、「事業の効率化・集約化」「業務の削減」を目的とした「ふれあい店及び中原店の無人化」「グリーンショップ運営体制の見直し」「福祉事業の廃止及び生活福祉部・総務管理部門の見直し」等、様々な経営改革を実施しました。また、指導事業及び販売事業を一体的に取り組む営農指導体制を確立するため、新たに「指導販売課」を設置しました。

令和２年度も引き続き、様々な経営改革を実施することで地域農業生産基盤を維持していくとともに、担い手の育成支援と農業振興をすすめ、「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」を柱とした「ＪＡ自己改革」の実現と、「持続可能な経営基盤の確立」に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。また、「第２次中期経営計画」と「農業戦略実践３カ年計画」の第２年度として、地区本部重点実施事項を主体に各事業総力を挙げて取り組み、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立を目指します。

「営農・農業振興」については、持続可能な農業の実現に向け重点実施事項である「担い手育成支援」「水田フル活用による農家所得向上」「産直振興による地産地消の推進」等に取り組み、提案型営農指導を進めます。

「くらしの活動」については、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け「食と農」「地域とＪＡ」を結ぶ取り組みとなるよう、女性部・青年連盟をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民による参加意識の向上と地域コミュニティーの活性化に取り組みます。

「生活購買事業」「資産管理事業・相続相談」「葬祭事業」については、引き続き協同組合としての役割を発揮することで、組合員・利用者等の満足度の向上に取り組みます。

「信用事業」については、「農業」及び「生活」の「メインバンク機能」の強化に向け、組合員・利用者等のニーズに合った総合的な金融商品・サービスの提供に取り組みます。また、多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた幅広い資金対応を実施します。さらに、シニア世代や次世代等に対する接点の再構築と満足度・利便性の向上を進めます。

「共済事業」については、地域に根付いた社会貢献活動の実践に引き続き取り組むとともに、地道な３Ｑ訪問活動を通じ、契約者世帯内の未加入者と地域の次世代利用者へのアプローチ強化を進めます。また、自動車損害調査においては、契約者対応にあわせ事故相談機能の充実と保障内容のグレードアップ提案により、更なる安心の提供と利用者満足度の向上を目指します。

「地区本部運営」については、「持続可能な経営基盤の確立」へ向けて、「本店との重複業務の解消」「事業の効率化・集約化」「業務の削減」を柱に、組合員・利用者に提供しているサービスが低下しないよう留意しながら経営改革に取り組みます。

（2）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①地域農業を支える多様な担い手の育成と支援**		
	ア．行政とＪＡ担い手サポートセンターの連携による、新規就農希望者に向けた就農支援強化	新規就農者数	２名
	イ．集落営農組織の新規設立及び法人化に向けた、担い手サポートセンターと行政の連携による支援	集落営農法人数（累計）	18 組織
	ウ．ＴＡＣの訪問活動による、担い手農家への事業提案の取り組み強化と農業労災への加入推進や担い手の健康対策等、農業経営環境改善の支援	①担い手訪問数（ＴＡＣ１名あたり） ②農業労災加入数	①50 件／月 ②５名
	エ．「事業承継ブック（個人編･集落営農編）」を有効活用した、事業承継の支援とアグリノート※1）の導入提案	①事業承継支援数 ②アグリノート新規導入	①２件 ②２件
	オ．農業経営の健全化に向けた、農業者の経営管理の支援と記帳代行や申告データ提供を利用した、コンサルティング機能強化	①記帳代行 ②データ還元 ③申告データ	①10 件 ②17 件 ③450 件
	②良質米生産の推進と結びつきを強化する販売対策		
	ア．農業所得向上に向けた、品質向上対策の実施による良質米生産	１等米比率（全品種）	60%
	イ．卸売業者や実需者から要望の強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導の積極的な推進と集荷販売対策の強化	作付目標面積	きぬむすめ 739ha つや姫 260ha
	③水田フル活用による農家所得向上と多様なニーズに対応した生産体制の強化		
	ア．需要に応じた米生産に向けた、飼料用米・ＷＣＳ用稲※2）等の新規需要米と主食用米との生産調整のベストマッチングを図る取り組み	作付目標面積	飼料用米 100ha WCS 用稲 95ha
	イ．水稲に代わる水田を活用した、振興品目の普及及び販路の確立へ向けた取り組み	選定品目の栽培実証、販路の検討	－
	④園芸産地の育成・拡大と販売対策		
	ア．ＪＡしまね「重点５品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス）」産地育成・拡大に向けた取り組み	リースハウス新規設置棟数	３棟（ミニトマト・アスパラガス）
	イ．「キャベツ」「西条柿」の生産性・品質の向上と集出荷の省力化・契約取引拡大	①作付面積 ②契約取引率	①キャベツ40ha 西条柿(干柿含む) 45ha ②キャベツ12%
	ウ．「牡丹」の国内外における安定的販売体制の整備と付加価値の高い販売促進	販売額	67 百万円

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	エ．新たな地域振興品目の生産振興と出荷期間の拡大、品質向上による販売の拡大	作付目標面積	かぼちゃ 4.0ha 馬鈴薯 1.5ha
	オ．伝統野菜（黒田セリ・津田かぶ・秋鹿ごぼう・雲州人参）の生産量確保・品質向上と、ＰＲ活動の展開による生産振興	継続実施	－
	⑤優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策		
	繁殖雌牛導入に対して、国・県・市の補助事業を活用し、初期投資負担の軽減を通じた畜産振興の取り組み	導入頭数	14 頭
	⑥産直振興による地産地消の推進		
	ア．「さんちょく営農塾」の継続による、産直出荷者の育成と会員の拡大の取り組み	①産直出荷者協議会新規加入者数 ②産直出荷者協議会加入者数合計	① 50 名 ② 1,320 名
	イ．産直アドバイザー機能の拡充と農産物集荷体制の構築、店舗整備を通じた、地産地消の促進と消費者の多様なニーズに応える、年間を通じた売場充実へ向けた取り組み	産直販売額	770 百万円
	⑦農業所得向上を目指した営農指導体制の強化		
	ア．販売先のニーズに対応した、農作物の栽培指導から販売までのコーディネート機能の発揮と提案型指導	生産者への作付推進、実証栽培の実施	－
	イ．信頼される営農指導員を目指すための、レベル別研修会（新任育成型･専門型･品目選択型等）への参加及びＯＪＴ※3）を通じた能力・指導力向上の取り組み	①営農指導員資格取得 ②農家経営指導員資格取得	① 3 名 ② 3 名
	⑧生産コストの低減		
	ア．肥料・農薬・生産資材の品目集約によるスケールメリットを活かした価格低減や、大型規格商品の提案、予約購買の推進による生産コスト低減の取り組み	継続実施	－
	イ．ＪＡ全農と連携したトラクターの共同購入、農作業の効率化等、担い手の要望に対応したサービス提供	①クローラータイプ型式の提案数 ②受注数 ③大型受注数	① 100 件 ② 3 件 ③ 1 件
	⑨農畜産物の安全・安心への取り組み		
	ア．「安全・安心」な農業の実現に向けた「ＪＧＡＰ※4）」指導員資格取得の奨励	ＪＧＡＰ指導員資格取得	2 名
	イ．生産者への「美味しまね認証※5）」「ＪＧＡＰ※4）」取得の推進による、消費者・取引先等に対する信頼関係の構築	美味しまね認証取得支援 （ゴールドへのレベルアップを含む）	2 件

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動	**①食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進**		
	ア．青年連盟による子どもたちへの食農学習、親子いもほり体験などの農業体験学習の実施	継続実施	－
	イ．広報誌に女性部の料理を掲載し、地産地消を進めるとともに、女性部や組合員、地域住民を対象とした料理教室を開催し、「農」と「食」の理解促進	①開催回数 ②参加者	①毎月 ②25名
	②家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開		
	ア．農業・食・ＪＡ理解促進のため、「ちゃぐりん」を小学校へ寄贈するなどの食農教育を支店や事業部門毎に実施	継続実施	－
	イ．組合員・次世代・女性・青年・女性大学等を対象とした教育学習活動	継続実施	－
	ウ．「家の光三誌」と「日本農業新聞」の普及･活用を通じた、教育文化活動の深耕	普及率	「家の光三誌」22.7% 「日本農業新聞」9.2%
	③女性組織、青年組織等の組織活動の活性化及びＪＡ女性大学等の充実		
	ア．女性部の未設置支部（法吉、美保関、玉湯）について、設置に向けた取り組み	組織率	11支店設置／13支店中
	イ．「ＪＡユース仲間づくり運動」による、青年農業者の加入促進	盟友数	100名
	ウ．山陰中央新報文化センターとの連携による魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率	80%
	④支店等を拠点としたふれあい活動の展開による組合員のメンバーシップの強化と地域貢献活動への取り組み		
	ア．支店運営委員会の活動支援と参加を進め、支店を中心とした支店協同活動	継続実施	－
	イ．家庭婦人バレーボール大会、キッズサッカー大会の開催による地域貢献活動	協議・方針決定後実施	－
	⑤地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮		
	ア．ＪＡの総合事業・活動を通じ地域のライフラインの一翼を担う等、地域貢献の取り組み	継続実施	－
	イ．職員による消防団への加入・ＪＡ共済交通安全教室の開催等、災害対応を含め豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
くらしの活動	**⑥生活購買事業の取り組み**		
	ア．自動車：年３回の総合展示会とディーラー主催のミニ展示会への参加、ＪＡしまね自動車事業グループで実施している、車両・車検紹介運動の継続的な取り組みによる車両販売・車検整備の促進	①車両販売数 ②車検整備数	①265台 ②880台
	イ．ガス：他燃料からのガス給湯器への転換と転リースの導入に伴うガス機器の普及	①供給量 ②器具販売数	①766.2t ②300台
	⑦資産管理事業・相続相談の取り組み		
	ア．「相続・事業承継支援」として相談活動を通じ、世代交代に伴う取引途絶の防止に向けた取り組み	①相談件数 ②研修会開催回数	①190件 ②２回
	イ．不動産の売却・非農業的土地の利活用の仲介等諸手続対応と、資産管理協議会（オーナー、後継者）に対する情報提供の強化	継続実施	－
	⑧葬祭事業の取り組み		
	ア．多様化する葬儀形態（家族葬・小規模葬等）に対応し、利用者の増加に向けた取り組み	①取扱件数 ②取扱金額	①660件 ②605百万円
	イ．葬儀施行担当者の葬祭ディレクター資格１級（現在８名）及び２級の取得を奨励し、利用者から信頼・満足される葬儀の実施	①１級取得人数 ②２級取得人数	①10名 ②２名
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等の金融サービス提供による「農業所得向上」と「農業生産拡大」への貢献	農業資金実行額	200百万円
	イ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー取得人数	12名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金等の生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者等との関係を深めることによる事業基盤の確保	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	①1,170億円 ②404億円
	イ．信用事業利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等を通じた、地域全体の活性化の支援	イベント開催回数	１回
	ウ．組合員・利用者等の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品・サービスをそろえ、組合員・利用者本位による提案活動の取り組み	トスアップ※6）件数	300件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	シニア世代及びその次世代への、年金・相続相談体制の構築やフィンテック※7）を活用したインターネットサービスの提供による、組合員・利用者の満足度と利便性のさらなる向上	年金新規指定口座獲得件数	新規566件 指定替273件

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
共済事業	**①強固な事業基盤の確保と次世代対策の強化**		
	ア．組合員・利用者等に「選ばれ信頼されるＪＡ共済」を目指した活動と、共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者への訪問活動を積極的に展開することによる新たな絆づくり	３Ｑ訪問件数	12,500 件
	イ．くにびキッズコミュニティによる「新たな仲間づくり」に向け、継続し取り組み強化を図るとともに、松江市内産婦人科からの情報発信や共済連・本店と連携した、資料請求サイト※８）に対する対応強化	会員獲得	500 組
	ウ．農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	200 件
	エ．交通安全運動やＪＡカップ学童野球大会の支援、共済友の会など地域貢献活動の継続実施	開催回数	交通安全運動３回 学童野球大会１回 共済友の会１回
	②均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上		
	ア．ＣＳ※９）向上へ向けた支店事務の見直しと効率化による組合員・利用者等の対応力強化	①引受処理日 ②ペーパーレス件数割合 ③キャッシュレス件数割合	①生命･建物2.5日 自動車3.0日 自賠責5.0日 ②生命･建物100％ 自動車新規100％ 自動車異動70％ ③長期共済90％ 自動車共済90％
	イ．ペーパーレス・キャッシュレス等の簡単かつ迅速な事務手続きによる組合員・利用者等サービスの向上		
	③身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．「自動車共済利用者総合満足度地域№１」の実現を目指し、安心サポーターを中心とした「ＳＣ※10）担当者」と「支店職員」との連携強化	工程満足度 ①事故連絡時対応 ②現場急行対応	① 97% 以上 ② 98% 以上
	イ．契約者へ安心を提供する中で、利用者サービスの向上を目指し、受付・事故対応途中での契約者相談業務における対応力強化		
地区本部運営	**①組織基盤強化**		
	ア．管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけを行うとともに、多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組み強化	組合員加入者数または「准」から「正」への資格変更数	600 人
	イ．ＪＡ事業の利用・取引開始の入口として有効な総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開	組合員加入率	100%
	ウ．効果的な集落組織及び座談会の実施等について、協議・方針決定	協議・方針決定後実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
地区本部運営	**②経営基盤強化**		
	ア．農業関連事業の効率化と収支改善に向けた取り組み	継続実施	－
	イ．経済事業の収益力向上と事業機能強化のための総合力発揮	継続実施	－
	ウ．ＪＡしまねの店舗戦略に沿って支店機能を見直し、ふれあい店・ATM のあり方の協議・方針決定	継続実施	－
	エ．組合員ニーズに即した事業展開を行うために、必要な施設の建設及び改修・整備、「複合施設（支店・Ａコープ・ＪＡグリーン・グリーンショップ）」の機能見直しや新規企画等	継続実施	－
	③協同組合としての意識改革と人材育成		
	ア．ＪＡ理念の浸透と実践を通じた「人づくり」の取り組み	継続実施	－
	イ．ＪＡしまね本店と連携した各種研修の充実や資格試験受験の奨励等、協同組合としての人材育成と活力ある「職場づくり」の取り組み		
	ウ．現場のマネジメント能力向上による、仕事で人が育つ「職場づくり」の取り組み		

※1）アグリノート＝航空写真や地図を利用した農業日誌、圃場管理システム
※2）ＷＣＳ用稲＝ホールクロップサイレージ…牛用飼料
※3）ＯＪＴ＝業務を通して行う教育訓練
※4）ＪＧＡＰ＝食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる国産品認証制度
※5）美味しまね認証＝安全で美味しい農林水産物を生産する生産者・生産方法を島根県知事が認証する制度
※6）トスアップ＝支店で受け付けた「資産運用相談」について、地区本部本店の専任担当者と連携して対応すること
※7）フィンテック＝金融とＩＴ等の情報技術を融合した新サービスや新しい技術
※8）資料請求サイト＝簡単に資料請求の申し込みができるインターネット上のホームページ
※9）ＣＳ＝顧客満足度
※10）ＳＣ＝損害調査サービスセンター

＜やすぎ地区本部＞

（１）基本方針

ＪＡ自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成や農業法人の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に引き続き取り組みます。また、地域における健康な暮らしのお手伝いとなるよう健康管理活動にも継続的に取り組みます。

そして、人口減少や農業従事者の高齢化の進展、資金運用環境の悪化などの環境下において持続可能な組織・経営基盤が確立できるよう、引き続き組合員加入促進運動に取り組むとともに、効率化と集約化及び事業収支の改善等の観点による事業見直しをすすめます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

地域農業における後継者不足が進むなかで、法人を含めた集落営農組織の設立支援を進めるとともに、リースハウス事業や担い手支援センターを核とした新規就農者の確保・育成を図り、持続可能な地域農業の実現を目指します。また、実需者からの要望が多い「きぬむすめ」「にこまる」の作付け面積の拡大や消費者からのニーズが高い「金芽米」の販売を強化するとともに､安来の特産である「イチゴ」「アスパラ」などの振興品目と「キャベツ」「タマネギ」などの園芸重点品目の生産拡大による産地づくりを進めます。畜産については、キャトルセンターを活用した産地基盤の強化に努めます。

さらに、生産履歴記帳の徹底やＧＡＰ、美味しまね認証の推進など、安全・安心を確保するための取り組みを強化しながら、農畜産物の品質を向上させるための対策を講じます。

②くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた食農教育活動や健康長寿に向けた人間ドック検診や各種スポーツ活動の実施､家の光図書の普及や女性･青年組織等との連携による教育文化活動の充実及び組織活動の活性化、支店を基軸とした情報発信や協同活動の実践等に取り組みます。

③信用事業

農業を基盤とする金融機関として、農業者の多様なニーズを踏まえた農業所得増大と農業生産拡大に貢献できる資金対応等の金融サービスの提供に併せ、個人取引の拡充を目指した訪問活動や休日相談会等の開催、キャッシュレス決済できる各種サービスの提案等利用いただく皆様の視点に立った事業運営・利便性向上に取り組みます。また、安定的な資産形成や運用サポート態勢の構築、年金等の相談体制の強化を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

地域密着の保障点検活動（３Ｑ訪問）による「ひと・いえ・くるま」＋「農業リスク」の総合保障と『安心』･『満足』を提供するため、ＪＡファンづくりによる事業基盤の維持･拡大と高位均質なサービスの提供、適正・迅速な事務処理体制の構築に取り組みます。また、次世代向け企画を活用した絆づくり運動を展開し、地域の元気づくりを目指します。

（３）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①地域農業を支える多様な担い手の育成・支援**		
	ア．集落営農組織の設立、法人化の支援	新規設立	２組織
	イ．集落営農組織の経営規模拡大、担い手確保を目的とした広域連携組織の設立	組織設立	－
	②農業後継者の育成		
	ア．担い手支援センター等を活用した新規就農者の支援	新規	４名
	イ．新規就農者の師匠養成	新規	１名
	③安全・安心の取り組み		
	ア．アスパラ部会でのエコロジー農産物の取得	栽培暦の提示 栽培試験の実施	－
	イ．ＧＡＰ及び美味しまね認証への取り組み	認証取得	１品目
	④実需者の要望の高い「きぬむすめ」「にこまる」への品種転換の推進		
	ア．「きぬむすめ」「にこまる」への作付誘導	品種別作付割合	コシヒカリ　30% きぬむすめ　55% にこまる　10% その他　５％
	⑤生産拡大の取り組み		
	ア．直売部会員の拡大	部会員数	500 名
	イ．大型営農組織・集落営農組織での高収益作物の面積拡大	作付面積	アスパラガス 0.6ha キャベツ 4.0ha たまねぎ 2.0ha
	ウ．苺の新品種（よつぼし）導入と定着化	生産者数	５名
	エ．トルコギキョウ安定生産と生産者確保	新規生産者数	５名
	オ．不作付け地への作付け推進（果樹・露地野菜）	作付面積	2.0ha
	⑥畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア．キャトルセンター利用頭数の拡大	利用頭数	60 頭
	イ．繁殖雌牛更新と分娩間隔の短縮	更新 分娩間隔	45 頭 407 日
くらしの活動	**①組織活動**		
	ア．フレッシュミズ活動の定期的実施	開催	６回
	イ．女性部講座えにょばの継続開催	開催	６回
	ウ．ＪＡ女子大キャンパス継続実施	開催	12 回
	②くらしの活動		
	ア．家の光三誌普及拡大	購読率	22.8%
	イ．家の光介護予防講座実施	開催	12 回

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動	ウ．家の光料理倶楽部実施	開催	12 回
	エ．家の光記事活用イベント実施	クッキング フェスタ	１回
	オ．家の光大会実施	参加数	100 名
	カ．教育文化活動研修会	教育文化セミナー	１回
販売事業	**①米穀販売促進活動の実施**		
	ア．生協等、消費者と産地の結びつき強化のための産地交流会の実施	産地交流会 消費者ＰＲ活動	６回 ２回
	イ．取引先との結びつき強化のための販売促進活動	販促活動	３回
	②特産品の販売拡大		
	ア．地元産品の知名度向上のための試食宣伝ＰＲの実施	ＰＲ活動	22 回
	イ．インショップ販売店舗の拡大	新規	１店
	ウ．新規販売取引先の拡大	新規	１社
	③直売所の販売強化		
	ア．季節毎のイベントの開催	イベント	14 回
	イ．加工品コンクールの実施	コンクール	３回
	④管内生産和牛の販売力強化		
	ア．飼養管理マニュアルによる市場性の向上	出荷日齢 体重	270 日 295kg
	イ．酪農農家のＥＴ事業推進による産子増頭	巡回 受胎数	偶数月 70 頭
	ウ．乳質改善研修会・指導巡回による乳質改善・衛生管理の徹底	研修会 重点巡回 酸性乳廃棄	２回 ７～11 月 ０件
加工事業	**①金芽米の普及拡大**		
	ア．新規取引先の拡大	新規	３社
	イ．金芽米加工量の拡大	加工量	350t
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	農業融資新規実行	220 百万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ．ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
信用事業	エ.「農業金融プランナー」資格の取得により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業金融プランナー	育成
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	個人貸出金残高	140 億円
	イ. 利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。		
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. ATM 及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員・利用者との接点を再構築します。	継続実施	－
	イ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。	年金指定口座獲得	328 件
	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	防犯研修会	1 回
共済事業	**①普及部門**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問件数	4,840 件以上
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため､積極的な｢農業リスク診断活動｣の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動件数	70 件以上
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員件数	85 件以上
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナー契約件数	501 件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	**②業務部門**		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受処理日数	生命 2.5 日以内 建更 2.0 日以内 自動車 2.5 日以内 自賠責 5.0 日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 98％以上 現場急行 100％

＜雲南地区本部＞

（1）基本方針

雲南地域の農業生産基盤の維持が厳しくなるなか、農業者それぞれの役割を重視し地域農業の活性化に取り組みます。農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、米を中心とした農業経営の安定と園芸及び畜産振興により経営の多角化への支援を行います。また米や農畜産物加工品など付加価値をつけて有利販売に努めます。

地区本部運営については、経営改善に引き続き取り組み、継続的・安定的な経営体制を構築します。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、組合員・利用者の負託に応える活動により地域活性化に取り組みます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

農業者が農業を継続してできる環境とするため、生産振興・販売強化により農業者の所得増大に向けて取り組みます。生産から販売までを含めた「産地づくり」を実践するため、営農指導員のレベルアップに向けた取り組みと、担い手の育成・支援、和牛産地の再生に向けて取り組みます。

②くらしの活動

組合員が積極的に活動に参加できるよう組合員のニーズに応え、支店だよりの発行や支店協同活動を主軸とし、地区本部と支店とが連携して女性部・組合員及び地域住民が一体となった活動に取り組みます。

③信用事業

事業間連携による農業メインバンク機能を発揮することで、農業融資の増強とシェア拡大を図ります。また、各種キャンペーンや相談会を実施し、利用満足度の向上に取り組みます。

④共済事業

３Ｑ訪問活動の徹底による利用者満足度の向上と、組合員・利用者及び地域住民の保障拡充による安心の提供を図ります。また、信頼と満足の獲得に向けた専門的普及体制の構築と共済渉外担当者・支店窓口担当者の育成に取り組みます。

⑤購買事業（生産事業）

農業の生産性を向上させるため、品目の集約、超大型規格農薬の取扱いなど生産資材のコスト低減に向けて取り組みます。

⑥購買事業（生活資材）

ＬＰガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制を強化するため集中監視機器の設置を進めます。また、下期よりガス器具のリースに取り組みます。

葬祭事業は、多様化するニーズに対応するとともに、人材育成により葬儀施行技術のレベルの向上に取り組み、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行を実践します。

⑦加工事業

食の安全・安心対策に取り組み、組合員が生産した農畜産物を活用して加工食品を製造します。

食品卸・消費者への情報提供により販売力向上に取り組み、農業者の所得増大の一翼となるよう努めます。

また、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施に向けた対応を行います。

⑧その他事業（介護福祉）

組合員・地域住民が家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた特色ある介護・福祉サービスの提供を心がけ、利用者に選んでいただける介護・福祉事業を展開します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①担い手づくり**		
	ア．担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成に取り組みます。	支援組織数	５組織
	イ．既存集落営農組織の経営確立と法人化に向けて支援します。	支援件数	５件
	ウ．任意組織や集落営農法人からなる広域連携組織の育成に取り組みます。	育成支援数	５組織
	②営農指導		
	ア．関係機関と連携して営農指導の資質向上に向けた研修会への参加と資格取得により「営農指導員」の育成に取り組みます。	営農指導員資格	２名取得
くらしの活動	①ＪＡ女性組織の活性化支援と「ＪＡ女性大学院雲南校」や「ＪＡ女子大学雲南校」、ＪＡ女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	継続実施	－
	②食と農を結び、地域とのふれあいを深める「あぐりキッズスクール」の取り組み	第13期開校	－
	③他部署と連携強化を図り、支店を基軸とした支店協同活動の充実	・支店だよりの発行 ・支店イベントの実施	－
	④健康管理活動による組合員、地域住民の健康維持と増進	継続実施	－
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	ア．「土づくり肥料」を中心とした土壌改良資材による「土づくり」を基本とした栽培推進により品質の向上に取り組み、上位等級比率85％を目指します。	上位等級比率	82％
	イ．10a当たりの所得向上のため、作付品種の誘導に取り組みます。また、業務用に需要のある多収性米（多収性品種）の普及促進と「きぬむすめ」・「つや姫」数量の確保に向けて取り組みます。	作付面積	きぬむすめ 352ha つや姫 102ha
	ウ．タンパク値により仕分けを行い、差別化による有利販売に向けて取り組みます。	関係機関との連携・限定販売	－
	エ．特別栽培米「奥出雲千石米」を推進して、環境にやさしい農業に取り組みます。	千石米基準栽培面積	480ha
	②園芸・産直販売の取り組み		
	ア．定年帰農を含めた新規生産者の掘り起しと生産指導の強化に取り組みます。	栽培講習会の実施・生産技術の向上	－
	イ．少量多品目の販売拡大に向けた県外販売と魅力的な地元の店舗づくりによる販売強化に取り組みます。	関西店舗出張販売継続稼働・地域店舗巡回	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
販売事業	ウ．産直出荷、市場出荷、業務用を含めた契約販売を組み合わせて農家経営の安定化に向けて取り組みます。	新規商談件数	10 件
	エ．県域の園芸重点推進５品目をはじめとした農産物生産の推進と遊休ハウス等の利用により作付面積の拡大に取り組みます。	作付面積	アンジェレ 30a 白ネギ 100a
	オ．共同選果場を利用したメロン、トマト、パプリカ等の作付推進と作付面積の拡大に取り組みます。	メロン・トマト・パプリカ 作付面積	4.2ha
	③畜産販売の取り組み		
	ア．集落営農組織等による新たな畜産経営を推進します。	放牧牛の貸出先	２件
	イ．乳用後継牛の地域内育成システムの構築 ・空き牛舎を活用した地域内後継牛の育成場所の確保及び飼育者の確保	育成飼育	10 頭
	ウ．奥出雲和牛の生産基盤の確立に向けて取り組みます。 ・畜産産総合センター及び肥育センターによる島根県有種雄牛の産肉能力の実証 ・島根県有種雄牛による独自の血統構成をもつ繁殖基盤の再構築 ・奥出雲和牛に係る子牛市場の上場頭数の確保	・県有種雄牛産肉能力の実証 ・県有種雄牛雌牛保留 ・子牛市場上場頭数	・110 頭 ・40% ・1,100 頭
購買事業（生産資材）	**①生産資材**		
	ア．水稲肥料銘柄集約、「特別大型規格農薬」等の取扱いと早期予約購買の実施により生産資材コストの低減に取り組みます。	継続実施	－
	イ．資材の配送及び在庫管理の効率化と県域物流体制の改善に取り組みます。	継続実施	－
購買事業（生活資材）	**①ＬＰガス事業**		
	ア．組合員利用者との信頼関係構築を重視した訪問活動 （サンコープ雲南と連携し訪問活動の行い方を見直し供給高の維持拡大をめざす）	ガス供給高	432 百万円
	イ．安心して利用いただける保安体制の強化 （無線による集中監視装置を山間地を中心に設置）	設置戸数	300 戸
	ウ．ガス器具のレンタル方式を導入 （器具、乾燥機、暖房機器、エネファーム、ハイブリッド給湯器等レンタル方式を導入する）	県統一ガスシステム導入に併せ下期から実施	50 台
	②葬祭事業の取り組み		
	ア．多様化する葬儀ニーズに対応した癒しの空間を提供します。（施設の充実）	取扱件数 取扱高	590 件 426 百万円
	イ．サービスレベルの向上に取り組み、心を尽くした信頼のサービスを提供します。（研修の実施）	地区本部独自研修会の開催	－
	ウ．総合力を生かした相談機能の提供に取り組みます。（事前・事後相談の充実と終活相談会の実施）	葬儀相談会の開催	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
加工事業	**①農畜産加工**		
	ア．（ア）衛生面や的確な食品表示など品質管理の徹底と、家畜の生産履歴及び販売データ管理の徹底によるトレーサビリティの遵守に取り組みます。	継続実施	－
	（イ）新商品の開発・ニーズ把握に基づく販売先への営業を強化して販路の拡大に取り組みます。	継続実施	－
	イ．ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理を実施し、製造過程で発生する可能性のある衛生・品質上の危険性を分析し、安全性の確保に取り組みます。	調査・検討	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．営農部門との事業間連携による農業融資の増強	農業融資新規実行額	360 百万円
	イ．多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	ＪＡバンク農業金融プランナー・農業経営アドバイザーの資格取得の奨励	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．組合員・利用者の生活基盤確保に向けた個人貯金増強	個人貯金残高	88,943 百万円
	イ．組合員・利用者のニーズに応じた提案力の向上による個人貸出金増強	個人貸出金残高	20,496 百万円
	ウ．シニア世代・次世代への相談体制の充実による年金指定口座の獲得強化	年金指定口座	648 件
	エ．ライフイベントコンサルティング機能の強化により、組合員・利用者の資産（形成・運用）相談・提案活動の実施	継続実施	－
	オ．相続相談体制の強化により、組合員・利用者の相続ニーズの掘り起こし・サポートの実施	継続実施	－
	③事業基盤の強化		
	ア．口座振替・ネットバンク等の活用により事務効率化を図り、窓口サービス並びに事務堅確性向上の取り組み	渉外員・窓口による口座振替やネットバンク等の活用推奨	－
	④利用者保護等への適切な対応		
	ア．窓口等における苦情相談への適切な対応	継続実施	－
	イ．組合員・利用者の資産を守るための金融機能不正利用防止にかかる取り組みの徹底	継続実施	－
	⑤ＪＡ事業と結びついた旅行企画の提案		
	ア．「旅」を通じた様々な「交流活動」から地域が元気になる旅行企画の継続的実施	年金受給者向け企画旅行の実施	－

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	**①業務**		
	ア．ペーパーレス・キャッシュレス等、事務効率化を徹底し、事務負担軽減の時間で組合員、利用者対応の充実を図る	ペーパーレス手続き可能契約	100％実施
	イ．組合員、利用者から信頼される適正・迅速な事務処理の取り組み	引受処理日数	・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 5.0 日以内
	②普及		
	ア．ライフアドバイザー（LA）による組合員･利用者に対し、質の高い相談、提案活動を行う。また全職員と LA が緊密に情報連携し地域全体のニーズに対応できる体制の構築	情報連携目標の設定	－
	イ．３Ｑ訪問活動で加入内容の確認をし｢請求漏れの点検｣｢必要保障の提案｣「仕組み改定のお知らせ」等、保障点検活動の実施	３Ｑ訪問活動	10,480 世帯
	ウ．農業者に対し「ケガ」「就農不能」「農業用自動車」「農業用施設」の４つのリスクを中心に農業リスク診断活動を実施。また農業法人等の担い手経営体に対しては、ＴＡＣと連携し農業経営にかかる総合的な診断活動を展開	農業リスク診断活動目標	180 世帯
	エ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡大を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組む	こども倶楽部新規会員数	125 件
	オ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開し、地域に安心の輪を拡大	ニューパートナー契約	792 件
	③自動車損調損害調査部門		
	ア．自動車共済安心サポーターを中心とした、日中現場急行･事故受付初期対応体制の強化	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
	④社会貢献活動の実践と地域の活性化		
	ア．健康福祉活動やカーブミラーの贈呈、少年野球大会の協賛や子育て支援活動を通じて、地域社会への貢献と地域の活性化に取り組む	継続実施	－
その他事業（介護福祉）	**①地域に根付いた介護・福祉事業の取り組み**		
	ア．組合員・地域住民が家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた介護・福祉事業の展開	現行のサービス事業の充実と制度改正等に則した体制の整備	－
	イ．信頼して満足いただける介護・福祉サービスを組合員・地域住民へ提供するため、介護・福祉サービスの「質」の向上に向けた取り組み	職員の資格取得支援と要員の安定確保	－

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
地区本部運営	**①内部統制**		
	ア．内部統制整備の着実な実践とコンプライアンス遵守態勢の強化	・役員無通告検査の実施 ・職場離脱の実施 ・コンプライアンス研修の実施	－
	②経営管理		
	ア．場所別部門別損益管理の徹底	継続実施	－
	イ．正確及び適切な事務処理の実施	継続実施	－
	ウ．資産査定の厳格化と不良債権の圧縮	継続実施	－
	エ．計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施	－

＜隠岐地区本部＞

（１）基本方針

農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組み「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指すとともに、店舗のあり方検討や事業改革に取り組みます。

特に、農畜産物の有利販売と産地の活性化を実現し、農業者の所得増大を図り、また、統一品目活用による生産資材のコスト低減や美味しまねゴールドの認証取得・推進など安全安心な農業に向けた取り組みを進め、魅力ある地域社会の形成と創生に取り組みます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

「島の香り隠岐藻塩米」の特性・特色・地域性及び藻塩散布効果等、島根大学との共同研究を継続し、特色ある農産品の生産拡大及び水田を活用した転作作物及びリースハウスを活用した園芸作物の推進強化に取り組みます。また、放牧を主とし和牛改良に取り組み隠岐産繁殖牛の増頭に努めるとともに、飼料基盤確保対策の継続実施と30年度移転新築した西郷家畜市場を活用し更なる活性化に取り組みます。

②くらしの活動

地域が共に活性化していく関係作りの強化を図るとともに、ＪＡ事業への積極的な参画・理解を促すことを目的とした青年組織・女性組織の拡大と活性化に取り組みます。

また、引き続き食農教育、農業体験教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。

③信用事業

地域の農業メインバンクとして、複合渉外の強化及び営農部門（ＴＡＣ等）との連携を一層強化し、多様な担い手のニーズに即した農業資金の提供を行う等、利用者満足度の向上に努めます。また、生活メインバンクとして島根の農業と地域のくらしを応援することによって組合員・利用者との取引拡大を目指します。

④共済事業

「安心」「満足」を提供するための３Ｑ訪問活動を組合員・利用者との接点強化と位置づけて組合員・利用者の視点に立った活動を通じて安心満足の提供を行い、契約者フォロー活動を複合渉外を機軸とした全役職員で展開していきます。また、各種研修会等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理に取り組みます。

（３）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①農畜産物の振興と販売促進**		
	ア．「島の香り隠岐藻塩米」の生産拡大、高付加価値米の実証試験継続（大学との共同研究）、高品質（天候に左右されにくい）品種への誘導、付加価値実証によるＰＲ・販売強化に取り組みます。	生産面積 生産量 作付割合	面積 40ha 収穫 140t こし：きぬ＝ 1.4:1
	イ．収益性の高い精米販売（隠岐米・藻塩米）を、島外及び島内販売強化を図る	新規供給先	島外（県外） １件 島内１件
	ウ．既存推奨作物（転作作物含むそば、白小豆、ＷＣＳ用稲）の安定生産に取り組みます。	栽培面積	そば 10ha 白小豆 11ha WCS 42ha
	エ．リースハウスを活用した園芸作物振興	取り組み施設	ハウス２棟設置
	オ．産地創生事業を活用した地場産農産物の集出荷・流通体制整備に着手するとともに、観光事業等との連携を検討し、島内・島外への隠岐産農産物販売を積極的に取り組みます。	給食地産地消率 及び産直販売高	給食１７％ あんき販売 2,900 万円
	カ．繁殖雌牛生産基盤整備（担い手支援）及び生産性向上対策に取り組みます。	市場頭数	390 頭
	キ．公共牧野の開発と既存牧野の再整備の実施します。	継続実施	－
	②担い手育成、支援による農業振興		
	ア．地区本部情勢にマッチしたＴＡＣ体制整備（支店との連携強化含）の実施します。	情報共有件数	８件／月
	イ．営農指導強化（広域指導含む）体制の整備を図ります。	指導員資格	１名／年
	ウ．担い手育成整備に併せ、島内農地の有効利用、農地保全（多面的機能維持）に取り組む	再生協目標 面積維持	継続実施
くらしの活動	**①組合組織の活性化**		
	ア．第２期「ＪＡ女子大学」の開校及び卒業生組織等を活用し、ＪＡ事業の理解と参画を図ります。	継続実施	－
	イ．青年組織等の会員拡大及び活動支援により、ＪＡ事業の理解と参画を図ります。	継続実施	－
	②教育文化活動		
	組合員との絆づくりとＪＡ組織理念の啓発運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大を図ります。	普及率	家の光 9.6%　130 部 地　上 0.4%　5 部 ちゃぐりん 0.7% 10 部 農業新聞　6.3%　90 部
	③食農教育活動		
	「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援・実施します。	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	継続実施	農業融資新規実行5,000万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。	継続実施	－
	ウ．複合渉外を強化し、ＴＡＣや営農部門等との連携を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－
	エ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	継続実施	農業金融プランナー1名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員・利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	継続実施	個人貯金残高137億９千万円 個人貸出金残高42億５千万円
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援します。	継続実施	－
	ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア．ATM及び金融店舗について、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じて店舗機能を見直すなど、組合員・利用者との接点を再構築します。	継続実施	－
	イ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制や、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供により、利用者の満足度と利便性をさらに向上させます。	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。	継続実施	－
	イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員･利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
	ウ．農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給していくことを重要な役割の一つとして、適切なリスク管理の下、積極的に金融仲介機能を発揮します。	継続実施	－

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	**①普及部門**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及活動を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた普及活動を実施します。	３Ｑ訪問軒数	1,320 世帯
	イ．農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため､積極的な｢農業リスク診断」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動件数	25 件
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員数	27 人以上
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナー契約件数	181 人以上
	②業務部門		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	生命 2.5 日以内 建更 2.5 日以内 自動車 3.0 日以内 自賠責 4.0 日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 97% 以上 現場急行 98% 以上

＜隠岐どうぜん地区本部＞

（１）基本方針

当地区本部は、３島からなる島嶼部を管内とし、畜産と水稲を中心とした営農活動を行うなか、少子高齢化による課題解決に向けて、新規就農者の受入、後継者の育成を積極的に行い、地域の特色を生かした営農活動と所得増大に資する取り組みを継続的に実施いたします。

社会生活面では、豊かで暮らしやすい地域社会の創造に向けて、組合員及び地域の利用者の方々が親しみやすく、安全で安心な社会インフラの役目を発揮できるよう、事業環境の整備や職員資質の向上などを図り、行政･関係団体･ＪＡ本支店と連携を密にしながら「総合力」を発揮し地域の負託に応えます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

組合員の営農活動や農業経営支援については、地域営農・担い手育成・耕作放棄地対策などを島前地域再生協議会との連携の下、効率的に実施しその取り組みに遺漏無い対応を進めます。経営所得安定対策・中山間地域活性化対策・多面的機能支払交付金事業などを通じて水田・牧野等の生産基盤の保全を行い、所得の向上を図ります。和牛の繁殖経営は、相談機能の強化を図り、認定農業者・法人など多様な担い手の育成支援を引き続き実施致します。また、繁殖農家への増頭支援に導入事業とＪＡしまね農業振興支援資金等の活用を行い、基牛の確保と仔牛出荷頭数の拡大や、地域の特性を活かした放牧地の活用と転作田等での自給飼料の確保を進め、経費削減による経営の安定化に努め、引き続き隠岐牛ブランド化へ向けた取り組みを行います。畜舎の建設支援、新規家畜商の誘致と将来を見据えた家畜市場の整備を図り、放牧場のさらなる活用による労力と経費の軽減に努めます。

水稲・園芸などの担い手支援は本店ＴＡＣ担当と連携し、必要に応じての技術支援を行います。また、地域の農産物を生かした取り組みでは地域内消費の拡充が重要と考えますので、米の管内販売・野菜の産直への取り組みを引き続き実施致します。

②くらしの活動

組合員・地域住民の健康を守る活動、無店舗地区に対する購買支援活動、地産地消の普及・女子講座など、一層の拡大充実を図り安心して暮らせる地域社会の一助となるよう取り組みます。また、島根県厚生連との連携の下、組合員を始めとする地域住民の生活習慣病予防健診などの健康福祉活動の充実を図ります。本年度も知夫村及び西ノ島町にて実施し、併せて、担い手を対象にした検診活動を関係機関の協力を得て引き続き実施致します。

③信用事業

ＪＡバンク基本方針を遵守し、経営の健全性向上並びに地域の金融機関として組合員・利用者各位の信頼と期待に応えられる事業展開を行い、各種金融サービスの提供と営農資金面での相談機能の強化など制度金融などの取り次ぎを含めた資金提供を積極的に行い、金融面から生産振興と生活福祉の向上に資する取り組みを行います。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、組合員・利用者はもとより、 新規利用者拡大に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開します。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
農業振興	**①売れる米作りの推進と地産地消の取り組みによる産直販売の拡大**		
	○美しい田園風景の維持と耕作放棄地の拡大防止 ○生産者の拡充		
	ア．食用米の生産維持と産地内消費の拡大	作付面積（ha）	80
		産地内消費（t）	25.5
	イ．米穀倉庫及び精米施設の改善	設置に関する検討	継続実施
	ウ．ＷＣＳ収穫機械の導入	設置に関する検討	7.3（ha）
	エ．産直野菜等の新規生産者（会員）確保と販売高の拡大	新規生産者（名）	10
		産直販売高（百万円）	12.5
	②家畜市場施設の整備、担い手の確保・育成		
	○施設整備を通じて、増頭対策等生産規模の拡大、担い手の育成を図る		
	ア．家畜市場施設の整備	施設建設・規模	検討委員会の開催
	イ．畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者（名）	3
	③家畜増頭対策等による生産規模の拡大		
	○農業振興支援事業等を活用した農業者支援		
	ア．助成事業活用による繁殖雌牛の増頭	ＪＡ農業振興支援事業・県がんばる事業（頭）	65
	イ．畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者（名）	3
	ウ．公共牧場の維持管理	継続実施	－
くらしの活動等	**①豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援**		
	○生活習慣病予防検診・担い手人間ドック・無店舗地区生活サポートなどの継続実施		
	ア．ＪＡ厚生連・行政との連携による、地域住民の健康サポート・無店舗地区への移動購買事業の実施	特定健診受診者：西ノ島町・知夫村	継続実施
		農業担い手人間ドック	継続実施
		無店舗地区８地区のうち４地区への活動	継続実施
	イ．総合ポイント制度の充実・拡大により利用者還元・組合員化の促進	普及率：組合員比（%）	70
	ウ．くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援	女子講座の開催	年５回
	エ．地域貢献・地域活性化活動への積極的参加	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動等	**②イベント活動等の実施と積極的参加**		
	○ＪＡ力とＪＡに対する親近感・理解度のアップ運動		
	ア．収穫祭等ＪＡ独自イベントの開催と行政イベント等への協力によるＪＡ力と理解度アップ	ＪＡ独自イベントの開催（回）	4
		行政イベントへの協力度（%）	100
農業経営事業	**①海士町畜産センターの充実・拡大**		
	ア．施設経営規模拡大	繁殖素牛の規模（頭）	105
	イ．地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作	繁殖素牛の規模（ha）	3.2
	ウ．和牛子牛の生産	繁殖素牛の規模（頭）	85
	②将来の農業経営事業のすすめ方		
	ア．ＪＡが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となり、円滑な運営をすすめます。	継続実施	－
信用事業	**①地域にマッチした利用者満足度向上運動の展開**		
	ア．地域にマッチした利用者満足度向上策を展開した貯金残高増強への取り組み	個人貯金残高 個人貸出金残高	129億94百万円 8億17百万円
	・ＪＡ口座年金受給者に対する御礼品の提供 ・一定額以上の貯金者に対する御礼品の提供	継続実施	－
	イ．シニア世代・次世代への相談体制の充実・年金友の会（仮称）の設置等による年金指定口座の獲得強化	年金指定口座獲得	70件
	ウ．特に畜産関連資金の相談・融資体制の充実ときめ細かい対応	継続実施	－
	・ＪＡ独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手の良い資金提供 ・新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的な関与と対応 ・地域の農業関連資金シェアの独占 ・総合農協の強みを発揮して、生活資金需要も含めた100%対応	継続実施	－
	エ．生活関連資金の需要掘り起こしと、親切丁寧な対応 ・各種媒体による積極的な資金案内と、申し込み案内対する的確で誠実な対応 ・正組合員化による農業信用基金協会の低廉な保証料が活用できる資金の周知 ・長期共済証書等を活用した、簡易で有利な資金の周知 ・実績に基づいた取り組みにより、新規ローンの管内占有率65%以上を確保	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実地態勢と次世代対策の強化**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと、いえ、くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Ｑ訪問活動	370 軒
	イ．農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動世帯数	15 世帯
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員数	５人
	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡを選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナーズ契約件数	85 件
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	〈引受処理日数〉 ・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 5.0 日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
その他事業	**①施設等の充実・活用**		
	ア．海士支店購買店舗の施設検討	施設の老朽化対応と拠点店舗の可能性への継続検討	－
	イ．葬祭会館の施設検討	自宅葬・集会所葬を含めた、地域・時代に即した施設の在り方の継続検討	－
	ウ．ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援 （ア）知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステムを活用した安心情報の発信	継続実施	－

＜出雲地区本部＞

（1）基本方針

ＪＡ自己改革を不断の取り組みとし更なる統合メリットを創出するため、今後の経営環境の変化を見据えた事業及び業務の改革を進め、持続可能な経営基盤の確立・強化を図ります。

「農業所得の増大」、「農業生産の拡大」を実現するため、地域の農畜産物の振興・販売促進、売れるものづくりの実践と出雲ブランドの確立、多様な担い手の育成・支援により、地域農業の振興を目指します。また、「地域の活性化」に寄与するため、全ての事業部門において組合員の視点に立った運営と、協同組合としての役割の発揮に努め、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

「地区担い手ビジョン」に基づく担い手経営体や新規就農者をはじめ、家族経営による小規模農業者等の多様な農業者へ栽培・経営指導の拡充を行い、総合的な支援による農家所得向上や農業生産拡大に貢献します。

米穀においては、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換をより一層進め、収穫前の事前契約取引「結びつき米」を拡大します。

特産振興は、各生産部会と生産振興計画（面積拡大、出荷量増、集荷や選別機器の整備等）について認識を共有し共販率を高めるとともに、引き続きリース事業の実施、スマート農業※１の実践や機能性農産物※２への多角的な取り組みにより販売高の伸長を目指します。

生産資材購買事業では、オール島根での営農指導や販売部門と連携し、統一品目や、全農集約品目、予約購買の強化充実により生産コストを低減します。

②くらしの活動

出雲女性部をはじめとする各組織との連携を密にし、くらしの活動に積極的に取り組み、地域の活性化に貢献します。主な活動として「農業まつり」を各地区で開催し、安全・安心な農畜産物の提供、生産者と消費者が一堂に集う場の提供、また、地元産品の良さをＰＲします。

組合員の健康を守る活動では、出雲市から受託している介護予防事業や、組合員健康診断、巡回人間ドック、農業者・女性部健診を実施します。また、食農教育を目的に「ちびっこ農業交流スクール」、地産地消の推進を目的に「いずも食材の日」等のイベント、地元産農畜産物の店頭販売、料理教室、食農体験ツアーを開催します。

③信用事業

ＴＡＣをはじめとした営農担当部署と事業間連携を一層強化し、ＪＡグループ自己改革メニューの一つである「農業所得増大」「農業生産の拡大」に貢献します。特に、新規就農者及び地域農業の担い手に対し、ＪＡバンク利子補給、借入保証料の助成等、農業融資推進強化を図り農業者の満足度向上を目指します。

また、多様化する農業者や利用者の金融ニーズに幅広く対応できる農業金融プランナーや各種資格取得による人材育成を進めるとともに、農業融資知識研修をはじめとした各種研修会を実施し、相談業務の質の向上とメインバンクとしての利用者満足度向上を目指します。

④共済事業

地域密着の事業活動である「３Ｑ（サンキュー）訪問活動」の継続実施により、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と、子育て支援（ＪＡしまねこども倶楽部）を通じた次世代との接点強化を図ります。また、自動車損害調査体制に関わる職員一人ひとりが、契約者サービスの重要性を理解し、一丸となって取り組む施策を展開します。

⑤生活事業

地域の生活拠点として、豊かな食生活と便利さを提供し、生鮮食品を中心とした魅力ある店舗を目指し、市場や生活環境の変化など時代のニーズに対応した販売促進策に取り組みます。また、競合店対策の一環としてラピタ本店１階、２階への新たな専門店誘致に向けた検討・準備を進めます。葬祭事業・旅行事業は、引き続きサービス向上・充実を目指します。

自動車燃料事業では、「安全・安心・快適」な事業の展開を基本として利用者ニーズに対応した事業提案や、保安体制の充実を図り、組合員・利用者に魅力ある事業の提供を目指します。

※１ スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業のことです。
※２ 機能性農産物とは、生産工程や栽培方法の改良・品種改良などによって、健康維持・発がん性物質等の作用緩和などに効果が期待される成分の含有量を高めた農産物のことです。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①新規就農者と地域の担い手の育成支援**		
	ア．関係機関と連携した、新規就農者の確保・育成	新規就農者	15名
	イ．「地区担い手育成ビジョン」に基づいた営農組合設立・協業化・法人化支援	組織化 協業化 法人化	４件
	ウ．農地中間管理機構を活用した農地の集団化と担い手への農地斡旋を実施	担い手への農地集積率	62%
	②販売高100億円を目指す農畜産物の振興		
	ア．つや姫・きぬむすめへの品種誘導	作付面積	つや姫:135ha きぬむすめ:1,350ha
	イ．園芸産地の拡大と農家所得の最大化	特産販売目標	40億9,807万円
	ウ．リースハウス事業の取り組み強化による新規生産者及び既存生産者の規模拡大	ぶどう 菌床しいたけ アスパラガス	15億3,000万円 4億2,000万円 8,000万円
	エ．ラピタ農産物直売会の新規会員獲得と売場活性化及び市内関係直売所（直販野菜）との連携強化による直売事業の拡大	直売事業 うちラピタ産直 うち直販野菜	6億3,100万円 4億5,000万円 1億8,100万円
	オ．畜産経営新規就農支援及び後継者を中心とした規模拡大支援	畜産販売目標	26億9,627万円
	カ．美味しまね認証取得品目の拡大と上位認証（美味しまね認証ゴールド）への移行及び取得	上位認証取得 新規認証取得	ゴールド取得 1品目 新規認証 1品目
	③営農指導の充実・強化		
	ア．営農指導員の資質向上	ニューフェイス研修 スペシャリスト研修 生育調査 坪刈り調査	生育調査：５回 坪刈り調査：４回
	イ．若手営農担当者を中心に水稲展示圃での生育調査に併せ、スキルアップと現場対応力の強化		
	ウ．「出向く営農指導」体制強化 組合員ニーズの把握と提案活動による組合員満足度の向上	訪問先 訪問回数	230経営体 4,800回
くらしの活動	**①くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援**		
	ア．女性部の高齢化による後継者及び活性化支援対策として、若手役員との連携強化と「いずもＪＡ女子大学」の充実による、その卒業生174名とのアクティブメンバーシップの強化	第６期いずもＪＡ女子大学の運営	－
	イ．魅力ある「いずもＪＡシニア女子大学みずき」の講座開講の支援を行い、自分磨きのお手伝いを通じた受講生・地域住民への貢献	第３期いずもＪＡシニア女子大学みずきの開校	－
	ウ．各地区において「農業まつり」を開催し、安全で安心な農畜産物の提供を通じた、生産者と消費者が一堂に集う場の提供及び地元産品のＰＲ	開催数	32会場 （共催を含む）
	エ．組合員の親睦と交流を目的とした「組合員囲碁将棋大会」の開催	毎年２月に開催	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
くらしの活動	**②「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化**		
	ア．介護予防事業として「出雲市通所型サービスＣ」を受託し、「いきいき体操教室」を毎週３会場で実施	申込率維持	定員の80％以上
	イ．新たな介護予防事業「出雲市通所型サービスＡ」を受託し、「遊友教室」を毎週１会場で実施	申込率維持	定員100％の申込者を維持
	ウ．やすらぎ会員に「サービスＡ」の「利用者を楽しませる演技などをする場の提供」により活躍を促し、活性化を支援	提供数	年間32回以上の場を提供
	③食と農を基軸とした支店協同活動と地産地消への取り組み		
	ア．地産地消の推進を目的に「いずも食材の日イベント」として地元農畜産物の店頭販売、料理教室、食農体験ツアーの実施	実施数	店頭販売８回 料理教室２回 食農体験ツアー２回
	イ．小学校高学年の食農教育を目的に「ちびっこ農業交流スクール」の開催	実施数	小学校夏休み期間中１回
	ウ．「家の光」、「地上」、「ちゃぐりん」と日本農業新聞をＪＡ役職員と組合員・地域住民をつなぐ教育資材と位置づけた、計画的な普及運動の展開	家の光三誌普及率	38.1％
		日本農業新聞普及率	11.5％
	④健康長寿を目指した健康管理活動の実施		
	ア．組合員健康診断、人間ドック、担い手ドックを７会場で実施し、その結果報告会の開催	実施数	７会場
	イ．認知症検診、農業者・女性部健診の実施	認知症検診の実施	４会場（５日間）
		農業者・女性部健診の実施	１会場（４日間）
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業経営に必要な資金を迅速に提供し、ＪＡグループ自己改革のメニューである「農業所得増大」「農業生産の拡大」への貢献と農業融資の伸張	農業貸出金残高	30億円
	イ．ＴＡＣをはじめとした営農担当部署との事業間連携を一層強化し、総合事業の強みの発揮	継続実施	－
	ウ．「農業金融プランナー」資格取得や研修制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	農業金融プランナー資格取得者	５名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．利用者ニーズに応じた生活関連資金、特に住宅ローン、マイカーローンをタイムリーに提供するため、支店や外務活動を通じた組合員・利用者との関係の深化と事業基盤強化	個人貸出金平残	545億円
	イ．**幅広い相続・資産相談ニーズへの的確な対応による利用者満足度向上への取り組み** 市街地における農地の利活用への的確な対応、効果的な相談・助言の実施に向けた体制の確立・人材育成、関連部署との連携強化	継続実施	－

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ．年金を始めとした組合員・利用者の貴重な財産を守り育てる商品・サービスの提供と、個人の預かり資産の増強	個人貯金平残	2,134 億円
	エ．次世代層との関係強化のため、非対面取引を含めたあらゆるチャネルを活用した複合取引の拡大	継続実施	－
	③利用者保護と地域貢献		
	ア．組合員・利用者の視点に立った接遇と事務による、苦情相談ゼロへの取り組み	継続実施	－
	イ．組合員・利用者の財産を守るため、多様化する特殊詐欺防止に向けた職員の金融機能不正利用防止意識の更なる向上	継続実施	－
	ウ．出雲市指定金融機関としてのサービス向上と、各種協賛を通じた地域貢献への取り組み	継続実施	－
	④業務基盤強化		
	ア．各種出納機器や管理機器の導入と支店業務の軽減と適正化による、事務の堅確化	継続実施	－
	イ．職員への債権回収に係る教育の実施と自己査定への理解深化による、健全な融資管理業務の進展	継続実施	－
	ウ．業務体制の整備によるスリムで効率的な事業運営体制の構築	継続実施	－
共済事業	**①重点施策分野への取り組み強化と組合員・利用者との接点強化**		
	ア．地域イベントの積極的関与や事業ＰＲの実施による、次世代・ニューパートナーとの接点強化	こども倶楽部会員獲得数 ニューパートナーズ目標	310 件 1,938 人
	イ．組合員・利用者サービスの向上とコンプライアンス遵守の徹底	Lablet's 機能の全面活用	ペーパーレス手続100％実施
	ウ．ＪＡしまね共済事務センターと各支店の円滑な事務連携による、組合員・利用者サービスの向上	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ ・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 5.0 日以内
	エ．契約者フォロー活動や､健康･福祉サービス活動のＰＲと、地域社会貢献を通じた“絆づくり”による推進活動の実施	3Q 訪問件数	15,500 件以上
	②事業推進体制のあり方・新たな推進チャネルの確立		
	ア．ワンストップサービスの実現を目指した渉外体制の効果的運用	戦略モデル支店の導入	令和３年度スタート
	イ．農業リスク診断活動の取り組み強化による農業者を取り巻くリスクの解消	農業リスク診断活動実施世帯数及び成約件数	リスク診断実施 250 世帯 成約 100 件
	ウ．スマイルサポーターを中心とした支店恒常チャネルの活性化	自動車共済掛金額	16 億 7,500 万円
	エ．共済代理店支援による自動車共済を入り口とした事業基盤の拡大		

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	**③損害調査サービスの品質向上**		
	ア．事故受付・初動対応の充実・強化による契約者への安心と満足の提供	利用者満足度	97.0％（全共連アンケート調査による）
	イ．地区本部間・中四国間ネットワークの連携強化による日中現場急行の充実	利用者満足度	98.0％（全共連アンケート調査による）
購買事業（生活部）	**①事業の効率化や安定的な事業利益の充実を図り、赤字の縮小と黒字の拡大**		
	ア．生鮮部門の品揃え、仕入れや販売方法等の見直しを行い利益の改善	店舗購買品供給高	100億 7,275万円
	イ．ラピタ戦略店舗（本店・はまやま・みなみ・ひらた店）の競合店対策		
	ウ．ラピタ小規模店舗（佐田・多伎・湖陵・大社店）の方向性と戦略、収支構造改善		
	エ．事業の効率化や販売促進方法、段階的にサービス内容の見直し等の実施		
	②ＪＡとして地元スーパーの強みを生かした店舗展開		
	ア．各組織団体（生活購買運営委員、女性部等）との積極的な意見交換による商品推進の実施	生活購買運営委員会の開催	4回
	イ．地域特性に応じた店舗運営のために、ラピタ納入業者と緊密な連携を図り、地域ブランドの構築と定着の推進	地域ブランドの構築を目的としたイベント等の開催	－
	③人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上		
	ア．内部研修や農協流通研究所、ＡＪＳ（オール日本スーパーマーケット協会）などの外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	計画的な教育研修の実施	－
	イ．機構改革・システム更新の実施による、業務効率の改善と働き方改革、生産性の向上	ラピタ本店機構改革実施	－
	④葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実		
	ア．多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数 シェア	1,000件 60％
	イ．利用者要望に応じた葬儀スタイルを提案できる職員の業務スキル向上、専門職員の育成		
	ウ．参加型イベントなどを積極的に開催し、ＪＡ葬祭事業の認知度向上と広報誌等を活用したメモリア会員制度の周知		
	エ．旅行相談員と連携し、利用者ニーズに適した旅行企画の実施と積極的な提案活動の強化	旅行相談員会開催	50回

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
購買事業（自動車燃料）	**①「安全・安心・快適」な自動車燃料事業の展開と基盤の確立**		
	ア．ＬＰガスの検針・保安業務における低コスト広範囲対応器機の導入による業務効率化	新器機導入台数	120 台
	イ．給油所の運営体制の強化と収支改善	燃料油供給数量計	16,000kl
	ウ．石油施設の保守修繕と安全管理の強化		
	エ．各種自動車キャンペーンの開催とネットオークションの拡大による車両販売台数の確保	車販売（新車・中古車）	250 台
	オ．ＪＡ内各事業との連携の強化と新たな車両購入メニューの提案		
地区本部運営	**①経営基盤強化**		
	ア．地区本部業務のスリム化及び効率化を踏まえた収支改善	事業・業務改革断行	－
	イ．持続的かつ安定的な事業展開をするための店舗再編	事業規模に応じた店舗機能の検討	－
	ウ．有線放送事業の見直し（廃止検討含む）	調査・検討を踏まえた事業方向性の決定	－
	②組織基盤強化		
	ア．不祥事再発防止に向けたコンプライアンス遵守態勢の強化	コンプライアンス研修の実施 地区本部役員無通告検査実施	－

＜斐川地区本部＞

（１）基本方針

斐川地域農業ビジョンに基づいた取り組みを推進し、次世代を担う後継者の育成を進め、「ひかわ元気農業」の実現に向けて取り組んでいきます。

また、販売を起点とした「売れるものづくり」を継続し、実需者や消費者の信頼に応える産地づくりに取り組みます。

安心して暮らせる地域づくりを目指し、緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及、食農教育や地産地消、地域貢献活動等の「ＪＡくらしの活動」や、組合員基盤拡大の取り組みを展開することにより、次代につながる豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざします。

（２）事業方針

①営農・農業振興

これまで取り組んできた水稲、麦、大豆等を組み合わせた２年３作体系を基本とした農地の高度利用を継続します。さらに、１年１作から１年２作体系に転換を行い、需要のある水田園芸作物への転換を進め、耕地利用率125％を目指し、農家所得の確保に向けて取り組みます。

②くらしの活動

料理教室「ひかわあぐりキッチンふぁみーゆ」の更なる活用や、「小学校出前授業」･「良い食農園」などの食農教育･地産地消の取り組み、「健康寿命100歳プロジェクト」や「組合員学びのひろば」の実施などを通してアクティブ・メンバーシップ（組合員が積極的にＪＡの事業や活動に参加すること）の確立に取り組み、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現に向けた活動を展開します。

③信用事業

地域密着型の金融機関としてＪＡバンク基本方針に基づき、組合員・利用者の皆さまに安心と信頼の提供に取り組みます。

また、「年金感謝デー」や「ご来店感謝デー」の実施、金融窓口での相談機能強化など利用者目線でのサービス提供を展開します。

④共済事業

専任担当者の育成により､「ひと･いえ･くるま」及び「農業リスク」の総合保障を通じて、組合員・利用者の皆さまに安心と満足を提供します。

また、ペーパーレス化及びキャッシュレス化により、事務の迅速化や適正化を図り、組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応えられるサービスの提供を行います。

⑤購買事業

生産資材供給については、大型規格商品の導入など生産コスト低減と安定供給に努め、生活物資供給事業については、変化する時代と利用者ニーズに対応した商品の提案を行います。また、グリーンセンターでは、「花と野菜の産直市場」･「苗もの・鉢花・仕入野菜」

等を中心とした、安心・安全・新鮮な商品の提供に努めます。

⑥その他の事業

介護保険事業においては、地域の高齢者の在宅生活を支えるため、介護ニーズに合ったきめ細やかなサービス提供に努めます。また、通所介護（デイサービス）では、機能訓練や体操教室による介護予防に引き続き取り組みます。

（３）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①先進的農業の取り組み推進**		
	ア．経営の大規模化、高齢化、人手不足に伴う課題解決に向けたＩＣＴ（情報通信技術）等を活用した先進的農業の取り組みを推進します。	ＲＴＫ-ＧＰＳ基地局を活用した受益面積	500ha
	②農畜産物振興		
	ア．米の需要に応じた品種誘導を行い、契約栽培や複数年契約の積み上げによる安定生産を図り、農家所得の向上に努めます。	①事前契約割合 ②複数年契約割合	① 80％以上 ② 20％以上
	イ．たまねぎ、キャベツなどを取り入れた複合経営の推進に取り組みます。	複合経営新規取組者増加数	３経営体
	ウ．ぶどう栽培の雪害からの復旧や改植による生産量回復に向け、早期成園化に取り組みます。	継続実施	－
	エ．安全・安心なものづくりを行い、消費者から信頼される産地を目指すため、「美味しまね認証制度」などのＧＡＰ取得に向けて取り組みます。	美味しまね認証取得経営体	10 経営体
	オ．畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善のため、繁殖雌牛・搾乳雌牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策に取り組みます。	継続実施	－
	③生産コスト低減の取り組み		
	ア．低コスト・省力化技術の普及拡大に努めます。	水稲直播栽培面積	90ha
	イ．米の省力化生産の実証を行い、コスト意識の醸成に向けて取り組みます。	モデル経営体による米栽培にかかる労働時間削減率	10%
	④多様な担い手育成		
	ア．就農相談窓口の体制を強化し、地域の担い手育成に取り組みます。	認定新規就農者増加数	５経営体
	イ．農産物直売所を活用した少量・多品目生産による農業経営者や定年帰農者の育成に取り組みます。	栽培講習会・野菜づくり講座の継続実施	－
	⑤指導・支援体制の強化		
	ア．集落営農組織や家族経営体での円滑な承継に向けた支援に取り組みます。	事業承継支援経営体	２経営体
	イ．法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向け、経営分析診断に取り組みます。	経営分析診断実施経営体	３経営体
くらしの活動	**①食と農を基軸として地域に根ざした協同組合を目指します。 くらしの活動３本柱→「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「ふれあい活動」**		
	ア．食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸に部署間連携した取り組み	継続実施と新たな企画の実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ. 家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	家の光三誌普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率）	24.4%
	ウ. 新規グループ活動の立ち上げ等、女性部活動の拡大による組織基盤強化	ソレイユ開講	－
	エ. 健康・福祉活動の展開と、地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加と支援	①ＪＡまつり等継続的実施と検討 ②ライフサポート24機能・相談体制整備	－
	オ. 日本農業新聞、広報誌等を利用したＪＡの情報発信の強化	①農業新聞普及率（正組合員戸数に対する平均年間購読率） ②広報誌・農業新聞等の活用に併せ、ＳＮＳによる情報発信	① 15.2% ② －
購買事業	**①生活購買事業 地域特性を生かしたＪＡらしい魅力ある商品とサービスの提供**		
	ア. 女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	ムスイ講習会・各種相談会等の企画実施	年10回以上
	イ. 白アリ防除工事の普及拡大	供給高	3,700万円
	ウ. オーダーカーテン等を中心とした生活資材の販売拡大	供給高	950万円
	エ. ショッピングローンを活用した販売活動の展開	継続実施	－
	②よい食工房 地域の顔が見える総合的な販売促進活動及び一般消費者等との交流活動の実施		
	ア.「はとむぎ茶」の更なる普及拡大	供給高	1,600万円
	イ.「はとむぎ料理講習会」の開催	実施数	年3回以上
	③石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開		
	ア. 利用者増加対策の実施（100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進） （ア）キャンペーン実施 （イ）供給数量（揮発油数量）の増加	（ア）継続実施 （イ）継続実施	（ア）－ （イ）－
	イ. 油外商品の取扱高向上	継続実施	－
	ウ. スタッフサービスの向上 （専門的及び定期的研修の実施）	継続実施	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
購買事業	**④ガス事業** **エネルギー小売自由化を背景とするなかで、ＬＰガスを中心とした提案型の事業展開**		
	ア．アパートオーナーとの接点強化 （給湯器・ファンヒーターの提案）	ファンヒーター設置件数	50 台／年間
	イ．工務店・設計事務所との連携 （エネファーム等ガス機器ＰＲ）	エネファーム設置件数	40 台／年間
	ウ．ガス価格の透明化	継続実施	－
	エ．リース機器の普及拡大	普及台数	300 台／年間
	オ．新料金プランとあわせた提案、アパートオーナーとの連携によるライフサポートの普及	普及台数	一般家庭 50 件／年間
	⑤グリーンセンター **産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践**		
	ア．営農第三課との連携による産直部門の再構築	継続実施	－
	イ．部門の見直しによる管理体制の強化	継続実施	－
	ウ．生鮮三品を中心とした販売額の増加	継続実施	－
利用事業	**①葬祭事業** **多様化する葬祭ニーズへの対応により、利用者に満足いただける事業の展開**		
	ア．小規模葬及び直葬と通夜への対応強化	虹のホールかんなび内の遺体安置場所の設置	－
	イ．多様化するニーズへの対応	接遇等の研修会への参加、アンケート結果に基づく継続協議	－
その他事業	**①介護福祉事業** **地域に根ざした介護福祉事業の展開**		
	ア．地域の介護ニーズにあわせた介護保険事業及び総合事業のサービス提供	継続実施	－
	イ．職員の資質向上のため資格取得の奨励、事業別研修の実施・参加	事業別の研修会の実施及び職員のキャリア別研修会の実施	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージを踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	地区本部農業融資新規実行額	220 百万円
	イ．農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ. 営農部門と金融部門の連携を一層強化し農業者のニーズに応えるため、本店の農業金融専任担当者を拠点配置することにより、農業の現場に出向きます。	継続実施	－
	エ.「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	農業融資 プランナーの育成	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員･利用者との関係を深め、事業基盤を確保します。	①個人貯金残高 ②個人貸出金残高	① 488 億円 ② 146 億円
	イ. ＪＡバンクアプリなどの新しい金融サービスや、ネットバンク、ＪＡカードといったキャッシュレス決済ができる各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。	①個人向け ネットバンク ②ＪＡカード	① 164 件 ② 78 枚
	ウ. 組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行います。	継続実施	－
	エ. シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制をさらに強化し、利用者の満足度向上に取り組みます。	継続実施	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア. 中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤の確立・強化」のため、ＡＴＭ及び金融店舗の利用状況等を踏まえ、代替措置により組合員・利用者の利便性を確保しつつ、業務の集約やＡＴＭの再配置に取り組みます。	継続実施	－
	イ. 金融店舗における事務効率化に取り組み、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置く事業スタイルを目指します。	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員･利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動を実施します。	３Q訪問軒数	4,500 軒以上
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断 活動世帯数	65 世帯以上
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部 新規会員件数	85 件以上

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開します。	ニューパートナーズ契約件数	441件以上
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア．ＪＡしまね共済事務センターと各支店が円滑な事務を行うことにより組合員・利用者サービスの向上を図ります。	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ 生命2.5日以内 建更2.5日以内 自動車3.0日以内 自賠責5.0日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア．安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連と連携を密にとって対応することにより組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現します。	満足度向上	総合満足度 96%以上 事故受付 97%以上 現場急行 98%以上
地区本部運営	**①役員無通告検査の確立**		
	ア．全国中央会による監査から会計監査人による監査に移行されることから、これに対応した地区本部の内部統制整備と役員無通告検査を確立します。	継続実施	－
	②斐川地区特定財産の活用		
	ア．特定財産検討委員会及び運営委員会での協議による、斐川地区発展のための特定財産活用を行います。	特定財産活用検討	－

＜石見銀山地区本部＞

（1）基本方針

地域農業生産基盤の拡充と販売体制の確立、安全・安心な農畜産物の提供に努め、ＪＡの総合力を一層発揮することで、地域に貢献し、次世代につながる豊かで安心してくらせる地域社会の実現をめざします。そして、組合員の皆様との対話を重視し、多様なニーズを的確に把握することにより、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の３つの目標を基本とした、創造的自己改革を実践します。

①持続可能な地域農業の実現

農業者の所得増大と農業生産の拡大・地域農業の持続的発展のため、農業を支える担い手の育成・支援、次世代リーダーの養成に継続して取り組みます。

②豊かでくらしやすい地域社会の実現

豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成していくため、「食」と「農」を通じた社会づくりと地域の活性化に貢献します。

③未来へつなぐ経営基盤の確立

組織・財務・事業基盤の維持・拡大を図るとともに、人を育てる職場づくり・風土の構築に努め、安定的な経営基盤の確保に努めます。

（2）事業方針

①営農・農業振興

圃場整備事業と一体となった園芸品目の推進と、リースハウスを活用した園芸品目の新規作付けによる生産量の拡大・担い手の育成に取り組みます。また、畜産産地基盤強化に向け、酪農・養鶏の生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、繁殖牛増頭のため県央地区畜産総合センターを有効活用し、畜産農家の労力軽減と所得向上の支援に取り組みます。

②くらしの活動

豊かでくらしやすい地域社会の実現をめざして、「食と農」「助け合い」を柱に、ＪＡを拠り所とした組合員や地域住民参加による生きがい・ふれあいの場づくりを進めます。また、女性・青年組織との更なる連携により、組織活動の活性化を図ります。

③信用事業

農業者の多様化するニーズや成長ステージ等を踏まえた金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。また、渉外担当や窓口での提案活動に重点を置き、貯金･貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に行うとともに、キャッシュレス決済が可能な各種サービスを積極的に提案し、組合員・利用者の利便性の向上に取り組みます。

④共済事業

契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）を徹底し、組合員・利用者のライフイベントニーズに沿った「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供と「農業リスク診断活動」を実施することにより、「安心」と「満足」を提供し、利用者満足度の向上に取り組みます。

⑤購買事業

生産資材供給においては、営農指導部門・販売部門・ＴＡＣが一体となって効率的に事業を展開し、農家組合員の農業生産コストの低減に努めます。生活物資供給においては、組合員・利用者に満足いただける商品・サービスの提供に取り組みます。

⑥利用（葬祭）事業

教育・研修体制の構築による計画的な人材育成により、多様化する葬祭ニーズへの対応力を強化し、より高質なサービスの提供と、組合員・利用者の負託に応える葬儀施行に努めます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
営農・農業振興	**①新たな担い手の育成と農地の利用促進**		
	ア．新たな集落営農組織の設立及び個人・集落営農組織の法人化に向けた支援の強化	支援件数	２件
	イ．行政・関係機関と連携した、新規就農者並びに農業担い手の育成・支援	研修会開催 新規就農者	１回 ２名
	ウ．農地利用集積円滑化団体として、行政・関係機関との連携による農地利用調整機能の強化と担い手集積率の向上	担い手集積率	30%
	②実需者と結びついた求められるモノづくりの推進		
	ア．米の販売戦略（こだわり米・縁結び米等）に対応した作付誘導及び技術改善	作付面積割合	きぬむすめ 30% つや姫 7.5%
	イ．管内出荷米における選別ふるい目の更新率向上	更新率	90%
	ウ．耕畜連携による水田フル活用米穀等の安定的な生産・維持	作付面積	飼料用米 52ha WCS 用稲 18ha
	③畜産産地基盤強化の取り組み		
	ア．雌牛保留・増頭、酪農と連携したＥＴ生産対策による市場上場頭数の増大	上場頭数	480 頭
	イ．畜産総合センター活用による農家支援	預託頭数 （子牛・繁殖牛）	155 頭
	ウ．えごま・飼料用米を活用した鶏卵のＰＲ・販売促進	ＰＲ・販促	７回
	④重点品目の栽培推進と産地化への取り組み		
	ア．圃場整備と一体的な園芸品目の推進	栽培面積	キャベツ 12.5ha 白ねぎ 3.9ha
	イ．リースハウスを活用した園芸品目の生産拡大	リースハウス 栽培	0.5ha
	⑤農産物の安全・安心への取り組み		
	ア．生産履歴の記帳・確認・検証体制の整備	継続実施	－
	イ．「美味しまね認証」取得拡大に向けた取り組み強化	認証取得部会	１部会
	⑥産直ハウス栽培拡大と出荷品目拡大への取り組み		
	ア．年間を通じた安定的な出荷量確保を目的としたハウス栽培の拡大	新規ハウス	１棟
	イ．学校給食等への供給量の拡大	新規品目	１品目
くらしの活動	**①くらしの活動**		
	ア．組合員や地域住民とＪＡをつなぎ、管内女性の交流を促進する場として、女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	開催回数	12 回

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動	イ. ＪＡへの親しみや年代別の仲間づくりを目的としたシニア講座「菜根館」の定期開講、及びＪＡとの取引継続のための女性部加入運動の展開	開講	第７期開講
	ウ.「巡回人間ドック」や「胸部ＣＴ検診」「担い手人間ドック」等、健康寿命100歳プロジェクトを通じた健康管理活動を展開	受診者数	巡回人間ドック 100名 胸部ＣＴ検診 60名 担い手人間ドック 60名
	②広報活動		
	ア. 親しみやすい誌面づくりのため、ＪＡ事業や身近な情報、ニュース等をＪＡ広報誌「ＪＡしまねびより」に掲載	広報誌作成回数	12回
	イ. 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開。親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	送稿記事掲載回数	100回
	③地域貢献活動		
	ア. 管内で開催されるボランティア活動や、各地区での清掃作業等の企画及び実施	開催回数	年２回程度
購買事業	**①自動車事業の取り組み**		
	ア. 信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数・車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	販売台数 車検台数	70台 600台
	イ. 利用者満足度向上を目的とした組合員・利用者に対してのアフターフォロー及び整備体制の強化		
	②店舗・生活購買の取り組み		
	ア. ＪＡグリーン店舗の供給拡大 （ア）ＪＡしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 （イ）地域に親しまれる店舗をめざした、ＪＡ店舗としての特長を生かした店舗運営	供給高	ＪＡグリーン： 455,000千円 産直店舗： 41,377千円 購買店舗： 29,500千円
	③店舗・生活購買の取り組み		
	ア. インターネットやカタログ等の活用による組合員ニーズに即した商品の提供と供給の増大	取扱高	75,600千円
利用事業	**①葬祭事業の取り組み**		
	ア. 葬祭事業における利用者満足度の向上 （ア）利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案、サービス、施行の実施 （イ）職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	施行件数 取扱高	450件 361,700千円

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア. 農業融資増強・シェアアップの取り組み	県域新規実行額	286 百万円
	イ. 農業所得増大に努めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化と農業融資の増強		
	ウ. 信用･営農経済（ＴＡＣ等）部門との事業間連携を強化した、総合機能の発揮		
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高	423 億円
	イ. 個人貸出金増強の取り組み （ア）ＪＡらしいサービスの提供と利用者満足度向上 （イ）現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 （ウ）顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高	120 億円
	ウ. 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取引の深耕	新規獲得件数	326 件
共済事業	**①強固な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢と次世代対策の強化**		
	ア. 契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じた普及推進を展開し、より利用者ニーズを的確に捉えた「ひと・いえ・くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	３Ｑ訪問活動軒数	3,520 世帯
	イ. 農業者の事業･生活基盤の安定化を図るため、積極的な「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク保障診断活動世帯数	70 世帯
	ウ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに向けた取り組み	こども倶楽部新規会員数	55 名
	エ. 共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるような積極的な普及活動の展開	ニューパートナーズ契約件数	459 件
	②県内均質な利用者サービスの実践による利用者満足度の向上と継続的な人材強化		
	ア. ＪＡしまね共済事務センターと各支店との円滑な事務処理による組合員・利用者サービスの向上	引受処理日数	生命 2.5 日以内 建更 2.5 日以内 自動車 3.0 日以内 自賠責 5.0 日以内
	③組合員・利用者に密着した身近で親切なサービスの提供と迅速・適正な自動車損害調査体制の実現		
	ア. 安心サポーターが事故の初期対応等を迅速・適正に行い、全共連との連携を密にとって対応することによる組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスの実現	満足度向上	事故連絡時 97% 以上 現場急行 98% 以上

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
地区本部運営	**①組織・事業基盤の確立**		
	ア. 組合員加入促進の取り組み （ア）正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による、農業の担い手対策、地域リーダー、後継者対策の継続実施 （イ）おさいふカード会員の加入促進 （ウ）地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	総合ポイントカード会員加入率	68%
	イ. 子会社の経営安定化支援のため、コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及びＪＡ事業との連携強化・経営管理	連携会議・報告検討会議開催回数	４回
	ウ. 環境への取り組み （ア）農業担い手の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、（有）ほなみと連携した農地の保全管理 （イ）三瓶小水力発電所の震災被災工事と設備更新工事の完成及び安定運営	三瓶小水力発電所更新工事完成	令和２年９月

＜島根おおち地区本部＞

（1）基本方針

ＪＡを取り巻く環境は、人口減少、農業従事者の高齢化による組織基盤の弱体化、マイナス金利政策による信用・共済事業の収益縮小等、厳しい状況が予想されます。

このようななか、事業の見直しによる効率化を積極的に進めるとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目指す自己改革に継続的に取り組み、ＪＡが、組合員及び利用者の皆様から選ばれる存在であるよう取り組んでまいります。

（2）事業方針

①営農・農業振興

島根おおち地区本部の特色ある自然環境と地理的条件を活かした農業振興を強化して、「水田のフル活用」と「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組みます。

販売に結びついた米生産の取り組みとして「石見高原ハーブ米コシヒカリ」と「石見高原ハーブ米きぬむすめ」及び「つや姫」の生産の拡大と販売の強化に取り組みます。

畜産総合センター事業（子牛・繁殖雌牛の預かり事業）を活用することにより、農家支援と担い手育成を図り、繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大を図ります。

また、ＴＡＣと関係機関が連携し、Ｕ・Ｉターン就農者を中心に地域へ定着する活動を通して地域の活性化を図るとともに、担い手・法人の経営の安定と地域農業の活性化を支援します。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とした活動の質的向上に努め、女性部・青年連盟をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員や地域住民が多数参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

③信用事業

総合事業のメリットを活かし、地域に密着した金融機関としての役割を果たすとともに、業務の効率化･コスト削減による持続可能な体制整備と利用者満足度の向上を目指します。

重点事項

ア．ライフスタイルに沿った商品提案（貯金、農業振興・生活向上資金、投資信託）
イ．相談機能の充実（年金・相続・ローン・資産形成）
ウ．便利機能の提案（ＡＴＭ、ネットバンキング、ＪＡアプリ、ＪＡカード）
エ．地域とのふれあい活動（旅行、グランドゴルフ）

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守るための総合保障の充実による「安心」と「満足」の提供と、コンプライアンス態勢の強化・徹底による信頼性の確保に努め、事業基盤の維持・拡大と事務の効率化を目指します。

重点事項

ア．３Ｑ訪問活動による契約者フォロー活動

イ．ペーパーレス化による事務効率化と契約者対応の充実
（Lablet's 携帯端末機の信用情報との連携）

ウ．自動車事故・自然災害が発生した場合の受付・現場急行等の契約者への初期対応を担当する「安心サポーター」体制の充実強化

エ．地域貢献活動の継続実施
（書道図画コンクール・学童野球協賛、カーブミラー寄贈、神楽甲子園支援）

⑤購買事業

・生産購買

営農指導部門・販売部門・ＴＡＣと連携し効率的な購買事業を展開し、品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減を行い、予約購買を基本とした低コスト資材の提供を図ることにより、農業者の所得増大に取り組みます。

・生活購買

組合員や地域の暮らしを支援し、多様なニーズにあった商品の提案や展示会を開催し、組合員・利用者から安心と信頼のいただける燃料事業、生活購買事業に積極的に取り組むとともに、引き続きのサービスの向上に取り組みます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①ブランド米「石見高原ハーブ米」と特別栽培米「つや姫」の生産振興**		
	ア．ブランド米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興	作付面積	167ha
	イ．ブランド米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興	作付面積	50ha
	ウ．特別栽培米「つや姫」の振興	作付面積	75ha
	②重点品目の産地化への取り組みと収量アップ		
	ア．重点品目（白ねぎ・ミニトマト・キャベツ）を組み入れた複合経営の取り組みにより農業所得の向上	（ア）白ねぎ栽培面積	（ア）12ha
		（イ）ミニトマト栽培面積	（イ）4ha
		（ウ）キャベツ栽培面積	（ウ）2ha
	イ．リースハウスを活用したぶどう（神紅）の産地化	ぶどう（神紅）栽培面積	1ha
	ウ．良品質・収量アップに向けた生産指導	継続実施	－
	エ．新規栽培者の確保対策と育成支援	継続実施	－
	③複合経営による施設園芸や土地利用型作物の産地化		
	ア．法人・集落営農組織への土地利用型作物の拡大支援	広島菜栽培面積	18ha
	イ．ハウスを活用した園芸作物の拡大支援	（ア）菌床椎茸ブロック数 （イ）トルコギキョウ出荷本数	（ア）21万個 （イ）110千本
	ウ．農業所得向上に向けた多角化・コスト低減支援		
	④畜産総合センターを活用した産地強化		
	ア．畜産総合センターを活用した生産基盤の拡大支援	継続実施	－
	イ．授精卵を活用した仔牛生産の増加支援	継続実施	－
	⑤地域の担い手確保と後継者育成対策		
	ア．ＴＡＣを中心に法人・集落営農組織への経営支援強化	経営支援	年間　5組織
	イ．集落営農組織の設立・法人化に向けた支援	設立・法人化に向けた支援	1組織
	ウ．新規就農者・新たな担い手対策支援	各種研修会の開催	－
くらしの活動等	**①くらしの活動**		
	ア．青年連盟、女性部と連携し「愛菜カレーの日」・「ふれあい農園」を実施し、食農教育・農業体験イベントに取り組みます。	継続実施	－
	イ．地区本部独自検診の実施による健康管理活動、全役職員参加のボランティア活動を実施し、地域に根ざした活動を展開します。	（ア）検診 （イ）地域貢献活動	（ア）継続実施 （イ）年1回以上実施

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
くらしの活動等	ウ. 支店だよりの発行、来店感謝デー・スマイルデー等を開催し、支店と地域が一体となったイベント開催に取り組みます。	継続実施	－
	エ. 家の光三誌・日本農業新聞の普及、拡大に努め組合員・地域住民との繋がり強化に取り組みます。	（ア）家の光普及率 （イ）農業新聞普及率	（ア）25% （イ）10%
	オ. 健康寿命 100 歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の実施	継続実施	－
	カ. ＪＡ女子大学「つくしんぼ」の実施、ＪＡ女子大学卒業生による組織フレッシュミドルミズ「幸せのたね　たんぽぽ」の支援を行い、女性グループ活動の充実･支援に取り組みます。	（ア）つくしんぼ第9期生募集 （イ）幸せのたねたんぽぽ	（ア）募集定員20名 （イ）継続支援
	②広報活動		
	広報誌の地区本部誌面の充実、地区ホームページを活用した旬な情報発信に取り組みます。	継続実施	－
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア. 農業者の多様なニーズや災害等の予測不能な資金に対し、迅速な対応と事業間連携による情報発信により、農業所得向上と農業生産拡大に貢献します。	農業資金新規実行金額	190 百万円
	イ. 農業を基盤とする金融機関として、農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応等、取引先の成長や地域の活性化に向け役割を発揮します。		
	ウ. 本店に配置された農業金融専任担当者、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の課題を解決します。	継続実施	－
	エ.「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成します。	融資担当者の資格取得	－
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア. 組合員・利用者のライフイベントに応じた提案（貯金・生活資金・資産運用）と相談機能（年金・相続等）の提供により利用者満足度の向上によるメインバンクとしての機能を発揮します。	（ア）個人貯金残高 （イ）個人貸出金残高 （ウ）年金新規獲得件数	（ア）456 億円 （イ）58 億円 （ウ）191 件
	イ. インターネットを活用した、非対面チャンネル（ネットバンク・ネットローン）の利用促進とバナー広告による効率的な提案により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図ります。	情報発信	－
	③組合員・利用者接点の再構築		
	支店の店舗機能やＡＴＭにおいて、地域の生活基盤としての役割・利便性を確保しつつ、利用状況等に応じ見直し、組合員・利用者との接点を再構築します。	利用状況の再検証	－

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
信用事業	**④利用者保護**		
	ア. 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応します。	継続実施	－
	イ. 特殊詐欺等の金融犯罪から組合員･利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組みます。	継続実施	－
共済事業	**①普及部門**		
	ア. 質の高い契約者サービスの実現に向けてライフアドバイザー（渉外担当者）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員･利用者一人ひとりに最適な保障を提供し、ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を構築します。	恒常推進占有率	100%
	イ. ３Q訪問活動による契約者の状況確認（請求漏れの点検等）を行うとともに、Lablet's 端末機を全面的に活用し、正確で分かりやすい相談活動を幅広く展開し提案することで、組合員・利用者に対して万全の保障を提供します。	（ア）３Q訪問軒数 a. 複合ＬＡ１人あたり b. 情報連携職員１人あたり （イ）はじまる活動複合ＬＡ１人あたり （ウ）ニューパートナーズ契約件数 （エ）こども倶楽部新規会員数	（ア）3,270 軒数 a. 220 世帯 b. ５世帯 （イ）60 世帯 （ウ）337 件 （エ）40 件
	ウ. 農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供します。	農業リスク診断活動世帯数	65 世帯
	エ. 将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、満期到来契約の継続や解約失効率の縮減など共済契約の保全管理の取り組み強化と、必要保障の積極的な提案により、地域に安心の輪を拡大します。	（ア）解約失効率 a. 生命総合 b. 建更 （イ）自動車継続率	（ア） a. 1.87%以内 b. 1.77%以内 （イ）96%以上
	オ. 共済担当者の育成を強化し、組合員・利用者サービスの利便性向上を図ると共に、よりお役に立てるサービスを提供します。	審査員（生命、建物、自動車）資格の取得、Lablet's 端末研修と操作指導	－
	②業務部門		
	ア. Lablet's の活用を100%実施していくことを中心に事務効率化を図り、それに伴う事務負荷軽減の時間を契約者対応への充実に向けて取り組みを強化します。	（ア）生命、建物 （イ）自動車新規･継続 （ウ）自動車異動	（ア）100% （イ）100% （ウ）70%
	イ. 引受審査業務及び支払査定業務については、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みを強化し、組合員・利用者の満足度向上へと繋げます。	（ア）引受審査 a. 生命､建物 b. 自動車 c. 自賠責 （イ）支払査定 a. 生命 5 日以内処理完結率 b. 建物 20 日以内処理完結率	（ア）引受審査 a. 2.5 日以内 b. 3.0 日以内 c. 5.0日以内 （イ）支払査定 a. 90%以上 b. 90%以上

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	ウ. ＪＡ審査員を計画的に養成するとともに、迅速な共済金支払を実現するため、自然災害損害調査体制と大規模災害発生時の査定体制を強化します。	体制整備と査定研修の実施	－
	③自動車損害調査部門		
	ア. 自動車共済安心サポーターを中心とした、全共連との協力関係維持を図り、日中現場急行･事故受付初期対応体制の整備･強化に取り組むとともに、安心サポーターの人財育成に努めＣＳ向上を目指します。	満足度向上 （ア）事故連絡時 （イ）現場急行	（ア）97％以上 （イ）98％以上
	④地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化		
	次世代を対象とした書道･図画コンクール･学童野球等の協賛･管内市町村へのカーブミラーの寄贈・神楽甲子園への支援等の地域社会への貢献に取り組みます。	継続実施	－
購買事業	**①生産資材**		
	予約購買を基本とした運動を展開し、低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した活動強化により利用向上に取り組みます。	継続実施	－
	②生活購買		
	組合員･地域住民とより絆を深める“ふれあい”の場の提供と、ニーズに沿った季節商品の提案型各種展示会の開催に取り組みます。	継続実施	－
	③給油・ＬＰガス		
	ア. 給油所では、地区別配達カレンダーによる配達を行い、効率化による安価供給に取り組みます。 また、農業経費軽減を目的とした正組合員への農業用燃料の特別価格を継続実施します。	（ア）供給油糧（全油種） （イ）供給金額	（ア）3,657t （イ）461,525 千円
	イ. ＬＰガスにおいては、組合員・利用者に安全・安心してご利用していただける保安体制の充実・強化に取り組みます。	（ア）供給数量 （イ）供給金額	（ア）646t （イ）188,500 千円
利用事業	**葬祭**		
	葬儀体制の充実を図り、葬送の儀を真心込めてお手伝いします。 また、故人とご遺族の想いに寄添い、心を尽くした信頼のサービスを提供し、ＪＡ葬祭のシェア率を高めます。	（ア）取扱件数 （イ）取扱高	（ア）350 件 （イ）169,569 千円
地区本部運営	①部門別損益管理を基本とした地区本部事業利益の向上を目指し、赤字部門の認識と早期の改善を図ります。 ②事務処理の効率化を実施し、管理経費の削減を図ります。 ③内部統制運用評価に基づき、地区本部内部統制の整備を図ります。 ④各部門の取り組みの確実な実施に向け、進捗状況の検証を行います。	検証、改善	－

＜いわみ中央地区本部＞

（1）基本方針

①信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上

新規就農者や担い手の育成・支援の充実を進めるとともに、地域ブランド化や新たな産地育成、販売力の強化に取り組み、生産基盤の維持･拡大と農業者の所得向上、「安全」「安心」な農産物の提供に努めます。

②地域社会に貢献する協同活動の展開

「くらしの活動」を基軸とし、組合員・利用者が積極的に諸活動に参加できる機会を増やし、地域の活性化に貢献します。

「しまねびより」等、広報活動を充実し、協同組合に対する理解促進に努めます。

③組合員の負託に応える運営の実践

多様な組合員の意思反映強化に取り組むとともに、経営面では「事業本部制的運営」にむかうため、業務の集約と見直し、機能再編を含めた地区本部機構・店舗機能の再編を検討します。

（2）事業方針

①営農・農業振興

農畜産物の生産維持･拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、多様な担い手の育成･確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとづくり）、そのための農業振興体制整備（しくみづくり）に取り組みます。

②くらしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を３本柱として、積極的な事業･活動への参加を促し、農協運動の活性化･地域づくりにより「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」を目指します。

③信用事業

地域に選ばれる金融機関として、組合員・利用者ニーズに対応できる人材育成、体制整備を進め、農業・生活メインバンク機能の強化を図ります。

また、組合員・利用者の視点に立った提案型サービスの提供により利用者満足度の向上に努めるとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

④共済事業

組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と「信頼」の獲得に向けて、事業実施体制の高度化及び平準化、さらに新規利用者拡大に努め、利用者満足度の向上を図ります。

⑤購買事業

肥料・農薬の銘柄集約をさらに進めるとともに、大型規格農薬の積極的な採用による価格低減に取り組みます。

また、予約購買を基本とした提案型訪問活動に努めます。

（3）重点事項目標値

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	**①多様な米づくりへの取り組み**		
	ア．平坦部を中心とした「コシヒカリ」から「きぬむすめ」、「つや姫」への品種転換	きぬむすめ・つや姫の作付割合	30%
	イ．結びつき米（石見白いるかの舞・学校給食・地元業者等）の販売強化	結びつき米の販売	450t
	②園芸作物の振興		
	ア．キャベツ （ア）地域に適した品種選択とリレー出荷による有利販売の実施 （イ）新規生産者の掘り起し及び増反	美味しまね認証取得	１件
		新規栽培面積	10a
	イ．アスパラ （ア）「組合せ作物」としての新規植栽の取り組み	新規植栽面積	５a
	ウ．あすっこ （ア）軽量野菜・簡易栽培の利点を生かし、生産者の掘り起し及び面積拡大 （イ）品種特性及び地区の気候によるリレー出荷での有利販売	栽培面積拡大	６a
	エ．菌床しいたけ （ア）良品質なブロック製造支援と巡回指導による技術向上 （イ）「美味しまね認証」取得に向けた取り組みと“安全安心”、“市場競争力”の強化	美味しまね認証取得	４戸
	オ．原木乾しいたけ （ア）人工ほだ場における労力軽減の確立、魅力ある栽培技術の普及による新規生産者の参入促進 （イ）行政との連携による地域産原木の確保・供給の促進による生産基盤確保	出荷数量	３t
	③果樹の生産振興		
	ア．ぶどう （ア）デラウェア改植による収量の確保と良品質生産 （イ）大粒系リースハウス事業の取り組みによる産地規模の拡大とピオーネを中心とした更なる産地化 （ウ）着果数・適正房重の徹底管理による着色不良の解消と品質の統一	デラウェア改植面積	10a
		大粒系ぶどうリースハウス取り組み面積	10a
	イ．西条柿 （ア）将来ビジョンの実践による反収の向上と担い手（若手）生産者の技術向上 （イ）産地ツアーでの情報共有による有利販売の取り組み （ウ）あんぽ柿の製造技術の向上と販売促進	平均反収	650kg
		あんぽ柿製品数	30万個

区分	実施事項	目標値（令和２年度） 指標	数値
営農・農業振興	ウ．梨 （ア）真夏の潅水と適正着果数の徹底による肥大不良解消 （イ）光センサー選果による商品力を生かし、地元市場と連携した有利販売 （ウ）ジョイント栽培などの新技術の導入による労力軽減と生産維持	出荷数量	20t
	エ．いちじく （ア）生産技術向上による出荷量の増大 （イ）株枯病抵抗性苗木への改植による安定生産	出荷数量	５t
	④畜産の振興		
	ア．和牛繁殖 （ア）受精卵移植による増頭対策及び優良牛の導入とレベルアップ （イ）繁殖牛能力向上を目的に肥育センターを核とした繁殖肥育一貫体制の構築による生産基盤強化の継続実施 （ウ）「しまね和牛子牛飼い方マニュアル」の実践と定期巡回による質の高い子牛生産と繁殖技術の向上	子牛出荷頭数	163 頭
	イ．酪農 （ア）生乳の安全・安心確保への取り組み （イ）後継牛生産対策及び規模拡大に向けた農家支援の継続 （ウ）生乳チェックシート記帳徹底による乳質改善及び衛生管理の実施	生乳出荷数量	6,379t
	ウ．肉豚 （ア）経営安定化のための資金・資材・販売に対する協力支援	肉豚出荷頭数	17,000 頭
	⑤産直農産物の安定供給と魅力ある店舗づくり		
	ア．産直 （ア）栽培履歴を柱とした安全・安心な農産物の周年安定供給と地産地消の取り組み （イ）魅力ある産直店舗の展開 （ウ）新規会員の掘り起こしと中堅規模農家の育成	残留農薬の定期的なサンプル調査	４回
		消費者懇談会の開催	４回
		営農塾と育成塾の開講	営農塾　22 講座 育成塾　10 講座
くらしの活動	**①組織強化・教育文化・食農教育等の取り組み**		
	ア．若い女性世代のＪＡファンづくりと受講者の仲間づくり・自己研鑽応援のための「ＪＡ女子大学」の開催	講座数	６期生開講 募集定員 30 名
	イ．小学校等との連携による「ＪＡ出前授業」、「農業体験塾」の開催	各種活動の開催	年７回
	ウ．女性部員・組合員・地域住民とＪＡ役職員との絆づくりを目的とした「ＪＡふれあいの集い」の開催	開催月	12 月頃

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
くらしの活動	エ．趣味のグループ･家の光記事活用グループ等のミニグループ活動への取り組み、女性部活動の状況を紹介する「女性部通信」の発行	①趣味のサークル ②女性部通信の発行	①年２回 ②年１回
	オ．家庭情報誌であり協同活動の教育情報誌である「家の光」、子供向けの情操教育・食農教育誌である「ちゃぐりん」の普及拡大	部数（年間平均） 普及率換算（合計） 45％	家の光普及部数 1,600 部 ちゃぐりん普及部数　85 部
	カ．「農」をキーワードとした組合員・ＪＡ役職員相互の知識・情報の共有、協同組合運動の発展を目的とした「日本農業新聞」の普及拡大	部数（年間平均） 普及率換算 9.1％	農業新聞普及部数 360 部
	キ．健康寿命 100 歳プロジェクトとして、農家組合員・女性部員への各種健康診断受診勧奨、イベント等でのラジオ体操を実施	継続実施	担い手人間ドック、乳がん検診、胸部ＣＴ・腹部エコー、骨粗鬆症検診
	②地域貢献、地域活性化の取り組み		
	ア．ＪＡしまね地域振興支援資金を活用し、地域貢献に取り組む団体の表彰及び活動の支援	地域貢献活動団体の支援	募集５月～７月 団体表彰　１団体 活動支援　４団体
	イ．地域と一体となった各種イベント（農業祭り等）の開催、地域主催のイベント等への積極的な参加	農業祭等の主催･共催の取組地区	全地区
	ウ．支店運営委員会を核とした１支店１協同活動の実践	取組支店	全支店
	エ．がん募金への寄贈を目的とした、マイバッグ運動の取り組み	マイバッグ 持参者数	延べ８万人
	オ．プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、職員による地域ボランティア活動の実施	ボランティア活動	年１回 全職員活動
	③広報活動		
	ア．広報誌「しまねびより」地区本部ページでの様々な組織活動の紹介	継続実施	随時
	イ．「支店だより」の全地域（支店）発行	継続実施	全地区発行 （支店・事業所）
	ウ．ＪＡ活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載	出稿本数	108 回 / 年
	エ．地域住民向けのコミュニティ誌（ハートふぁーむ）の発行、マスメディアへの情報提供	コミュニュティ誌発行	２回 / 年
	オ．地区本部ホームページ、産直フェイスブックによる情報の発信	継続実施	随時
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応及び金融サービスの提供	農業資金 新規実行額	150,000 千円
	イ．農業者や農業法人はもとより、「食と農」に関わる事業法人への積極的な資金対応、取引先の成長や地域の活性化に向けた役割を発揮		

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
信用事業	ウ．ＴＡＣや営農部門との連携強化、農業者の資金課題解決等に向けた取り組み	継続実施	－
	エ．「農業金融プランナー」資格の取得、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	資格取得	農業金融プランナー　２名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．生活基盤を支える事業（貯金･貸出金等）の安定的な提供、組合員・利用者との関係を深める事業基盤の確保	組合員・利用者との取引拡大	個人貯金残高795億円 個人貸出金残高167億円 年金指定口座獲得件数550件
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスの提供とイベント開催、子育て世帯への金利優遇等の支援		
	ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品の提供、サービスをそろえ組合員・利用者本位での提案活動	トスアップ	300件
	③組合員・利用者接点の再構築		
	ア．地域の生活基盤としての役割・利便性の確保、利用状況等に応じたＡＴＭ及び金融店舗機能等の見直し	継続実施	－
	イ．シニア世代及びその次世代への年金・相続等の相談体制の充実、フィンテックを活用したインターネットサービスの提供による、利用者の満足度と利便性のさらなる向上	継続実施	－
	④利用者保護		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上、ＪＡバンク相談所と連携した苦情相談の適切な対応	継続実施	－
	イ．金融機能不正利用防止（特殊詐欺・金融犯罪）に向けた積極的な取り組み、警察や地域金融機関との連携	継続実施	－
	ウ．農業者をはじめ地域の利用者の必要な資金を円滑に供給するため、適切なリスク管理下での金融仲介機能を発揮	継続実施	－
共済事業	**①普及部門**		
	ア．契約者フォロー活動（３Ｑ訪問活動）の徹底 （ア）利用者満足度維持向上と地域特性に応じた普及推進の展開 （イ）利用者ニーズを的確に捉えた「ひと･いえ･くるま」の総合保障拡充に向けた推進活動の実施	３Ｑ訪問件数	5,410件以上
	イ．農業者の事業・生活基盤の安定化を目的とした、「農業リスク診断活動」の展開と農業リスクに対する万全の保障の提供	農業リスク診断活動件数	115件以上
	ウ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充 （ア）地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化 （イ）地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりの取り組み	こども倶楽部新規会員件数	100件以上

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	エ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよな普及活動の展開	ニューパートナー契約件数	597 件以上
	②業務部門		
	ア．組合員･利用者へ質の高いサービスを提供するため､正確･迅速な事務処理の強化	引受審査迅速化	＜引受処理日数＞ ・生命 2.5 日以内 ・建更 2.5 日以内 ・自動車 3.0 日以内 ・自賠責 5.0 日以内
	③自動車損害調査部門		
	ア．安心サポーターによる事故初期対応等の迅速かつ適正な対応と組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを実現	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
購買事業	**①予約購買を基本とした運動の展開**		
	ア．低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した提案型訪問活動の強化による利用向上	継続実施	－
	イ．「第２次農業戦略実践３カ年営農計画」と連動した事業展開	継続実施	－
	②「安心」と「満足」を感じる運動の展開		
	ア．消費者ニーズに対応した管内農産物及び加工品の取扱い商品を充実し、地産地消拡販に向けた商品の宅配運動の展開	①地産地消米取扱量（白いるか舞） ②いわみ中央頒布会取扱件数	① 30t ② 500 件
	イ．葬祭センターと連携した冠婚葬祭におけるギフト商品の提案型訪問活動の強化	継続実施	－
	③組合員・利用者から支持される店舗展開		
	ア．平和街ＳＳの会員（組合員）化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員利用率の向上	①会員数 ②会員利用率	① 2,050 人 ② 55％
	イ．接客力の強化による地域に愛される店舗展開	継続実施	－
葬祭事業	**①組合員・利用者に満足いただける葬儀施行の実施**		
	ア．超高齢化社会を背景に、組合員･利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行の実践	継続実施	－
	イ．職員の資格向上による葬儀レベルの向上と高位平準化	①県域研修会参加 ②葬祭ディレクター資格取得	①６回／年 ②２名
	②「虹のホールはまだ」の利用促進による葬儀シェアの向上		
	ア．集客イベント等によるＪＡ葬祭事業の認知度向上	①集客イベント ②地区本部シェア率	①１回／年 ② 32％
	イ．渉外活動による情報収集とＪＡ葬祭会員の新規獲得運動の展開	新規会員数	200 人

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
福祉事業	**①多様なサービスの提供と質の向上**		
	ア．共生社会の実現と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み （ア）家庭や住み慣れた地域で、障がいの有無や年齢にかかわらず安心して暮らしが送れるよう、生きがいや自立の支援と、地域に密着した福祉事業の展開 （イ）サービス内容の転換、質の向上と収支構造の改善	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 3,518 人 ② 77,527 千円
	イ．高齢者生活支援事業（介護保険制度適用外の訪問支援サービス）における、介護保険制度の上限を超えるまたは制度外での支援の枠を考えた、独自サービスの提供	①延べ利用者数 ②報酬金額	① 120 人 ② 627 千円
	ウ．制度変更対応、職員のスキルアップに向けた研修会・勉強会の開催	研修会実施	1 回 / 月

＜西いわみ地区本部＞

（１）基本方針

人口減少や農業者の高齢化により、農業生産基盤の維持が困難な状況においても、地域農業の実態に即した多様な担い手の育成・支援を進めていきます。「農業所得の増大」「農業生産の拡大」を目指すＪＡの自己改革に継続して取り組みます。

また、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、ＪＡの総合力を発揮し、地域の活性化に努めます。

更に、組合員からは「ＪＡはよくやっており、不可欠な組織で弱体化することには反対」との評価を得ることが重要であることから、役員・管理職・担当者だけでなく、職員全員が自分の言葉で情勢・危機感・ＪＡの果たしている役割、自己改革の成果を発信できるよう努めます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

ア）地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
イ）主要園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり
ウ）「売れる米づくり」の取り組み
エ）水田を活用した高収益作物の推進
オ）畜産産地の維持、強化

②くらしの活動

家の光３誌及び日本農業新聞の普及、また人間ドック・農業者・女性部健診等の健康管理活動により組合員の総合的な支援に努めます。女性部、青年連盟との連携により食と農を中心とした組織の活性化及びＪＡ女子大や婚活（結婚活動）に取り組みます。

また、支店まつりの開催、支店だよりの発行など魅力ある支店の創造を目指し、支店を基軸としたアクティブ・メンバーシップの確立に取り組みます。

③信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化を軸に、組合員・利用者との接点の再構築と利用者保護を重点事項に掲げ、事業の拡大に取り組みます。

④共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組みます。

また、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みと自動車損害調査体制の強化により、契約者・利用者の満足度向上を図ります。

⑤購買事業

営農指導部署と連携して、肥料や農薬の銘柄集約を行い、大口ロットでの価格交渉により安値な価格設定を実現し、生産コストの低減に寄与します。

また、担い手に対応した大型規格品目の普及拡大に努め、担い手のコスト低減にも取り組みます。

⑥葬祭事業

多様化する葬儀形態、特に小規模葬に対応し、組合員・利用者の満足度向上、利用者の増加に向けた取り組みを強化します。

教育・研修による人材育成と、葬祭ディレクター資格の取得を奨励し、レベル向上に努めます。

集客イベント・終活セミナーの開催、事前相談を積極的に行い、認知度向上と、やすらぎ会員の獲得運動の展開を図ります。

⑦福祉事業

安心して暮らせる地域づくりができるよう、地域との関わりを深めることで地域の拠点となる施設を目指します。

（３）重点事項目標値

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
農業振興	**①地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援**		
	ア．関係機関と連携した新規就農者の受入れ	認定新規就農者数	15 名
	イ．担い手不足集落の組織化	法人化	１件
	ウ．ＴＡＣによる法人の農業経営管理への支援	経営診断の実施	５件
	エ．法人間連携（広域連携）組織設立	設立	１件
	②水田有効活用による高収益作物の推進		
	ア．高収益作物の導入	選定・実証	－
	イ．園芸重点品目の推進		
	ミニトマト（アンジェレ）の面積維持	アンジェレ作付面積	151.3a
	アスパラ新規作付面積	新規	10a
	キャベツ新規作付面積	提案・推進	－
	③農産物の安全安心の取り組み		
	ア．ＧＡＰ指導員の育成	ＧＡＰ指導員資格取得	２名
	イ．ＧＡＰ、美味しまね認証の取得	認証の取得	１団体
	ウ．生産記録台帳記帳の徹底	生産組織との協定書締結	－
くらしの活動等	**①食と農に関する取り組み**		
	ア．農業体験学習の開催	「農村歳時記」 「わんぱくらんど」	年４回 年３回
	イ．食農教育の実施	「バケツ稲づくり」 「ちゃぐりんフェスタ」	５校以上 ３会場
	ウ．その他食育活動の実施	農産物提供	管内保育園 約 60 園
	②地域貢献活動		
	ア．女性大学の実施	カリキュラムの充実	－
	イ．助け合い活動、子育て支援等の実施	ミニデイサービス	７会場
	ウ．組合員健康管理活動の実施	各種検診受診者の確保	－
	エ．地域活動、スポーツ協賛、文化活動の実施	ＪＡまつりサッカー大会 家の光大会の開催	－
	③支店ふれあい活動		
	ア．支店まつり、来店感謝デーの実施	支店まつり 来店感謝デー	年１回 年１回以上
	イ．支店だよりの発行	支店だより発行	年１回以上

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
販売事業	**①米穀販売の取り組み**		
	「売れる米づくり」の取り組み		
	ア．品質向上対策と生産力強化	１等米比率 食味目標	90％以上の維持 80 点以上
	イ．きぬむすめ・つや姫への品種転換	品種転換面積	きぬむすめ：344ha つや姫：212ha
	ウ．多収穫米の品種選定	試験栽培	－
	②園芸販売の取り組み		
	主要園芸産地の維持発展		
	ア．生産者（生産組織）が中心となった産地ビジョンの策定	ビジョン策定	１品目
	イ．産地ブランドを活かした有利販売	アムスメロン ＧＩ取得	－
	ウ．ＩＣＴの導入	導入	２経営体
	エ．わさび、山菜の大消費地での販路拡大	商談会	10 件
	③畜産販売の取り組み		
	ア．全国和牛能力共進会出品対策	優秀な繁殖雌牛の導入及び保留の推進候補集の生産、掘起し	－
	イ．西部子牛市場への増上場数	年間上場数	690 頭
購買事業	**①生産資材の取り組み**		
	営農指導部門、ＴＡＣと連携し、予約購買等のＪＡ利用に向けた活動（講習会の開催・法人、大型農家への大型規格の積極的な採用をすすめ）を展開することよって利用率を向上し、供給高増を目指す。	供給高	982,000 千円
	②生産資材の取り組み		
	カタログ販売や各支店での出張訪問サービスを通じ生活資材の情報提供、販売を積極的に展開し、供給高の向上を目指す。	供給高	163,300 千円
加工事業	**①加工品開発への取り組み**		
	地域の特産品の付加価値を高める目的として、新たな商品開発を実施。	新商品	１品
利用事業	**①農業用共同利用施設事業の取り組み**		
	広域利用・広域産地化に向けた施設の整備を実施。	多目的選果施設の有効活用	－

区分	実施事項	目　標　値（令和２年度）	
		指標	数値
葬祭事業	**①葬祭事業の取り組み**		
	ア．多様化するニーズに対応し、故人とご遺族へ心を尽くした信頼のサービスを提供。	収益対前年比	101%
	葬儀施行技術のレベル向上に向けた人材育成に取り組む。	１級葬祭ディレクター資格者率	50%
	終活セミナー・事前相談会を定期的に開催し、シェア率を高める。	シェア率	20.5%
信用事業	**①農業メインバンク機能の強化**		
	ア．農業者の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた資金対応等金融サービスを提供することにより、農業所得向上と農業生産拡大に貢献する。	農業融資新規実行額	240 百万円
	イ．本店に農業金融専任担当者を配置し、ＴＡＣや営農部門等との連携強化を図り、農業者の諸問題に取り組みます。	継続実施	－
	ウ．「農業金融プランナー」資格の取得や研修制度の充実により、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材を育成する。	農業金融プランナー	６名
	②生活メインバンク機能の強化		
	ア．貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を安定的に提供し、組合員･利用者との関係を深め、事業基盤を確保。	個人貯金残高	793 億円
	イ．利用者と農業をつなぐＪＡらしい金融サービスやイベント、子育て世帯への金利優遇等の支援を通じて、地域全体の活性化を支援する。	個人貸出金残高	197 億円
	ウ．組合員・利用者の人生設計や資産形成・資産運用のニーズに応える金融商品、サービスをそろえ、組合員・利用者本位で提案活動を行う。	継続実施	－
	③利用者保護		
	ア．窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、ＪＡバンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する。	継続実施	－
	イ．特殊詐欺等の金融犯罪から組合員・利用者の資産を守るため、警察や地域金融機関と連携した金融機能不正利用防止に積極的に取り組む。	継続実施	－
旅行事業	**①旅行事業の取り組み**		
	ア．多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行う。	継続実施	－
介護福祉事業	①人員を必要数確保し利用者の受け入れが安定してできる体制づくり	小規模多機能ホーム 訪問介護	増員した職員の定着 現在の人数を維持
	②継続して利用者の受け入れを行い、収益の安定を図る。	事業利益	1,000 千円を確保

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	**①「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するための事業実施体制と地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動、収益基盤の確立**		
	ア．質の高い契約者サービスの実現に向けてライフアドバイザー（共済渉外担当者。愛称：ＬＡ）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供する。全役職員とＬＡが緊密に連携し、組合員・利用者ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。	恒常推進占率	100%
	イ．３Ｑ訪問活動による契約者の状況確認（請求漏れの点検等）を行うとともに、Lablet's端末機を全面的に活用した分かりやすい相談活動を展開することで、組合員・利用者に対して万全の保障を提供する。	３Ｑ訪問軒数目標	5,380 軒
	ウ．農業者の事業・生活基盤の安定化を図るため、積極的な農業リスク診断活動の展開と農業リスクに対する万全の保障を提供する。	農業リスク診断活動 世帯数	110 世帯
	エ．将来にわたり安定的な事業基盤確保・拡充を図るため、地域の子育て世代に対する支援活動（ＪＡしまねこども倶楽部等）を充実強化し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」の拡大と、共済事業を起点としたＪＡしまねとの“永続的な絆”づくりに取り組みます。	こども倶楽部新規会員数	105 名
	オ．共済契約者世帯内の未加入者及び地域の次世代利用者からＪＡ共済を選んでいただけるよう積極的な普及活動を展開する。	はじまる活動（ニューパートナーズ契約件数）	700 件
	カ．共済担当者（ＬＡ・スマイルサポーター）の育成を強化し、組合員・利用者サービスの利便性向上を図ると共に、よりお役に立てるサービスを提供する。	継続実施	
	②契約者・利用者への利便性向上と「最良品質のサービス提供」の実現		
	ア．Lablet's の活用を 100％実施していくことを中心に事務効率化を図り、それに伴う事務負荷軽減の時間を契約者対応への充実に向けて取り組みを強化する。	ペーパーレス可能契約 キャッシュレス契約実施割合	100％以上 （自動車共済異動 70％） 90％以上
	イ．引受審査・支払査定業務の大幅な事務負荷軽減による効率化を図る。	自動継続特約付帯率	自動車：80％以上 火　災：70％以上
	ウ．迅速な共済金支払を実現するために、自然災害損害調査体制と大規模災害発生時の査定体制を強化する。	継続実施	－
	エ．引受審査業務及び支払査定業務について、適正な事務処理に基づいた迅速化への取り組みを強化し、組合員・利用者の満足度向上へと繋げる。	引受迅速化 支払迅速化	・引受処理日数 生　命：2.5 日以内 建　物：2.5 日以内 自動車：3.0 日以内 自賠責：5.0 日以内 ・生命査定 ５日以内処理完結率：98％以上 ・建物査定 20 日以内処理完結率：98％以上

区分	実施事項	目標値（令和２年度）	
		指標	数値
共済事業	オ．契約保全活動については、保全対策を着実に実施し取り組みの強化を行う。	継続実施	－
	③自動車共済総合満足度No.１の実現		
	ア．自動車共済安心サポーターを中心とした、全共連との協力関係維持を図り、日中現場急行・事故受付初期対応体制の整備・強化に取り組む。	満足度向上	事故連絡時 97％以上 現場急行 98％以上
	イ．新たな全共連との連携体制の強化を図り、自動車共済安心サポーターの人財育成に努めＣＳ向上を目指す。	継続実施	－
地区本部運営	**①創造的自己改革の実践**		
	組合員の事業活動への参加、持続可能な経営基盤の強化	支店まつり等のイベントを定着させ組合員が参加できる機会を増やしたことでの成果を得る。各種事業の効率化を図り、安定的な事業利益を確保する。	－
	②職員の人材育成		
	各種研修会への参加及び資格の取得	各種資格の取得、組合員と対話ができる人材の育成	－
	③新たな運営体制機能の発揮		
	組合員・総代とＪＡ役職員の連携強化	運営委員会を組合員の意見を繋げる場とすることで、組合員とＪＡの連携を強化する。意見回答を広報誌に掲載することで見える化に努める。	－

17.主な固定資産の取得・処分計画

（1）取得計画

（単位：千円）

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	西部家畜市場　繋留牛舎増設	22,000	
本店	種子選穀センター　新築	840,000	400,000
くにびき	鹿島支店 新築　※	187,829	
くにびき	虹のホールかわつ　小規模会館増設	47,500	
やすぎ	米飯加工センター 建物増床・工場入口舗装・倉庫増設　※	175,000	
やすぎ	米飯加工センター 直巻おにぎりダブルフェイスピロー包装機更新（2台）　※	48,400	
やすぎ	米飯加工センター　排水処理施設更新	21,000	
やすぎ	利弘カントリーエレベーター　全自動自主検定装置更新	62,645	
雲南	大東米倉庫　低温米倉庫空調機械更新	27,998	
出雲	ぶどうリースハウス建設（4棟）	28,338	12,782
出雲	アスパラガスリースハウス建設（5棟）	68,520	30,960
出雲	菌床製造培養施設　培養棟増設（1棟）	20,000	
出雲	平田中央倉庫　米倉庫低温倉庫への改修	27,000	
出雲	所有権移転リース牛舎建設（570㎡）	34,862	11,332
出雲	ラピタ本店　1階フロア改装	80,000	
出雲	ラピタ佐田店　冷蔵設備更新　※	46,000	
出雲	ラピタ多伎店　冷蔵設備更新　※	46,000	
斐川	西部ライスセンター　常温低湿乾燥機（ＤＡＧ）更新	36,720	
斐川	虹のホールかんなび　かんなび霊安室建設	32,979	
石見銀山	アスパラガスリースハウス建設（4棟）	57,131	29,077
島根おおち	ぶどうリースハウス建設（37棟）	167,260	111,506
いわみ中央	金城ライスセンター　乾燥機更新	27,800	
いわみ中央	金城ライスセンター　粗選機等更新	22,000	
いわみ中央	弥栄委託ＳＳ　地下タンク更新	38,452	25,634

（2）処分計画

（単位：千円）

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
くにびき	旧宍道ライスセンター宍道倉庫　解体　※	40,000	
くにびき	鹿島支店　解体　※	19,219	
隠岐	ライスセンター　解体	25,000	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。
取得・処分予定額１件につき２０百万円以上のものを掲載しています。
予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ．総合収支計画

令和２年度計画（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1　事業総利益	25,608	(19) 農業経営事業収益	1,071
(1) 信用事業収益	10,139	(20) 農業経営事業費用	1,120
(2) 信用事業費用	1,370	農業経営事業総利益	△ 49
信用事業総利益	8,769	(21) その他事業収益	998
(3) 共済事業収益	7,216	(22) その他事業費用	332
(4) 共済事業費用	668	その他事業総利益	665
共済事業総利益	6,548	(23) 指導事業収入	500
(5) 購買事業収益	34,074	(24) 指導事業支出	992
(6) 購買事業費用	28,482	指導事業収支差額	△ 491
購買事業総利益	5,592	2　事業管理費	25,561
(7) 販売事業収益	39,916	(1) 人件費	16,685
(8) 販売事業費用	38,538	(2) 業務費	3,214
販売事業総利益	1,377	(3) 諸税負担金	851
(9) 保管事業収益	226	(4) 施設費	4,653
(10) 保管事業費用	72	(5) その他管理費	157
保管事業総利益	153	事業利益	46
(11) 加工事業収益	5,306	3　事業外収益	1,875
(12) 加工事業費用	4,733	4　事業外費用	390
加工事業総利益	573	経常利益	1,531
(13) 利用事業収益	2,149	5　特別利益	133
(14) 利用事業費用	1,146	6　特別損失	270
利用事業総利益	1,002	税引前当期利益	1,395
(15) 葬祭事業収益	3,790	法人税等合計	385
(16) 葬祭事業費用	2,341	当期剰余金	1,009
葬祭事業総利益	1,448	前期繰越剰余金	583
(17) 宅地等供給事業収益	60	当期未処分剰余金	1,592
(18) 宅地等供給事業費用	42		
宅地等供給事業総利益	18		

事業管理費明細

（単位：百万円）

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	213
	給料手当	13,311
	法定福利費	2,360
	厚生費	121
	退職給付費用	650
	役員退職慰労金等	28
	計	16,685
業務費	会議費	159
	接待交際費	22
	宣伝広告費	47
	通信費	259
	印刷消耗品費	193
	図書研修費	93
	事務委託費	2,298
	旅費	140
	計	3,214
諸税負担金	租税公課	521
	支払賦課金	146
	分担金	182
	計	851
施設費	減価償却費	1,950
	保守修繕費	412
	保険料	87
	水道光熱費	742
	賃借料	882
	消耗備品費	38
	車両費	196
	施設管理費	309
	その他施設費	32
	計	4,653
その他管理費	繰延資産償却費	29
	その他管理費・雑費	128
	計	157
合計		25,561

Ⅳ．総合財務計画

令和２年度計画（令和３年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
１信用事業資産	949,147	１信用事業負債	978,862
（１）現金	6,273	（１）貯金	967,062
（２）預金	526,065	（２）借入金	2,000
（３）金銭の信託	3,501	（３）その他信用負債	9,500
（４）有価証券	121,037	（４）債務保証	300
（５）貸出金	292,071	２共済事業負債	4,818
（６）その他信用資産	1,000	（１）共済借入金	0
（７）債務保証見返	400	（２）共済資金	2,700
（８）貸倒引当金	△ 1,200	（３）共済未払利息	0
２共済事業資産	5	（４）未経過共済付加収入	2,100
（１）共済貸付金	0	（５）共済未払費用	15
（２）共済未収利息	0	（６）その他共済負債	3
（３）その他共済資産	5	３経済事業負債	3,800
（４）貸倒引当金	0	（１）経済事業未払金	3,100
３経済事業資産	15,356	（２）経済受託債務	400
（１）受取手形	6	（３）その他経済負債	300
（２）経済事業未収金	6,100	４設備借入金	0
（３）経済受託債権	5,200	５雑負債	2,500
（４）棚卸資産	3,700	６諸引当金	7,450
（５）その他経済資産	500	（１）賞与引当金	1,300
（６）貸倒引当金	△ 150	（２）退職給付引当金	5,800
４雑資産	6,637	（３）役員退職慰労引当金	110
（１）雑資産	6,638	（４）ポイント引当金	240
（２）貸倒引当金	△ 1	７繰延税金負債	0
５固定資産	36,419	**負債の部　合計**	**997,430**
（１）有形固定資産	94,440	（純資産の部）	
（２）減価償却累計額	△ 58,307	１組合員資本	73,047
（３）無形固定資産	286	（１）出資金	22,280
６外部出資	68,093	（２）資本準備金	4,580
（１）外部出資	68,303	（３）利益準備金	19,205
（２）外部出資等損失引当金	△ 210	（４）その他利益剰余金	27,122
７繰延税金資産	200	（５）処分未済持分	△ 140
		２評価・換算差額等	5,380
		純資産の部　合計	**78,427**
資産の部合計	**1,075,857**	**負債及び純資産の部合計**	**1,075,857**

第３号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

１．変更理由

（１）役員の欠格事由にかかる改正

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」により、農業協同組合法及び同施行規則の改正が行われ、定款例及び総代選挙規程例の一部変更が行われたことに伴い、所要の変更を行うこととします。

（２）農地利用集積円滑化事業にかかる改正

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」により、農業経営基盤強化促進法が一部改正され、定款例の一部変更が行われたことに伴い、所要の変更を行うこととします。

２．変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合定款

変更後	現　行
（事業規程等）	**（事業規程等）**
第 10 条　第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第 10 条第 23 項各号に掲げるものに限る。）及び第 26 号から第 39 号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。	第 10 条　第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第 10 条第 23 項各号に掲げるものに限る。）及び第 26 号から第 39 号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。
（削除）	2　第7条第1項第7号の事業のうち農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法第４条第３項に規定する農地利用集積円滑化事業をいう。）の実施に当たっては、農地利用集積円滑化事業規程の定めるところによるものとする。
2　第7条第1項第8号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。	3　第7条第1項第8号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。
3　第7条第1項第9号から第 10 号の2までの事業の実施に当たっては、農業経営規程の定めるところによるものとする。	4　第7条第1項第9号から第 10 号の2までの事業の実施に当たっては、農業経営規程の定めるところによるものとする。
4　第7条第1項第13号の事業の実施に当たっては、共済規程の定めるところによるものとする。	5　第7条第1項第13号の事業の実施に当たっては、共済規程の定めるところによるものとする。

変更後	現　行
5 第7条第1項第20号から第22号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。	6 第7条第1項第20号から第22号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。
6 第7条第1項第23号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。	7 第7条第1項第23号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。
（役員の欠格事由）	**（役員の欠格事由）**
第30条　次に掲げる者は、役員となることができない。	第30条　次に掲げる者は、役員となることができない。
（1）～（2）　〔略〕	（1）～（2）　〔略〕
（3）精神の機能の障がいのため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	（3）成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
（4）～（7）　〔略〕	（4）～（7）　〔略〕
（役員の責任）	**（役員の責任）**
第36条　役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、（削除）農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。	第36条　役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。
2～6　〔略〕	2～6　〔略〕
（総会の決議事項）	**（総会の決議事項）**
第41条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。	第41条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。
（1）　〔略〕	（1）　〔略〕
（2）規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、（削除）農業経営受託規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止	（2）規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止

変更後	現　行
（3）～（18）　〔略〕 2～8　〔略〕 附則（令和元年7月22日） 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 第1項の規定に関わらず、現行の農地利用集積円滑化事業規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地については売り渡すまでの間、借り受けた農地で現に貸し付けているものについては契約期間満了までの間は、なお従前の例による。	（3）～（18）　〔略〕 2～8　〔略〕 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 （追加）

島根県農業協同組合定款附属書　総代選挙規程

変更後	現　行
（被選挙権を有しない者） 第1条　次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 （1）　略 （2）精神の機能の障がいのため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 （3）～（4）　略 附則（令和元年7月22日） 1この規程は、行政庁の認可を受けた日以後初めて行われる現総代の任期満了に伴う総代選挙から適用し、それまではなお従前の例による。 附則 1この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。	**（被選挙権を有しない者）** 第1条　次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 （1）　略 （2）成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者 （3）～（4）　略 附則 1この規程は、行政庁の認可を受けた日以後初めて行われる現総代の任期満了に伴う総代選挙から適用し、それまではなお従前の例による。 （追加）

第４号議案

規約の一部変更について

１．変更理由

関係法令の改正による定款例の一部変更及び農業協同組合中央会の組織変更に伴い、所要の変更を行うこととします。

２．変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合規約

変更後	現　行
目　次　〔略〕 **本　文**　〔略〕 **附　則** この規約は平成27年３月１日より実施する。 平成27年６月28日　変更 平成28年６月26日　変更 平成30年11月８日　変更 令和元年６月30日　変更 令和２年６月28日　変更 **別表１　総会、総代会決議事項** **普通決議事項** １．規約、信用事業規程、（削除）共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 　ただし、共済規程の変更で定款第41条第２項に該当するものについては、理事会において決する ２～９　〔略〕 10．農業協同組合、農業協同組合連合会（削除）又は農林中央金庫その他の団体への加入及びこれらの団体からの脱退 11～20　〔略〕	**目　次**　〔略〕 **本　文**　〔略〕 **附　則** この規約は平成27年３月１日より実施する。 平成27年６月28日　変更 平成28年６月26日　変更 平成30年11月８日　変更 令和元年６月30日　変更 （追加） **別表１　総会、総代会決議事項** **普通決議事項** １．規約、信用事業規程、農地利用集積円滑化事業規程、共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 　ただし、共済規程の変更で定款第41条第２項に該当するものについては、理事会において決する ２～９　〔略〕 10．農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会又は農林中央金庫その他の団体への加入及びこれらの団体からの脱退 11～20　〔略〕

変更後	現　行
別表２　総会、総代会報告事項	**別表２　総会、総代会報告事項**
報告事項 （削除） 1．農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第３条の規定に基づく指導があった場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 2．信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める基本方針の内容 3．総会で決議した事項の処理状況 4．その他総会において必要と認めた事項	**報告事項** 1．旧農協法第73条の22第１項第１号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 2．農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第３条の規定に基づく指導があった場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 3．信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める基本方針の内容 4．総会で決議した事項の処理状況 5．その他総会において必要と認めた事項
別表３　理事会決定承認事項	**別表３　理事会決定承認事項**
その他に関する事項 １～６　〔略〕 ７．行政庁検査（削除）及び監事監査の結果 ８～10　〔略〕 （削除） 11．信用事業再編強化法第３条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置 12．信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する説明書類 13．その他理事会で必要と認めた事項	**その他に関する事項** １～６　〔略〕 ７．行政庁検査、中央会監査及び監事監査の結果 ８～10　〔略〕 11．法第73条の22第１項第１号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置 12．信用事業再編強化法第３条の規定に基づく指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置 13．信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する説明書類 14．その他理事会で必要と認めた事項

第５号議案

農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部）の廃止について

１．廃止理由及び附帯事項

「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」に伴い、当該規程を廃止する。

但し、くにびき地区本部及び出雲地区本部の規程については、各規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地の売り渡し後、かつ借り受けた農地で現に貸し付けている契約期間の満了後より効力を生ずる。

２．廃止規程

（１）島根県農業協同組合くにびき地区本部農地利用集積円滑化事業規程
（２）島根県農業協同組合出雲地区本部農地利用集積円滑化事業規程
（３）島根県農業協同組合石見銀山地区本部農地利用集積円滑化事業規程

第６号議案

信用事業規程の一部変更について

１．変更理由

（１）店頭デリバティブ取り引きについて、個別の取り引きの種類を規定することを見直すため。
（２）銀行法施行令等の一部を改正する政令（令和元年政令第 139 号）等により、大口信用供与等規制が見直しされたことに伴い、関係する規定の整備を行うため。

２．変更内容（新旧対照表）

信用事業規程

変更後	現　行
第１事業の種類 １～13　〔略〕 14　店頭デリバティブ取引（有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く。）であって主務省令で定めるもの（８に掲げる事業に該当するものを除く。） （削除） 15～21　〔略〕 **第２　事業の実施方法** １～４　〔略〕 ５　信用の供与等の限度 （削除）	**第１事業の種類** １～13　〔略〕 14　店頭デリバティブ取引（有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く。）のうち、次に掲げる取引 スワップ取引 15～21　〔略〕 **第２　事業の実施方法** １～４　〔略〕 ５　信用の供与等の限度 （１）信用の供与等の額は次に掲げるものの合計額とする。 イ　貸出金として農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（以下「信用事業命令」）という。）第 16 条第１項に定めるもの ロ　債務の保証として信用事業命令第 16 条第２項に定めるもの ハ 出資として信用事業命令第 16 条第３項に定めるもの ニ イからハまでに掲げるものに類するものとして信用事業命令第 16 条第４項に定めるもの

変更後	現　行
(1) 信用の供与等の限度額	(2) 信用の供与等の限度額
(2) 次に掲げる信用の供与等については、(1) の規定は適用しない。 イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払について保証している信用の供与 ロ 農業協同組合法施行令第10条第11項各号に規定する信用の供与等 ハ この組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等 ニ イからハまでのほか、法令等の定めるところにより、同一人に対して (1) の限度額を超えて行うことができる信用の供与等	(3) 次に掲げる信用の供与等については、(2) の規定は適用しない。 イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払いについて保証している信用の供与 ロ 農業協同組合法施行令第10条第11項各号に規定する信用の供与等 (追加) (追加)
(3) (1) 及び (2) に規定する信用の供与等の額、自己資本の額及び自己資本の純合計額は、法令等の定めるところにより計算した額とする。	(4) (2) の信用の供与等の額は、信用事業命令第17条第1項に規定する額の合計額を控除して計算するものとする。
(4) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(1) の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。	(5) 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、(2) の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。
(5) 理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。	(6) 理事会で定める信用の供与等の決定に関する事項について、その信用の供与等先の経営状況等について定期的に理事会に報告するものとする。

変更後	現　行
６～21　〔略〕 **第３　〔略〕** 附則　〔略〕 附則 　この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生じる。	６～21　〔略〕 **第３　〔略〕** 附則　〔略〕 （追加）

第７号議案

令和２年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

１．賦課基準

組合員戸割り　正組合員１戸当たり　1,500 円

２．賦課基準日

令和２年７月１日

３．徴収の時期

令和２年９月 30 日

４．徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

以上

ＪＡしまね　シンボルマーク

JAしまね

コンセプト

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、ＪＡしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者　宝谷　隆博 様　（福岡県）

JAしまね

〒690-0887
島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-67-7700
FAX:0852-67-7708
URL:https://ja-shimane.jp